

平成26年度文化庁委託

平成26年度『生活者としての外国人』のための

日本語教育事業

－地域日本語教育の総合的な推進体制の

整備に関する調査研究－

報告書

2015年3月

株式会社ラーンズ

はじめに

2014年12月現在の在留外国人数は2,121,831人である。1995年に200万人を超えた後、リーマンショックや東日本大震災の影響による減少を経て、ここ1、2年は増加傾向に転じている。また、在留外国人を在留資格別に見ると、永住者、特別永住者の二つの合計だけで1,035,428人と、在留外国人の約半数を占めている。特に、永住者の増加傾向は顕著であり、日本社会における在住外国人の滞在が長期化していることの証左とされている。地域社会における外国人住民の増加は、言語的・文化的側面で地域社会に変容を迫ることもあり、またときには摩擦を引き起こすこともある。地域在住の外国人住民と、その周囲で生活する住民たちが、生活の様々な側面で相互理解を促進し、協力して地域をよりよくしていくには、双方の円滑なコミュニケーションが欠かせない。また、外国人住民の社会参加が促進され、彼ら自身の自己実現がかなうこと、自己肯定感が高まることも、社会全体にとって大切なことである。

よりよい地域社会をつくり、外国人住民を含めた人と人との円滑なコミュニケーションを促進するために、日本全国の各地域で、『生活者としての外国人』のための日本語教育」が実施されている。地域社会における、外国人住民を取り巻く環境や課題は多様であり、『生活者としての外国人』のための日本語教育」の取り組みも、また地域の実情に応じて多岐にわたる。

本調査は、文化庁の委託を受け、多様な実情を持つ地域の日本語教育における具体的な事例を収集するために行ったものである。本報告書に所収した事例は、「理想的なモデル」ではなく、「地域の関係者による苦勞と工夫の実現形」である。文化庁では、過去に何度も地域日本語教育の実施体制に関する調査を行っており、その調査結果を踏まえ、ときどきの新たな施策が作り出されている。本調査の結果も、今後の日本社会における日本語教育、そして外国人住民支援の在り方について、新たな議論の喚起と体制整備の実現へと活用されることを強く願うものである。

2015年3月

株式会社ラーンズ
事業企画アドバイザー 神吉宇一

目 次

調査概要

1	調査目的	5
2	調査期間	5
3	調査手順	6
4	調査内容	6
5	調査体制	6
6	機関・団体・組織区分	6

第1章 全体分析

1	外国人住民の動向，地域における課題，日本語教室・外国人支援について，ネットワーキング・連携・協働による実施体制の構築，行政機関の事業担当部署と予算措置	9
---	---	---

第2章 団体別報告

1	札幌国際プラザ	14
2	名取市，国際交流協会ともだち in 名取	20
3	宮城県国際交流協会	27
4	角田市	35
5	大仙・仙北広域圏日本語教室	41
6	山形県国際交流協会	50
7	福島県国際交流協会	57
8	大多喜町	65
9	千葉市国際交流協会	69
10	川崎市ふれあい館	80
11	横浜市国際交流協会	89
12	相模原市	100
13	富山県，とやま国際センター，トヤマヤポニカ	103
14	石川県国際交流協会	109
15	福井県国際交流協会	119
16	山梨県，多文化リソースセンターやまなし，株式会社アルビス	128
17	甲府市，山梨県立大学	135
18	飯田市	141
19	長野県，長野県国際化協会	149

20	美濃加茂国際交流協会，可児市国際交流協会	154
21	静岡県国際交流協会	160
22	愛知県国際交流協会	168
23	豊田市，名古屋大学	179
24	NPO 法人伊賀の伝丸	185
25	四日市市	190
26	大阪府，おおさか識字・日本語センター	197
27	大阪市国際センター	202
28	堺市	210
29	兵庫県国際交流協会	216
30	Tori フレンドネットワーク	224
31	広島県，ひろしま国際センター	228
32	安芸高田市	233
33	ひまわり 21，呉市	240
34	北九州国際交流協会	244
35	福岡日本語ボランティア養成共同事業体	252
36	長崎市，長崎市国際ボランティア	260
37	熊本市国際交流振興事業団	264
38	都城市，三股町，曾於市，志布志市	274
	資料 アンケート調査票	282

調 査 概 要

1 調査目的

本調査は、株式会社ラーズが文化庁の調査事業「平成 26 年度『生活者としての外国人』のための日本語教育事業-地域日本語教育の総合的な推進体制の整備に関する調査研究-」として行ったものである。調査は 2015 年 1 月から行い、全国 38 機関・団体・組織に関する取組を本報告書にまとめている。調査の目的は、地域における日本語教育の取り組みの実態を把握し、全国の取り組みの工夫や全体的な傾向をつかむことである。本報告書に掲載している機関・団体・組織は以下である。

(北海道, 東北) 札幌国際プラザ, 名取市, 国際交流協会ともだち in 名取, 宮城県国際交流協会, 角田市, 大仙・仙北広域圏日本語教室, 山形県国際交流協会, 福島県国際交流協会

(関東) 大多喜町, 千葉市国際交流協会, 川崎市ふれあい館, 横浜市国際交流協会, 相模原市

(甲信越) 富山県, とやま国際センター, トヤマヤポニカ, 石川県国際交流協会, 福井県国際交流協会, 山梨県, 多文化リソースセンターやまなし, 株式会社アルビス, 甲府市, 山梨県立大学, 飯田市, 長野県, 長野県国際化協会

(東海) 美濃加茂国際交流協会, 可児市国際交流協会, 静岡県国際交流協会, 愛知県国際交流協会, 豊田市, 名古屋大学, NPO 法人伊賀の伝丸, 四日市市

(近畿) 大阪府, おおさか識字・日本語センター, 大阪市国際センター, 堺市, 兵庫県国際交流協会

(中国) Tori フレンドネットワーク, 広島県, ひろしま国際センター, 安芸高田市, ひまわり 21, 呉市

(九州) 北九州国際交流協会, 福岡日本語ボランティア養成共同事業体, 長崎市, 長崎市国際ボランティア, 熊本市国際交流振興事業団, 都城市, 三股町, 曾於市, 志布志市

2 調査期間

訪問調査は、2015 年 1 月 27 日の北九州国際交流協会を皮切りに、2015 年 3 月 27 日の兵庫県国際交流協会まで、2 か月で 39 団体を訪問した（文化庁からは 40 機関・団体・組織がヒアリングの対象として示されていたが、日程調整が困難である、公開が難しいなどの事情により、本報告では 38 機関・団体・組織分を掲載している）。

3 調査手順

- ① 調査対象機関・団体・組織への調査依頼（メール及び電話）を実施。
- ② 調査内容のうち、比較的簡単に回答できるような項目を中心に、アンケート調査票を作成して調査対象機関・団体・組織へ送付し、回答・返送いただく。
- ③ 調査員が、各調査機関・団体・組織を訪問し、日本語教育に関する具体的な取り組みに関してヒアリングを実施。なお、ヒアリングに際しては、記録のために音声録音を行い、1機関・団体・組織につき、おおむね2～3

時間程度のヒアリングを1回行った。対応者は、各団体で日本語教育事業を担当している職員が中心となり、その事業を統括する管理職が同席することもあった。

4 調査内容

- ① 調査対象機関・団体・組織のある地域情報
- ② 当該地域の外国人住民の動向
- ③ 調査対象機関・団体・組織の事業実施体制や組織体制
- ④ 日本語教育事業に関する取り組み
- ⑤ 事業実施による社会的波及効果と課題

調査の結果、地域日本語教育の実施体制について、

- ① 機関・団体・組織外部とのネットワーキング・連携・協働
- ② 団体・組織内部の実施体制の構築

という2点が、特に重要なポイントであることがわかった。次節以降の報告セクションでは、まず上記2点のポイントに絞って全体的な傾向・工夫についてまとめる。その上で、各案件別の報告書を調査対象機関・団体・組織を北から南に順に掲載して報告とする。

5 調査体制

本調査研究に関わる実施体制は、「調査研究事業責任者」（株式会社ラーンズ 中原茂樹）のもとに、調査研究を円滑かつ充実したものにするため、日本語教育を専門とする「調査研究アドバイザー」（長崎外国語大学 神吉宇一先生）を1人おいた。そして、その調査研究アドバイザーを含め、現場で調査を行う担当者（株式会社ラーンズ 中原茂樹、石井丈司）を2名おき、計3名で調査を実施した。なお、調査研究アドバイザーには、調査研究を諮問する有識者3名（公益財団法人日本国際教育支援協会 川端一博氏、NPO 法人国際社会貢献センター 柴崎敏男氏、NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会 時光氏）による実施委員会を設置した。

6 機関・団体・組織区分

団体は、以下のように、団体の属性や特徴と本調査の観点で区分した。なお、以下の観点は文化審議会国語分科

会日本語教育小委員会の検討によるものである。

・都道府県，市町村

・外国人比率 1.7%以上ないしは 1.7%以下

・【観点 1】

自治体とNPO法人やボランティア団体等が連携をしている事例，自治体がNPO法人やボランティア団体への支援を行っている事例

・【観点 2】

自治体・国際交流協会・NPO法人・ボランティア団体が，大学や日本語学校等と連携している事例

・【観点 3】

自治体・国際交流協会・NPO法人・ボランティア団体等が，外国人を雇用している事業者と協力・連携して取り組んでいる事例

・【観点 4】

自治体・国際交流協会・NPO法人・ボランティア団体等が，日本語教育プログラムの作成・実施や関係機関・団体との企画・調整において，専門家（日本語教育）の協力を得ている，あるいは専門家（日本語教育）と連携をしている事例

・【観点 5】

組織の自立化に向けた取組を行っている事例

・【観点 6】

プログラムの作成・実施や関係機関・団体との企画・調整において専門家（日本語教育以外）の活用，専門家（日本語教育以外）との連携をしている事例

・【観点 7】自治体・国際交流協会・NPO法人・ボランティア団体等が，日本語教育以外の地域の関係機関の協力を得て取組を行っている事例

・【観点 8】

複数の自治体が連携して取り組んでいる事例

・【観点 9】

複数の国際交流協会，ボランティア団体が連携して取り組んでいる事例

・【観点 10】

人材の配置（ボランティア，常勤，非常勤）について，工夫を行っている事例

・【観点 11】

コーディネーター等を配置し，プログラムの作成・実施や関係機関・団体との企画・調整において工夫を行っている事例

第1章 全体分析

本調査は、2014年度の文化庁委託事業として「生活者としての外国人」の支援や日本語教育に関して調査を行ったものである。この調査結果は、今後、どのような政策的取り組みを行うかを考える基礎的な資料とされるものである。今回の調査対象は、既に言及したように全国にまたがっている。また、対象となった機関・団体・組織は、都道府県範囲の事業を行うところから、一つの日本語教室を運営する規模のところまであり、その社会的位置付けや役割も様々である。このような多様な状況であるため、全体を通して共通する現状や課題を見いだすことは難しい。個別の取り組みについては、種々工夫を凝らしている案件が多く、また各地域の外国人住民の状況に応じた取り組みや、関係機関との連携方法など、次章の各案件別報告を参照されたい。以下では、調査を通してわかった全国的な傾向について簡単にまとめる。

外国人住民の動向

入国管理局の外国人登録者数／在留外国人数統計等、日本に在住する外国人住民の全国的な動向については、2008年までほぼ右肩上がりの増加傾向を示し、その後の減少を経て、近年はまた増加傾向に転じていると言える。今回調査した個別地域においては、札幌、川崎、横浜、大阪、北九州などの大都市圏、又は名取のような大都市近郊の住宅地では、近年増加若しくは横ばいの傾向を見せているところが多かった。一方、甲信越・東海地域の大都市や集住都市は減少傾向にあり、他地域の大都市とは状況が異なっているようである。また、東北も減少傾向が見られる。これら地域の外国人住民が減少している理由としては、いずれもリーマンショックによる工場の移転や閉鎖、東日本大震災の影響、長期滞在者の日本国籍取得等が挙げられている。全国的に、日系人の減少は言われているが、農村山間部においては、従来、仲介業者による紹介を経て流入する配偶者が一定数いたが、現在はほとんどこのような人を見なくなったという声を聞いた。ただし、このことが人口減にどれだけつながらているか、仲介業者ではなく、ネット等を活用したパートナー探しに移行している可能性はないのかという点についてははっきりしたことはわかっていない。一方、他地域と異なり九州地方では、横ばい傾向である北九州市を除いて、いずれも外国人住民は増加傾向を示している。その理由として、留学生や技能実習生の増加が挙げられる。全国的にも留学生と技能実習生が増加しているという声は至る所で聞かれており、入国管理局の統計等とも整合性が見られる。継続的に増加傾向にある九州地方は、もともと日系人がさほど多くなかったことから、日系人減少の影響を余り受けなかったことが、他地域と異なる傾向を示すことになっていると推測される。

地域における課題

地域の課題として多くの案件で聞かれたのは、地域の多文化共生に関する一般住民の理解や関心の不足という点であった。この点については、今後の日本社会の在り方を考える上で改善が図られなければならないポイントであろう。来日する外国人にとって、母語で基礎的な生活ができることや日本語が十分にできなくても仕事が見つかることは、当面の生活の基盤を築く上では必要であり、そのためのコミュニティが構築されることもある。実際に、各地で外国人コミュニティが相互支援の機能を果たしているという話が聞かれた。しかし一方で、コミュニティが余りにも強固かつ閉じたものとなった場合、中長期的にも外国人住民が日本語を学ぶ必要性を下げることになり、ひいては、日本語ができないままに長期滞在する外国人を生み出すことになる。実際に、リーマン

ショック時の集住都市では、日本語ができない長期滞在の日系人の話が話題に上った。日本語ができない長期滞在の外国人が増えることは、既存の日本社会コミュニティと外国人コミュニティの分断につながる可能性がある。例えば、川崎市では、日本語ができない低所得者層外国人が閉じたコミュニティに属している傾向があり、日本社会の接点の希薄さが課題だという話を聞いた。また、各地の地域産業を支えている技能実習生の存在も、地域の日本人住民にほとんど知られていないという現状もある。このような分断を避け、外国人住民の社会参加を促進するために、住民である日本人・外国人と一緒に何かをする活動を仕掛けたり、外国人側から積極的に発信する場を設けたりするような取り組みも始まっているようである。しかし、多くの地域ではまだ外国人が「支援を受ける対象」として見られており、共に日本社会を創っていくメンバーとして十分に認知されていないのが現状である。日本語教室に来ていない外国人が多く、その支援が課題であるという意見も複数の地域で挙げられており、改めて、外国人住民が日本社会とどのように接点を持ち、どのように社会参加をするか、その点に関する議論が必要であることが示唆されている。

日本語教室・外国人支援について

今回ヒアリングした各地の担当者から、感覚的なものではあるが日本語ができる人が増えているように感じるという話を耳にした。また、新規に来日する外国人の減少傾向や長期滞在者の増加によって、日本語教室に来る外国人のうち、特に初級レベルの学習者が減少しているという話も幾つかの地域で共通して聞かれた話である。実際に横浜市などが外国人住民を対象に実施している調査でも、以前の調査に比べて、日本語ができると回答している外国人住民の割合が上がっており、数値的にも、このような各地担当者の感覚が裏付けられている。他地域においても、今後同様の調査によって実態把握が求められる。

教室に来る外国人の属性としては、昼間は主婦が多く、夜は ALT や技能実習生が比較的多いということであった。また規模の大きな大学がある都市部では、大学関係者（研究者、大学院生、それらの家族等）が教室に来ることも多いと聞いた。札幌市では、従来、大学関係者やその家族に対する支援は、草の根のボランティアによる支援で対応できていたが、大学関係の外国人数の増加により、その限界が見えてきているのではないかという話もあった。技能実習に関しては、本来、教育に責任を持つべき受入れ企業が対応できていない部分を、地域のボランティアがフォローしている現状があるようである。

地域の日本語教室運営に関しては、様々な課題が挙げられているが、複数の地域で共通して挙げられた課題として、支援者の高齢化というものがある。実際に、高齢化により支援活動の継続が困難になりつつあるという地域も出始めており、今後の世代交代をどのように進めていくかが課題である。日本社会全体が人口減少局面に突入し、特に地方都市や農村山間部では、若年層の流出が目立っている。そのような中で、外国人住民の支援者を、従来のようなボランティアベースで若年層から見いだすことは難しくなってきていると言える。今後の政策的な動向を鑑みるに、各大学への外国人研究者や留学生の増加、技能実習制度の拡充による、技能実習生の数的増加と滞在期間の長期化が予想される。このような状況にあって、外国人を受け入れる大学や企業は、受入れ主体の責任として、外国人住民の生活支援に積極的に関わることが求められる。

地域の日本語教室でどのような日本語の学習活動が行われているかという点については、今回のヒアリングで、

従来の方法から大きく転換する局面にあることが見だせた。従来、全国的に、「文型積み上げ型」の市販教材を中心とした支援が行われていた。今回のヒアリングでは、外国人住民の生活課題の解決や社会参加の促進を図るために、課題解決型・活動型・交流型と言われるような取り組みを推進する方向へとシフトしているところが目立った。その中には、文化庁のカリキュラム案を活用しているところもあった。また、現状、従来の方法を継続している地域や団体でも、ヒアリングに応じてくれた担当者レベルでは、従来型では限界があるという認識を示す傾向があった。既に支援内容を変化させているところも、これからその作業に取り組むところも共通する課題としては、実際に外国人支援に携わる一人一人の支援者の意識変化であるという声が多く聞かれた。

学習者側の課題としては、教室が近隣になく通えないということが多く挙げられた。特に、教室へのアクセスに関しては、農村山間部だけでなく、比較的交通の便のよい都市部でも課題となっているようである。

ネットワーキング・連携・協働による実施体制の構築

各地域では、様々なネットワークや連携が行われていた。調査を行った各団体は、それぞれにミッションがあり、またそれによって業務の範囲が決められる。都道府県を事業範囲とする団体（県の国際交流協会等）は、個別の案件よりも、県全体に目配りをし、支援の薄い地域への支援体制の充実を図ることや、地域の外国人支援の人的・物的リソースを幅広く提供するリソースセンターとしての役割を担っている。都道府県を事業範囲とする団体が、域内の情報を積極的に収集したり、地域に足を運んで実態把握をしたりしている場合は、都道府県・市区町村・個別支援団体という各階層を網羅した域内の「縦のネットワーク」をうまく構築しているようである。また、近隣の都道府県と情報共有を行う「横のネットワーク」によって、取り組みを改善している例もあった。

行政機関の事業担当部署と予算措置

地域における外国人支援を、地域の行政機関のどのような部署が担っているかについては、自治体によってばらつきがあるが、傾向としてはダイバーシティや男女共同参画の系統、教育委員会の系統、総務系や首長直轄の系統、観光・国際の系統に分けられる。

また、日本語教育のための予算が、各団体の予算総額のうちどの程度の割合を占めるかということも調査した。個別事例によってばらつきはあるが、日本語教育のために設立された団体を除き、10%に満たないところが大部分であった。昨今の地方自治体の財務状況を勘案すると、今後、特定の事業に関する予算が大幅に増えるということは期待しにくい。したがって、外国人住民の支援を予算措置・人員配置の面で拡充するのであれば、他の政策と組み合わせて考えていく必要があるだろう。

以上、個別案件のヒアリングを総合した上で、全体傾向の概略をまとめた。全体としては、「困っている外国人に、日本語の知識や技能を教える」という発想から、外国人住民の社会参加をどのように考えるかという方向に問題意識が動いているようである。外国人住民の社会参加を考えると、ホスト社会側の意識や取り組みの変容も不可欠である。今後は、外国人・日本人双方を巻き込み、高齢化する地域の活性化等も視野に入れ、どのような地域社会を構築していくかという観点からの政策的取り組みが、より重要になっていく。その際、日本語教室

はある意味で外国人の日本社会への窓口となっており，日本社会との数少ない接点となる。日本語教室の存在意義を，日本語を学ぶことだけに限定せず，日本語教室に来ること自体を社会参加の第一歩としてとらえる必要がある。日本語教室の重要な役割として，日本社会と外国人の分断を避け，両者をつなぐ機能を担うということを，積極的に位置付ける必要があるのではないだろうか。

第2章 団 体 別 報 告

001. 札幌国際プラザ

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 石狩平野の南西部に位置している。市内には、南部を中心に山があり、スキー場、ジャンプ競技場等もある。北海道の政治、経済、文化等の中心都市として人口・産業ともに集中している。札幌市としての市域は広く、車で数十分走っても札幌市であることから、市全体の状況を把握するという点については、困難が伴う面もある。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人人口：1,930,496人 ・外国人人口：9,426人（男4,628人，女4,798人） ・外国人住民比率：0.5% <p>●産業構造 都市型の産業が中心となるが、外国人の流入に影響を与えているのは大学である。北海道大学を中心として研究者・留学生が非常に多い。また、観光も中心的な産業の一つであり、短期滞在者としての観光客の増加も顕著である。</p> <p>●交通 道内各地からの交通の中心地となっている。また新千歳空港から電車で40分強のアクセスであり、新千歳空港は国際空港として、中国、韓国、タイなどの路線も就航している。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身、在留資格、居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身：①中国 3,466人 ②韓国・朝鮮 2,615人 ③アメリカ 526人 ④フィリピン 339人 ⑤台湾 238人 ・在留資格：非公開。 ・居住地域：20年前，10年前からは増加しているが，5年前からは変化が見られない。これは，リーマンショックと東日本大震災の影響だと思われる。出身地に若干の変化が見られアメリカからの英語教師や，フィリピンからの配偶者がいる。以前に比べて，日本語ができる人が増えた印象がある。地域別にみると，豊平区（南区との境目）にインターナショナルスクールがあり，その関係者が近隣に住んでいる。北区，東区，中央区は留学生が多く，家族帯同の留学生が増えている気がする。外国人住民からの相談として，帯同家族の引きこもり，保育所の不足や保育士との意思疎通，生活一般の相談などが増えている。このような相談課題は，以前から存在していたと思われるが，それが顕在化し

てきているのではないかと考えている。以前は草の根で対応できていたことや、在留する外国人の所属する大学等で対応していたが、その規模ではなくなってきている。更に家族連れが増えていることから、大学の対応範囲外という状況がでてきている。留学生や大学関係者はある程度動向がつかめるが、永住者については状況把握ができていない。特に、点在している人の状況把握が十分にできていない。

外国人全体の居住に関しては、全体としては散在しているが、一部は安価な集合住宅に集住している。厚別区のもみじ台団地に居住している外国人が多いという話を聞くことがあるが、直接現地で実態を把握しているわけではない。ただ、支援が必要な子供たちに対する学校支援の要望・ニーズは、その地域からの依頼が多いという傾向にあるらしい。

●外国人住民の増減の状況（理由）

80年代から見ると、増加しているというイメージがある。北大の留学生の影響が大きい。札幌市国際戦略プランとして留学生を増加させ、高度人材を増やすという目標があるため、積極的に留学生を受け入れている。

●外国人コミュニティの形成状況

特に動向を把握しているのは以下の三つである。

- ・フィリピン人コミュニティ SPH が、教会を中心に集まっていて、クリスマスやチャリティイベントを開催している。
- ・タイ人の元留学生で、卒業後も札幌で働いている人たちが、タイ語教室などを開いている。
- ・インドネシア人が、留学生を中心にコミュニティを作っており、料理教室などを開催している。

●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方

札幌国際プラザ主催で行っているイベントに関しては参加者を把握している。日本人住民の外国人に対する反応として、おおむねうまくいっていると思っており、歓迎しないという声は聞かない。ただ、そういう人ばかりではないだろうと推測されるので、歓迎されない人がいるのではないかと質問紙に回答した。先日、留学生が多い北 24 条商店街の商店主にトラブルの有無を尋ねたが、トラブル事例は聞かないとのことであった。特別永住者の在日韓国・朝鮮人の減少により、20 年前に比べると嫌韓等に関する問合せやクレームなどが減っている。ただ、外国人が多く住んでいるということを知らない人が依然として多いのは課題である。

<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>2009年に札幌市国際部の事業として外国人アンケートを行った。昨今は関係者が様々な支援の取り組みをしていることもあり、外国人の生活課題については、改善されていると感じている。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>既述したように、外国人が住んでいること自体を知らない人がいるというのは課題である。また、札幌国際プラザとしては、留学生以外の在住外国人とのつながりが十分ではないという課題を持っている。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>日本語ボランティア教室に対する公的支援が十分ではないという声をよく聞く。定住している外国人の実態が十分に把握できず、日本語学習のニーズがはっきりしないため、日本語教育事業や、支援するボランティアを増やす必要があるかどうかの判断が難しいというのが現状である。札幌の場合は、北海道大学を中心として留学生や研究者が多く、いずれ帰国することを前提としている人や、英語ができる人が多い。一方で、日本語ができなくて困っている人がどれくらいいるか分からない。介護人材育成のための日本語教育事例や工場です仕事をするための日本語教育が必要だという各地域の事例を聞くことはあるが、現在の札幌では、そのようなニーズは顕在化していない。潜在的にニーズがあるのかどうかの把握をどのように行えばよいかは課題である。また、子供に対する日本語教育の課題は、ある程度、数字で把握できるが、成人対象の日本語教育の課題やニーズに関する数値化されたデータがないというのも課題として挙げられる。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨：</p> <p>国際都市札幌の実現を目指し、札幌の有する歴史、文化、風土その他の地域的特性を生かした多様な交流の振興を図るとともに、多文化共生を推進し、もって地域の発展と世界の平和に寄与することを目的とする。</p> <p>基本理念：</p> <p>札幌国際プラザは、3C方式を基本理念とし、国際都市にふさわしい街づくりを進めています。</p> <p>Communication 国際交流 Convention コンベンションの振興 Citizen 市民参加</p> <p>三つのC、すなわち、Communication－国際交流と Convention－コンベンションの振興を Citizen－地場企業を含めた広範な市民参加により推進することで、国際都市にふさわしい街づくりを進めています。</p>

	<p>●設置形態 公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む） 1987年設立，1991年財団法人化，2011年公益財団法人化</p> <p>●活動費 基本財産の5億1900万円があり，この運用益及び賛助会員による会費が収入となっている。なお，多文化交流部と企画事業部（コンベンションビューロー）では事業に関連する予算の原資が異なり，コンベンションに関わる基本的な事業予算は，札幌市からおりてくる構造になっているが，多文化共生を推進する多文化交流部では，札幌国際プラザ自体の収入を原資としている。また，札幌市国際部が担当部署であるが，委託費や助成金（例えばクレア）等の外部資金を獲得することもあるが，それらは全て札幌市に報告することになっている。また公益財団法人として，実施できる公益事業が決められているため，外部資金を確保する際も，その範囲内で予算確保を行うことが前提となっている。また，賛助会員の会費や寄附金収入もある。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯 日本語教育事業開始は1994年6月に「日本語で話してみませんか」を開始した。そもそも，国際交流推進という位置付けで，いろいろな言葉で話してみませんかという事業が開始された。言語は，英語，中国語，韓国語，ドイツ語，ロシア語，日本語。なぜ日本語がここに入ったのか，当時の担当が残っていないので分からない。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容 ○日本語教育に関する取組内容 文化庁事業として 1) 支援者 2) 子育て 3) 防災 4) 日本文化体験・スポーツ 5) 一般市民向け啓発 別紙エクセルファイルの一覧を参照のこと。また，別紙以外に，日本語教育事業という位置付けではないが，子供支援関連を実施している。</p> <p>●その他の取組内容 2011年度から机に座って日本語を勉強するのではなく，触れ合っ</p>

	<p>会に溶け込んでいくということを目指して活動を企画・実施している。したがって、日本語教育事業と位置付けていない取り組みもある。2012 年度に、この取り組みが評価され、文化庁でも発表した。そちらの資料が文化庁にあるはずなので参照してもらいたい。</p>
4. 日本語教育の実施体制	
- 組織の形態	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <p>国際プラザの中では、大きく分けて市役所の経済局と総務局のラインがあり、例えばコンベンション (MICE) 誘致・観光のような取り組みは経済局のラインになる。日本語教育に関しては、市役所総務局国際部の下に位置付けられている。総務局国際部のラインにある国際プラザの部署は、多文化交流部推進課 (旧名は多文化推進課) である。日本語教育の支援を事業の一つとして担っている。そのほかに、経済局のラインとして、企画プロジェクト担当課とコンベンションビューロー誘致支援課があり、MICE 関連事業や国際会議の運営支援等の仕事を行っている。</p>
- 活動の場所	<p>●活動場所</p> <p>レッツトーク日本語の開催場所は国際プラザサロン。</p> <p>基本的に国際プラザのサロンを利用しているが、事業規模や内容によって都度場所を選んで実施している。別紙エクセルファイル参照のこと。</p>
- 人の配置 (観点 10～11)	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記, 「人材の確保・育成」に記載。</p>
- 関係機関・団体との連携・協力 (観点 1～4, 6～9)	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点 7)</p> <p>基本的に、文化庁事業を共催という形で実施している。その事業として、札幌日本語学校 (SIL) が実施する新規日本語ボランティアに興味がある人向けのセミナーを共催として実施している。</p> <p>また、市内の主たるボランティア日本語教室 (「窓」) との連携で、第 2・第 4 水曜日の日中に日本語会話の時間を設けている。さらに、登録している日本語教室の紹介を行っている。紹介を行う判断基準は、営利目的でないこと、今までの実績があること、活動の安定性 (継続的に人が集まっているという現状) があることの 3 点である。</p>
- 予算等 (観点 5)	<p>●必要な経費とその確保の方法 (実施体制とそれを構築した経緯)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年度予算額 265,681 千円 (うち日本語教育事業の割合 約 0.07%) ・ 2014 年度予算額 271,558 千円 (うち日本語教育事業の割合 約 0.09%)

<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>日本語，やさしい日本語，英語，中国語，韓国語を使って，チラシ，HP で情報発信しているのと同時に，口コミでの広がり大きいので，いろんな関係者に情報を伝えている。また，多言語情報メールマガジンや，ボランティア団体を通じたチラシ配布を行っている。更に札幌圏大学国際交流フォーラム（22大学参加）へのメールを活用することもある。その他に，外国語新聞や情報誌（What's on in Sapporo:北海道国際女性協会：英語，FB あり）の活用や，Hokkaido Insider というメーリングリスト（個人運営）を活用することもある。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>多文化共生メーリングリストへの投稿，チラシ，「広報さっぽろ（市報・国際プラザが枠を持っている）」，HP など情報発信している。メディア対応として，札幌市広報記者クラブへのチラシ配布も行っており，北海道新聞には時々掲載される。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保，育成の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員：常勤（1人），非常勤（9人），うち日本語教育事業担当（0人） ・職員：常勤（37人），非常勤（0人），うち日本語教育事業担当（3人） <p>多文化推進課は職員が14人在籍している。正規職員7名のうち役職者が2名，このうち4名がタブマネ（多文化共生マネージャー：「多文化共生マネージャー養成講座」を修了し，認定された者のこと。講座は一般財団法人自治体国際化協会と公益財団法人全国市町村国際文化研修所が共催。）を取得した。タブマネは全員がとるようにしている。日本語教育の専門性はやさしい日本語で発信する際に必要だと考えている。ただ，中間支援組織の職員として，日本語教育の専門性が必要かどうかという点については判断が難しい。当然ながら種々の仕事をする上であった方がいいとは思いますが，一方で必要な専門性かとなると判断が難しい。中間支援組織として実施する事業は多岐にわたっており，日本語教育以外の事業も多いことから，他に優先される専門性，必要な能力があるのではないかと。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>外部有識者による事業評価，スタッフの記録と振り返り，定期的実践をまとめて内部共有，イベントアンケートなどによって，事業の達成状況を把握している。</p> <p>指標としては，外国人の地域社会参加，外国人の日本語力向上，地域活性化，地域のダイバーシティ促進などがある。事業実施に当たっては，中間支援組織</p>

	<p>としての難しさがある。行政でもないし、完全に民間で自由にやれるわけでもない。昨今、公的な中間支援組織として、何をどこがどこまでやるかということの判断が非常に難しい。多文化共生に本気で取り組むなら、多様な地域住民の交流を仕掛けていく必要があり、散在している外国人の情報をつかみ、巻き込んでいくことを考えると、相当な負荷がかかる。現実的に、どの方向で何をどこまでやるかを考える必要があり、その判断が難しい。</p>
--	--

002. 名取市, 国際交流協会ともだち in 名取

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 名取市は仙台市に隣接した海沿いの市。東日本大震災による津波の影響が大きかった地域である。地勢的な理由で外国人が特に集まるといったことはないようである。</p> <p>●人口 (2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口 : 74,355 人 ・ 外国人人口 : 385 人 (男 155 人, 女 230 人) ・ 外国人住民比率 : 0.5% <p>●産業構造 郊外型の工場, 農業 (せり, カーネーション, たけのこ, メロンなど) が主要産業と言える。また仙台市からの利便性で, ここ 10 年ほどは仙台のベッドタウン的な位置付けになっている部分もある。工場で働いている外国人 (在留資格不明, 恐らく技能実習と身分による資格保持者) がいるが, 詳細は分からない。</p> <p>●交通 仙台空港があり, 仙台駅までも 10 分ほどで交通の便は良いが, 交通の便が良いことと外国人住民の動向にはさほど関連はないようである。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比 (出身, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身 : ①中国 141 人 ②韓国・朝鮮 109 人 ③フィリピン 14 人 ④ベトナム 11 人 ⑤アメリカ/ブラジル 6 人 ・ 在留資格 : 非公開。 ・ 居住地域 : フジフーズ (お弁当系製造業) で働いている外国人が多く, 当社借上のアパートに住んでいる人が多い (館腰地域, 民間アパートが多い地域)。ただこの人たちは日本語学習者の層ではない。少なくとも, 国際交流

	<p>協会の教室には来たことがない。</p> <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>増加しているが理由は把握できてない。以前は、中国・韓国から来ている「花嫁」が多かったが、最近はブローカーを介した国際結婚は減っているようで、「自発的な」国際結婚の人が増えている（震災前後で変化があるように見える）。ALT（Assistant language teacher：外国語指導助手）や英会話学校の講師もいる。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>形成されていると思うが分からない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <p>把握できていない。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>市の担当者，教室の担当者ともに，十分に把握できていない。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>市の担当者，教室の担当者ともに，十分に把握できていない。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>日本語を勉強したいけれども，教室に来ていない人が一定数いる。名取の日本語教室は月曜午前なので，仕事をしている人にとっては時間の問題がある。また出産直後で子育てのために来られない人もいる。教室を短期間でやめる人も多いけれど，やめる理由は分からない。日本語がうまくなって免許が取れると，みんな自分の車で教室に通ってくる。すると，教室の駐車場がいっぱいになって，参加者を十分に受け入れられないというジレンマがある。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>海外出身の移住者並びに滞在者の方々と市民の交流を通じて，双方向で異文化を学びあい協力して住みよい国際都市名取実現の一助となり，同じ『地球市民』として共生していくことを目的とする活動をしている。</p> <p>●設置形態</p> <p>任意団体</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系，事業の歴史を含む）</p> <p>日本語講座と日本文化社会を理解するイベントを行っている。</p> <p>●活動費</p> <p>名取市生活者としての日本語講座運営等業務委託，会員会費（正会員，法人</p>

会員、子供会員)。寄附金、その他(経産省の調査委託) ※詳細は別添資料。

●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯

前代表が国際交流に非常に興味を持っていた。当時から市として海外姉妹都市のカナダ、オーストラリアの都市に中学生を派遣していた。その派遣の段取りをする会議の席上で、派遣について諸作業を請け負う団体があるといいという話になり、その発案が国際交流協会の設立につながった。したがって、協会設立当初は、中学生の派遣や、姉妹都市からの受入れ、交流事業が中心だった。その後、在住外国人支援が必要だという意見が少しずつ出始め、徐々にそちらにシフトしていった。

ただ、東日本大震災の発生により、一時的に状況が変化した。日本語講座を行っていた建物が危険指定を受けて使えなくなったので、別の場所を探した(後述)。日本語講座は2011年6月に復活した。これは、震災後宮城県で最速だった。ただ、参加者はさほど多くなかったし、当時の状況からとにかく何でもいから役に立つことをやろうということになり、日本語講座だけでなく、避難所のボランティア活動、復興支援物資の仕分などを行っていた。震災発生から2年間ぐらい、2013年までこのようなことを続けた。また「仙台傾聴の会」と組んで、「出前お茶っこ(茶飲み話をするボランティア)」を実施した。このとき、傾聴について学んだことが、その後、いろいろなところで役に立っている。

しかし、改めて、自分たちの会の存在意義を考え、日本語事業を中心にすることにした。

3. 事業の取組内容 (2014年度)

●取組内容

●事業の目的、内容

外国人住民の日本語能力が向上することで、自己実現や社会参加が促進されることを目的としている。

●日本語教育に関する取組内容

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
1)	日本語講座	日本語学習	510,000円	講師13人	約15人(平均で10人程度)
2)	夏の特別企画 みやぎの郷土食を作って食べよう 2012年度夏開始	郷土料理を知り、味わう	26,000円	10人	35人(約12~13人が外国人、留学生、学習者、子供)

1) 日本語講座

学習内容：みんなの日本語初級を扱うことが多い、その中で、その他のニーズを把握し漢字や能力試験の勉強に発展することもある。そもそも、「みんなの日本語」を扱っている理由・経緯はよく分からないが、宮城県国際化協会(M I A)・出版社が「みんなの日本語」の無料研修会を行っていたので、ボランティアがそれを受講して使うようになったのではないかと推測される。現在はM I Aの日本語講座が「みんなの日本語」から「大地」に切り替えていて、名取の学習者でM I Aの教室にも通っている人は「大地」で勉強する場合もある。ただ、生活者なので語彙や表現、場面、文化的背景など、学習者の実態と教科書の内容が合わないことがある。そのときの対応としては、A) 教科書に出てくるものを教えて、学習者の生活圏外の日本社会についても理解を広げるという方法と、B) 学習者の知っている仙台・名取の場面に置き換えて地域密着の理解を促進する方法があるが、どういう対応をするかは、各ボランティアに委ねられている。各ボランティアの対応については、月に1回の「講師会」で情報共有している。中級レベルだと新聞を読んだりすることもある。

学習形態：マンツーマンか2対1でやることが多い。学習者と支援者の人数によって調整するが、学習者の方が多過ぎて困るということはない。今後の見通しとして、学習者は増加するかもしれないが、安定して支援者が増加する状況ではない。全体としては学習者も支援者も流動的で、都度の状況に合わせて実施している。なお日本語講座は乳幼児同伴での参加が可能で、母親が日本語学習をしている場所に同席してもよいし、別室の託児をお願いしてもよいことになっている。

教科書や学習者、時間数等については別添資料2参照

2) 夏の特別講座

2012年度の夏に、夏の日本語特別講座を実施したことが発端。夏休みに、子供と親を一緒に集めて、おしゃべりの会のような形で、ふだんの日本語講座とは違う形で実施した。その取り組みが、学習者・支援者双方にとっても好評だったので、継続しようということになった。2013年度は、親子で組んで、出身国・地域に関する「お国自慢」をしてもらった。2014年度は、みやぎの郷土食(ずんだ、おくずかけ)を作って食べる会にした。郷土食にした理由は、会長が枝豆生産農家であり、常々みんなにもっとおいしい枝豆を食べて欲しいと思っていたことから、この機会に是非と考えて郷土食にした。

●その他の取組内容

田植え、稲刈りを始め、国際交流事業として実施。前会長が米農家なので、

	<p>その田んぼを使っている。例年は春節のギョウザづくりもしているが、今年度はちょうどインフルエンザがはやったので、見送った。事業について詳細は別添資料3を参照。</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <p>任意団体。会長1名, 副会長2名, 事務局長1名, 各部(総務部, 経理部, 広報部, 日本語講座部, 多文化共生支援部)の部長1名ずつ(計5名)。※別添資料も参照。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>現在は「市民活動支援センター」のプレハブで日本語講座を開催中。 以下, 今までの変遷について。</p> <p>東日本大震災で「市民活動支援センター」が倒壊寸前となり, 危険建物に指定されたため使用できなくなった。それで震災直後は名取駅前にあるサッポロビールのゲストホール(ビアレストラン併設のレセプションルームのようなどころ)を無償で提供してもらった。サッポロビールの業務再開に伴ってそこが使用できなくなったため, 国際交流協会の会員の自宅で実施していたが, その家が震災で半壊以上と認定されており, 公的資金によって急きょ解体工事が決定したため使えなくなる。その後はJA(全国農業協同組合)の会議室を借りて実施。現在のプレハブに移るという経緯。このような会場の工面については, 地域の人々のつながりが大きい。既述したように, 転々としている間, 事務局は閑上みなと朝市の事務所で電話番号をするという条件でその場所を使わせてもらっていた。</p> <p>設立当初から震災までは, 市民活動支援センターをずっと使っていた。設立当初は, 地域に当該センターを使うようなボランティア団体がなかったために, 使う(占有する)のが比較的簡単だった。一度, 太極拳サークルとバッテイングしてもめたことがあるが, それは話合いで解決。ただ, 震災後は地域社会に貢献したいと考える人が増えたことからボランティア活動が活発になり, 以前よりも当該センターを利用する人が増えている。それで, 日本語講座実施のために, 2か月前の9時半(規定でそのようになっている)に予約に行っている。市の委託事業として日本語講座を実施するようになってからは, 月4回のうち2回は市が予約しており, 2回を国際交流協会が予約している。市民活動支援センターは市民活動の場なので, 市が全て押さえると問題が生じる可能性がある。現段階で, そのような問題は発生していないが, リスクヘッジのために, 市が予約をするのは最低限にとどめているのが実情である。</p>

	<p>日本語講座の会場は無料，事務所使用料が月額 12,000 円掛かっている。震災後，昨年度までは事務所費をNPO法人「笑顔のお手伝い」から支援してもらっていた。しかし，「笑顔のお手伝い」側の予算が厳しくなってきたため，会場費をもらうのをやめた。同時に，他の事業を減らし，スリム化して，日本語講座に絞って他の支出を抑えた。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割 ※下記，「人材の確保・育成」に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4，6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点1)</p> <p>現在，名取市の委託事業として，日本語講座を開催している。2007年に，姉妹都市交流事業の委託を受けて事業を実施するようになったのが，公的セクターとの最初の連携である。姉妹都市交流事業は，市役所に「姉妹都市交流実行委員会」があり，その実行委員会からの委託という形になっている。</p> <p>日本語講座については，2011年度から，市の補助金を入れるような形で実施する予定だったが，震災の発生により2011，2012の2年間は中止（延期）となった。2013年度に，市の補助金を受けて日本語講座を実施した。このときの市の担当部署は，総務部男女共同参画推進室。2014年度は，総務部総務課からの委託事業として，日本語講座を実施している。市内に他に日本語講座を担える団体がないため入札や企画競争は行わず，随意契約の形をとっている。日本語講座の内容については，全面的に国際交流協会ともだち in 名取に任されている。</p> <p>そのほかには，M I Aとの連携関係がある。連携の内容は，研修会の案内をもらう，M I Aが開催する地域日本語教育の連絡会議に出席して他団体と情報交換を行う，教材を譲ってもらう，情報誌や情報そのものを提供してもらうなどである。国際交流協会ともだち in 名取からの働きかけとしては，イベントの連絡をして来てもらったり，通訳の手配をお願いしたりすることがある。</p> <p>仙台市国際交流協会からは，防災マニュアルや関連情報の提供を受けている。外国人被災者支援センターと情報交換を行っている。</p> <p>また，震災をきっかけにして，宝塚国際交流協会と姉妹協会となった。宝塚の方が姉という位置付けで，名取側から年に1回事業報告を送付している。宝塚の関係者が名取を訪問する際に，諸事手配をしたり，ホームステイ先を確保したりすることもある。宝塚から名取に対して支援金を提供するという話が進んでいるようであるが，調査時点ではまだ支援金の受け取りはされていなかった。</p>

	た。
- 予算等 (観点5)	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>経費確保に関する経緯と現状は市役所との連携部分に記載。なお，市委託事業である日本語講座の予算の出所は，県の補助金が 1/2，市の独自予算が 1/2 となっており，県の補助は 2014 年度より 3 年間の時限付き補助である。</p> <p>※ 2013 年度，2014 年度予算については，別添資料を参照。</p>
- 周知・普及	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>ホームページで広報を行っており，一部にタイ語，中国語，韓国語の記載がある。翻訳は元学習者や知り合いが担っている。今年度，学習者募集のチラシを作ったが，日本語講座を実施している会場の制約（教室に入りきれない，駐車場にこれ以上車が止められない）で，現在よりも学習者が増えると対応が難しいため，結局チラシでの広報は行っていない。 ※チラシ原本は別添資料を参照。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>2014 年度は市報に講師（支援者）募集を一度掲載した。その呼び掛けに応じて支援者が 2 人増えた。</p>
- 人材の確保・育成 (観点10～11)	<p>●人材確保，育成の方法</p> <p>関わっている支援者たちは，全員無償で協力している。必要経費として交通費のみ支給。日本語講座の学習支援者は現在 12 人で，420 時間の日本語教師養成講座修了生が 1 人いる。他のボランティアが初級文法の導入や解説で不安があるときは，その人に相談をしている。また，他の支援者たちが使えるように，絵カードやタスクシートを作ったりすることもある。他の支援者にとっては，日本語に関する知識を教えてもらえるという実際的なメリットもあるが，活動に対して安心感を得られるということというのが，より大きなメリットと言える。</p> <p>原則として，支援者になる際の条件はない。支援をしたいという希望があれば，条件を付けずに受け入れている。そのような対応で，今までに不適切・不適格な人材が入ってきたことはない。</p>
5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>毎年総会を行い，当該年度の事業の振り返りを行っている。日本語講座を行うことの効果は以下の 2 点である。</p> <p>1) 学習者の日本語力の向上</p> <p>特別な指標はないが，支援をする中でうまくなってきていることを実感す</p>

	<p>る。また、学習者の中には日本語能力試験を受験する人もいる。そのような場合は、受験のために勉強することもあり、合格するか否かが目安となる。</p> <p>2) 学習者の自己実現</p> <p>日本語能力試験を受験し合格することで、自分に自信が付くような場合もあるが、より実践的には、日本語を勉強して運転免許証取得する、仕事につながる資格を取得することなどが自己実現につながっている。過去の学習者で、日本語能力試験N1を取得した後、更に専門的な勉強をして、宅地建物取扱主任（宅建）を取得し、それを使った仕事に就いた人もいる。また、小学校にいる中国人児童の支援員としてM I Aから学校派遣されている元学習者もいる。日本語能力試験に合格して、公的に能力を証明できることで、このような仕事につながることもある。多くの学習者は主婦なので、地域で生活しながら子育てをしていく中で、幼稚園や学校で知り合う他のお母さんたちと話せるようになれば良いと思っている。</p>
--	--

003. 宮城県国際交流協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>東北地方最大の都市である仙台市を有している。留学生数の多い東北大学があることから、仙台市は留学生が多い。一方で他の地域、山間部・沿岸部などは技能実習生と配偶者として来日している定住型の外国人が多いと言える。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：2,329,439人 ・ 外国人人口：14,930人（男6,485人，女8,445人） ・ 外国人住民比率：0.6% <p>●産業構造</p> <p>縫製業，養鶏，水産加工などで人手不足が深刻で、技能実習制度を活用して人材確保をしている。その他、特別に外国人を誘引するような基幹産業があるわけではない。</p> <p>●交通</p> <p>東京から新幹線で2時間弱、仙台空港からは各地へのフライトがあり、比較的交通の便は良い。一方で、沿岸部を中心に、県内には交通の便の悪いところも多い。交通の便が悪いところは、日本語支援のための情報が届きにくかったり、人材育成が十分でなかったりすることから、宮城県国際化協会では、特に</p>

	<p>地方都市向けのボランティア養成講座を行っている。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身、在留資格、居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国 5,659人 ②韓国・朝鮮 3,811人 ③フィリピン 1,076人 ④ベトナム 900人 ⑤アメリカ 678人 ・ 在留資格：①永住者 4,743人 ②留学 2,905人 ③特別永住者 2,046人 ④日本人の配偶者等 1,071人 ⑤家族滞在 910人 ・ 居住地域：支援対象の外国人について、出身国には変化が見え、高齢者が増加している。また日本語が理解できる人が増えている。東日本大震災後に在留外国人数が減ったが、現在は震災前の数に戻りつつある。 <p>在留資格として多いのは永住者、留学、技能実習である。永住者の多くは元々「日本人の配偶者等」であったと推測される。結婚移住女性が多い。居住地域は比較的散在している。宮城県全体としては、仙台市とそれ以外で大きく傾向が異なる。仙台市は留学生が多く、他の地域は技能実習や結婚移住が多い。（詳細は資料）。</p> <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>20年前と比較すると増加傾向にあるが、10年前、5年前と比較すると、東日本大震災の影響で技能実習生、留学生（日本語学校生）の数が減少している。ただし、この減少傾向は徐々に回復に向かっており、震災前の水準に戻りつつある。ベトナムの留学生に対して学校の指導が難しい。軽犯罪に手を染めることが多いという話が聞こえてくるとのことである。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>コミュニティが形成されている。震災後に、中国人、フィリピン人のコミュニティが、非常時の連絡網確立及び相互扶助のための団体を立ち上げた。それぞれ懇親の場を設けたり、イベントで民族舞踊を披露したりしている。</p> <p>中国：華僑華人同舟会、立ち上げ時にM I Aが側面支援を行った経緯から、事務局がM I Aになっているが、実働は中国人たち。</p> <p>フィリピン：教会を拠点に活動、フィリピンコミュニティみやぎ。代表がM I Aの相談通訳。</p> <p>※これら団体については別冊の資料を参照。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>「国際交流」「多文化共生」をテーマとしたイベントには多数参加している様子が見受けられるが、その他の一般的な「地域の行事」ほどの程度参加しているかは不明。日本人住民が、外国人住民に対してどのように受け止めているかは不明である。県全体では配偶者が多く、地域に根を下ろしてコミットして</p>

<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>いる人が多い。</p> <p>●外国人が抱えている課題</p> <p>外国人の課題把握のための調査やヒアリングは特に行っていない。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題、日本語教育に関する課題</p> <p>課題把握を行っているわけではないので、明らかになっているかどうかは分からないが、以下のような課題が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人の散在地域であるため、日本語教育を含めた多文化共生に対する意識が行政・市民ともにそれほど高くない。 ・ 支援者の世代交代が進まない。 ・ 新たに来日する結婚移住女性が減少しているため、学習者が減少している教室がある。 ・ 多文化共生方針や条例をベースにして動いているわけではない。現場の方が先行している。
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>県民の豊かな国際感覚を育み、多文化共生と県民主体の国際交流及び国際協力活動を促進することにより本県の国際化を図る。また、市町村及び各種国際交流団体の連絡調整や情報交換の活発化を促進し、かつ、広範な情報の収集及び提供並びに援助等を行うことにより、豊かで活力ある社会の創造に寄与することを目的とする。 ※資料も参照のこと。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>団体設立：1987年</p> <p>日本語教育事業開始：1989年</p> <p>●活動費</p> <p>県の補助金（3,300万）、県の委託費、CLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）委託費、寄附金、参加費（日本語講座受講料）、賛助会員会費（個人・法人それぞれ）、基金の運用（10億）（※リスクがないもの。今後取崩しの可能性もないことはない。）</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>留学生の家族等、外国人が次第に増加傾向にある中、そうした人たちを対象とした日本語教育が求められたため。留学生の家族に対する補講がそもそものルーツ。90年代は交流が中心だったが、民間ボランティアが交流を担っていたので、他の団体がやっていない通訳者派遣、多文化共生系の活動の比重を増やした。2015年度、交流事業をやめるのも同じような流れ。日本語講座事業は、外部団体に講師派遣を依頼していたが、かなり前（10年ぐらい前？）に</p>

	今の体制が変わった。
3. 事業の取組内容 (2014 年度)	
●取組内容	<p>●事業の目的, 内容 (資料も参照)</p> <p>1. 国際交流・国際協力事業</p> <p>1) 国際交流に関する啓発及び普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機関紙発行, 協会活動広報, 国際理解教育支援, 報告書「東日本大震災に学ぶ。～大災害時, 県・政令市の地域国際化協会の協働と補完を再考する～」編集発行事業 (CLAIR 補助事業) <p>2) 連絡調整事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種連絡会議 (宮城県国際交流推進連絡会議, 宮城県内市町村国際交流協会連絡会議, 東北・北海道国際化協会連絡協議会, 地域国際化協会連絡協議会, その他団体と連携した会議) ・ ダイレクトリー編集発行 <p>3) 交流活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流民間団体支援 (国際交流事業等助成金交付, 行催事開催協力, 万国旗整備と無償貸出) ・ 外国人留学生交流促進事業「MIA Friendship Family Program」→2015年度取りやめ ・ ホストファミリー登録, 紹介事業 ・ 市町村国際交流支援事業 (みやぎのふるさとふれあい事業) <p>4) 国際協力事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際協力普及啓発事業 ・ 宮城県海外研修員日本語研修事業 (宮城県委託事業) <p>2. 多文化共生推進事業</p> <p>1) 日本語学習環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語講座運営事業 ・ 地域日本語教育支援事業 (旧: 日本語ボランティア支援事業) ・ M I A 日本語サポーター登録, 紹介事業 ・ 日本語教材整備事業 <p>2) 多言語情報・人材整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多言語生活ガイドブック編集発行事業 (市町村によって渡しているところとそうでないところがある→今後ペーパーレス化) ・ 多言語情報誌編集発行事業 ・ 外国人支援通訳サポーター整備事業

- ・ 災害時における通訳ボランティア整備事業（宮城県委託事業）
- 3) 多言語相談対応事業**
 - ・ 相談コーナー事業
 - ・ 「みやぎ外国人相談センター」設置事業（宮城県委託事業）
- 4) 教育支援**
 - ・ 外国籍児童生徒支援事業
 - ・ 私費留学生緊急支援貸付け事業
- 5) 定住外国人社会参画支援事業**
 - ・ ニューカマー生活適応支援事業
 - ・ みやぎエンパワメント・カレッジ・フォローアップ事業
 - ・ 「外国人住民のためのセルフケアとピアサポート」事業（CLAIR2014年度多文化のまちづくり促進事業採択事業）補助
- 3. 海外移住者支援事業**
 - 1) 海外県人会助成事業
 - 2) 海外移住者支援事業
 - 3) 海外文化交流支援事業

●日本語教育に関する取組内容

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
①	日本語講座運営事業	定住外国人の生活適応支援の一環として、日本語学習の機会を提供する。	4,116,000円	職員2名 委嘱講師10名	85名
②	M I A日本語サポーター登録・紹介事業	日本語学習を希望する外国人に個人指導を行うサポーターの登録と紹介を行う。	①の予算に含む	職員1名 サポーター登録者151名	マッチング49件
③	地域日本語教育支援事業	日本語学習支援者の養成及び資質向上を図るため、また、教室運営の改善を目的として、研修会等を開催。	685,000円	職員2名 講義を依頼する講師若干名	

日本語講座の取り組みについて、経年で改善を行っている。最近では、日本語クラスの中でM I Aのサービスを紹介する、生活情報講座を日本語講座に組み込むなど、生活適応支援というM I Aの日本語講座の位置付けを明確にした。そのことによって、日本語講座の活動とM I Aの事業全体とのつながりが強くなった。このやり方はY O K E（横浜市国際交流協会）に見学に行って参考にした。日本語講座のチラシ（資料4）やおしゃべりの時間のチラシ（資料5）、開発した教材チラシ（資料6）も参照のこと。

日本語サポーター事業では、時間と場所で学習希望者とサポーターのマッチングを行う。担当職員内に経験が蓄積されており、学習者とサポーターの相性

	<p>やサポーターの得手不得手なども考慮して、最適なマッチングができるようにしている。※チラシ（資料7，8）も参照。</p> <p>地域日本語教育支援事業は、仙台市と他地域の情報格差の是正，山間部や沿岸部の日本語ボランティアの支援が手薄にならないことなどを企図して，年1～2か所，要望のある地域でボランティア講座を実施している。講師は，日本語講座事業のアドバイザー等に依頼している。M I Aが企画や講師手配を行い，会場，広報，当日運営等は実施地域の自治体若しくは国際交流協会が担うという役割分担をしている。チラシ類（資料9）も参照のこと。</p> <p>上記以外に，日本語教材整備事業がある。これは，日本語講座事業等で使う教材・資料を充実させることを目的としており，担当職員が日本語教育関係の書店の広報誌（凡人社通信等）を見て選んでいる。</p> <p>●その他の取組内容</p> <p>「外国人とともに学ぶ介護」を新年度の取り組みとして実施予定（CLAIR補助事業）。外国人自身が介護する側になってきたし，介護職の従事者が増えてきている。震災後に気仙沼市と認定NPO法人難民支援協会の共同事業で介護人材育成を行った。介護と外国人というのは今後重要なテーマの一つになると考えている。</p> <p>また，外国籍県民大学という取り組みを行った。各国のリーダー的な方を中心に講座をやったりネットワーク作りを行ったりした。例えば法律講座など。介護の講座もこの県民大学の修了生が主な対象となる。なお，2013年度には山形県国際交流協会と連携して，宮城・山形両県の外国人の交流連携を図ることを目的とした事業を実施した。</p> <p>また，防災等，他の事業と日本語事業を組み合わせる実施することもある。</p> <p>※資料も参照。</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>公益財団法人</p> <p>「多文化共生推進事業」の「日本語学習環境整備事業」の中で，以下の三つの事業を二人の職員で担当している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語講座運営事業 ・ 地域日本語教育支援事業（旧：日本語ボランティア支援事業） ・ M I A日本語サポーター登録，紹介事業 <p>※ 役割分担については，別添の資料を参照のこと。また，事業全体の組織図については，資料11も参照。</p>

<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>日本語講座はM I A内の教室。サポーター制度については、学習者と支援者の都合により決定。養成講座及びその他の事業はM I Aで行う場合、地域を決めてそこで行う場合など様々。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>(※下記、「人材の確保・育成」に記載。)</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点1)</p> <p>宮城県内の日本語教室の取り組みを把握した上で、他の教室でやっていないことをM I Aの教室でトライアルとしてやってみて、そのノウハウを地域に広げていくということを意識的に行っている。</p> <p>(観点7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域日本語教育支援事業 <ul style="list-style-type: none"> → M I A日本語ボランティア養成講座 <p>年度によって回数が異なる、地域からの要望によって開催。必ず開催自治体の国際担当部署との共催としている。中身と講師はM I A, 場所, 広報, 当日運営補助は現地のスタッフが担う。</p> → M I A日本語ボランティアセミナー <p>外部専門家を招へい、担当が中身や講師を決める。</p> → 日本語教室連絡会議 <p>※ 上記については資料も参照。</p> <p>こういった事業を考えていく際に、日本語教育の専門性よりも地域日本語教育の大きな流れを把握することや、ネットワーキングの能力が重要になる。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>予算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額 75,752,000円（うち日本語教育事業の割合 約6.6%） ・ 2014年度予算額 77,166,000円（うち日本語教育事業の割合 約6.2%） <p>獲得方法</p> <p>公的な委託事業、官民双方の補助金・助成金、寄附金、参加費、基金の運用、賛助会員会費 ※予算詳細は資料を参照。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>日本語、英語、中国語、韓国語で広報を行っている。媒体は、ポスター、チラシ、ホームページ、SNSの活用（M I AのFacebook）、行政の広報紙への掲載などである。学習者同士の口コミ。</p> <p>県の広報紙に日本語講座の情報を掲載したときに、「うちの妻も外国人で」</p>

	<p>という問合せがあり、その影響力の大きさを感じた。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>県内の日本語教室、行政の担当部署、日本語教育機関等にチラシを送る。日本人向け機関紙に掲載する。事業の参加対象域が広く見込める場合は他県も含めて広報している。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法 (観点10)</p> <p>日本語事業担当者は2人で、うち1人が日本語教育経験がある。しかしながら、これはたまたまそうであっただけで、組織として、日本語教育事業実施のための職員やコーディネーターの育成は行っていない。ボランティア・支援者育成については、外国人のニーズ対応力、日本語教育の専門性、事業の継続性や発展性、日本人住民とのネットワーク構築等を狙って実施している。</p> <p>MIA主催の日本語講座運営事業では、委嘱講師を10人、年間契約でお願いしている。この10人の中に、全体の調整や取りまとめをするスーパーバイザー2人が含まれる。委嘱講師の決定に当たっては、「講師選考会」を行っている。既に活動しているサポーターや、県内市町村の国際交流協会、日本語学校等に告知・公募を行う。応募時に教案を提出してもらい、選考を行う。かつては、今の条件ほど厳しくなく、講師の募集をしていたが、学習者アンケートの結果が芳しくなかったことから、少し厳しくするように変更した。</p> <p>ボランティア養成講座では、以前に比べて教科書、文法等にフォーカスした講座はやらないようになってきた。別の観点からの関わり方を多くしてもらいたいと考えている。このように考えるようになったのは、震災の影響も大きい。震災時に、日本語教室のボランティアたちが、学習者の安否確認や各種支援を行っていたことから、日本語教室の地域での役割を改めて考えるようになった。そして、日本語がうまくなるためだけではない日本語教室の意義を、ボランティアの人たちや地域の人たちにも理解してほしいと考えている。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>MIA日本語講座で受講生からアンケートを採っている。以前は開始時にテストをして伸びを見ていたが、今はそのようにはしていない。むしろ、学習者本人にとって役に立ったかどうかをアンケートで聞いている。講座運営や講師に対する評価もアンケートに寄せられることがある。今までは、開始時にプレイスメントテストをやっていたが、来年度からやめる。そもそも日本語力がゼロの人は測定できないし、ペーパーテストの結果が必ずしもその人の能力を表</p>

	<p>しているとも思えないということから。</p> <p>日本語講座の一環として取り組んでいる「おしゃべりの時間」の活動を通して、日本人と話す勇気が出たという声を聞いた。</p> <p>地域日本語教育支援事業では、明確な目標設定や評価基準は定めていない。市町村巡回や地域イベント等の機会をなるべくとらえて、できるだけいろいろなところを訪問するようにしている。その際に、日本語事業の効果や課題を感じるが多い。サポーター登録・紹介事業でも、特に数値目標を定めているわけではない。</p>
--	---

004. 角田市

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>宮城県南部の福島県境近くにある。福島原発事故の影響で空間放射線量が高まった時期がある。</p> <p>●人口 (2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口 : 30,917人 ・ 外国人人口 : 149人 (男50人, 女99人) ・ 外国人住民比率 : 0.5% <p>●産業構造</p> <p>アイリスオーヤマ, ケーヒンなど, 工場が幾つかある。農業従事者も少ない。</p> <p>●交通</p> <p>阿武隈急行角田駅が角田市の中心駅となる。阿武隈急行は福島-仙台間をつないでいるが, 仙台から40分ほどで, 仙台が通勤・通学圏内という意識がある。東北新幹線の白石蔵王駅まで車で30分弱で, 東京出張などではこちらを使う人もいる。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比 (出身, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身 : ①中国 89人 ②フィリピン 29人 ③韓国・朝鮮 26人 ④アメリカ 4人 ⑤ペルー 2人 ・ 在留資格 : 非公開。 ・ 居住地域 : 農家の配偶者が大半だが, 最近は余り動きがない。一時期のような結婚の集団あっせんがなくなっているのではないかと。余りそういう話を聞かなくなった。最近は, 研修や技能実習によると思われる人が多いのでは

ないかと思うがはっきりしない。震災時に帰国した研修や技能実習によると思われる人が一定数いたが、アイリスオーヤマ、ケーヒンに東南アジアから来ていたようだし、もっと小さい工場にも来ていたようだ。農業実習はJICA（国際協力機構）で来ている人たちがいるが、技能実習の枠で来ている人は知らない。「アジアの農民と手をつなぐ会」がJICA案件で、米や酪農農家に受入れを行っている。最近の市内の外国人の動向としては、フィリピン出身者が多くなっていて、国際結婚で来日した人などもある。いわゆるあっせん業を介してというよりも、工場勤務の日本人が転勤時に知り合ったとか、フィリピン人の親族が仕事の関係で来日していて、その親族を頼って来ている人などである。一人、日本生まれでフィリピン育ちの子供がいる。父親が日本人、母親がフィリピン人で、両親の離婚に伴い母親とフィリピンに帰国したが、母親の再婚に伴って角田の父親に引き取られることになった。来日が中三時で高校受験ができなかったので、現在は家で幼い兄弟の面倒をみたり、角田の日本語教室やMIAの日本語教室で勉強したりしており、いずれ高校卒業資格を取りたいと考えている。中学校に編入した際は通訳を付けて勉強しており、学校生活を送る中で、日本語は大分できるようになってきた。以前も高校生ぐらいで来日した子どもが何人かおり、日本語教室に来ていたらしい。ただ、角田の日本語教室では十分にフォローができず、MIAの日本語講座を受講していた。その他、定住外国人は掃除のパートや工場勤務をしている人が多い。工場は夜勤があるので、夜勤明けで受講がきつみみたいで休みがちになる。

●外国人住民の増減の状況（理由）

震災時に減って以降は変化がない。

●外国人コミュニティの形成状況

特にないと思うが、国籍によってグループの作り方が異なると聞いている。中国人は同国で連絡を取っているみたいだけれど、韓国・朝鮮系は余り仲良くしている感じではない。同じ講座に出ている、余り仲良くしている感じではない（仲が悪いわけではなく、そもそも集団性が低いように思う）。フィリピン人たちはみな仲がよく、角田市だけでなく隣の丸森町の人ともネットワークができていて、まとまっている。そのネットワークを使って、仕事の紹介などもしているようである。

●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方

子供がいる人は、地域に根差している。学校関係でも良好な関係が構築されていると思う。長い人が多くなっているの、現在は割と落ち着いている。以

	<p>前はトラブル(特に家族内)があつて帰国する人がいたという話は聞いている。特にあつせん業者による国際結婚の事例で、聞いていたのと話が違ふということでトラブルになるのが多かつたようである。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>日本語講座に来ている人たちは比較的恵まれているように見える。以前とはタイプが違うと言うか、以前は必死に勉強しないと生きていけないという感じだったが、今はどちらかと言うと、時間があるのでおしゃべりに来ているようなタイプの人が多い。したがって、教室に来ている人からは余り課題は見えてこない。むしろ、教室に来たくても来られない層がいることが問題で、その層の人たちはいろいろと課題を抱えているようであるが、その層へのアプローチはうまくできてない。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>特に把握していない。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>日常会話で困るようなタイプの人はいない。学校の文書が読めないから、漢字を勉強し直さなければというタイプが多い。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨:</p> <p>市役所のため、記載なし。</p> <p>●設置形態</p> <p>市役所</p> <p>●事業の概要・全体像(事業体系、事業の歴史を含む)</p> <p><日本語講座のコーディネーター＝市民交流活動推進員について></p> <p>政策企画課協働交流係(一昨年度までは定住交流係)所属で、2009年から市民交流活動推進員という嘱託職員が設置された。市民交流活動推進員の設置については、現在の角田市長が就任した年に設置されたと聞いている。角田市が交流人口を増やしていこうという政策的動向があり、そういうことを目指しての役割だと思ふ。交流人口とは、市内で行うイベントへの参加者などで、端的に言うとも、角田に来てもらう人を増やそうという政策的目的を達成するための活動を行う。</p> <p>●活動費</p> <p>政策企画課協働交流係の予算</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>1990年代後半から日本語ボランティア教室が活動をしていた。2004年から</p>

市として開始。市として関わったきっかけははっきりしないが、外国人住民の支援を行政としてしなければならないと考えたのがきっかけだと思う。特に、当時の担当者がそのような意識を強く持っていたと思われる。

3. 事業の取組内容（2014年度）

●取組内容

●事業の目的、内容

以下、協働交流系の市民交流活動推進員が携わっている事業について記す。

- ・ 姉妹都市（米国グリーンフィールド市）派遣と受け入れ
- ・ 目黒区への小学生派遣
- ・ 交流人口調査
- ・ 日本語講座

●日本語教育に関する取組内容

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
①	日本語講座	外国人住民に生活に必要な日常会話の日本語の習得	年額 50 万円弱	一人	前期 12, 後期 13

当初は1クラスで実施していたが、2008年からは初級、初級後半、中級の三つに分けた。教材は『みんなの日本語』を利用して、初級クラスが1を、初級後半クラスが2を使用している。中級は講師の自作教材を使用。

学習形態は、講師がテキストを使ってのクラスレッスン＋フリートーク。日本語講座は、以前は日本語の先生と職員が担当していた。ゼロ初級でレベルが合わない場合などは、特に、職員が個別に「取り出し授業」のような形で教えていた。しかし、職員は異動もあり異動のたびに日本語教育の勉強をする時間がない、さらに、市役所担当部署の人員削減などの影響で、負担が大きいということがあり、2012年から市民交流活動推進員が日本語講座を担当することになった。

教室の学習者は、仕事をしている人もいるので、常時来ているのは8人程度。愚痴を聞いてもらうことや、同国でなくても横のつながりを作りたいと思ってきている人が多い。

2013年度に、MIAの協力を得て日本語ボランティア養成講座を実施した。詳細は人材育成に関わる項で後述。

●その他の取組内容

角田市と外部の人の交流に関する仕事を中心に、菜の花まつり、梅まつり、ずんだまつりなどで、商工会・物産協会・姉妹都市・阿武隈急行などとタイアップして人を呼び込むような事業を行っている。実際の受入れは別の部署が担当する。

	<p>また、グリーンフィールド市との姉妹都市交流は受入れ・送出しともに担当。目黒区への小学生派遣は送り出しのみ担当（原発事故後、小学生の受入れ事業は実施していない、やはり送り出す側からすると放射能の影響を考えて避けてしまう）。</p>
4. 日本語教育の実施体制	
- 組織の形態	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>市民交流活動推進員：受講生と先生の連絡，会場手配（年度当初に全て），当日準備，広報</p> <p>先生：授業内容準備，授業実施，学習者対応</p>
- 活動の場所	<p>●活動場所</p> <p>ウエルパーク（総合保健福祉センター）を前年度2月頃に確保。万が一，確保できない日程がある場合は市民センターを使うこともあるが，今の所は使えないことはない。年1回のおたのしみ会は市民センターを利用している。以前は場所の確保が難しかった。</p> <p>託児をすることが事業に含まれており，教室と託児室の2室が必要になるため，ウエルパークでできるようにお願いしている。他施設では2部屋確保が難しい。</p> <p>会場に近い人は自転車や徒歩で来る。市の公共タクシーを使う人もいる。ほとんどは自家用車（自分で運転するか，祖父母の送り，学習者同士の乗り合い）。乗り合いは運転手1人が来られないと他の学習者も来られなくなるという問題がある。</p>
- 人の配置 (観点10～11)	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記，「人材の確保・育成」に記載。</p>
- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4，6～9)	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担</p> <p>市役所の子育て支援の関連部署と情報交換することがある。子供が来ない，外出しないなどの事例で，日本語講座受講者の知り合いだったら相談したりすることもある。検診の情報が得られるという学習者側のメリットもある。</p>
- 予算等 (観点5)	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>年額50万円弱（市の予算）</p>
- 周知・普及	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>年度始めと後期スタート時に，広報紙に掲載。HPにも掲載。チラシを市民課，ウエルパーク，市民センター，市内自治センター（9か所），図書館等に配布。以前は駅やスーパーにも置いたけれど活用されてなかった。一番強いのは受講者の口コミ，知り合いを連れて来る。その他にMIAの紹介で来た人も</p>

	<p>いる。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>日本語講座については、問合せの1/3は日本人・御主人が連絡してくることがある。市民課で住民登録時に聞いてくる人もいる。広報紙等を見てきているのだと思う。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保, 育成の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民交流活動推進員の配置による日本語教育の推進 <p>(観点11)</p> <p>市の嘱託職員である市民交流活動推進員が日本語講座を担当。ボランティアを増やすためにMIAに養成講座を依頼(実施チラシは資料3)。受講者は10人超で、ボランティア登録をした人が5人、現在実働しているのが2人。ただ、その後、日本語講座のお手伝いをしたいという人の問合せが急に増えて、結局講座後にボランティアが4人増えた。講座の二人と合わせて計6人増加。</p> <p>震災がきっかけでボランティア活動が盛んになったことが影響していると思われる。新年度、クラスを一つ増やして入門クラスを作る予定。それに伴い、講師は現在の3人から4人に増員。昨年の講座を受けて1年間ボランティアとして携わっていた人で、学習者への対応がよく一生懸命やってくれる人がいたことから、この方に講師をお願いすることにした。</p> <p>実は、ボランティア養成講座を行うまで、つまり2014年春までは、ボランティアの支援者が誰もいなかった。以前に、教室のお手伝いしてくれる人がいたが、継続しない、「親身でない」などで続かなかった。また外国人住民が支援に来たこともあったが、学習者側から「なぜ、同じ外国人から教わるのか」という抵抗・不満があり、継続しなかった。とはいえ、講師は高齢化していき、次世代の育成が必要なことや、講師だけで全てを行うのはなかなか大変だということで、MIAに依頼して2014年2月～3月にボランティア養成講座を行った。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>以前は弁論大会で成果を発揮する、日本語能力試験受験等があったが、今はそういった人がほとんどいない。一人、中級を受講している人が日本語能力試験N2受験を目指している。現在の取り組みは、市役所としてやることかどうかという議論は絶えない。</p> <p>実際に、角田市国際交流協会を設立して、そちらに委託したらという話が出ているが、それがうまくいっていない。既に地域で活動している諸団体を束ね</p>

	<p>て交際交流協会にすることを想定していて、現在、JICA関連団体、アジアとの交流団体、市の姉妹団体関連のホストファミリーグループなどを中心メンバーとすることを想定している。しかし、個々のグループ（特にJICA系）が他と一緒にやるメリットがないなどで折り合いがつかずにまとまらない。</p> <p>日本語講座については、委託としたいが現状では委託先がなく、かといって地域住民のことを考えると、日本語教室をなくしては駄目だろうと考えており、結果として市の直轄事業として継続しているという状態である。</p>
--	---

005. 大仙・仙北広域圏日本語教室

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 秋田県の山あいの市。旧大曲市。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：87,546人 ・ 外国人人口：229人（男53人，女176人） ・ 外国人住民比率：0.3% <p>●産業構造 外国人を呼び込む目立った産業はない。改めて後述するが、農家の花嫁として来日するか、技能実習生としての来日が多い。しかし、技能実習生は減少傾向。</p> <p>●交通 秋田新幹線大曲駅があり、山あいの市の割には交通の便は良い。秋田から約30分、盛岡から約1時間である。近隣には秋田空港もあり、バスで約1時間。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国125人 ②韓国・朝鮮48人 ③フィリピン33人 ④アメリカ8人 ⑤不明 ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：外国人住民は近年200人前後で推移している。1980年以降2010年までの人口推移を5年ごとに見ると、63人→74人→148人→107人→187人→209人→199人となっており、90年代に100人台、200年代に200人台になっていることが分かる。日本人の配偶者等（花嫁），技能実習，ALTが多い。居住地域については、特に集住している実態はなく、市全体に散在している。

	<p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>在住する外国人住民の出身国に変化はないが、外国人住民自体は減っている。また、日本語が理解できる人は以前に比べて増えているようである。農家に嫁ぐ花嫁と工場労働者としての技能実習生が転入超過だった。最近では技能実習生が減っている。アジアの経済発展によって、日本に来なくてもある程度お金が稼げるし、「研修・実習」すべき技術もさほどなくなっているというのが理由だと思われる。花嫁は、中国、韓国、タイ、フィリピン出身の人が多く。嫁ぎ先はほとんどが農家で、年の差が10歳以上あるようなケースがよく見られる。農家の嫁というのは、なかなか難しく、嫁が見つからない上に、男性側が高齢になるとますます難しくなる。そこに花嫁としてやってくる。</p> <p>外国人花嫁について、以前は日本人の「結婚相談員」が海外からあっせんして連れて来ていたが、最近はそのようなことはない。むしろ、中国人同士で紹介・あっせんをしているような現状がある。また、初婚者だけでなく、子連れで来日する花嫁も一定数いる（感覚的には全体の2～3割）。連れて来る子供は、幼稚園ぐらいの子供から中学生ぐらいまで、様々である。</p> <p>外国人住民の減少は、震災の影響が大きい。東日本大震災直後は半数以下に激減した。現在、角館地域は多少戻ってきているが、大曲地域は減ったままの状態が続いている。来日する外国人本人よりも、周囲の家族が日本は危ないからということで、来日を止めるケースが多いようである。</p> <p>震災後、学習者が減った教室も2～3名で継続した。角館は回復したけれど、大曲は戻ってない。美郷は2～3年前に開設、自分の子供に対する本の読み聞かせを学びたいという要望があった、足がない学習者は、ボランティアが迎えに行くこともある。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>主に中国人コミュニティが形成されており、母国からの配偶者のあっせんのほか、情報の共有が図られている。うわさ話や仕事の情報交換など。首都圏に働きに行っていた人もいた。年単位で働きに出ていた人もいた。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>全般的に外国人に対しては好意的である。家庭内ではいろいろありそうだけれど、ママ友つながりなどで関係が良く、家庭外との関係が途絶えていない。交流イベントなどでの良い関係も見える。外交問題、歴史問題などの影響は見えない。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>課題把握は定期的に行っている。主に、時間を設けて個別のヒアリングを行</p>

<p>に関連する課題</p>	<p>ったり、日本語教室やイベントの際に意見を聞いたりしている。</p> <p>課題としては、日常的な日本語使用、日本語学習、文化習慣理解、家族関係、仕事や収入、子供の教育等多岐にわたる。</p> <p>●地域が多文化共生を進める上での課題</p> <p>課題は明らかになっているが、地域住民全般に多文化共生というテーマ自体が浸透している段階にない。今後、いかにして周知していくかが課題である。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>外国人の転入が近年落ち着いていることから、受講者の固定化が進んでおり、テキストを中心とした既存の講座に対するニーズが低くなっている。今後、介護現場への就職に関するレクチャーなど、新たな要求に対応できる体制作りが課題。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>大仙・仙北広域圏日本語講座運営委員会</p> <p>国際結婚等により増加する外国人住民に対して、大仙・仙北地域2市1町が、負担金を拠出し、日本語指導ボランティアのもと日本語講座を開設して地域国際化の推進や地域理解を通じた社会参加を促進するため、運営委員会を設置し、広域的連携と理解のもとに実施する。</p> <p>●設置形態</p> <p>2市1町広域連携運営委員会による運営で、委員会の委員長は大仙市教育長が務めている。</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>運営委員は大仙市・仙北市・美郷町の教育委員会等の職員計14人で構成されている。大仙市・仙北市・美郷町の教育委員会生涯学習部にそれぞれ事務局が置かれており、大仙市は委員会全体の事務局、大曲地区の事務局を担っている。仙北市は角館地区の教室運営事務局を担っている。美郷町教育委員会は実行委員会の監査を行うため事務局を担当しておらず、美郷地区の事務局はボランティアスタッフ1名が担っている。</p> <p>ボランティアスタッフ13人。大曲教室に限ると、取りまとめや事務局との連絡調整を行うスタッフが一人、それに日本語教室実施の中核となるスタッフが3人いて、計4人で方向性を決め、日本語教室の運営のコンテンツ部分を担っている。</p> <p>●活動費</p> <p>大仙・仙北地域の2市1町が負担金を拠出。</p>

	<p>2013年～2015年まで、毎年3,290,000円で100%日本語教育事業に使われている。負担金は生涯学習のための予算から支出しており、負担額は数式によって決まっている。また年間予算総額が329万円と決まっており、この総額に届くように各自治体の配分が決められる（別添資料あり）。329万円の根拠は、資料が残っていないのでよく分からないが、そもそも、県が行っていた事業を引き継ぐ形で始まったという経緯があるため、当時秋田県が出していた予算額を参考にしたということが考えられる。（資料1参照）</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>2001年に委員会設立、日本語教育事業開始。1995年に県による日本語講座開設事業が立ち上げとなり、火曜日は県単独、木曜日は県と旧大曲市により運営される講座が開設された。しかし、2001年3月末をもって県の事業が終了となり、これを引き継ぐ形で大曲・仙北広域14市町村が経費を分担し講座を継続する運営委員会が発足した。（2005年4月1日以降は市町村合併により「大仙・仙北広域圏日本語講座運営委員会」に改称）、当時の14市町村が自治体の統廃合により現在の3自治体になったため、構成自治体数は変化しているが実態としては同じである。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>生涯学習としての成人日本語教育という位置付けである。国際交流事業や生活支援事業もあるが、それについては、市役所内別部署（男女共同参画・交流推進課）が担当となっており、教育委員会が動かしている日本語教育事業とは異なる。</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>日本語教室を3教室開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大仙市在住者向け大曲講座 予算額2,111,000円、担当者12人、参加者588人（2013年度、延べ数） ・仙北市在住者向け角館講座 予算額860,000円、担当者7人、参加者303人（2013年度、延べ数） ・美郷町在住者向け美郷講座 予算額319,000円、担当者4人、参加者158人（2013年度、延べ数） <p>しかし、この三つの教室は参加者が厳密に区別されているわけではなく、基本的にはいつでもどこに通ってもいいことになっている。</p>

大曲と角館は日本語を教えることが主となっており、日本語学習の場としてのイメージが強い。一方、美郷は比較的取り組みが緩く、日本語学習だけではなく、生活の様々な相談にも対応している。

以下、ヒアリング先であった大仙市教育委員会が担当している大曲講座について記述する。

学習は小グループ（1～2人）形式で、各グループに先生が1人つく。以前は1グループ7人程度だったが、外国人住民が減ったことにより、現在の人数規模となっている。また、内容的にも少し変わってきている。2年前までは、受講生のニーズに対応した内容だった。免許を取りたいと言えば、免許取得までそのことをやったり、漢字が必要だと言われれば、漢字学習をずっと続けるなどの対応を行っていた。しかし、現在はそのようなきめ細やかな状況ではない。学習者が減ったことによって、まとまったニーズが掘り起こせなくなったということもあり、また、花嫁で来日した人たちはある程度日本語に習熟しており、会話の場を求めてくるという現状がある。日本語でも母語でも話したいというニーズがある。また、仕事などで、今よりもっと滑らかに話せるようにということで、会話をしたいという人もいる。

現在、初級レベルでは『みんなの日本語』をベースにして学習している、進度は人それぞれだが、1年～1年半ぐらいで50課終了が実質的な目安になっている。

大曲教室の開催は、火曜日 19時～21時と木曜日 10時～12時の2回である。時間さえ合えば、両方の授業に出ていいことになっているが、実際は火曜日は日中仕事をしているALTが多く、木曜日は主婦が多い。ALTは全部で8人いるが、最近はかなり数のALTが出席している。

また、角館講座に行ってもいいことになっている。大曲と角館兼務の先生が2人いるので、その先生たちが、学習の継続性に配慮している。以前（5年ほど前）は、学習者の中に技能実習生が二人いたが今はいない。

●その他の取組内容

日本文化に触れることを目的としてレクレーションを実施している。2013年度は稲庭うどん作りを行い、25人が参加した。稲庭うどん体験工房で、コカコーラの工場見学、割り箸作りなど。バスを手配して、体験料のみ実費で実施。日常の生活圏から出ることを目的としている。

2014年度は、参加者が集まらなかったため、実施見送り。募集前段階で参加者が見込めないということで、一回お休みとした。レクレーションは参加者から参加料を徴収する形で実施し、企画から実施に至る実働は先生方をお願い

	<p>している。</p> <p>毎年12月には「交流会」を実施しており、室内運動会のようなことをやったり、歌を歌ったり、手作り料理を持ち寄ったりする。日本語教室に来ていない人も来ることもあり、多いときは、日本人外国人合わせて70人ぐらい集まったこともある。日本人は、主に国際交流協会の会員に呼び掛けを行っている。今年度は30人程度参加した。</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>日本語教育は生涯教育として教育委員会が担っている。一方の生活支援は、男女共同参画・交流推進課が担当している。外国人に対する支援ということで共通する事柄も多いことから二つの部署で対応している状態を改め、一つの部署に業務を統合するという話が出るが、なかなか実現しない。</p> <p>外国人の日本語学習は初動が大切だというふうに考えていて、学習者を逃がさないように、住民課に届出が来たときに教室チラシを配布してもらうように住民課にお願いしている。初動がうまくいかないと、幾ら頑張っても広報がうまくいかない。</p> <p>日本語教育事業の実施主体は運営委員会だが、実際の企画・実施は先生方にほとんどお任せしている。教育委員会の担当者は、月1回程度のミーティングに参加して行政側の意思決定が必要な場合はそこで行うようにしている。レクレーションや交流会については、担当と先生方が相談しながら進めていく。</p> <p>日本語教室開設から20年が過ぎ、現在の形態・内容が時代に合ったものなのかどうかそろそろ検討が必要だと考えている。今後、国際教養大の専門家をスーパーバイザーとして招くことなども含め、事業の見直しを考えていく予定である。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>3地域で行っている日本語教室はいつも決まった場所で開催。大曲交流センター、角館交流センター、美郷町中央ふれあい館。</p> <p>レクレーションは内容によって行き先等を選定しているが、できるだけ日常と離れた場所に行くことに留意している。これは、日常生活では触れない世界に触れて世界を広げていくことを目的としているからである。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記、「人材の確保・育成」に記載。</p>

<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点8)</p> <p>他団体との連携によって、外国人住民の個別ニーズへの対応が良くなるということが挙げられる。特に、地域にどういった人がいるかという情報の共有については、一つの地域では対応しきれないケースがある。日本語の習熟という点ではメリットがないかもしれないけれど、相談事業等でその情報が生きてくる。また、就職あっせんなどでも、対象となる範囲が広がるというメリットがあると思う。さらに、長年中核的人材として活躍している大曲の先生と角館の先生が広域連携の中で連携して事業を進めていけるというのも大きなメリットである。</p> <p>既述したように、昨年度の交流会は、男女共同参画国際交流課が企画・実施に関して協力・連携してくれた。行政の取り組みとして、連携を目玉にして進めていきたいと考えていたが、先生方からは評判が余り良くなかった。先生方は日本語支援を「教育」としてやっているという自負があり、「交流」に対する違和感があったように見受けられる。結局、交流型は良くないという先生方の声によって、今年度以降の連携は見送りとなった。しかし、これは当面様子を見るということであり、今後、タイミングを見て改めて連携を行っていききたいと考えている。</p> <p>子連れで来日する花嫁が一定の割合でいることから、子供たちに対する日本語支援も課題となっている。親が日本語教室に来たときに子連れだったら、「特別授業」として、日本語支援を行うことがあるが、日本語支援をしている先生たちが直接学校と連携をして、日本語指導の補助として学校に入る事例もある。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>分担金の数式あり（別添）。総額の算定根拠は資料がなくて分からない。もしかしたら、県の補助額だったかもしれない。</p> <p>2年前に、「住民生活に光をそそぐ交付金」を使って人材育成を行った。</p> <p>先生方には謝金を支払っている。2年前に単価を決めた。まとめ役3,000円／2時間、先生2,000円／2時間、経験のない人1,000円／2時間としており、誰がどの謝金をもらうかは、まとめ役の先生方が決めている。</p> <p>予算は、運営委員会から出している（ただし、日常的な消耗品等は先生方の手出しもあるだろう）。1,000円の人たちは、「見習」「サポート」という位置付けで、2年ぐらいやってから2,000円の「先生」になる。言い方は良くないかもしれないが、2年ほどの「試用期間」を経て、支援の中心になっていくと</p>

	<p>いう仕組みが作られている。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>ホームページを活用して、日本語、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語によって広報を行っている。市の広報も活用している。また口コミで広がることを期待して、いろいろな人に情報提供を行っている。外国人のための防災マニュアルは作っている（いつ配っているかは分からない）。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>市の広報で、交流会の情報を出している。教室があるということを年1回出している。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法</p> <p>人材確保については、外国人のニーズへの対応、日本語教育事業の継続性や発展性、外国人住民に対する情報提供や広報力を重視している。支援者は誰でもいいわけではなく、委員会が主催する研修に参加した人の中から、支援する人を確保している。人材確保の際にもっとも重視しているのは、外国人住民との信頼関係を築き、責任を持ってきちんと仕事をしてくれるかという点。</p> <p>また、コーディネーターの育成については、日本語教育の専門性の向上と日本人住民とのネットワーク構築を重視している。委員会で人材育成に関する予算を計上しており、2014年度は年間旅費を7万円計上している。この旅費を使って、外部の研修会などに行ってもらおうようにしている。また、県が主催する研修会の情報を提供するなどもしている。委員会の役割は、旅費の支弁と情報提供。実際に誰がどんな研修会に行くかは、先生方に任せている。先生方の相互推薦で、誰がどこに行くかが決められている。</p> <p>先生方が高齢化してきているので、2年前に新しい先生を確保する意味も込めて、研修会を行った。15人ずつ2回、計30人が研修に参加した。参加者は女性が多く、30人中25人が女性だった。その中から実際にボランティアとして携わっている人が5人いる。みんな30代の若い人たちで、現在大曲で三人、角館で2人が活動をしている。</p> <p>その中の1人に、教育学部の国語系学部を卒業した方がおり、副専攻で日本語教育も履修しており、検定にも合格している。この先生は力量は十分だと考えており、今後中核的人材として活躍してほしいと考えている。ただ、今までに携わっている先生方とうまく橋渡しをしなければ、仕事を進めるのがなかなか難しいと考えていた。そこで、研修会後も時間を掛けて、徐々に慣れていってもらっている。</p>

5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>事業の効果については、内部職員やスタッフによる記録、振り返りを蓄積し、成果や反省点を定期的にまとめて内部で共有している。</p> <p>解決されている課題としては、外国籍住民の地域参加、日本語力向上、自己実現、日本人とのコミュニケーション、人口減少・労働力不足対応などが挙げられる。日本語教室では、日本語能力試験の模擬試験をやったり、日本語能力試験の受験を促したりすることもある。受験については、学習者側の意向がある場合に限られるが、能力試験の結果によって、日本語力の伸びをモニタリングしている部分がある。また、教室への出席数、参加者数を集計しており、委員会の総会資料に実績として挙げている。</p> <p>現在、日本語事業の対象者となっている外国人の異なり数は、年間で20人程度である。20人のために、予算を支出して事業を継続するという点については、説明がなかなか難しい面もあるが、現段階で、この事業の有用性に関して疑問を呈されることはない。今後、財政面で厳しくなったときに何かを言われる可能性がある。その際は、日本語事業を通して外国人人材が地域を支える労働力として、経済面で多大な貢献をすることにつながっていると説明するつもりである。</p> <p>また、委員会事務局側では、今までの日本語教室の取り組みが妥当なのかどうかを改めて考え直し、内容を少し変えていく必要があるのではないかと考えている。日本語教室を始めて20年がたち、今のやり方が現代的課題に対応するという点で妥当なのかどうか、専門家の協力を得ることも含めて検討している。昨秋の運営委員会の席上、先生方にも軽く伝えている。計画としては、国際教養大の日本語教育の先生に、スーパーバイザー的な立場で助言をもらい、日本語事業の方向性を考え直したいと考えている。国際教養大にお願いするのは、現在の教育委員会の担当課長が、以前に担当していた別事業で国際教養大とのつながりがあるから。</p> <p>具体的には、介護に従事するための日本語研修を行えないかと考えている。特に農家の奥さんたちは、農閑期に仕事がないという現状がある。一方で、地域の高齢化が進み、介護施設が乱立状態と言っていいほどたくさん開設されている。そのような社会的状況を踏まえ、介護人材として活躍してもらうことで、外国人本人たちの就労にもつながるし、地域の人材不足も解決できると考えている。</p>

006. 山形県国際交流協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 最上, 庄内, 置賜, 村山の4地域に分かれている。</p> <p>●人口 (2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口: 1,151,318人 ・ 外国人人口: 6,030人 (男1,332人, 女4,698人) ・ 外国人住民比率: 0.5% <p>●産業構造 農業とものづくり系, 工業系の企業が多い。技能実習は農業と工場系, 定住型の外国人はものづくり系の工場で働いているのではないかと推測される。</p> <p>●交通 県庁所在地の山形市は東京から山形新幹線。また, 仙台からバス若しくははJR仙山線で1時間強。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比 (出身, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身: ①中国 2,577人 ②韓国・朝鮮 1,757人 ③フィリピン 675人 ④ベトナム 251人 ⑤アメリカ 122人 ・ 在留資格: ①永住者 3,167人 ②技能実習2号口 718人 ③日本人の配偶者等 507人 ④技能実習1号口 359人 ⑤特別永住者 316人 ・ 居住地域: 特別な集住地域はなく散在している。留学生は山形市と米沢市に集まっている。 <p>●外国人住民の増減の状況 (理由)</p> <p>減少している理由は主として三つ挙げられる。</p> <p>一つ目は, 花嫁として来日する外国人が減少したことである。朝日町に代表されるように, 以前は自治体やあっせん業者が積極的に花嫁を連れて来ていたが, 現在ではそのような動きはほとんどなくなっている。外国人の配偶者はいるが, 以前のようなあっせん業者の動きは見えない。</p> <p>二つ目は, 定住している外国人, 特に奥さんたちが日本国籍を取得し, 統計上外国人としてカウントされなくなったことである。</p> <p>三つ目は, 技能実習生の減少である。ベトナムからの実習生は増えているように見えるが, 全体的に減少している。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況 形成されていると思うが, 実態は把握できていない。</p>

	<p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <p>地域への参加状況は特に把握していない。外国人配偶者に対して，特に高齢者層で差別的な言動をする人がいる。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>アンケート調査を行ったことがある。また，イベントの際に話を聞いている。日本語学習，生活情報の入手，家族関係のトラブルなどがあるが，特に目立って大きな課題となっていることはない。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人住民の外国人住民に対する偏見や差別的見解の排除，軽減 ・ 在住歴の長い外国人住民の活躍の場の提供 ・ 大災害発生などのいざというときに情報網として機能するような外国人住民ネットワークの構築 <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>中級と上級レベルの教室を毎年開催しているが，年々受講者数が減少している。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>県民が積極的に国際社会に貢献する機運を醸成し，県民の国際交流及び海外進出を促進することを目的に，1973年11月27日，財団法人山形県海外協会として設立された。その後，社会情勢の変化に伴い，国際交流への幅広い対応が求められるようになり，1991年3月25日，名称を財団法人山形県国際交流協会に改めるとともに，体制の充実を図った。（2014年度 業務概要より）</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人（3年ごとに山形県が山形県国際交流センターの指定管理者を公募。2015年度から3年間の指定管理者に選定されている）</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系，事業の歴史を含む）</p> <p>資料2を参照。</p> <p>●活動費</p> <p>資料2を参照</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>団体設立1991年，日本語教育事業開始1994年，中級クラスは2003年から。90年代以降，アジア圏（中国，韓国，フィリピン等）から，結婚のために来県する外国人女性が増えたため。</p>

3. 事業の取組内容 (2014 年度)																	
●取組内容	<p>●事業の目的, 内容</p> <p>中級・上級レベルの日本語習得 (ボランティア教室は初級対応のため)。</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>目的</th> <th>予算額</th> <th>担当人数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1)</td> <td>日本語教室開設事業</td> <td>外国出身者の日本語能力向上</td> <td>958,000 円</td> <td>1 名</td> <td>中級 18 名 上級 7 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 資料 3 参照。</p> <p>中級クラス</p> <p>1 年間を前期・後期に分けて実施している。昼のクラスと夜のクラスがあるが、夜の方が若干参加者が多く、昼は平均 3～4 名、夜は平均 5～6 名である。昼は主婦が多いので、コミュニケーションのために全体的に日本語力を伸ばしたいという人が多い。夜は JET プログラム (The Japan Exchange and Teacher Programme) の ALT (外国語指導助手。Assistant language teacher) が多く、日本語能力試験 (JLPT) 受験ニーズが高い。5 年ほど前から現在の内容・形式で実施しており、夜クラスは、前期に N3 レベル対応、後期に N2 レベル対応としていた。ただし、昨年 12 月に N2 受験で不合格になった人から、前期でも N2 レベルの勉強をしたいという要望があり、2015 年度からは前期でも N2 レベル対応を実施することにした。</p> <p>昼クラスの参加者については、プレイスメントテスト (50 分の筆記試験+5～10 分程度のインタビュー) によって申込者のレベルを判定する。できるだけ全員受け入れようとしているので、大体半分ぐらい点数が取れていれば受講可能にしているが、余りにもテストができないときは、山形市国際交流協会が実施している初級クラスを紹介することもある。</p> <p>講師は昼 2 名、夜 2 名を外部委託している。協会は、事務局として日本語クラスの広報・学習者募集、オリエンテーション、謝金支払等を担当している。1 コース 30 回の授業が終わると、全員で懇談しながら振り返りをする。そのときに学習者からの声を聞いて次に生かすようにしている。</p> <p>●その他の取組内容</p> <p>資料 X も参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人に対する差別の解消に向けた取り組み <p>シンポなど、外国人住民に自身の体験を語ってもらうイベントを企画し、日本人も外国人も変わらないということを一般市民に理解してもらい、差別的言動が軽減するように取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住外国人の活躍の場の創出 						事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数	1)	日本語教室開設事業	外国出身者の日本語能力向上	958,000 円	1 名	中級 18 名 上級 7 名
	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数												
1)	日本語教室開設事業	外国出身者の日本語能力向上	958,000 円	1 名	中級 18 名 上級 7 名												

	<p>上記シンポ等のスピーカーとして活躍してもらおう。また、サポーター登録をしてもらって有償・無償の通訳をお願いしている。2言語話せるというのは地域にとって貴重な人材である。例えば、県主催の商談会、観光案内、企業の海外の取引先との打合せ、海外進出のための現地派遣社員への現地語教育などのニーズがある。現地語教育はタイ語の依頼が多い。</p> <p>・緊急時に機能する外国人住民ネットワークの構築</p> <p>MI Aとの連携事業を行う中で、緊急時のネットワークは日常的なネットワークが重要だということが分かった。そこで、2014年度はCLAIRの助成金を活用して、県内4地域巡回の定住外国人向け研修会を実施した。研修会に参加することで、外国人同士のネットワークが形成されることと、研修内容の知識を得て日常生活にそれを活かしてもらおうことをねらった。テーマ設定に際しては、担当者がいろいろな外国人から個別に意見を聞いて決定した。今年度は「こころのケア」「就職活動」の二つを4地域で実施。また山形市で介護体験研修も実施した。介護体験研修は、介護職に就職するためのものではなく、家族の介護を行う際に役立ててもらおうことが目的だった。山形県は3世代同居率が日本一で、長男・長女が自宅で年老いた親の面倒を見るのが当たり前であるという風潮が根強く残っている。外国人配偶者たちも同様の状況にあると考え、研修を実施した。2014年度実施して好評だったため、2015年度も継続実施を検討している。</p>
--	--

4. 日本語教育の実施体制

<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>県内の日本語教室は約20教室あり（資料4），それぞれが自立的に活動を行っている。山形県国際交流協会としては、県内全体に目配りを行っているが、地域で新規来日する外国人が減ってきており、開店休業状態の教室もある。以前は各市町村にあったが、今はそういう状況にない。ここ数年は、新規開設もない。</p> <p>組織図は資料X参照。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>県国際交流協会主催の日本語教室は山形県国際交流センターで実施。その他のイベントは、内容によってセンター以外の場所で実施することもある。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記、「人材の確保・育成」に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点2)</p> <p>主に上級クラスで、大学の先生に依頼。内容詳細は資料3。</p>

(観点1～4, 6～9)

(観点4)

市の協会とは相談、広報、人材リソースの活用などで協力している。難しい部分もある。県の協会としては、4地域で研修を展開(資料5)するなど、県全体を見渡すようにしている。

(観点7)

2012年11月～2013年3月、コミュニティFMで『やさしい日本語』防災情報を放送。県の方針として「やさしい日本語」を広めようとしていた。予算的には県の委託事業として実施した。研修会がメインで、弘前大学の佐藤和之教授、大東文化大学の前田理佳子講師、京都工芸繊維大学の水野義道准教授を講師として呼びし、県内各地で6回の防災に関するやさしい日本語研修会を行った(2012年度)。また、防災に関するやさしい日本語の手引の発行(資料6, 7)、コミュニティラジオでの放送(2012年11月～2013年3月)も行った。

2013年度に県の委託事業として、防災に特化しない一般的な「やさしい日本語」事業を実施。ラジオ番組の作成(FM山形)とその成果としての会話集発行を行った。目的は、一般市民への啓発。ラジオ放送は国際交流協会からFM山形に持ちかけ、元々あった朝の番組の一つのコーナーで週1回木曜日の朝に放送、月曜日に同じものを再放送した。放送期間は、第1期2013年6月～8月、第2期10月～2014年3月。また、2014年1月4日に正月スペシャルを放送した。調整していない通常の日本語会話と、やさしい日本語会話の対比を行うことで、一般の人にも分かりやすくなるように工夫した。その会話ダイアログに際しては、会話の日本人部分をラジオのパーソナリティ、外国人部分を県国流の国際交流員が担当した。また国流のスタッフが持ち回りで毎回出演し、会話のダイアログに出てくるやさしい日本語に関する解説を行った。全20回の番組とした。1月4日の正月スペシャルには、山形県国際交流員3名(イギリス、韓国、中国)が出演。それぞれの国のお正月の過ごし方と日本との違い、それぞれの言語の新年の挨拶。センター利用者や出演スタッフの知人などから「聞いたよ」などと反応があった。番組の感想にも「やさしい日本語を毎回聞いています」という感想もあったそうだ。正月スペシャル以外の内容は、『やさしい日本語会話集』(資料8)にまとめられている。

パンフレットは2012年、2013年で担当が異なり、それぞれ県の緊急雇用で1年間だけ雇用されたスタッフが制作した。

(観点9)

・MIAとの連携事業

日本語教育事業ではないが、2013年度にCLAIR(一般財団法人自治体国際化協会)の助成事業として「宮城・山形定住外国人エンパワメント・カレッジ」

	<p>を実施。宮城と山形の外国人が集まって研修会を行う事業で、山形市で3回、仙台市で3回の計6回実施。山形と宮城双方で参加外国人の募集を行い、山形は約20人。宮城は約50人が参加した。両県に在住する外国人が、研修会をきっかけにして一堂に会するという取り組みは今までなかった。</p> <p>実施効果として、外国人同士のネットワーク形成はもちろんだが、職員間の協力関係が密になった。参加外国人の募集では、ふだんから情報交換・連絡をしている外国人にDM（ダイレクトメール）を送ったり、HPで広報したりした。直接電話をして誘った人もいる。なるべく多様な出身の人を集めたかったので、知り合いばかりでなく、幅広く広報を行った。この事業をきっかけにして、その後、宮城・山形それぞれの事業で県境を越えて参加者を募るものについては、MIAと相互に広報協力を行っている。また、2014年6月に実施した「日本語サポーター研修会」の講師として、MIAより先生を派遣してもらった。</p> <p>以前は、ヤマガタヤポニカに委託して、日本語ボランティア養成講座を実施していた。しかし、新しく来る外国人が減っていることから、2年前からこの事業は休止している。新しくボランティアを育成しても、活躍の場がないというのが実態。ただ、地域で日本語を教え続ける人材は必要なので、そういった人たちが学ぶ場として「日本語サポーター研修会」を2年に1回程度開催している（資料9）。</p> <p>日本語学習支援ネットワーク会議もMIAとの連携事業とタイアップして行った（資料10）。</p> <p>山形日本語ネットワークが20年ぐらい活動している。事務局は県国際交流協会。毎年1回情報交換・懇談を行っている。20人ぐらいが参加する。以前は笹川平和財団の助成金を活用し月1回の定例会を行ったり、情報誌を作ったりしていたが、現在は年1回の定例会が残っているのみ。外国人減少のため。</p> <p>2014年度までは、山形市と周辺の四市二町（山形市、寒河江市、上山市、天童市、山辺町、中山町）で「山形子ども支援ネットワーク」を組織し、そこにコーディネーターと支援者がいる。このネットワークが約10年弱続き、各自治体にノウハウが蓄積されたため、各自治体で対応可能と判断。山形市は毎年外国につながる児童・生徒がいるが、他の市町の場合は数年に1回ということもある。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額 85,249,000円うち日本語教育事業の割合は（約1.1%） ・ 2014年度予算額 64,049,000円うち日本語教育事業の割合は（約1.5%）

	<p>国・県からの委託，補助金，学習者の参加費，自主事業売上げ，基金の運用，賛助会員会費などで運営している。予算について詳細は資料2を参照のこと。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>日本語とやさしい日本語でポスター，チラシ，HP，SNS（Social Network Service）を活用して発信している。また，口コミでの情報伝達にも期待をしている。以前は英語・中国語・韓国語でチラシを作っていたが，県国際交流協会としてやさしい日本語に力を入れていることや，県国際交流協会が実施する日本語教室の学習対象者が中級レベルということもあり，現在では日本語だけで広報を行なっている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>異文化理解や英会話イベントなどの広報，ポスター，チラシ，HP，SNS，口コミで実施している。これらは主に賛助会員向けのサービス。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保，育成の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員：常勤2人 ・職員：常勤5人，非常勤4人，うち日本語教育事業担当1人 <p>（日本語教育主専攻・副専攻，420時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格1人）</p> <p>スタッフ及び相談員は，自治体国際化協会や他関係機関による研修会に定期的に参加し，資質向上を図っている。</p> <p>スタッフはここ数年，県の緊急雇用創出事業を活用していて，定員よりも2～3名多い状態だった。現在はその人たちが減った分，負荷が掛かっている。スタッフ，相談員ともに期限付雇用で継続的に勤務できるプロパー職員がいないというのが大きな問題だと感じている。スタッフは契約満了後の再契約システムがない。ただし，相談員は相談の実務経験が必要とされるため，再応募できる。</p> <p>人員が入れ替わることによって，事業の引継ぎはできないことはない。しかし，関係団体とのつながりや外国人とのつながりという点，築いてきたネットワークが引き継げないことから，信頼性という観点で問題があると感じる。仕事を進めていく中で顔と名前を覚えてもらって仕事がしやすくなってくるといことがある。でも，そのようなネットワーク・関係性は個人のものであるため，引継ぐことが難しい。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>通常は事業を実施した後の内部での振り返りや記録の蓄積を行っている。イ</p>

	<p>ベントを企画・実施した際はアンケートも作成し、参加者の声を集めている。実施している事業に関して、日本語教室は長年継続しているので、存在は地域でも認知されている。日本語教室の参加者が少なくなっているというのは、ある意味で成果とも言える。初級が終わって仕事が見つかった人は、中級以降学ばないこともある。</p>
--	--

007. 福島県国際交流協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 東日本大震災による原子力発電所事故の影響が最も大きな地域である。その影響で、一時的に外国人も減少した。福島県全体は、太平洋岸の浜通り、内陸部の中通り、新潟県と県境を接する会津の三つの地域に分けられている。</p> <p>●人口 (2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口 : 1,976,096 人 ・ 外国人人口 : 9,502 人 (男 3,155 人, 女 6,347 人) ・ 外国人住民比率 : 0.5% <p>●産業構造 沿岸部の工業地帯、内陸部の工業地帯や果物生産を中心として農業、会津地方の観光業など、地域別によりかなり特色のある産業構造となっている。</p> <p>●交通 鉄道については、南北を縦断するように海側から常磐線、東北本線・東北新幹線が、また、東西を横断するように磐越東線・磐越西線が走っている。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比 (出身, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身 : ①中国 3,672 人 ②フィリピン 2,149 人 ③韓国・朝鮮 1,707 人 ④ベトナム 295 人 ⑤タイ 292 人 ・ 在留資格 : ①永住者 4,255 人 ②特別永住者 1,087 人 ③日本人の配偶者等 1,013 人 ④技能実習 2 号口 757 人 ⑤技能実習 1 号口 587 人 ・ 居住地域 : 傾向としては、20~40 代女性の増加が目立つ。永住や日本人の配偶者以外に、技能実習生として縫製工場に来る人が多いことによるものと思われる。技能実習生はベトナムとタイが増加しており、また、留学生はネパールが急増している。公営集合住宅があるところや職場に近いところに若干の集住が見られるが、全体としては散在傾向にある。子供の来日も増えており、県立 7 高校に特別枠が設けられ、帰国・外国人生徒に対し高等学校入

	<p>学選抜において特別な配慮がなされている。</p> <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>2005 年末をピークに徐々に減少したが、その主な理由は、中国やフィリピンの女性との国際結婚の低迷と、興行の在留資格取得が厳しくなりフィリピン出身者が減少したことによる。なお、2011 年度末からの減少は、東日本大震災による避難と、放射能汚染の風評による来日据置きもその理由に加わっている。その後 2013 年末には増加傾向に転じている。外国人に限らず日本人も含めて、震災当時に避難していた人が福島県に戻ってきていることなどによる。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>福島県国際交流協会(以下、「県協会」と言う。)</p> <p>HP「外国出身者コミュニティキーパーソン」参照 (http://www.worldvillage.org/kouryu/keyperson.html)</p> <p>上記HPに記載していない情報として、郡山市のある団地に中国帰国者が多く入居しており、食材店や食堂ができていること、郡山市といわき市にモスク様の「場」があり（建物ではない）、パキスタンなどイスラム教圏の人たちが集まっていることが挙げられる。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>県協会HP「外国出身者コミュニティキーパーソン」参照 (http://www.worldvillage.org/kouryu/keyperson.html)</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>教室やイベントの実施の際に意見を聞いたり、電話等により随時相談を受け付けたりしている。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>総務省が提示した多文化共生施策は、中南米を中心とした外国出身労働者の集住地域の問題を主に想定したもので、中国やフィリピンなどのアジア出身女性が国際結婚等で来日し、地域に点在しているという福島県の事情とは異なるため、施策の内容が当てはまらない場合が見られる。</p> <p>一方、各自自治体においては、外国人の定住化により課題は生活全般に関わり、従来の世界との友好親善といった枠組みだけでは対応しきれないケースも出てきている。県人口における在留外国人数割合は 0.5%と全国的には比較的低く、外国人の多様化もあって、課題の把握が困難であり、特に行政機関にとっては対応が難しい。このような状況の中で、多文化共生施策を推進するためには、在留外国人の数や世界との友好親善の視点だけでなく、地域社会の現状とその将来像を見据えた上で、横断的な関係部署や団体、機関との連携を強化す</p>

	<p>るとともに、多文化共生の必要性について県民の理解を推進すること、そして、そのために必要な予算を確保することが課題である。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>日々、多様な外国人が来日し、更に外国人の定住化が進んでいる一方、国はいまだに移民政策の一つとして日本語学習を位置付けていないことから、その日本語学習の受皿の多くは、地域のボランティアベースの日本語教室の活動に甘えざるを得ない状況にある。そのため、活動者の高齢化などによる人材不足、活動者の資質確保、更に会場や予算の確保などボランティアベースでは解決が難しい問題が取り残されたままになっている。例えば、外国人と地域が共存していくために、3か月以上滞在予定の来日間もない外国人に対する初期の日本語学習プログラムを策定し、それを既存のボランティア日本語教室や市町村国際交流協会などに委託するといった方法を検討することで、福島県が抱える課題解決に向けた糸口が見えるのではないだろうか。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨:</p> <p>福島県国際交流協会は、県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進することにより、世界の人々との友好親善と相互理解を深めるとともに、多文化を持つ県民が共に生きる活力ある地域及びより豊かな県民生活の実現に寄与することを目的とする。(県協会定款より)</p> <p>1) 多様な関係団体との連携による県内国際交流活動の環境整備</p> <p>研修会や情報提供などにより、多様な関係団体と本協会、及び関係団体相互間の連携調整や相互補完を行い、県全体の国際交流活動の底上げを図る。(県協会定款より)</p> <p>2) 先導的モデル事業の実施による県全体の国際交流活動の推進</p> <p>県の各部局や市町村の枠を超えた横断的な事業や、市町村国際交流協会や民間国際交流団体のモデルとなるような事業、さらには今後の社会的課題を見据えた可能性を図るための事業を積極的に実施することにより、県全体の国際交流活動の推進を図る。(県協会定款より)</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像(事業体系、事業の歴史を含む)</p> <p>資料参照</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算 48,527,000円(うち日本語教育事業0.35%)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2014年度予算 49,693,000円（うち日本語教育事業0.3%） ・ 2015年度予算 46,749,000円（うち日本語教育事業0.76%） <p>主な資金源は、県の委託事業・補助金、民間からの助成金、寄附金、研修会等主催事業の参加費、基金運用等である。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>平成に入り、観光や視察のような短期滞在者だけでなく、留学や国際結婚、仕事などで地域の一員として暮らす外国出身者の数も増えてきた。そのような中、地域に暮らす外国出身者の日本語学習を支援したい、また、外国出身者も日本語を学びたいという動きが高まってきた。一方で、県内にはボランティアによるいくつかの日本語教室が既に活動を行っていたことと、広範囲の県土を持つ福島県にとって県協会主催で日本語教室を県内数か所で開催することには限界があることから、県内各地にある日本語教室の活動を支援したり、日本語教室がない地域での日本語教室開設に力をそそぐ方が継続性や発展性が見込めると考え、当初より一貫して県国際交流協会では日本語教室を実施せず、日本語教室の活動の支援と未開設地域での日本語教室開設の働きかけを行っている。</p>
--	---

3. 事業の取組内容（2014年度）

●取組内容	<p>●事業の目的、内容</p> <p>県内の日本語教室をネットワーク化したり、空白地域を解消したりすることなどを目指して取り組んでいる。また、子供の支援や外国人コミュニティとの接点作りなど、県協会として、日本語学習にとどまらない多様な取り組みを行っている。</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>目的</th> <th>予算額</th> <th>担当人数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>日本語教室代表者ネットワーク会議</td> <td>日本語教室の代表者が一堂に会し、各日本語教室の活動状況を共有し、抱えている課題や成功事例などについて意見・情報交換を行う場の提供を通じて、当県協会のより充実した日本語教室支援事業につなげるため</td> <td>149,000円</td> <td>2名</td> <td>20教室 24名</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>日本語ボランティアML</td> <td>日本語ボランティアのMLを設定し、情報交換の場を提供するため</td> <td>0円</td> <td>2名</td> <td>74名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※外国の子供の日本語支援に関する研修会及び会議は別事業名で実施</p> <p>県内日本語教室（32教室）</p> <p>福島市7、郡山市4、二本松市3、南相馬市2、いわき市1、須賀川</p>		事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数	①	日本語教室代表者ネットワーク会議	日本語教室の代表者が一堂に会し、各日本語教室の活動状況を共有し、抱えている課題や成功事例などについて意見・情報交換を行う場の提供を通じて、当県協会のより充実した日本語教室支援事業につなげるため	149,000円	2名	20教室 24名	②	日本語ボランティアML	日本語ボランティアのMLを設定し、情報交換の場を提供するため	0円	2名	74名
	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数														
①	日本語教室代表者ネットワーク会議	日本語教室の代表者が一堂に会し、各日本語教室の活動状況を共有し、抱えている課題や成功事例などについて意見・情報交換を行う場の提供を通じて、当県協会のより充実した日本語教室支援事業につなげるため	149,000円	2名	20教室 24名														
②	日本語ボランティアML	日本語ボランティアのMLを設定し、情報交換の場を提供するため	0円	2名	74名														

	<p>市1, 田村市1, 本宮市1, 会津若松市1, 喜多方市1, 相馬市1, 古殿町1, 小野町1, 川俣町1, 矢吹町1, 棚倉町1, 猪苗代町1, 会津坂下町1, 会津美里町1, 大熊町1</p> <p>※活動形態は別添資料</p> <p>日本語教室に通う外国人が減っており, 今年一つ閉鎖された。ニューカマーが少なくなっているのが一つの原因。最近の傾向として, 生活にいかすための運転免許取得や, 就職にいかすための日本語能力試験N1取得など明確な目的を持つ人たちが, 教室に通ってくる傾向が強い。広い県土と現在の公共交通機関の状況から, 車を持たない外国人にとって, 教室に通うための交通手段の確保が大きな課題となっている。</p> <p>●その他の取組内容</p> <p>1 多様な交流や国際理解の推進</p> <p>1) 国際理解出張講座</p> <p>2) ふくしまグローバルセミナー2014</p> <p>3) One World Project</p> <p>2 グローバル社会で活躍する次世代の人材育成</p> <p>1) ふくしまユースグローバルカレッジ2014</p> <p>2) 次世代の海外研修への助成事業</p> <p>3 安全・安心な地域づくりの推進</p> <p>1) 多言語による行政サービスの提供</p> <p>2) 多言語による相談</p> <p>3) 外国の子供のサポート (フクシマススムフェンド助成)</p> <p>① 早期適応を目的に, 週2回2時間で1学期間, サポーターの派遣(7名)事前訪問による子供との面会, サポーターの紹介(日本語指導者と母語話者のどちらが適任かも考慮), サポーター・保護者・学校・教育委員会を交えての計画, 中間検証, 最終検証を実施した。</p> <p>② 県内3会場での外国の子供の支援に関わる関係団体連絡会議は, 参加者の旅費を県協会で負担したことで, 教育委員会や学校からも多くの参加があった。</p> <p>4) 防災訓練等への参加促進</p> <p>5) 「福島生活(中国語版)」「Fukushima Life(英語版)」の提供</p> <p>4 活力ある地域づくりに参加できる環境整備の推進</p> <p>1) ふくしま多文化共生サポーターの活動促進</p> <p>※詳細は別紙</p>
--	---

	<p>2) 外国出身者コミュニティとの協働推進事業（自治体国際化協会助成） ※詳細は後段に記述</p> <p>5 人材育成やネットワーク化の推進</p> <p>1) 日本語教室の活動支援 2) 市町村及び市町村国際交流協会との連携強化</p> <p>6 相談・情報提供</p> <p>1) 国際交流に関わる相談対応 2) 広報誌「ジャイロ」の発行 3) デジタルによる情報提供</p> <p>7 調査研究・提言</p> <p>1) 日本語教室活動実態調査 2) 民間国際交流・協力団体活動実態調査</p> <p>8 協働事業の推進</p> <p>1) 国際交流・協力活動への助成</p> <p>9 情報の発信</p> <p>1) 震災復興版ジャイロ「がんばろう福島」の発行</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>公益財団法人。</p> <p>常勤3名，非常勤6名で各事業を分担して実施している。現在，組織内で日本語教育の専門性を持ったスタッフはいないため，日本語教室に関わることは，都度，職員間で分担して仕事をしている。全体としては，コーディネーター（インタビュアー）が日本語教室からヒアリングをしてニーズを掘り起こしたり，大学等とネットワークを構築してリソースを保持したりして研修を行ったりしている（人材の確保・育成の項も参照）。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>研修会や会議の開催は，参加者の利便性を考慮し，県内各地で実施している。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記，「人材の確保・育成」に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4，6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点2)</p> <p>福島大学とは，日本語教室ネットワーク会議の実施等で連携している。</p> <p>地域日本語学習支援ネットワーク会議は，東北6県の大学等が持ち回りで開催しており，2015年度は福島県開催であることから，福島大学と県協会の共催</p>

とし企画，準備等で密接に連携している。

FSG カレッジリーグ国際部は専門学校で日本語を勉強しながら自動車整備士等の資格が修得できるカリキュラムを開発中で，今後日本語教師の雇用も考えていることから人材の紹介を行った。

福島日本語学院の学生を小中学校の国際理解教育のスピーカーとして紹介することは子供たちにとっては学びになり，学生にとっては生きた日本語による会話ができるというメリットがある。

「ふくしまグローバルセミナー（参加者数 150 人）」の 1 講座として日本語関連の講座を組み込むことがある。

13 市のうち 10 市に国際交流協会があり，年に 1 回連絡会議を開催している。町村については 2 年に 1 回程度するとともに，日本語教室が開設されていない地域は，日本語教室開設を働きかける。

（観点 3）

雇用している企業や組合から日本語の先生を探しているという相談が入ることがある。今後，企業の技能実習生も住民としての支援対象になってくると考えている。県国際交流協会としては，日本語教師の紹介，防災講座などができるのではないかと考えている。

また，事業主向けの会合で，企業が持つ関心に合わせて，県内の外国人労働者の状況の説明や，通訳翻訳者としての活用ができるのではないかと考えている。

さらに，通訳や翻訳の人材紹介ばかりではなく，やさしい日本語を使う配慮をする効果や大切さも伝えていくことで，より多くの県民への理解につなげていけると考えている。

（観点 7）

一般財団法人自治体国際化協会の助成金で，県内の外国出身者のキーパーソンや外国出身者コミュニティを発掘し，協働事業の実施を通じて連携を深めることを目指した。今回の取り組みでは，同国人コミュニティに加え，意識して外国出身者が経営する飲食店の発掘をした。オーナーがそこに住んでいて，地域との交流があるお店には，外国人住民が集まり，コミュニティとなりうるということが分かった。

今回のコミュニティとの協働事業の実施に際して，県協会の役割は，企画・実施・広報の補助と経費負担などであり，具体的な取り組みは下記 URL 参照。

http://www.worldvillage.org/kouryu/keyperson_list.html

2014 年度現在，外国出身者コミュニティとして把握しているのは 17 団体である。そのうち，今回の事業で新規に関係が構築できた団体が 5 団体，また年

	<p>度内に連携事業を行った団体が9団体。エスニック飲食店として把握しているのは17店ある。そのうち、今回の事業で新規に把握できた店舗が14店。また2014年度に連携事業を行った団体が1団体（ベトナム）。</p> <p>教会として把握しているのが4か所で、全て今回の事業で新規に分かった教会である。そのうち一つの教会と連携事業を行った。</p> <p>コミュニティやキーパーソンの開拓に際しては、口コミ、ネット検索、地域の国際交流協会からの情報提供などである。来年度は外国出身者キーパーソン・コミュニティを対象にバスツアーを実施し、県内外の外国出身者キーパーソン・コミュニティ同士の連携につなげていきたいと考えている。今後、近隣県の国際交流協会などと相談して訪問先候補を絞っていきたい。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯） (観点5)</p> <p>基本財産の運用，県の補助金，民間助成金等の活用を行っている。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>媒体はチラシ，ホームページ，SNS（Social Network Service），外国語新聞や情報誌等を活用する。ホームページ上では，英語，中国語，韓国語，タガログ語，ポルトガル語で情報提供を行っている。また，外国出身者コミュニティ・キーパーソンのページでは，中国，フィリピン，ベトナム，台湾，ブラジル，パキスタン，インドネシア，エジプト，韓国，タイそれぞれの言語で情報提供がなされている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>チラシやホームページを活用している。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保，育成の方法</p> <p>役員：常勤1名，非常勤22名</p> <p>職員：常勤3名，非常勤6名（うち非常勤職員1名が，民間助成金（ススムファンド）を活用し，日本語教師資格保持者を外国の子供サポート担当として雇用した者である。）</p> <p>日本語教育に関わる業務を進める人材の育成に当たって，日本語教育の専門性があるに越したことはないが，必須のものではなく，それよりも対象者となる外国人のニーズを掘り起こし事業として組み立てていく企画力やコミュニケーション力，コーディネート力などがより重要だと考えている。</p> <p>既述した外国出身者コミュニティとの協働事業では，主に外国出身者コミュニティに対する研修会を行った。講師として，様々なスキルや専門性を持つ日本人お願いしたが，当初は「外国語ができないから」といって尻込みする人が多かった。そこで分かりやすい日本語で話してほしいこと，実物や映像を使う</p>

	と理解が深まることなどを説明して、引き受けてもらった。実際に講座を実施すると、日本人講師の外国人に対する接し方や話し方が変わっていくのが目に見えて変化した。これは、そもそも、外国出身者コミュニティのために実施した研修であったが、日本人側の意識変化にも効果があったと言える。
5. 事業の効果	
●事業の効果	●事業の目的とその達成状況 既に前項までで述べている通り、県国際交流協会としては、自主的に日本語教室を運営するよりも、県内全体に目配りをし、支援体制を幅広く構築していくことを目的としている。今年度の外国出身者コミュニティとの協働事業などは、日本人講師側の変容などもあり、地域の多文化共生に効果が出ていると言える。

008. 大多喜町

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)	<p>●地勢 房総半島に位置し、いすみ市、市原市、勝浦市、鴨川市、君津市、長南町、睦沢町に接している。1609年(慶長14年)に、ドン・ロドリゴ一行が乗船していたサン・フランシスコ号がメキシコに帰る途中、上総国岩和田(現在の御宿町)の沖合で座礁し、岩和田の漁民たちが救助した。この報告を受けた領主である大多喜城主本多忠朝は、メキシコ船の乗組員一行を大多喜城に迎え手厚くもてなした。これが縁で、大多喜町とクエルナバカ市は、1978年8月3日に相互理解と友好親善を深めることを目的として姉妹都市協定が締結され、親交を深めている。</p> <p>●人口(2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口: 10,135人 ・ 外国人人口: 71人(男25人, 女46人) ・ 外国人住民比率: 0.7% <p>●産業構造 農業, 特に稲作が中心。</p> <p>●交通 大多喜町まで来るに当たり、電車を利用した場合は、東京駅から約100分掛かり、高速バスを利用した場合は、約80分掛かる。</p>

<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国 19 名 ②韓国・朝鮮 15 名 ③フィリピン 10 名 ④ブラジル 2 名 ⑤アメリカ 2 名 ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：2014 年末現在，大多喜町には 55 名の外国人が居住しており，人口比は 0.55%である（資料 2）。男女の内訳は男性 18 人，女性 37 人であり，花嫁として来日・在住している人が一定数いるため，女性比率が高くなっている。2013 年末の在住外国人数は 71 人であったことから，この 1 年の減少幅が大きいことが分かる。2013 年末の在住外国人の内訳として，出身国・地域の上位三つは中国 23 名，韓国・朝鮮 15 名，フィリピン 10 名である。この比率はさほど変わっていないのではないかとのことであった。 <p>在住外国人は，花嫁，三育学院大学の留学生，町内にある企業の社員（恐らく技能実習生）の三つが主であると考えられる。留学生と企業の社員は入れ替わるので，地域の支援のメインターゲットは花嫁であると考えている。</p> <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>2000 年代は 120 人程度で安定していたが，ここ数年は減少して，おおむね 70 人前後で推移。今年度は急に減った。外国人が減る理由として大きいのは，町内の企業に勤める社員の入替えであるが，今回の減少がそれに当たるかどうかは現段階では分からない。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>多くの在住外国人とつながりがあり，また国際交流協会との連絡も密な人がいる。その人を中心に，情報が伝わることもある。その他にコミュニティと言えるものがあるか把握していない。毎年，ロータリークラブと国際交流協会がクリスマスパーティーを開いていて，そのパーティーにはできるだけ外国人住民にきてもらうようにしている。そのパーティーの場が，外国人の人間関係ネットワークを広げる機会になっていると思われる。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <p>外国人住民に対するイメージが悪いという話は聞かない。長期に在住している外国人は基本的にはお嫁さんなので，それぞれの家庭・地域に溶け込んでいる。お嫁さんの中にメキシコの方がいて，友好都市への手紙のスペイン語訳をお願いすることがあり，地域社会に貢献してもらっている。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>日本語教室を実施するに当たり，日本語学習の必要性について 2013 年度に在住外国人向けアンケートを実施した。70 部配布し，回収数は 18。</p>

	<p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>目立った課題は把握できていない。外国人同士も仲が良い。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>話すことについては、日常生活を通して慣れていくので、おおむね問題がないと思われる（花嫁の場合）。ただ、読み書きで困っているという声が上がっている。特に、子育てに関連して、学校からのお手紙が読めないから、読めるようになりたいという要望がある。その要望に応える形で、2013年度は基礎的な読み書き日本語の講座を行った。</p> <p>それ以外に、外国人からの目立った要望はない。外国人住民から要望があれば役場としても動きやすいし、やりたいと思っている。隣の市町村と組んでやることもアイデアとして出たが、実現するか未定である。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>行政のため、記載なし。</p> <p>●設置形態</p> <p>行政のため、記載なし。</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>大多喜町役場企画財政課 = 大多喜町国際交流協会事務局</p> <p>●活動費</p> <p>町の予算、国際交流協会会費</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>日本語教育事業は2005年より実施。子供の学校のお手紙が読めないという声があり、少し日本語教室でフォローしようかということで始めたと聞いている。町内に日本語を教えられる人がいなかったため、三育学院大学に依頼した。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>外国人住民、特に配偶者として在住している外国人の生活日本語支援として、日本語学習の機会を提供していた。まれに、町内にある企業に勤める技能実習生も教室に来ることがある。</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>2013年度は、三育学院大学と協力して日本語教室を1日1回当たり1時間の講義を4回行った。参加者は5名（内訳：フィリピン出身配偶者2名、中国出身配偶者1名、インドネシア出身技能実習生2名）だった。参加人数が少ないため、三育学院大学と協議の上、2014年度は実施を見送った。2010年度は</p>

	<p>13回シリーズで実施したが、途中で参加者が継続できずに受講者が減っていったので、その後は年4～5回程度にしていた。</p> <p>●その他の取組内容</p> <p>国際交流協会企画の事業として毎年クリスマスパーティーを実施している。町内の外国人住民には、このパーティーの案内を個別に郵便で送付している。町外の友達も連れて来る外国人などもいる。また、国際交流協会の会員である日本人も参加するため、日本人、外国人の接点となっている。</p> <p>その他、国際交流協会としては、9月のお城祭りの際にメキシコ大使館を招いて交流会を行う、国際交流協会会員向けに海外視察を企画するなどの事業がある。2013年は台湾視察に行った。旅費は参加者が負担するが、負担の一部を助成する場合もある。</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態、組織内の役割分担</p> <p>大多喜町企画財政課が国際交流協会事務局も兼務。企画財政課職員が国際交流協会事業も担当。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>2013年度の日本語教室は三育学院大学で実施していた。それ以前は役場や公民館などを使用していた時期もあった。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記、「人材の確保・育成」に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点2)</p> <p>2005年に日本語教育事業を開始したときから、三育学院大学にお願いして日本語の授業を実施していただいていた。例年、短期集中のコースで1回2時間程度の授業を4回か5回やっていた。以前は10名弱ぐらいの参加者だったが、最近は配偶者の人が日本語ができるようになってきて、余り困っている人がいないようで、参加者が少なくなっていた。最低でも5名ぐらい集まればいいが、実際は1～2名のこともあった。たまに、町内の企業の社員も来ていたが、仕事の関係で出席が安定しなかった。</p> <p>日本語の授業の内容は、基本的には全て三育学院大学の教員の方にお任せをしていたが、学習者から、基本的な文法を勉強したい、(特に学校の)文書が読めるようになりたいという要望があったため、初級文法の復習と漢字クラスを行うという方針は、町と大学で共有していた。</p>

<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>日本語教室の実施に際しては、学習者が半分、国際交流協会が半分を負担することになっていた。年によって若干の増減があるが、おおむね1コースの受講について2000～3000円/人の参加費を学習者から徴収していた。2013年度実績は2,000円×5名＝10,000円を徴収、同額を国際交流協会が支出。また、教材費にも国際交流協会が支出していた。</p> <p>国際交流協会の収入は、年間約1,000,000円で、内訳は個人会費2,000円×133人、法人会費10,000円×11団体で、合わせて376,000円（2014年度）。これに町の補助金が入ることで、約1,000,000円となる。なお、個人会員は減少傾向である。ヒアリング時は会員数100～120名程度だろうとのことであった。会員減少の理由は、若年層の加入が少ないことが影響していると考えられる。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>日本語教室の実施については、個別に手紙を送っていた。また、町担当者とはよく連絡を取るキーパーソンがいて、その人を中心に緩やかなコミュニティができていたので、そのキーパーソンに伝えることもある。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>国際交流協会の会員向け広報（郵送）によって事業の広報、クリスマスパーティーの案内等を行っている。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法</p> <p>町として日本語教育に携わる人材の育成は行っていない。今後も予定はない。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>特に事業評価等を行っていない。日本語教室の成果か不明だが、日常生活の中で日本語に触れることで、来日して年数がたつと大部分の方は日本語ができるようになってきているように見える。地域において、特に外国人に関する課題等もない。</p>

009. 千葉市国際交流協会

項目	内容
<p>1. 地域のプロフィール</p>	
<p>●自治体の基礎データ (地勢、産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>全国の多くの自治体が人口減少基調に移行する中で、千葉市は東京近郊とい</p>

	<p>う地勢的位置付けもあり，過去 20 年の間，人口は少しずつながら増加している。外国人についても，地勢的特徴から，東京都心部で勤務しつつ安価な住宅を求める層の居住地となっているようである。都市部ということもあり，外国人住民の出身国・地域や在留資格については特段の傾向は見られず，多様性がある。</p> <p>●人口（2014 年 1 月 1 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：939,695 人 ・ 外国人人口：20,356 人（男 9,085 人，女 11,271 人） ・ 外国人住民比率：2.2% <p>●産業構造</p> <p>花見川区の工場勤務の日系関係が多いが，その他産業との関連性は余り見られない。</p> <p>●交通</p> <p>交通については，JR 線と京成線が主たる公共交通機関と言える。東京からのアクセスがさほど悪くないことから，特に京葉線沿線では東京都心部通勤者の集住が増加していると言える。</p> <p>その他，下記発表資料の参照のこと。</p> <p>http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku/todofuken_kensyu/h26_hokoku/pdf/jirei_re03.pdf</p> <p>http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku/todofuken_kensyu/h26_hokoku/pdf/jirei_ha03.pdf</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国 9,603 人 ②韓国・朝鮮 3,824 人 ③フィリピン 2,333 人 ④ベトナム 713 人 ⑤ブラジル 391 人 ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：千葉市全体としては，多様な外国人が散在していると言えるが，2 か所，集住地域がある。 <p>一つは，八千代市との市境の花見川区である。ここには南米からの日系人が多く居住している。日系人の多くは，周辺のお弁当工場で働いているようである。東海地方のように，リーマンショックによって自動車・電機等の製造業から弁当加工業に移行したのではなく，もともと，弁当加工業への従事者が多いのではないかとのことであった。</p> <p>もう一つの集住地域は，美浜区である。こちらは中国人の集住地域である。</p>

●外国人住民の増減の状況（理由）

ベトナム・ネパールの増加は協会周辺の日本語学校生。彼らが千葉市国際交流協会の日本語教室に来ることから、そのような印象を受けるようである。花見川区の日系人は増減が余り見られず横ばい傾向である。美浜区に関しては、中国帰国者の受入れが始まった頃から、中国帰国者を中心に集住が始まったが、現在では、東京都市部に勤務する中国人 IT 技術者などの居住も増えているとのことである。

上記二つの地域に外国人が集住する理由として、一番に挙げられるのが、市営・県営住宅等の廉価な賃貸住宅に居住できることが大きい（特に県営住宅に多い）。また、美浜区については、中国人コミュニティの存在も集住の要因となっていると推測される。

●外国人コミュニティの形成状況

美浜区の県営住宅の中に、中国人コミュニティがあるのではないか。そのことで帰国者以外の中国人が集住することにつながっていると思われる。その他のコミュニティというのは、余り見えてこない。フィリピンは教会によるつながりがあるのかもしれない。タイなど、孤立している人が多い。外国人コミュニティとの連携による事業などは現在まで行ったことはない。

●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方

千葉市国際交流協会に出入りする日本人以外の一般の日本人住民の話を聞く機会がないので分からない。県営住宅では中国人と日本人の交流会をやっているが、その他の場所で双方が交流しているという話は余り聞いたことない。美浜区では中国人が集住することによる種々の課題があると言われており、実際に自治会が様々な対応をしようとしている。例えば、美浜区の高浜地区（稲毛海岸駅近隣の沿岸部一帯）では交流会を行っているが、その交流会に高洲地区（高浜地区に隣接する稲毛海岸駅周辺）の自治会関係者が出席して様子を見て、高洲地区でも同様の取り組みをやりたいと考えているなど。

地域住民からの苦情で多いのは、ゴミ捨てと夜間の騒音。中央区で、ゴミ捨てがひどいから、日本語で書いたルールを中国語に訳してほしいと依頼が来た。そのときは何らかの理由でその依頼を受けられなかった所以对応しなかったが、そもそも市が住民向けに周知しているゴミステーションのルールについては市が作った多言語版がある。どうしてそれが活用できていないのか、協会でも状況が分からない。花見川区からも、夜間の騒音の相談が時々ある。守ってほしいルールをポルトガル語に訳してほしいと依頼がきたため、対応したことがある。

<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>課題把握をする機会は、相談事業の場と研修等の参加者アンケート。相談事業の内容は全てデータベース化されていて内部共有されている。特別な事例についてはケースカンファレンスのような形で共有を行うこともある。相談内容は多岐に渡るが、最近の傾向としては高齢化に伴う問題（年金の相談が増加傾向にあるなど）が出てきているように感じる。通常の相談事業以外に法律相談を月に1回行っており、その際に離婚やDVなどの相談が出てくることが多い。法律相談は、千葉市国際交流協会が弁護士費用を負担しており、相談者は無料で相談できる。多言語対応スタッフがおり、英語・中国語・韓国語・スペイン語・タガログ語の各語で対応している。また、多言語対応スタッフではないが、施設管理スタッフでポルトガル語人材がおり、ポルトガル語で相談を受けることもまれにある（ポルトガル語対応は表には出していない）。上記以外の言語の相談もたまに来る。印象に残っているのはロシア語など。そういう場合はボランティアでその言語ができる人をお願いをして通訳してもらおう。ただし、深刻ではない事案に限られる。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>住民の中に問題に気付いていないケースが多いということが課題と言える。地域によって異なるが、外国人なんて周囲にいないと思っている人もいる。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>以前は、学習者が多くてパンクしそうだということが課題だった。そのため、日本語教育事業については積極的に広報していなかった。特に近隣の日本語学校の生徒が来ることが多いというのを課題として考えていて、多文化共生・外国人住民支援という路線を鮮明にし、生活日本語の支援を中心に舵を切ろうとしていた。ところが、ちょうどその時期に東日本大震災が発生し、学習者が減少したことから、結局、日本語学校生の受入れも継続して進めることとなり現在に至っている。</p> <p>現在の課題は、主として三つある。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 教科書『みんなの日本語』を教えるというやり方から、対話型への移行2) 学習者の自律性を重視した取り組みの促進3) ボランティア養成の講師確保 <p>まず、上記1)、2)についてであるが、この二点については、担当者の中に数年前から「もやもやとした問題意識」があった。担当者自身は、国際教育が専門で、ボランティア論なども勉強しているが、日本語教育に関する専門性はないと明言している。ただ、10数年の外国人支援の経験を通して、このまま</p>
------------------------------------	---

	<p>では良くないんじゃないかと考えていたそうである。ただ、何が問題なのかを画定できないことと、どう解決すれば良いかが分からないことがあり、何となくそのままになっていた。今年度、コーディネーターが事業に加わることになり、そのもやもやを言語化して整理してくれたと感じている。その解決の方策として上記1) 2)に取り組むことを目指している。</p> <p>1)については、支援者からの要望もあり、今年度別事業でパイロット的に体験ワークショップを行う。2)については、次年度以降、徐々に取り入れていき、10年後ぐらいを目途に、大きな流れを変えられたら良いと考えている。</p> <p>3)については、以前からお願いしていた養成の講師が高齢となってきたため、世代交代が必要。従来の講師が今のコーディネーターを紹介してくれたので、今後は、市国際交流協会の様々な日本語教育事業を、現コーディネーターと相談して進めていきたいと考えている。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>真の国際都市としての千葉市の発展を目指し、地域の国際交流活動及び国際協力活動を推進するとともに、様々な文化や価値観を持った人々が助け合いながら暮らすことのできる多文化共生社会の実現を図り、もって国際平和と繁栄に寄与することを目的とする。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>資料1 参照</p> <p>●活動費</p> <p>資料2 参照</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>1. 自主事業</p> <p>1) 多文化理解推進事業</p> <p>2) 外国人市民支援事業</p> <p>この中に日本語教育事業がある。</p> <p>3) 市民活動支援事業</p> <p>この中に日本語ボランティア講座がある。</p> <p>日本語教育事業をどの範囲までと考えたらいいかが難しい。狭義には2)の</p>

日本語教室であるが、広義には3)のボランティア講座も含まれる。以下、3)まで含めて記載する。

●日本語教育に関する取組内容

外国人市民支援事業として実施されている日本語教育事業は三つあり、マンツーマン日本語、テーマでつながる日本語、ゼロ初級日本語である。さらに、ボランティア養成の研修を行っている。

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
①	ボランティア研修	日本語学習支援活動の支援	580,000円	1名	93名
②	テーマでつながる日本語クラス	様々な活動を通じた日本語学習と、学習者の社会参加のエンパワメント	2,488,000円	1名	249名(延べ数)
③	ゼロレベル日本語レッスン	日本語が全く分からない人が日本語の最初歩を学ぶ	483,000円	1名	29名
④	マンツーマン日本語支援	生活に必要な日本語の学習機会を提供	149,000円	14名	796名

1) テーマでつながる日本語

2014年度より開始した事業で、文化庁の生活者事業として取り組んでいる。コーディネーターは主として本事業の業務を担っているが、「にじみ出し」の業務として、既述マンツーマン日本語の仕事もしている。

本事業の効果として顕著なのは、参加者(特に支援者側)から、対話型の活動についてもっと知りたいという要望が上がり始めたことである。従来のマンツーマン、教科書で文法を教えるというやり方から、グループを作って対話的活動を行い、幅広いインタラクションを行うという方向に、支援者たちが興味を持ち始めている。そこで、次年度は、対話型活動を一つの柱として日本語事業を継続していきたい。今年度はそのパイロット的取り組みとして、年度末にコーディネーターが講師となって、対話型支援の体験ワークショップを行うことを計画している。

2) ゼロ初級日本語

週2回の10回コースで1回2時間。場所は市国際交流協会の会議室。

3) マンツーマン日本語

支援者と学習者が1対1で約2時間のセッションを行う。場所は協会のラウンジを利用。市国際交流協会は、支援者と学習者のマッチングを行うところまでを担う。いつ、何をするかはマッチング後にペアで決める。マッチングは、学習者のニーズを踏まえ、担当者の経験則によって決める。大体、「この支援者はこんな感じ」というのがある。マッチング作業は、職員全員で分担して行

	<p>っている。一度マッチングしたら、1年間はペアを変えずに継続させるが、何らかの事情でペアの人間関係がうまくいかないときは、マッチングし直すこともある。おおまかな流れは以下である。</p> <p>(1) 学習者登録 (協会に日本語学習希望者として登録する)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(2) マッチング (協会がマッチングを実施)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(3) ペアで連絡を取り合い日時確定 協会運営のラウンジ利用予約 web システムに登録</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(4) 活動</p> <p>2014年度の新規登録学習者は約280名(2015年1月末現在)、マッチングが成立して学習を開始したペアが約330組である。新規登録者よりも学習開始ペアが多い理由は、2013年度に登録をしたけれど2014年度から学習を開始しているペア及び登録したが、まだ学習が始まっていないペアが一定数あるためである。担当者の感覚では、おおむね1か月に30ペアができるというイメージである。</p> <p>マンツーマン日本語で何をするかはペアで決めることになっているが、大別して「教科書を決めて順番に教える」「日能試の勉強」「おしゃべり」の三つの活動が挙げられる。また、学習者によってはビジネス日本語を学びたい、子育ての相談をした、修士論文を見てほしいといった要望も出てくるため、都度マッチングを工夫している。</p> <p>予約のwebシステムは、当初は日本人支援者がやるが、時間の経過とともに学習者が担うことが多くなる。デジタル系のリテラシーの問題が大きいのではないか。</p> <p>●その他の取組内容</p> <p>市民活動支援事業として、ボランティア講座(入門・養成・実践・体験研修)を実施している。</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <p>公益財団法人</p> <p>マンツーマン日本語のデータ管理に一名, マンツーマン日本語, テーマでつ</p>

	<p>ながる日本語，ゼロ初級日本語の企画・広報・実施・改善を1名で担当している。マンツーマン日本語実施のためのマッチングは，管理職を除く協会職員14名で行っている。マンツーマン日本語では学習内容はボランティアに任せている。ゼロ初級日本語では，学習内容は講師に任せている。</p> <p>また，協会事務所協でマンツーマン日本語を行っている際に，協会カウンターに様々な相談が寄せられ，その相談にはそこにいる職員が対応している。</p> <p>テーマでつながる日本語については，委嘱のコーディネーターがおり，多くの仕事を共有しながら進めている。大まかな業務分担としては，事業の全体像に関わる部分，広報については職員が担当し，コンテンツに関わる部分（プログラム詳細や具体的な実施内容）やSNS等を使った受講者とのやり取りはコーディネーターが担当している。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>千葉県国際交流協会</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記，「人材の確保・育成」に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4，6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点4)</p> <p>主たる連携先として，市役所の他部署や公的セクター，大学，賛助会員の日本語学校，日本語教育の専門家としてのコーディネーターが挙げられる。以下，それぞれとの関連をまとめる。</p> <p>1) 市役所の他部署や公的セクター</p> <p>最近，市役所の社会援護課の紹介で日本語学習に来る外国人が少し増えてきた。社会援護課は生活保護受給等を担当する部署であるが，外国人の生活向上の一環として日本語学習へ誘導している。また，保育所からの依頼で，市国際交流協会の中国語通訳スタッフが，中国語教室や中国の子育て，中国の子供の遊びなどについての講座を行っている。美浜地区では，5割～7割の子供が中国籍という保育所もあり，保育士たちが意思疎通や保育のやり方で苦勞している。</p> <p>子供の日本語支援について，以前は教育委員会と連携を図り，日本語支援者や通訳紹介を行っていた。しかし，千葉市に「千葉市JSL児童・生徒支援の会」という団体ができてからは，教育委員会からの問合せをそのまま当該の会に転送している。</p> <p>2) 大学</p> <p>千葉大学の国際教育センターと連携して，子供の日本語教育支援を行った</p>

	<p>り、外国人の生活実態把握の調査を行ったりしている。大学側窓口は、異文化間教育が専門の先生。子供の日本語支援については、当初、市国際交流協会事業として行っていたが、現在は千葉大学主導の事業へと移行している。また、千葉大学の学生が毎年12月頃にホームビジットを行うことになっており、そのホームステイ先として協会のボランティアを紹介している。</p> <p>3) 日本語学校</p> <p>賛助会員の日本語学校と連携して、相互補完的に事業を行っている。市国際交流協会から日本語学校に対しては、留学生の生活指導に関するレクチャーを提供している。一方で、日本語学校側からは、協会イベントへの動員や小学校の国際理解教育で話をする外国人講師の確保などで連携の効果がある。</p> <p>4) コーディネーター</p> <p>現コーディネーターは、「テーマでつながる日本語」事業を主として担当している。業務の分担としては、企画・内容に関する関係者とのやり取り、facebookのアップや参加者のフォローアップをコーディネーターが行い、広報や会場準備を担当者が担っている。</p> <p>別項でも言及しているが、現コーディネーターと担当者が、協会の日本語事業の方向性を少し転換させようとしており、対話型の活動、自律学習の取り組みという二点について、コーディネーターが中心となって企画を進めていく予定である。</p> <p>それぞれの課題は以下のようになっている。</p> <p>1) 市役所の他部署や公的セクター</p> <p>住民登録時に日本語学習に誘導することを目指して、市民課との連携を模索しているが、まだうまく連携がとれていない。市民課が配布する住民向け生活支援資料には、協会の資料も入っているが、その資料から学習者がアプローチしてくることは余り多くない。</p> <p>2) 大学</p> <p>千葉大学との連携では、国際教育センターの日本語部門との連携が十分ではない。他にも、神田外語大学、敬愛大学、千葉経済大学の日本語教育の先生と何らかの形で連携できれば良いと考えているが、現状では個別の先生との面識がないため、そのつながりを作るのが今後の課題と言える。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>財源は市からの基金3億円の運用と賛助会員収入が柱となる（市から地方公共団体補助金があり、ほとんどが人件費として使われている）。事業収入はほとんどないと言っている。基金の運用は、10年以上前から現担当がいろいろ</p>

	<p>と調べて行っていた。利率がかなり良く、またデュアル債のために為替差益も出ており、今まで数千万円の利益を出した。しかし、市議会で運用リスクを指摘された結果、今後は今の運用方法が不可となるので、別の商品に変えなければならなくなった。</p> <p>次年度以降、今までのような予算確保ができなくなると想定されるので、予算確保の方策を新たに考えなければならない。市役所は、協会の活動を理解してはいるが、予算を出すということではできないようで、行うのであれば自主財源で進めることを前提としなければならない。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>マンツーマン日本語については特段の広報はしてないが口コミで学習者が集まってくる。ただ、外国人コミュニティがしっかりできているわけでもなさそうで、個人の facebook のつながりなどで紹介しているようである。</p> <p>テーマでつながる日本語は、プロジェクトの facebook と日本語教室へのチラシ配布が広報の主たる媒体である。</p> <p>ゼロ初級日本語は、入国管理局の事務所にチラシを貼り出したり、日本語教室にお知らせとしてチラシを持って行ったりして広報を行っている。</p> <p>広報のためにエスニックメディアの活用を考えたことがあるが、中国人学習者に聞いたところ、余りそういうものを見ないということだったので、結局今までは余り活用してこなかった。しかし、千葉県が実施した介護の日本語研修では、エスニックメディアの情報から研修に来た外国人が多かったという実態があるため、今後は考慮しても良いと考えている。また、市内のエスニック料理店など、外国人が集まってくる場所にチラシを置くなども今後考えたい。現在は、賛助会員の外国料理店に少しだけ置かせてもらっている程度である。エスニック料理店へのアプローチから、市内在住の外国人の生活実態に迫るような調査もできれば良いと考えており、今後の課題である。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>基本的な広報の方向は、登録ボランティアへのメールでの連絡と日本語教室への連絡（チラシ配布等）が主となっている。事業によっては市政だよりを使うこともある。「テーマでつながる日本語」は市政だよりを活用したが、そのルートで参加者確保ができていない。</p> <p>ただし、情報は登録ボランティアにしか広報できておらず、一般にどう広げるかが課題。ものによっては市政だよりが使えるが、細かい案内まではそちらではできない。</p>

<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保, 育成の方法 (観点11)</p> <p>担当者は市国際交流協会の中で総合職の職員として業務に従事しており, 自分自身にコーディネーターとしてのアイデンティティはない。現コーディネーターはボランティア養成講座の前任者が紹介してくれたが, 今まで, 市国際交流協会としてコーディネーターを雇用したことはなかったし, 雇用しようと考えたこともなかった。今回は, たまたま文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業が受託できてコーディネーター謝金が支弁できるということで, 現在のような形になっている。</p> <p>当初, 組織として中長期的にコーディネーターの必要性や位置付けを検討していたわけではない。現在の取り組みは「テーマでつながる日本語」を中心に, うまくいっていると思われ, また新年度に向けて新たな動きも出てきている。ただし, これらの動きは幸い現コーディネーターにアイデアと力量があったことによっており, 意識的なコーディネーターの確保や育成はできていないというのが現状である。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>事業評価は市の事業評価項目を活用して, ここ数年は毎年やっている。日常的には, イベントや講座を行った際に参加者アンケートを収集して改善活動につなげている。日本語教育事業については, 支援者・学習者双方の声を協会スタッフが聞いて, 都度細かい調整や改善を行っている。協会で行っているマンツーマン日本語に関して言うと, 毎回何らかの相談がある。例えば「教え方をどうすれば良いか」「学習者に対する対応方法をどうすれば良いか」などで, 話を聞いてアドバイスをしている。事業の大きな方向性については, 担当職員が方向性を作り, その方向性について, 他の職員の意見を聞いて進めていく。その際は, 経験知や感覚によってより良いものにするということが多い。</p> <p>ボランティア講座については参加者数を気にすることがある。参加者が多いか少ないかによって, その講座の必要性, ニーズを判断し, 次年度も継続するか別のものにするかを考える。日本語に関しては, 本来, 事前と事後のレベルチェックをして伸びを見るというのが理想だと思うが, 実際はそのようにできていない。最大の理由は学習者数が多く, 全体の管理ができない。今後も, 客観評価という形での評価は行わないと思う。今後の効果測定として, 特に日本語学習については, 自律学習の方向を鮮明に出し, 学習者本人が学習計画を立てて定期的に自己評価を行っていくという仕組みを作っていきたいと考えて</p>

	<p>いる。</p> <p>取り組み事業の外部への成果普及は、ボランティアフェアや区民祭り等で市国際交流協会の取り組み紹介を行っている。</p>
--	--

018. 川崎市ふれあい館

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>川崎市は東京と横浜の間に位置しており、南北に細長い地形を持った市である。市南部は京浜工業地帯の中心地となっており、北部は田園都市線沿線を中心に、東京のベッドタウンとなっている。そのため、市内の南北で、かなり雰囲気の違いがある。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人人口：1,404,423人 ・外国人人口：29,342人（男13,219人、女16,123人） ・外国人住民比率：2.1% <p>●産業構造</p> <p>南部沿岸部は、東芝や富士通を始め、日本を代表する重工業の工場や大規模な倉庫が立ち並んでおり、関連する産業が川崎市の主たる産業となっている。特に外国人が多いのは、沿岸部の弁当工場、食肉工場、産廃リサイクルなどである。また、川崎駅周辺は商業圏となっており、この近辺の飲食店でも多くの外国人が働いている。</p> <p>●交通</p> <p>川崎駅はJR東海道線、京急線で東京、横浜とつながっており、品川駅・横浜駅まで最短10分以内で行くことができる。また、羽田空港へのアクセスも良好である。武蔵小杉駅には、湘南新宿ライン、横須賀線、南武線が乗り入れているが、特に湘南新宿ラインによる埼玉・群馬方面へのアクセスと、横須賀線による千葉方面へのアクセスが良い。さらに、東横線による渋谷へのアクセスの良さ等もある。そのため、川崎で働く外国人はもちろんのこと、東京で働く外国人ITエンジニアなども多く居住している。</p>
<p>○外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身, 在留資格, 居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身:①中国 10,342人 ②韓国・朝鮮 8,050人 ③フィリピン 3,734人 ④ベトナム 1,080人 ⑤ブラジル 793人 ・ 在留資格：非公開。

・ 居住地域：地勢でも既述したが、川崎市は南北に長く、北と南では随分と雰囲気が異なる。このことは外国人住民の居住にも影響している。川崎に多いのは定住型の住民で、在留資格別には、永住者、日本人の配偶者等、定住者、技能（中国料理調理師等）とその家族の家族滞在である。川崎市全体の40%以上が川崎区に集住しており、職場の近く、家賃の安い集合住宅、学校や食材店、宗教施設など外国人コミュニティとなっている場所の周辺に住むことが多い。また、臨海工業地帯に、24時間稼働のお弁当工場、食肉冷凍工場、産業廃棄物処理工場等が多く、そこでフィリピン、タイ、日系ペルー人労働者が大勢働いている。以前、川崎区には在日韓国・朝鮮人が多かったが、現在は中国人が最も多くなっている。

●外国人住民の増減の状況（理由）

2000年代初頭から、川崎区では、呼び寄せのフィリピン、中国の青少年（15歳～20歳）が急増。ふれあい館では、「外国につながる子どもの学習サポート事業」を立ち上げ、特にその事業に力をそそいでいる。

3.11時に中国人SE（system engineer：システムエンジニア）が帰国したが、戻ってきている。中国はSEと調理師が多いが、SE系と調理師系で収入や生活の安定という点で二極化している。近年はインドも増えている。SEが多く、配偶者は家族滞在中で生活も安定しているが定住する傾向ではない。ネパールも増えている。

30年前の識字教室開始時は、在留資格がなくて働いている人も多かった。出身地はイラン、スリランカ、バングラデシュなどで、鉄工所など働き手の足りないところで働いていた。現在では、そういう人たちはいなくなった。法整備や種々の規制が進んで、正規の在留資格がないと市民生活が難しいからだろう。

国際結婚による滞在も多いが、中部、北部の在住者は生活が安定している層だと言える。川崎市全体が北部から南部に向けて貧困の状況が厳しくなっている。中でも、一部の外国人が最底辺に位置するのではないか。

識字教室参加者は年間累計120～130人だが、その中で、最底辺の収入で生活している中国人はほとんど続かない。そもそも、80年代後半以降、ニューカマーが識字に定着しないという傾向がある。日本語がゼロだと仕事ができないはずだけれど、日本に住んで数か月たつと何かのつてができるのか、日本語ができなくても仕事に就いていく。

集住地域としては、川崎駅前の歓楽街に中国人、フィリピン人が集住している。日系ペルー人も若干いる。日系南米人はおおむね鶴見の方に集住している

	<p>が、ペルー人の一部は駅前近辺に戻ってきている。大師近辺は職住接近ということで居住地に選ぶ人が多い。</p> <p>フィリピン、タイ、中国等の低所得労働者は定住を目指している人が多い。一方、SEなどの高所得者は、今までの事例からすると、定住するつもりはないと思われる。高所得者層が定住を希望しないのは、子供の教育問題が一番大きいのではないと思われる。これからのグローバル化の時代に、日本語でしか授業を受けられないことはリスクになってしまう。また、今まで海外で母国語や英語で教育を受けてきた子供たちが、日本語で授業を受けることで、余り高いレベルではない高校に行くことになってしまうことなどもある。</p> <p>若年層について言うと、非行傾向がフィリピンから中国に移行しているように感じる。ワンルームに家族で住んでいるなどで、年収200万以下の世帯が少なからずある。また、このような家族は、子供の進路保障という点で非常に大きな問題がある。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>多くのコミュニティがあるが、ふれあい館として昨今つながりが強いのは、ふれあい館が育成援助しているフィリピン女性のコミュニティ「カワヤン」グループや、貝塚カトリック教会を中心とするフィリピン、ベトナムコミュニティである。</p> <p>参考情報：かながわ国際交流財団による「外国人コミュニティ調査」 http://kifjp.org/wp/wp-content/uploads/2014/02/community2011.pdf</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>ふれあい館が援助して、外国人が地域のお祭りにエスニック食材店を出店している。また地震に備えた防災フォーラムにも参加している。外国人に対しては、比較的好意的である。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>日本語教室やイベントの際に話を聞くことで、課題把握を行っている。主なものとして、日本社会の文化習慣理解や生活情報の入手などに課題がある。例えば、夫が亡くなったときの財産相続について、アドバイスが欲しい。子供の呼び寄せの在留申請手続、学齢超過の子供の学習の場はどこか、どうすれば、高校に入れるか等の生活相談が数多く寄せられる。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>学齢超過の子供の相談が増えている。特に、川崎駅周辺の繁華街で、一部の外国人の生活実態が余りよくない方向で目立ち始めているという情報がある。新興中国人コミュニティの動向がうまく把握できない。定住している外国人、</p>

特に駅周辺の飲食店で働く低所得者層の人たちと日本社会の接点がほとんどなくなっている。ヨーロッパの移民社会のような分断が起きないか危惧している。日本社会全体に言えることかもしれない。外国人の中でも二極化して、格差が固定化してきているように感じる。例えば、以前のインドシナ難民の場合、第一世代は苦勞して事業を成功させ、第二世代はその恩恵で大学までいく。在日コリアンも、二世、三世と世代が交代することで、生活状況等が良くなっていく人たちがいた。だが、現在のニューカマーの場合、こういった事例が当てはまらないように感じる。

●日本語教育に関する課題

識字教室に通ってきていても継続しないというのが課題である。特に 80 年代以降、ニューカマーの継続が悪いという傾向はずっと変わっていない。日本語ができなければ仕事に就けないはずだが、さほどできなくても仕事を見つけてきて、教室に来なくなる。

支援者の視点として、生活全般に目配りして支援する必要があるが、ことばだけを教えたいという意識が強いボランティアがいて、対応に苦慮している。

難民や中国帰国者のような、日本語初期指導をシステムとして構築しないと、今以上の改善は見られないのではないかと感じている。週に 2 回の教室で、継続して来るかどうか分からない人たちを対象にして、どうやって成果を上げていくのかという点で、困難が大きい。ボランティアか専門家かというような、教える方の力量の問題ではないところに、大きな課題があるのではないかと。

2. 機関・団体のプロフィール

<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>ふれあい館は公設民営で、川崎市役所が設立したあと、青丘社が管理運営を行っている。青丘社は、在日韓国朝鮮人の人権保障のために 1974 年に設立された。</p> <p>ふれあい館の設立趣旨は以下。</p> <p>「公設民営のふれあい館は、「日本人と韓国・朝鮮人を主とする在日外国人が、市民として子どもからお年寄りまで相互のふれあいをすすめる」ことを目的に、全国で初めての施設として 1988 年 6 月にオープンしました。</p> <p>この館は、社会教育施設としての「川崎市ふれあい館」と児童館としての「川崎市桜本こども文化センター」の二つの機能・役割を持った「統合合築施設」です。そして総称として「ふれあい館」としています。</p> <p>館は、その建設経緯から、ふれあい館は市教育委員会社会教育課、こども文化センターは市民生局青少年課が所管していましたが、開設期の行政職員派遣</p>
-------------------------	---

と引きあげ、市の機構改革を経て、現在は市民局青少年育成課に所管が一本化されています。ただし、館の社会教育事業予算は、教育委員会生涯学習推進課より直接に社会福祉法人青丘社に委託されています。」(以上、質問紙の回答より)

資料 1, 2 参照

設置経緯については資料 9 の pp. 29-37, 設置目的は p. 38 参照。

●設置形態

川崎市ふれあい館は 1988 年、「川崎市ふれあい館条例」に基づき、川崎市が建物を設置。土地建物は市の財産で、社会福祉法人青丘社が運営を委託されている。

設置に関する条例があるのは恐らく全国唯一ではないかと思われる。

●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）

1. 子どものあそび指導と各種行事の開催

2. 子どもの文化学習サークルの育成

ケナリクラブ, DAGAT クラブ, チャンゴクラブ, ぶようクラブ

3. 障害のある子の父母との連携事業

4. 成人学習サークルの育成及び相談支援

5. 共に生きるための啓発活動

6. 高齢者相談事業・交流事業

7. わくわくプラザ事業（さくら, 大島, 東大島小学校）

8. 学校訪問事業

9. キッズスペースひろば（子育て支援）

10. 各種成人講座の開設

11. 市民活動の育成・援助・講師派遣

12. 川崎区翻訳通訳バンク委託事業

※ 資料 3, 9 参照

●活動費

2014 年度予算 130,000,000 円, うち 190 万円程度が社会教育事業費で, 更にそのうちの 40 万円程度が日本語教育事業費となる。日本語教育事業費の割合は約 0.4%。予算の多くは人件費にあてている。

基本的な資金の流れは下記のようになっている。

川崎市→（指定管理）→青丘社（ふれあい館運営）

指定管理事業移行の経緯については, 資料 9 の pp. 42-44 参照。

●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯

青丘社の設立に関しては、在日韓国・朝鮮人の人権保障の市民運動から始まっており、在日韓国・朝鮮人が主体的に関わった社会福祉法人としては、全国でも草分けである。その在日韓国・朝鮮人の社会生活をより豊かにするために日本語の識字を保障するという理念で、識字教室がスタートした。ふれあい館のある桜本周辺は、当時の川崎在住の在日韓国・朝鮮人の90%が住んでいたこともあり、この地にふれあい館が設置された。

資料2 参照

3. 事業の取組内容 (2014 年度)

●取組内容

●事業の目的、内容

各種の講座を通じた外国人の生活の向上が目的となっている。防災講座については、現在多くの外国人が住んでいる川崎駅近辺が、本当に危ない地域で、地震のタイプによって津波が来る可能性もあるし、工場密集地で爆発が起きる可能性もある。多言語の情報をただ伝えるだけでなく、実際に命を守るってどうなんだろうと考える機会を作ることを大切にしている。

●日本語教育に関する取組内容

	事業名	目的	予算額	担当	参加
1)	防災講座	地域の外国人住民に対する防災情報の提供により、外国人自らが命を守るために必要な知識を得ることを目的としている。	非公開	非公開	非公開
2)	病院講座	病院に関連することばや仕組みを学ぶことで、外国人が地域の病院にかかる際の困難を軽減することも目的としている。	〃	〃	〃
3)	親子日本語教室	外国にルーツのある親子の識字力の向上を通じた豊かな生活の実現を目的としている。	〃	〃	〃

各事業は、様々な委託事業などを組み合わせて予算を工面している。

1) 防災講座

貝塚教会とそこに隣接する公園で、日曜日の10時から実施した。これは、午前中のミサが終わる時間に合わせたもので、教会のミサに参加する外国人に、そのまま防災講座に参加してもらおうというねらいだった。実際に、多くの外国人が参加した。実際に際しては、区役所の防災担当部署からも協力してもらい、防災の考え方について、レクチャーをもらった。レクチャーに際しては、タガログ語とベトナム語の通訳を立てた。また、通訳を立てていない中国語などについては、参加している外国人同士で分かる人が訳して伝えるなどしていた。

2) 病院講座

近隣の病院に外国人が来ても、ことばも分からないし外国人本人たちが病院

	<p>の仕組みも分かっていないことから、病院側が困っている。それで、病院から人が来て、病院のシステムやことばを説明し、学ぶための講座とした。通訳を介して実施している。病院側のニーズは大きいですが、外国人側にニーズがあるかどうかは十分に把握できていない。</p> <p>3) 親子日本語教室</p> <p>親子日本語は、別事業として行っているプレスクールとターゲットが重なることから、双方の事業を土曜日にまとめるなど工夫している。区役所の就学時健診、学校説明会などでチラシを配って広報している。当初は、来日後の日が浅く日本語が分からない子供を対象にしようと思っていたが、実際に開講すると、日本生まれの子が来ている。また、同じ日に開講しているプレスクールは、どちらかという低所得者層の子供をメインターゲットと考えていたが、安定している層の子供も来ている。これらの取り組みを進めるに当たって、区役所の関連部署と積極的に連携を図っている。具体的には、区役所の教育相談と子供支援部署と一緒に、事業実施に関する振り返りをする。</p> <p>●その他の取組内容</p> <p>多文化共生の取り組みとして、様々な事業を行っている。それぞれの事業は、コンセプトや参加者が少しずつ重なり合い、相互に連携を取ることで、地域における外国人支援をより充実させている。</p> <p>1) 学習サポート教室（親子日本語との連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国につながる子供のための学習サポート：小学生教室、多文化フリースクール（高校受験）、高校生教室 ・ 川崎市学習支援・居場所づくり事業（中学生）（厚生労働省委託事業） <p>2) 子育て支援センターひろば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隣接する桜本保育園と連携し、子育て期の母親の支援を実施。 <p>3) 高齢者交流事業・相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在日高齢者の交流、予防介護の取り組み、在日の歴史を次世代が学ぶ講座など実施。 <p>※資料 1, 3 参照, また資料 4~8, 資料 9 の pp. 47-85 も参照</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <p>設置形態は「2. 機関団体のプロフィール」の設置形態と同様。資料 9, p. 192 の「組織及び運営」も参照のこと。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>ふれあい館を中心として、事業ごとに決まった場所で実施している。</p>

<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割 ※下記、「人材の確保・育成」に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点4) 日本語教育の専門家とは、長年協力・連携を行っている。継続的に識字学級の実態調査を行い、ふれあい館の事業の方向性を検討・実施してきた。また、初期教育におけるシステム構築の必要性などを主張する際にも、専門家の知見を援用している。また、近年は特に親子日本語の設計で専門家に協力してもらっている。親子日本語では、学校の先生たちが、外国人の親が日本語が分からなくて困っていると言ってくるが、実際に困っているのは日本人側ではないかと感じている。</p> <p>(観点6) 生活課題に対応するために、区役所、教育委員会等関係機関との協働事業を行っている。情報弱者である外国人住民が抱えている生活課題を行政機関等との協働の営みで変えていくことが重要だと考えている。多文化共生社会のマジョリティ側の制度の変革と意識変革が、「外国人市民が住みやすい街」につながると考えている。</p> <p>就学時検診でのチラシの配布、学校説明会でのチラシの配布など、とにかく子供と親が集まるところで積極的に情報発信をしている。そのために関係各所との連携を図っている。</p> <p>学齢超過の子供たちの来館が増えているため、その対応で他団体と連携をとっている。認定NPO法人多文化共生センター東京はその点の取り組みとしては最も先行していて、連携関係にある。また、横浜は「NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ (ME-net)」, 鶴見は「NPO法人ABC ジャパン」とそれぞれ連携して情報交換している。そのような連携の中で、川崎の子供は青丘社が受け入れて、他地域の子供はそれぞれの団体で受け入れるようにしている。</p> <p>その他連携については、資料9の pp.89-98 参照のこと。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法 (実施体制とそれを構築した経緯) 予算については、川崎市の指定管理による収入以外に、種々の委託事業を組み合わせて確保している。例えば、文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業や厚生労働省の生活保護受給世帯向け支援事業等を活用している。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制 チラシの作成、ホームページの活用を行っている。全ての事業についてはではないが、課題別の特別講座は予算を投じて多言語対応を行っている。青丘社の</p>

	<p>事業に「通訳・翻訳バンク事業」があり、多言語ボランティア制度がある。対応言語は、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語。</p> <p>また、区役所住民登録窓口で、外国人向けの生活情報誌が配布され、その情報誌に日本語識字学級の情報が掲載されている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>ふれあい館だよりを近隣の町会と川崎区の小中学校の全家庭に配布している（資料4）。また、近隣小中学校には保護者向けに説明会を行い、参加者の募集や啓発を進めている。川崎市全体でも、学校の管理職ぐらいには配布してもらっているはずである。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法</p> <p>職員は常勤8名、非常勤6名、うち日本語教育事業担当2名。職員の中で日本語教育主専攻・副専攻、420時間養成講座修了、日本語教育能力検定試験合格1名。</p> <p>ボランティアスタッフは21名、ボランティアで日本語教育主専攻・副専攻、420時間養成講座修了、日本語教育能力検定試験合格3名。</p> <p>人材確保、育成ともに、住民ニーズへの対応、参加者への情報提供や広報力、日本人住民とのネットワーク構築を意識している。現在のボランティアに対しては、外国人の生活を全体としてとらえて支援できるようにしていきたいと考えている。プレスクールでは、日本語教育の関係者や学校の退職教員を積極的にスタッフとして確保している。</p> <p>学校における子供たちの支援について、不十分な点が多く、国際教室の先生が孤軍奮闘している状況がある。来年度、ふれあい館が実施する教育フォーラムに全学校の国際教室の先生を集めて横のつながりを作ることを計画しているが、うまくいくかどうかは分からない。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>当初は、ふれあい館事業を続けることで、困ったときはあそこに相談に行けばよいという意識を持っている外国人は一定数いる。直接的に相談できる場として機能していると言える。相談機能は、区役所にも設置されているが、そこに行く仲間がいるかどうかという点でふれあい館との違いがある。大人・子供に関わらず、ふれあい館に行く仲間がいると思って来る人が多い。生活上のトラブルや学校での悩みなど、同じような経験をした人がたくさんいる。</p> <p>ふれあい館の設置は、川崎市が行っている。したがって、ふれあい館で行わ</p>

	<p>れている事業は、川崎市が政策として取り組んでいることだと思われがちだが、必ずしもそういうものばかりではない。実際は、様々な外部資金を獲得して事業を実施している。</p> <p>外国人支援のシステムを作るという点では、まだまだ不十分であり、引き続き役所の関係部署などに働き掛けていく必要がある。役所内の縦割りの状況を横につなぐことができるのがふれあい館の役割の一つだと考えている。</p>
--	--

011. 横浜市国際交流協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>神奈川県最大の都市であり、古くから港町として海外にも開かれていた。そのため、中華街や外国人居留地など、外国人の集住についても古い歴史がある。みなとみらい地区に代表される市街部では外資系企業もオフィスを構えるほか、都筑区・緑区など市内に複数の外国人学校を擁する。大和市にインドシナ難民のための大和定住促進センターが設置されていたことから、大和市と隣接する泉区にインドシナ系住民等の集住地域を持つ。こういった地勢的・歴史的経緯が、外国人の居住者の増加に影響しているが、状況が多様であるが故に、オールドカマー・ニューカマー、高度人材・労働者等、様々なタイプの外国人住民が入り混じっていると言える。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：3,638,917人 ・ 外国人人口：75,283人（男34,576人、女40,707人） ・ 外国人住民比率：2.1% <p>●産業構造</p> <p>沿岸部・鶴見区は京浜工業地帯として、長らく重工業の拠点となっている。また、金沢区の臨海部には、90年代から工業団地の集積が本格化し、現在は製造業を中心に、金属・機械工業から最先端の化学・バイオ産業まで多数の企業が立地している。90年代以降、こうした工業地帯に日系人が集住するようになり、昨今ではフィリピン系住民の増加が見られる。更に横浜駅を中心とした地域は、国内外の観光客誘致も含め、一大商業圏となっている。近年は、西区において、IT系ベンチャー企業の増加がみられることや、市をあげてバイオ関連企業の誘致に力を入れるなどしている。また、横浜市は広大な市域を抱えていることから、多様な産業が各地域に根付いており、都筑区でまとまった</p>

	<p>農地での農業が行われていたり、金沢区の一部で漁業が盛んであったりする。外国人に対するプル要因としては、横浜駅近郊の商業圏の存在や、IT系企業の増加などが影響していると思われる。</p> <p>●交通</p> <p>東京都心部の主要駅から、JR利用により30分程度でアクセスできる。また、東急東横線、東急田園都市線、京急線でも東京都心部からのアクセスが可能である。市内には、新幹線の新横浜駅があり、全ての新幹線が停車するため利便性が高い。羽田空港も近く、横浜駅近辺からバスで30分以内のアクセスが可能である。さらに、大規模な港があり、船によるアクセスも可能である。このような利便性は、定住型、観光型双方にわたって多くの外国人を引きつける一つの要因となっている。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身、在留資格、居住地域）（2014年12月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国 32,248人（41.4%） ②韓国・朝鮮 13,790人（17.7%） ③フィリピン 6,794人（8.7%） ④ベトナム 2,717人（3.5%） ⑤ブラジル 2,307人（3.0%） ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：①中区 15,194人（外国人住民の19.5%） ②鶴見区 9,723人（同12.5%） ③南区 8,031人（同10.3%） ④港北区 5,394人（同6.9%） ⑤神奈川区 5,158人（同6.6%） <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>昨今は、出身国・地域別に見ると、上位10位に変化が見られる。中国、ネパール、ベトナムの出身者が増えている。また、横浜市国際交流協会（以下、「YOKE」という。）への相談としては、インド系の人からの相談が増えている。インド系の人たちは、企業内転勤による来日・在住者のようなものである。企業内転勤の場合、本人と配偶者が在住しているが、英語で出産できる病院に関する問合せなど母子保健に関する相談などが目立つようになった。旧来の在日韓国・朝鮮人及びブラジル出身者は減少傾向にある。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>ブラジル出身者は鶴見区のNPO法人ABCジャパンがコミュニティの核になっていると言えるが、最近鶴見区にはフィリピン出身者が増えている。また、インドネシア人家族の会という団体があり、横浜市外にネットワークを構築している。この会は、地域のお祭りに参加して舞踊を披露したり料理の屋台を出したりしていて、地域とのつながり作りにも積極的で、また、YOKEが発行して</p>

	<p>いる多言語情報誌『よこはま yokohama』のインドネシア語版の編集作業を担っている。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <p>地域とのつながりについては，挨拶程度が半数を数え，隣近所との関係については干渉し合わず暮らしやすいと考えている人たちも半数以上である。また，7割以上が地域活動に参加したいと考えており，言語を教える，来日直後の外国人への支援，通訳翻訳という形での社会参加を希望する人が多い。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>リーマンショック後は生活保護の通訳依頼が増えた印象がある。また，教育相談では中国系住民から，母国からの呼び寄せによる中学・高校の就学・進路相談が多い印象がある。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>外国人住民からの声として，以下の5点については6割以上の人が望んでいる（資料1，p.18）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国の文化や生活習慣を理解してほしい。 ・ 日頃から外国人住民と言葉をかわしてほしい。 ・ 日本語や日本の習慣を外国人に紹介してほしい。 ・ 外国語を習得するように努力してほしい。 ・ 地域の外国人住民との交流会や国際交流の行事に参加してほしい。 <p>また，居住地域，出身国地域，在留資格やライフスタイル等により，外国人住民の状況や生活上の課題は多種多様である点も課題である。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>外国人住民がどのくらい日本語ができるかという点に関しては，過去5年でよくできるという人の割合が若干増加している。一方で，日本語を学んでいる人は全体の35%程度で，学んでいない人が多い。また，学んでいる人の7割近くが自学である。日本語を学びたいかどうかという質問には約7割が学びたいと答えていることから，学びたいが学んでいない層がいることが分かる。また，どのようなところで学びたいかという質問には，無料で学べる教室や学校，自宅や勤務先から近い自宅や学校という意見が多いことから，地域の日本語教育のさらなる充実が課題であると言えるのではないか（以上，資料1のpp.7-10より）。</p> <p>中区では，外国人住民比率が10%超え，子供の就学・進学への課題が増加していることから，区の方針により学習支援教室の増設や，就学に当たっての個別ガイダンス事業等が進められるようになってきた。</p>

2. 機関・団体のプロフィール	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>YOKE ミッションステートメントに以下のように記載がある。</p> <p>「私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。」</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>（公益目的事業1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生のまちづくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流ラウンジ連携支援事業 ・日本語学習支援事業 ・なか国際交流ラウンジ運営事業 ・みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業 ・鶴見国際交流ラウンジ運営事業 ・多言語情報発信事業 ・多言語サポーター派遣事業 ・在住外国人の災害時対応事業 <p>（公益目的事業2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人材の育成・市民活動の支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国際協力・交流プラットフォーム事業 ・国際理解事業 ・海外介護人材支援事業 ・国際交流情報提供・相談事業 <p>（公益目的事業3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際協力の推進事業 ○横浜市国際学生会館運営事業 ○国際協力センター運営事業 <p>●活動費</p> <p>補助金と委託費、参加費で運営している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度事業費予算額(502,480千円)うち日本語教育事業の割合(約3.6%)。 ・2014年度事業費予算額(592,201千円)うち日本語教育事業の割合(約3.2%)。 <p>横浜市委託事業の担当者として、外部コーディネーターを2名雇用している。委託事業費は単年度契約なので、事業の継続について不安定な面もある。</p>

また、横浜市補助金の他、指定管理料の収入もある。

●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯

YOKE としては、多文化共生のまちづくりに寄与するということで日本語教育を実施している。したがって、言語学習としての日本語教育というよりも、生活支援として、日本語学習の中に様々な事業の要素もあるという位置付けで取り組んでいる。市として日本語学習支援事業を始めたのは 2010 年である。横浜は市民による活動を長らく行っている地域日本語教室が多く、力のあるところも多い一方で、外国人の日本語学習へのニーズもあり、市として何ができるのか、何を提供すべきなのかが課題となった。市域の日本語学習支援システムの構築を目指すこと、公的な日本語教室の役割を考えることを柱とした。横浜市が 2013 年度に行った「横浜市外国人意識調査（資料 1）」でも依然として日本語学習のニーズが挙げられていることから、組織としては改めて日本語学習の必要性を認識しているところである。

3. 事業の取組内容

●取組内容

●事業の目的、内容

「2. 機関・団体の趣旨」の「事業の概要・全体像」参照。

●日本語教育に関する取組内容

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
①	YOKE 日本語教室～伝え合おう私のこと横浜のこと～	生活に必要な日本語を学び、横浜でより豊かな生活が送れること	一千円	2名 (他に支援者10名)	学習者約25名
②	教室実習型研修(日本語教室)	支援者のスキルアップ、学習者の生活力アップ	一千円	4名	研修参加12名、学習者10名
③	横浜市・地域日本語教室事例発表会	地域日本語教室のネットワーク維持・拡充	一千円	4名	72名
④	横浜・日本語学習支援訪問相談	団体の運営等に関する課題解決	一千円	4名 (他にアドバイザー3名)	54名
⑤	就学前の子供と親の支援に関する取組調査	今後、子育て支援分野との連携を図るための状況把握	一千円	4名	18団体を訪問

事業の一覧は以下のようになっている。

- 1 横浜市国際交流協会（横浜市補助事業）
- 2 日本語学習コーディネート業務（横浜市政策局委託事業）
- 3 なか国際交流ラウンジでの事業（中区委託事業）
- 4 みなみ市民活動・多文化共生ラウンジでの事業（南区委託事業）
- 5 鶴見国際交流ラウンジでの事業（鶴見区委託事業）
- 6 泉区役所日本語教室（泉区役所委託）

	<p>●その他の取組内容</p> <p>横浜市国際学生会館での事業を指定管理事業として実施している。</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>公益財団法人</p> <p>横浜市全体の多文化共生・日本語教育支援事業を企画・運営するとともに、各区にあるラウンジとの連携を行ったり、全市に関わる課題に対応するための研修を行ったりする。</p> <p>YOKE の中では日本語担当の正規職員が2名おり、資料5の1～6を2名で担当している。また外部コーディネーターを2名雇用しており、この2名が週に3回出勤して、「日本語学習コーディネート業務」を担当している。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>事業によって異なる。YOKE や各区のラウンジなど、多様な場が作られている。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※ 下記、「人材の確保・育成」に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点1)</p> <p>市内にはオールドカマー団体もあるが、日本語教育での支援対象はニューカマー団体を中心になっている。自治体とボランティア団体をつなぐ仕組みとして、各区の国際交流ラウンジの存在・取り組みがある。YOKE はラウンジ協議会の事務局を務めていて、横浜市役所、YOKE、各区、各ラウンジの情報交換や連携を促進する役割を担っている。具体的には、市の取組として作っている、地域ネットワークの運営実務を YOKE が担っていると言える。ラウンジは区の委託により NPO 法人等市民ボランティアが中心で運営しており、活動の中心は、相談窓口の設置、多言語情報の発信、人の育成、日本語教室の開催などである。ラウンジ設置当初は、市民活動の拠点としての位置付けが色濃かったが、最近では、特に外国人住民に関わる地域課題の解決の拠点へと変化している。ラウンジで行われる事業は、区の委託事業もあるし、ラウンジ独自のものもある。ラウンジの事業として拡大傾向にある取り組みは、子供の学習支援教室の開催や学校への通訳派遣や学習支援など、教育に関する内容である。学習支援の分野は、日本語教育に比べて人材育成に関する研修が体系化されていないというのが課題であると言える。区の状態に応じて、ラウンジごとに活動が異なる点がある。例えば乳幼児検診の通訳一つで比較しても、区によって通訳の定期配</p>

置の有無が違うことなどが挙げられ、このような差異をラウンジの活動で埋めていくことを考える必要がある。

海外福祉人材支援事業で、自治体と介護人材受入れ施設との間に立って事業を行っている。具体的には、経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア・フィリピン・ベトナムから来日した介護福祉士候補者が、横浜において円滑に研修、就労できるよう受入れ施設及び候補者を支援している。この事業は、横浜市健康福祉局からの受託事業である。本事業における YOKE の役割は2点ある。1) 就労開始から1年が経過するまでの介護福祉士候補者を対象に、日本語の日常会話や施設で就労する際に必要となる日本語（読み・書きを含む）の指導。2) 国の受入れ制度が開始された2008年度以降に市内で受け入れた候補者及びその施設の受入れ関係者、日本語指導者、在住インドネシア人、フィリピン人コミュニティ、ベトナム関係者等との交流会を実施。

（観点2）

（観点4とも関連するが）5名のアドバイザーをお願いし、事業実施に当たって意見交換を行っている。アドバイザーのうち3名が大学等の研究者で、うち2名は日本語教育、1名が多文化共生の専門家である。また、研究者以外の2名は外国人住民の当事者代表で、中国出身の日本語教師と、韓国出身で日本語教室で活躍している人である。これらアドバイザーからは、専門的知見による意見をもらうだけでなく、研修等を一緒に企画したり、講師を担当してもらったりすることもある。上記5名のほかに、地域日本語教室に赴き課題解決を手伝う訪問相談アドバイザー、各研修会の講師などの役割を配置している。アドバイザーをはじめ、様々な立場で協力してくれる方に仕事を依頼するに当たっては、横浜に関わりのある方であるか（横浜市内で活動している、横浜市民であるなど）と、地域の日本語教育について詳しいかどうかという点を大切にしている。大学との組織的・継続的な連携は行っていないが、アドバイザーの個人的なネットワークで人を紹介してもらうことがある。事例として、ある大学の学生たちが多文化共生や地域の日本語教育の取り組みを学ぶために、実際の教室に入り、学習者と活動をしたことがある。一方で、横浜市内の大学に、コーディネーターの求人を相談したが、難しいと言われたこともある。大学によって様々である。日本語学校との連携はほとんどないが、一部の学校とは、事例発表会に出てもらったり、お互いに情報提供をしたりしている。日本語教師養成講座の担当者や受講生から、個別に、取り組みについての問合せや支援の希望の問合せが来ることもある。

（観点4）

※上記観点1も参照のこと。

新規事業の企画立案や実施に関して、日本語教育の専門家・研究者や、AJALT（公益社団法人国際日本語普及協会）の協力を得ている。横浜市の広報課で、外部有識者と協力して行政文書のやさしい日本語化の指針についての検討を行っている。昨年度に簡単な手引ができて、それが公開されて、今は語彙検討会を定期的に開いているのに参加している。このプロジェクトに関しては、多言語情報発信の業務の一環として、同業務の担当者が参加している。また『よこはま yokohama』の編集に携わってもらっている外国人も一緒に参加し、その意見も聞きながら進めている。

（観点7）

消防署や地域子育て支援拠点、保育園などと連携をして、外国人の課題の把握と解決に向けた様々な取組を行っている。ある区の消防署から、やさしい日本語講座の依頼があり、職員に研修を行った。関連して、119通報を受ける司令室での多言語対応訓練に、外国人住民を派遣したことがある。多言語のシステムがあるが、機能は十分ではないため、このような多言語化の取り組みを補強するためにも、やさしい日本語の研修も必要だと考えている。西区の地域子育て支援拠点「スマイル・ポート」と小児救急法の講座を2回開いた。スマイル・ポートはYOKEの近くにあり、職員が、外国人向けの情報を頻繁に取りに来ていたことから、外国人の来所も多いことが分かり、何か一緒にやってみませんかということで実施できた。拠点利用者の外国人親子対象で、1回目はAED講座、2回目は医療情報（夜間救急・119番練習）講座を開設した。定員10組のところ、応募が多くてお断りせざるを得なかった。場所は、スマイル・ポートで実施。市の健康福祉局からも講師を出してもらった。これらはYOKE独自の個別の取組だが、市として連携に事業として取り組み始めたのは2010年から、YOKEが受託したのは2011年からである。初年度は20教室以上を歩いて回り状況把握に努めた。連携には、まずお互いに知り合うような地道な取り組みから1人ずつ知り合いを作っていくしかないと考えている。今までの様々な取組の経験から、法律相談に関しては、協力してもらえるチャンネルを割と多く確保できている。例えば、法テラスかながわの無料相談をYOKEが外国人に紹介して、予約の代行と通訳派遣を行う取り組みがある。また、弁護士会と共催で法律相談を実施している。一方で手薄なのが保険や年金関係の相談に対する対応である。1日相談会をやると、社会保険労務士（社労士）のブースに人気がある。年金や健康保険料の未納分がどのように請求されるのかとか、国で納めた年金がどのように引き継がれるのかとか切実な問題として抱えている人たちがいる。そこで、社会保険労務士に相談できる体制を構築できるといいと考えており、現在打診しているところである。これら関係機関との連

	<p>携では、YOKEは広報と相談受付、通訳派遣を担うことが一般的である。また、入り口の部分、相談をどういう機関につなげるのかという判断をする際に、YOKEの相談窓口が機能している。中学、高校の進学・進路相談について、教育委員会だけでなく、NPO法人であるME-net かながわと連携して月に2回、教育相談を行っている。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>※ 「2. 機関・団体の趣旨」の「活動費」参照。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>学習者集めは口コミが中心になっている。また、日本語教室では定住者の学習者を集めるために、エスニックレストランに行って広報を行うことなどもあった。その取り組みによって、地域での課題が分かったということがあり、歩いて回るのが重要であると改めて感じた。もちろん、公共機関からの案内や日本語による情報発信のホームページを見た日本人（配偶者等家族や支援者）が連絡をしてることがあり、日本語による発信も効果がある。当事者（日本語学習経験者）を日本語ボランティアに育成する取組を始めたが、この研修の参加者は、ほぼ口コミで集めた。</p> <p>WEB掲載の多言語情報誌『よこはま・Yokohama』を8言語（英語、中国語簡体字、中国語繁体字、スペイン語、韓国語、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、やさしい日本語）で発信し、情報提供に努めている。発行は月刊又は隔月刊。言語別に当事者を含めた編集チームを構成している。また、外国人の動向を把握するために、相談窓口との連携を通して、情報収集を行っている。横浜市は各区に、地域住民の役に立つ多言語リソース・多言語資料（例えばウェルカムキット）があるが、その情報がお互いに知られていない。現在ある資料や取り組みの情報を収集し蓄積していくことが難しい。どういうふうにアーカイブを作っていくのが課題である。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>HPやSNS、機関誌で情報発信する以外に、横浜市内の110の教室にメールを流す、横浜国際交流メーリングリストで情報を送信するということなどで情報発信を行っている。課題として、日本人側への情報提供のチャンネルが広がらないという感覚がある。特に、110の教室へのメールやYOKEのメーリングリストは、基本的にいつも同じ相手に送ることになるため、情報が届く先もいつも同じ顔になりつつあるのではないかと感じている。あるラウンジの日本語教室で高校とのセッションを行い、高校生に情報発信先を広げる取り組みをしている。日本語教育だけをきっかけにしない、別の切り口、例えば外国人の生活</p>

	<p>課題や多文化コミュニケーションの視点からの情報発信の場がどこかにあればいいと考えている。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保, 育成の方法 (観点11)</p> <p>コーディネーターに関しては, YOKE 内部に地域日本語教育の専門性(地域日本語教室を含めた日本語教育の豊富な実務経験及び地域課題への理解)をもつスタッフがいることで, 日本語教育未経験の担当職員との連携も進み, 業務に良い影響が出ていると考えている。コーディネーターの業務としては, 多文化共生の社会づくりを目指す日本語教育を考えることはもちろんだが, 地域の実情をよく見ること, 人や組織をつなげることが大切だと考えていて, その方面の仕事を意識して行っている。特に, 地域の日本語教育に携わるいろいろな立場の人たちの合意形成を大切にしている。また, 昨今は学習環境のデザインやコミュニケーションに関する勉強の必要性を感じている。日本語教育の具体的な取組として意識しているのは, 地域の教室のサンプルになれるようなものに先行して取り組むことである。その一つとして, 「YOKE 日本語教室教材例集」を作成, 配布した。また, 「横浜・日本語学習支援訪問相談&出張講座」が展開先の一つとして考えられる。また今年度は特に, 日本語学習経験者が支援者になれるのではないかという問題意識を中心に据えて, 人材育成に取り組んでいる。日本人20名, 当事者20名で研修を始めて, 更に学びたい10人で教室実習型の研修を行う。実習型では, 授業の観察を行ったあとで, 授業体験もするという流れで作っている。体験セッションでは, 日本語教室の初級学習者に来てもらって, 「生活していて便利なこと不便なこと」というのをテーマに対話して, 最後には発表するという活動に当事者も支援者として関わりながらやっている。支援者にとって研修, 学習者にとって日本語教室という教室実習型研修という取り組み自体は2010年からやっている。この取り組みを進める中で, 実は母国で日本語教師をやっていたという外国人支援者が現れるなど, 人材の発掘と活用が進んでいると言える。</p> <p>地域の日本語教育に携わっているボランティアと「実践持ち寄り会」を実施して, 地域の実践力の向上を図っている。この持ち寄り会には, 現在30人程度が参加していて, 年3回実施している。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>事業の目的として意識しているのは, 以下の2段階である。</p> <p>1) 日本語学習や外国人支援をしている支援者同士がネットワークを構築して</p>

スキルアップをする→2) 学習者に好影響を与えるとともに地域の支援体制のレベルアップが実現するという発想で進めている。

個別の事業については、実施に際してアンケートを集めて満足度を聞いている。ただ、いわゆる「受けがいい」ものだけを企画するわけではないので、アンケート評価の結果だけの評価は難しい面もある。

事業担当者など事業に関わる人の実感なども評価する際の参考にしている。そのほかに、YOKE の事業によってサポートできている外国人の数も達成状況の一つの指標になりうる。

事業全体を見渡すと、評価すること自体が難しい側面が多いが、以下のような効果が現れていると言える。

まず、支援を受ける当事者・学習者自身もやりたいことがあるはずだ、地域貢献したいと考えているはずだという前提に立つようになったことが挙げられる。これは、「横浜市外国人意識調査」によって得られた視点でもある。既に地域日本語教室でも取り組みは行われていることが分かった。例えば、外国語絵本読み聞かせ、通訳ボランティアの登録、学校への授業入り込み、料理教室の実施、対話の教室の司会進行やテーマ決めなど、様々な活動実践が分かった。そのような取組を共有し、当事者の声も聞くことで、少しずつではあるが、外国人をお客さん扱いしない、対等である、一緒にコミュニティを作るという意識が広がってきたことが、一つの社会的効果と言える。

そのほかに、地域日本語教育の取り組みを報告・共有する「事例発表会」が社会的な訴求力を高めるために効果があると考えて取り組んでいる。

個別の団体の取り組みとしては、幾つかのラウンジで区域の日本語教室同士が連絡会を開いたり、一緒に連絡会を企画するなどして、顔の見える関係を作っている。こういう発信が、地域のネットワーキングを構築している面もある。

日本語教室の「訪問相談」によって、成果や課題を把握する取り組みも行っている。

横浜市は様々な力のある支援者がたくさんいて、いろいろなことができる市民がいる。そういう地域の事情を考えたときに、それぞれの事業で YOKE の役割は、まずコーディネーション、人や情報、場所などをつなぐことだと考えている。更に、公的支援を受けた日本語教室として、今後を見据えた活動事例を蓄積し、公開していきたい。現在は支援者支援が中心となっているが、それだけでない成果の出し方、例えば学習者にとって、どのように社会参加につながる場になったのかなどを見えるようにする方法を模索していく必要があると感じている。

012. 相模原市

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 相模原市は、神奈川県北部に位置し、都心からおおむね30～60 kmの距離にあり、現在、県下3番目の人口を擁する市である。橋本・相模原・相模大野駅周辺などの多様な都市機能を持った中心市街地と相模湖・津久井湖・宮ヶ瀬湖などの水源を含む豊かな自然が共存する都市となっている。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：703,180人 ・ 外国人人口：10,171人（男4,488人、女5,683人） ・ 外国人住民比率：1.4% <p>●交通 現在の橋本駅に、新たにリニア駅ができることが決定している。また、圏央道が市内を通過していて、市内1か所にインターチェンジがある。さらに、新しいインターチェンジが2015年3月に開通する。これらの要素によって、まちづくりの発展性が見込まれるというのが、現在の相模原市の状況である。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身, 在留資格, 居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国3,397人 ②韓国・朝鮮1,810人 ③フィリピン1,595人 ④ベトナム395人 ⑤アメリカ325人 ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：特に目立った集住地域はない。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由） リーマンショックや東日本大震災などの影響もあってか、2009年度以降、減少傾向にあったが、2013年度、2014年度と増加傾向に転じている。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況 例えば、いちょう団地（横浜市泉区）のような多くの外国人住民が集住している地域はない。また、コミュニティと呼べるものがあるかどうかは把握していない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況, 地域住民の受け止め方 地域のボランティアの方々とともに、国際交流や多文化共生を進める体制が構築されている。</p>
<p>●地域の多文化共生, 外国人, 日本語教育等</p>	<p>●外国人が抱えている課題 市の事業として、年に一度「外国人懇話会」を開いている。これは市幹部が、</p>

<p>に関連する課題</p>	<p>外国人の率直な意見を聞き、市政に反映する目的で行っている。また、ラウンジ事業として、外国人が日常生活や社会についての現状と課題を話し合う「外国人市民会議」が開催されている。「外国人市民会議」で取り上げられた課題を「外国人懇話会」のテーマに設定するなど、両会議を連携させながら進めている。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題 特に把握していない。</p> <p>●日本語教育に関する課題 特に把握していない。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨 市役所のため、記載なし。</p> <p>●設置形態 市役所</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む） 総務局渉外部シティセールス・交流事業課が担当部署となっている。課内に国際親善交流班があり、班長1名、担当者5名、JETプログラムの交流員（カナダ人）1名の計7名で業務に当たっている。国際親善交流班の業務内容は、主として国外の友好都市業務、国内の友好都市業務、国際交流ラウンジ業務（多文化共生・外国人支援・日本語教育等）である。国際交流ラウンジ業務は担当者1名である。日本語教室は国際交流ラウンジに登録されているボランティア団体が行っている。</p> <p>●活動費 国際交流ラウンジに係る業務（日本語教室含む）については、100%市の予算で実施。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯 1996年に市が国際交流ラウンジを設置し、国際交流ラウンジに登録されているボランティア団体が日本語教室を行っている。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容 友好都市との交流事業と、国際交流ラウンジ事業を柱として、国際交流や多文化共生に係る取組を実施している。</p> <p>●日本語教育に関する取組内容 ボランティア団体が日本語教室を実施するに当たり、市では日本語ボランテ</p>

	<p>ィア養成講座の開催や、教材の貸与、会場使用料の助成などを行っている。</p> <p>●その他の取組内容</p> <p>特になし。</p>
4. 日本語教育の実施体制	
- 組織の形態	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>日本語教室は任意のボランティア団体。日本語教室が登録する「さがみはら国際交流ラウンジ」については、市が設置し、ボランティアと協働の下、運営している。</p>
- 活動の場所	<p>●活動場所</p> <p>国際交流ラウンジ，市内公民館等（資料2参照）。日本語教室の実施場所として会場使用料が掛かる場合には、使用料を助成している。また、市の施策として国際交流ラウンジの機能を各区に展開する取組があるが、当該取組の中で実施される日本語教室については、市が会場を確保している。</p>
- 人の配置 (観点10～11)	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記，「人材の確保・育成」に記載。</p>
- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4，6～9)	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点1)</p> <p>日本語教室から代表者を1名出してもらい、連絡会を年3～4回実施、各教室の状況を聞き合ったり日本語ボランティア養成講座や外国人による日本語スピーチ大会を企画したりする。 ※ 実施体制図参照。</p> <p>(観点4)</p> <p>近年の日本語ボランティア養成講座については AJALT（公益社団法人国際日本語普及協会）に委託して実施している（委託に当たっては、ボランティアの意見を吸い上げ、仕様に反映するようにしている）。</p>
- 予算等 (観点5)	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯） (観点5)</p> <p>基本的に各教室で掛かる経費は各教室で対応しているが、会場使用料が掛かる場合には市が助成している。</p>
- 周知・普及	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>日本語教室については、国際交流ラウンジのホームページなどを通じて周知している。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>日本語ボランティア養成講座を実施する際には、市の広報紙を活用している。</p>

<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保, 育成の方法 (観点11)</p> <p>ボランティアの養成のために, 年に1回, にはんごボランティア養成講座を実施している。2014年度の定員は50名で, 25名は既存教室からの推薦でブラッシュアップを狙っており, 残りの25名は新規の方を公募し, 人材の掘り起こしを行っている。実際に, 養成講座に来ている人たちの一部は, 現在もボランティアとして活躍している。養成講座実施の際は, ボランティア教室を見学してもらったり, 毎回の冒頭に各教室のPRをしたりしている。講座参加者は主婦層から年配の女性が多い。毎年抽選になるぐらいの人が来る。昨年までは定員40名だったが, 今年度から50名にした。</p> <p>各教室からの推薦は1教室当たり何人までという感じで候補を出してもらい調整する。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>日本語教室事業を明確に評価する枠組みはないが, 各教室の学習者や指導者の状況を教室間の連絡会議の中で情報交換しながら進めている。</p>

013. 富山県, とやま国際センター, トヤマ・ヤポニカ

項目	内容
<p>1. 地域のプロフィール</p>	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>2014年には立山黒部アルペンルートを訪れた外国人観光客が16万人を超え, 北陸新幹線開業により, 更に訪問する外国人の増加が見込まれる富山県は, 豊富な電力と水, 国際港を有する交通網などを背景に, 技能実習生の中国人や定住するブラジル人, 中古車販売業を営むパキスタン人など, 県の持つ特色と結び付いた形で外国人が暮らしている。</p> <p>●人口(2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口: 1,078,692人 ・ 外国人人口: 12,920人(男5,539人, 女7,381人) ・ 外国人住民比率: 1.2% <p>●産業構造</p> <p>産業立県である富山県は, 技能実習生の中国人や, 工場などで働く日系ブラジル人が多い。</p>

	<p>●交通</p> <p>高岡市と富山市，射水市にわたる伏木富山港は，環日本海圏の交流拠点であり，港近くの射水市国道8号線には，パキスタン人が経営する中古自動車の販売会社が多く見られる。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国 5,354人 ②ブラジル 2,133人 ③フィリピン 1,669人 ④韓国・朝鮮 1,111人 ⑤ベトナム 673人 ・ 在留資格：①永住者 4,463人 ②技能実習2号口 1,841人 ③定住者 1,275人 ④技能実習1号口 1,257人 ⑤日本人の配偶者等 1,022人 ・ 居住地域：射水市には，中古車販売業を営むパキスタン人が多く居住している。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>出入国管理及び難民認定法の改正に伴う増加や，リーマンショックによる減少，東日本大震災による減少など，おおむね全国的な推移と類推でき，富山県に特化した増減理由はないと考えられる。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>射水市の県営住宅には，日系ブラジル人のコミュニティが存在する。また，国道8号線沿いには，カレー屋やパキスタン人が通うスーパーなどがある。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <p>調査していないため，把握していない。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>日本語教育事業に取り組んでいる中で最近よく聞く課題としては，子供の教育に関すること。子供の教科学習や母語，また，学校関連の書類に関する読み書きなどが挙がってくる。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語が不自由なことで，そのことが悩み事や困ったことにつながっている。 ・ 生活のいろいろな場面で，子供の教育に関する心配ごとがある。 ・ 外国人住民の中には，地域の活動に参加したいと思っているが，日本語によるコミュニケーション能力の不足や，行政や地域の情報の理解不足などにより，実際の活動参加には結び付いていない。 ・ 日本人の多文化共生意識が不十分である。 <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>日本語学習意欲は高く，必要性を感じている外国人も多いが，教室との時間</p>

	<p>が合わない, 学習の場が近くにない等が理由となり日本語習得の妨げになっている。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>国際理解, 国際交流, 国際協力及び多文化共生を促進することにより, 活力ある地域社会の実現と国際的視野を有する人材の育成を図るとともに, 諸外国との協調と親善に資することを目的とする。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像(事業体系, 事業の歴史を含む)</p> <p>とやま国際センターは, 富山県の国際化を担う, 中核的な組織として 1984 年に設立され, 民間レベルの国際交流を推進している。以来, 県民に開かれた国際交流機関として発展し, 日本海学推進機構を設立したり, 環日本海交流会館を開設するなどしている。</p> <p>●活動費(当初予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年度予算額 163,277 千円 (うち日本語教育事業の割合 約 1%) ・ 2014 年度予算額 156,796 千円 (うち日本語教育事業の割合 約 1%) ・ 2015 年度予算額 170,826 千円 (うち日本語教育事業の割合 約 1%) <p>※上記の予算額は国際化促進事業費。ここでは日本語教育事業費に, 海外技術研修員や県費留学生へ日本語指導費は含んでいない。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>多文化共生の流れの中で, 外国人住民が地域で生活していく上で基盤となる日本語の理解を促進するため, 外国人住民とボランティアが相互に連携協力できる「日本語ボランティア養成講座」を 1998 年に開催。その後, 2003 年に「相互学習型」地域日本語教室向け日本語ボランティア養成講座を開講し, 2006 年には射水市に, 2007 年には氷見市に, 2008 年には黒部市に, そして, 2009 年には南砺市に地域日本語教室をスタートさせた。</p>
<p>3. 事業の取組内容(2014 年度)</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的, 内容</p> <p>I 国際化促進事業</p> <p>1, 国際交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) とやま国際草の根交流賞 (2) 草の根国際活動助成 (3) 国際交流フェスティバル

	<p>2. 国際協力事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 海外研修員等の受入れ(2) 外国人留学生への支援(3) NOWPAP支援協力事業(4) 青年海外協力隊事業への支援 <p>3. 多文化共生事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 外国人のための生活相談等の実施(2) 外国語の絵本よみきかせ親子の会の開催(3) ラジオ番組「BOUSAI RADIO」による防災情報の提供(4) 外国人への防災スポット放送事業(5) 災害時の外国人支援のための防災訓練事業 <p>4. 国際理解・研修事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 語学講座の開催(2) 国際理解出前講座(3) 国際交流サロン イングリッシュ・チャット(4) とやま国際塾(5) 市町村職員国際協力実務研修 <p>5. 情報サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 情報誌の発行(2) 多言語メールマガジン情報提供(3) 国際交流人材バンク <p>6. 環日本海交流会館管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 施設管理運営費(2) 富山県大連事務所運営事業 <p>II 日本海学推進事業</p> <p>III 旅券関係事業</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>・日本語ボランティア養成講座</p> <p>外国人の日本語学習を支援するボランティア養成のための講座を開催。</p> <p>参加者数：22名（南砺10名，黒部12名），開催日時：6月29日～8月3日の全5回 10時～12時（南砺市），8月23日～10月18日 全5回，13時～15時（黒部市），場所：南砺市福光公民館，黒部市国際文化センター・コーレ</p>
--	--

	<p>・ アドバイザー派遣事業</p> <p>地域日本語教室へ日本語教育専門アドバイザーを派遣し、安定運営とスキルの向上を図る。</p> <p>射水市（12回）、氷見市（9回）、黒部市（12回）、南砺市（13回）、魚津市（4回）講師は各回1名 計50回（全クラスの参加人数 延べ436名）</p> <p>・ やさしい日本語研修会</p> <p>災害時における「やさしい日本語」による情報提供等研修会を県内日本語教室4か所で実施。</p> <p>参加者数：63名（日本人40名、外国人23名）、開催日時：6/14（射水市）、6/22（南砺市）、7/13（黒部市）、7/26（氷見市）</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>● 組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員：常勤（1名）、非常勤（13名）、うち日本語教育事業担当（0名） ・ 職員：常勤（17名）、非常勤（0名）、うち日本語教育事業担当（1名） <p>※日本語教育事業担当として、企画立案や講師の方の連絡調整、参加者募集をするためのチラシ作成などを行っている。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>● 活動場所</p> <p>上記の通り。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>● 人材の配置と役割 (観点10)</p> <p>※下記、「観点1」の通り。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>● 関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点1)</p> <p>地域の日本語教室で、身近にいる外国人に日本語支援をしながら、共生の地域作りをしていく活動がしたいボランティアを志す人向けに「外国人のための日本語ボランティア養成講座」を開催。2014年度は、現在活動中のボランティアに対するスキルアップも含めた養成講座を2か所の地域で開催した。</p> <p>また、「相互学習型日本語支援」の考え方を取り入れた日本語教室の運営を支援するため、教室の要望に基づき派遣する「アドバイザー派遣事業」は、ボランティア養成講座と同様、センターが日本語教育を専門としている有限会社トヤマ・ヤポニカへ講師派遣を依頼して事業を展開している。</p> <p>講座を実施するメリットとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材発掘や再研修をした後、母体となる教室があるため、養成までにとどまらない。養成講座後、「ここにあなたの活躍してほしい場所がありま

	<p>すよ」と、参加者に伝えることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習は教室と一緒に、ボランティアリーダーとも話し合っているため、人材の再研修や補充を効率的に行える。 <p>また、トヤマ・ヤポニカへ講師派遣を依頼するメリットとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアは、時間が経るほど洗練されてくるが、疲弊も伴う。そういったときに、専門性を持ったトヤマ・ヤポニカや、センター、県が連携して講座をすることで、そういった受皿を県内のボランティア全員を対象に行うことができる。 ・ 市によっては、ボランティアの要望を受け止めることができないところもあるが、センターが支援することにより、ボランティアの要望を受け止めることができる。 ・ センターとしては、過去の様々な実績を持った講師の方々を派遣できるトヤマ・ヤポニカと連携することで、講師から、現場で求められていることを適時・的確に把握しながら講師を派遣することができる。 ・ 学習の質の保障をするには、県とボランティアだけでなく、専門性を持った団体（ここでいえばトヤマ・ヤポニカ）と協同することが重要と考えており、それを行っているところにメリットがある。 ・ アドバイザーとして派遣されるトヤマ・ヤポニカの方が、地域の問題点を把握し、それをセンターに報告。センターは現場の課題を的確に把握したうえで、施策を打つことができる。また、県全体にその施策を反映していくことができる。 ・ ボランティアの方々の活動がアドバイザーなどを通して、センターに認知されているということが、ボランティアの意識向上につながっている。 ・ トヤマ・ヤポニカから、各教室の比較しながら「この教室は、こうなっている」といった情報がセンターに的確に入ってくる。 <p>今後の課題は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域に日本語教室を設立したいとの動きがあれば、必要な支援をしていく。
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯） 県の補助金などで実施。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チラシなどを作成したり、センターのHPで告知している。 <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>—</p>

- 人材の確保・育成 (観点10～11)	●人材確保, 育成の方法 (観点10) ※上記「観点1」の通り。
5. 事業の効果	
●事業の効果	●事業の目的とその達成状況 事業は記録や振り返りを蓄積, 日本語教室ではアンケートを採ったり, 連携先には報告書を提出してもらい, 情報共有を行っている。

014. 石川県国際交流協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)	●地勢 石川県は, 北陸地方の中部に位置し, 福井県, 岐阜県, 富山県に接し, 北には能登半島が張り出している。白山と能登半島を抱く自然豊かなところであるとともに, 輪島塗, 九谷焼, 加賀友禅などの伝統文化と, 国内有数の城下町金沢を中心とした近代的な町づくりが共存している。加賀地域には工場や大学があることから定住外国人や留学生が暮らし, 能登地域には日本人配偶者や漁業の技能実習生が定住しているのが特徴。2015年3月には, 北陸新幹線開通もあり, 国外からの観光客誘致に活発になっている。 ●人口 (2014年1月1日現在) ・ 日本人人口: 1,152,949人 ・ 外国人人口: 10,431人 (男女比人口: 男4,849人, 女5,582人) ・ 外国人住民比率: 0.9% ●産業構造 小松市は建設機械の小松製作所の本拠地でその企業城下町となっており, 小松市やその周辺は, 機械工業の産業集積地域となっている。小松製作所以外にも, 村田製作所やブリヂストンなど, 近隣の能美市には東芝やパナソニックの事業所があり, その関連企業が加賀市に集積している。そのため, 日系ブラジル人や中国人などの技能実習生がそれらの地域に居住している。 ●交通 加賀地域は鉄道があるが, 能登地域は穴水までしか鉄道がなく, 交通の便が悪い。そのため, 加賀地域に外国人が集中し, 転入出も激しい。
●外国人の動向	●外国人住民の数とその構成比 (出身, 在留資格, 居住地域) ・ 出身: ①中国 4,658人 ②韓国・朝鮮 1,723人 ③ブラジル 845人 ④フ

フィリピン 689 人 ⑤ベトナム 682 人

- ・ 在留資格：①永住者 2,517 人 ②留学 1,591 人 ③技能実習 2 号口 1,552 人 ④特別永住者 1,434 人 ⑤技能実習 1 号口 1,006 人
- ・ 居住地域：上記で述べた小松市や加賀市における工場立地を要因とした日系ブラジル人や中国人の技能実習生のほかに、金沢市、野々市市などには、金沢大学や金沢星稜大学、石川県立大学などの大学があり、それらの市には留学生が居住している。また、数は少ないが、能登町は漁業（イカ釣り漁船など）においてインドネシアからの技能実習生や中国人やフィリピン人の日本人配偶者が居住している。

●外国人住民の増減の状況（理由）

2000 年以降、外国人は減少傾向にあるものの、2014 年は 100 人程度ではあるが、前年に比べ増加している。要因としては、輪島市、白山市、野々市市の外国人の増加（いずれも過去最高）が影響していると考えられる。背景には、野々市市は金沢市と隣接している市のため、ベッドタウンとしての機能を果たしており、そのことが要因となっていると考えられている（輪島市、白山市の増加の背景は不明）。また、小松市は、2005 年頃から、リーマンショックなどの影響により、日系ブラジル人が母国に帰国ないしは、より良い条件の仕事を求めて、別の国内の地域に移動したことにより減少し、市の外国人人口も減少したが、近年は中国、ベトナム、タイなどの技能実習生や配偶者が増加したことにより、増加に転じている。

●外国人コミュニティの形成状況

全体的に散在傾向にあるが、大学近くの市営団地には留学生やその家族が集住している。また、2014 年には金沢大学近くにモスクが完成し、ムスリムの人が集まる傾向にある（ただし数としては少ない）。

●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方

- ・ 外国人住民の地域への参加状況は把握していない。国際交流協会で行うイベントは大学を通じて留学生を中心に告知している。
- ・ 輪島市では、地元の定住外国人の力を観光にいかそうと、市内に住む日本人キーパーソンが立ち上げた団体が、外国人住民（元留学生で、その後日本人配偶者となる）を雇用し、市などと連携して輪島の観光情報を台湾に発信する業務を行っている。金沢市などでは、外国人の働き口はホテルのベッドメイキングや飲食店のキッチン、交通整理など裏方の仕事にまだなりがちだが、輪島市のように、地域に入り込んだ形で雇用され、溶け込んでいる事例もある。

<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <ul style="list-style-type: none">・ 日本語教室の学習者には、仕事が見つからず悩んでいる人がいる。また、仕事が見つかったとしても、業種が限られていたり、働いていても、日本語がままならないので、別の業務を任せてもらえない。母国では大学を卒業しながらも、来日して配偶者となり、いざ働こうとしても、そのような状況の人がいる。・ 子供の進学についての相談も年に数回ある。日本の教育制度や習慣の情報を十分に得ないまま来日してしまい、受け入れてくれる学校を探すのに苦労する例も多い。外国人児童・生徒の受入れ経験のない学校、自治体は対応に困るところもある。・ 留学生本人は大学のサポートも受けられるが、留学生の配偶者は日本語学習機会が限られたり、地域社会との接点を見つけにくい例が見られる。留学生本人は研究に忙しく、家族の手当を十分にできない場合もある。・ 仕事に就けず、社会と接点がないため、「ボランティアでもよいから、何かさせてほしい」と日本語教室で相談を受けたこともある。・ 交通の便が悪く、日本語教室まで通えないと悩んでいる方もいる。金沢市のようにバスの本数が多いところはまだまだだが、白山市は、中心市街地が海沿いの松任で、その松任の駅近くに日本語教室があり、山側に住んでいる農家に嫁いだ配偶者の方はなかなか通うことができない状況にある。 <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none">・ 石川県は、多文化共生を進めていく上で、県や市、国際交流協会などの連携・協力はまだ十分ではない。県の国際交流協会では、地域日本語教育以外にも、海外から日本語学習者を招へいする IJSP（石川ジャパニーズ・スターディーズ・プログラム）を実施しており、年間を通じて地域日本語教室とのやり取りや調査・研修をすることは難しい。・ そのため、県の国際交流協会は石川県日本語教室ネットワークメーリングリストを運営したり、秋冬に日本語サポーター研修会、県内教室関係者が集まる石川県日本語教室フォーラムを実施しているが（13年は実施、14年は実施できず）、各教室との情報交換や研修、フォーラムへの参加状況は教室によって偏りがある。・ このように、関係団体、教室間のやり取りがまだ限られており、課題を把握・共有・解決するための機会が思うように進まないことが、多文化共生を進めていく上での一つの課題となっている。
------------------------------------	---

	<p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の国際交流協会では100時間程度の養成講座を長い期間実施し、県内教室で活躍する講師、ボランティアを多く養成してきた。この講座では「みんなの日本語」等の教材を使い文型シラバスを中心に教えられることが重視されてきたが、7、8年前頃から徐々に生活場面や交流を重視した授業や教室活動に気軽に参加できるような内容に変更し、30時間程度の時間数としてきた。これにより金沢周辺で講師・サポーターとして活躍する人は増えたが、入門から上級まで教えられるような教室の中心となるような人は育ちにくくなった。また、各教室とも中心となって活躍してきた講師の高齢化が進んでおり、中堅講師の確保が多くの教室の共通の課題となっている。 ・ 地理的に南北に細長い石川県は、約20ある地域の日本語教室がそれぞれ離れていて、交通手段の制限も影響し、教室間の情報交換の機会が限られている。 ・ 日本語教室が開催されていない地域がまだある。
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>石川県における国際交流の中核的組織として、石川県の独自性を生かした国際交流・国際協力に関する各種事業を行い、広く県民参加による全県的な国際化の推進に寄与する。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>石川県における国際交流推進の中核的組織として、1993年3月、石川県の出資により、石川県社会教育センター内にあった国際交流文化センターを引き継ぐ形で設立。現在は、国際交流や国際協力活動とその支援、啓発的活動、国際情報サービスなど、県民と外国人との架け橋を目指して各活動に取り組んでいる。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額 182,268千円（うち日本語教育事業の割合 約47%） ・ 2014年度予算額 188,331千円（うち日本語教育事業の割合 約49%） <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>1977年に、市民団体「金沢を世界へひらく市民の会」が、外国人住民のための日本語教室をスタートさせた。また、1981年、石川県教育委員会所管の石川県社会教育センターで、正しい日本語を教えることのできる教師を養成す</p>

るために日本語教員養成講座が始まり、翌年 1982 年には養成講座第 2 回修了者も加わり、「日本語教師会」が立ち上がった。

1993 年、国際交流協会誕生とともに、この二つを吸収する形で日本語教育事業がスタート。

1994 年には、協会内に、I J S P を主たる業務とする部門として、石川県日本語・日本文化研修センターが開設された。2012 年、「日本語教師&サポーターのための移動セミナー」が開講されたり、「にこにこ話そうクラス」や「ようこそ石川日本語クラス」が始まった。2014 年には、「生活会話クラス」を実施。2015 年には、地域の日本語教室の中心メンバーを育成するため日本語教員養成講座（100 時間）を実施する予定である。

3. 事業の取組内容（2014 年度）

<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>1. 国際交流活性化推進事業</p> <p>(1) 国際交流ボランティアの育成</p> <p>(2) 国際交流団体の活動支援（草の根国際活動支援事業、いしかわ国際交流団体ネットワークの運営）</p> <p>(3) 国際交流員・留学生の派遣</p> <p>2. 広報出版事業</p> <p>(1) 機関紙の発行</p> <p>(2) 外国人のための多言語情報サイトの運営</p> <p>(3) ほっと石川国際交流情報の提供</p> <p>3. 情報提供、相談事業</p> <p>(1) 国際情報ライブラリーの運営</p> <p>(2) 海外留学に関する情報提供、相談</p> <p>(3) 外国人のための生活・法律無料相談</p> <p>(4) トリオフォン相談</p> <p>(5) 情報提供サービス事業</p> <p>(6) メールマガジンの発信</p> <p>(7) 新多言語災害対応マニュアルの作成</p> <p>4. 国際交流・国際協力事業</p> <p>(1) 「多文化が共生する県民フェスタ」の開催</p> <p>(2) 国際交流員による世界文化講座の開催</p> <p>(3) 石川インターンシップ事業</p> <p>(4) いしかわ同窓会の運営</p>
--------------	--

	<p>(5) 海外県人会事業（活動支援、海外研修員受入れ事業）</p> <p>(6) 国際交流・協力活動の支援</p> <p>5. 国際理解事業</p> <p>(1) 国際理解教室の開催</p> <p>(2) 国際理解のための外国語講座の開催</p> <p>6. 国際交流施設の管理運営事業</p> <p>(1) 石川県国際交流センターの管理運営</p> <p>(2) 石川県留学生交流会館の管理運営</p> <p>(3) 石川国際交流サロンの管理運営</p> <p>(4) 石川国際交流ラウンジの管理運営</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>(1) ①日本語・日本文化研修センター事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ 石川ジャパニーズ・スターディーズ・プログラム（IJSP）の運営 日本文化の研究や日本語教育を実施している世界各国の大学や団体から、本県での日本語学習を希望するグループを受け入れ、ホームステイをしながら日本語の研修、日本文化の体験、県内旅行等を実施することにより、相互理解を促進するとともに本県の国際交流活性化を図る。 【予算】56,010千円, 【担当人数】28人（専任講師1名, 非常勤21名, 運営スタッフ6名）, 【参加者数】308名（中国, 韓国, 台湾, ベトナム, タイ, オーストラリア, アメリカ, ロシア, ブラジル, イタリア, フランスなどの大学や高校生）, 【開催日時】4月から1月の間, 【場所】日本語授業や文化を石川県国際交流協会内で行う。 <p>(1) ②日本語教師等の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・ 専任日本語教師等による指導 日本語教授法の高度化に対応（IJSPのレベルアップ）するため、専任日本語講師（1名）が石川県日本語講師会に所属する講師の資質向上を図るための助言やサポート、研修のコーディネートなどを行う。 【予算】6,960千円, 【参加人数】21名（石川県日本語講師会のメンバー）, 【開催日時】適宜（プログラムの開始時, 講師打合せ, 反省会等の際にアドバイスを提供）, 【場所】石川県国際交流協会内・ 地域の日本語教師に対する指導 各地域の日本語教室で活動している日本語講師の資質向上と教室の円滑な運営を図るため、指導方法や教材に対する指導、教室の運営に関する助言を行う。
--	--

【予算】928千円，【担当人数】専任講師1名，【開催日時】適宜実施。電話，メール等で教材，授業内容，学習者についての情報提供等の問合せを受けた際に応じている。また，「日本語サポーター研修会」として毎年出張型の研修会を実施している。

開催日時	場所	参加人数
2月20日	金沢市	6名
3月5日	白山市	12名
3月9日	野々市市	3名
3月9日，19日	輪島市	12名

・ 外国人に日本語を教えたい人のための基礎講座

日本語教室を立ち上げる地域では，多文化共生推進員経験者の方や各市町の多文化共生担当者の方から意見を聞きながら，「外国人に日本語を教えたい人のための基礎講座」を開催。その受講者の方が「日本語サポーター」として教室を支えている。

【予算】24千円，【担当人数】5名，【参加者数】15名，【開催日時】年10回開催（1回当たり2.5時間），場所：石川県国際交流センター

・ テーマ別研修会

県内の日本語講師や日本語教育に興味を持つ方を対象に，大学講師など各分野の専門家を招き，最新の研究成果や先進地域の事例をもとに講義・研修を行うことで，県内の日本語講師全体の資質向上を図る。

【予算】60千円，【担当人数】1名，【参加人数】39名，【開催日時】年5回開催（2014年7月から2015年2月まで），【場所】石川県国際交流センター

(1) ③日本文化研修の充実

石川ジャパニーズ・スターディーズ・プログラムに参加する日本語研修生の日本文化に対する理解を深めるため，日本語・日本文化研修センター特別講師による文化講座を開催。

【予算】208千円【担当人数】40名，【参加人数】93名，【開催日時】年1回開催（7月），【場所】協会内及び文化体験施設

(1) ④南米県人会子弟短期日本語研修生受入れ事業（石川県委託事業）

南米県人会から将来の交流を担う人材を短期日本語研修生として受入れ，石川県日本語・日本文化研修センターのプログラムを活用した研修を行うことにより，本県との交流の発展に資する。

【予算】2,100千円，【担当人数】1名，【参加人数】3名，【開催日時】7週間（1月～2月），【場所】協会内，及び市内文化体験場所

(2) 地域日本語教育事業 ①生活場面型クラス等研修事業 (文化庁委託事業)

・ 生活場面型クラスの開催

外国人住民が、マーケットなどへ行ったときの買物の場面で使われる日本語や、風邪を引いて病院へ行ったときの受付や診察での場面など、通常の生活に根差した体験や場面で使われる日本語を中心に具体的な例を用いながら勉強するクラスを開催するとともに、そこで使われる教材の作成を行う。

【予算】901千円，【担当人数】3名，【参加人数】8名，【開催日時】12月8日，15日，22日，1月19日，26日，2月2日，9日，16日（各回17～18時30分）【場所】各地域の日本語教室

・ にこにこ話そうクラスの開催

地域住民同士の交流・協力の中から生まれる話題などを題材に，参加者において自由に話し合う中で日本語能力を向上させようとするクラスを開催。

【予算】240千円，【担当人数】10名，【参加人数】15名，【開催日時】週1回（木又は金15:10～16:30），【場所】石川県国際交流協会内

(2) 地域日本語教育事業 ②外国人のための日本語教室の開催

県内在住の外国人や帰国子女の日本語能力の向上を図る日本語教室を開催し，日本語の学習機会を提供する。年間を通じて，レベル別に分けたスケジュールクラス（クラス授業）及びプライベートクラス（個別授業）を行う。

■スケジュールクラス①

（ようこそ石川クラス。生活で使うやさしい日本語を短い時間で勉強できる）：【予算】72.6千円，【担当人数】8名，【参加人数】26名，【開催日時】週2回×4週間×2期，朝9時～10時半，昼13時半～15時，夕17時～18時半，【場所】石川県国際交流センター研修室，【料金】5千円（1か月）

■スケジュールクラス②

（レベル1（入門），レベル2（初級），レベル3（初中級），レベル4（中級）。文法やことばを勉強し，話すことを練習する）：【予算】2,152.8千円，【担当人数】11名，【参加人数】22名，【開催日時】週2回×4週間×5期，火曜日・木曜日，水曜日・金曜日，朝9時～10時半（レベル1・2のみ），昼13時半～15時，夕17時～18時半，【場所】石川県国際交流センター研修室，【料金】5千円（1か月）

■スケジュールクラス③

（短期集中クラス①トピックで知る日本クラス（中級・上級），②日本語能力試験JLPT対策クラス。①日本社会の話題について読んだり，話

	<p>したりする。②試験のための勉強をする)：【予算】150.6千円，【担当人数】7名，【参加人数】8名，【開催日時】週2回×4週間×2期，昼13時半～15時，夕17時～18時半，【場所】石川県国際交流センター研修室，【料金】5千円（1か月）</p> <p>■プライベートクラス</p> <p>【予算】2,707.3千円，【担当人数】30名，【参加人数】38名，【開催日時】回数や期間は自由，平日9時～17時（18時半），土曜日9時～17時，【場所】石川県国際交流センター研修室，【料金】2,400円～3,000円（時間）</p> <p>■セミプライベートクラス</p> <p>【予算】71.3千円，【担当人数】4名，【参加人数】4名，【開催日時】回数や期間は自由，平日9時～17時（18時半），土曜日9時～17時，【場所】石川県国際交流センター研修室，【料金】3,000円～4,000円（時間）</p> <p>■集中コース（1名）</p> <p>【予算】1,165.3千円，【担当人数】24名，【参加人数】8名，【開催日時】週5日（平日）1日3時間，9時～17時の間，【場所】石川県国際交流センター研修室，【料金】35,000円～134,000円</p> <p>■集中コース（2～4名）</p> <p>【予算】30千円，【担当人数】1名，【参加人数】2名，【開催日時】週5日（平日）1日3時間，9時～17時の間，【場所】石川県国際交流センター研修室，【料金】43,500円～165,000円</p> <p>●外国人日本語スピーチコンテストの開催</p> <p>県内で日本語学習に励む留学生，研修生及び社会人の外国人住民を対象に，日本語による意見発表の機会を提供することにより，国際理解と親善を図る。</p> <p>【予算】119千円，【担当人数】7名，【参加人数】12名，【開催日時】1月，【場所】石川県国際交流協会内</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>日本語教育事業における役割は，</p> <p>事務長：日本語教育関連事業の企画運営実施の最終的な決定を行う。</p> <p>専任講師：日本語教育関連事業を企画運営実施する。</p> <p>職員：事務長及び専任講師をサポートし，郵便物の送付，講師の給与計算等を行う。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>※上記の通り。</p>

- 人の配置

(観点10～11)

●人材の配置と役割

(観点10)

・外国人に日本語を教えたい人のための基礎講座

金沢では1980年代から日本語教員の養成講座が実施主体を変えながら続けられてきた。5, 6年前から小松市, 七尾市などでも「教師が足りない」という声から同様の養成講座を出張で開催するようになり, その後, 珠洲市, 輪島市, 宝達志水町, 羽咋市などこれまで日本語教室がなかった市町に新規で教室を立ち上げるため, 養成講座を実施した。

経験の浅い教師がすぐにクラスを任されたり, 経験のないサポーターのみで教室を立ち上げる必要に迫られたりする過程で, 徐々に講座の内容は, 「みんなの日本語」等を使い文法を教えるための研修から, 外国人住民との交流や支援を目指す研修内容へと変化していった。

県内各地で基礎講座を開催したことで, 日本語教室がなかったところに教室が誕生するなど, 当初の目的は達せられた。

しかし, 新規で教室が立ち上がっても, 学習者がなかなか定着せず, 思うような活動ができていない教室も出ている。

これらの教室をサポートするためには, 単発で研修を実施するのではなく, 中期的なフォローが必要と思われ, 教室の活動内容や活動計画の検討, 作成に協力する必要がある。

しかしながら, 他業務との兼ね合いもあり, 頻繁に各教室を回ることは難しい。地域の幾つかの教室を結び付けて課題を共有したり, 協働して事業を行うことを通して, その教室の中心になるコーディネーターを育てていくなど, 活気のある教室を作っていけるようにしていきたい。

輪島市の日本語教室は, 今から5年前にスタートした新しい教室だが, 教室の運営を行うメンバーが, 同時に地域の他の事業でも中心人物として活躍されていて, そのため, 外国人住民が地元の祭りに参加・出店したり, パンフレットの翻訳を手伝ったりと, 地域と日本語教室が密着した関係にある。前述した台湾出身で輪島の観光情報を発信している方や, 地元の老舗の豆腐屋に嫁いだフィリピンの方も参加しており, 地域において外国人が活躍する場やきっかけが日本語教室で生まれている。

このような, 地域に根差した日本語教室を作るには, 教室と外部の団体や人とがいろいろなチャンネルでつながっていること, 地域の情報が教室の中に入ってきやすいことが重要で, 教室の中をうまくコーディネートするだけでなく, 地域との結びつきを作っていけるような人を育てる・支援することで, 継

	<p>続性と活気のある日本語教室が作れるのではないかと感じている。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点8)</p> <p>・日本語サポーター研修会</p> <p>各地域の日本語教室で活動している日本語講師の資質向上と教室の円滑な運営を図るため、指導方法や教材に対する指導、教室の運営に関する助言を行っている。これにより、今まで関心を持ってなかったような人が来てくれたりということがあった。ただ、課題としては、1年に2, 3回訪問して終わりにするのではなく、年間を通して継続的に訪問し、その教室に役立つようなプログラム作りまで一緒になって作成しないと、教室の継続的な運営が難しいのではないかと思われた。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法 (実施体制とそれを構築した経緯)</p> <p>県の補助金等や受講者の受講料により運営。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>県内の日本語教室、国際交流団体、図書館、公民館、大学その他外国人が立ち寄りそうな施設等を中心に DM (ダイレクトメール) を送っている。ホームページや SNS (Social Network Service) での広報も行っている。日本語教育以外のイベントの声掛けは留学生中心になることが多い。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>—</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保, 育成の方法</p> <p>※上記, 「人材の配置と役割」に記載。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>事業成果について、日本語教育事業の成果や反省点を定期的にまとめて内部で共有したり、イベントなどでアンケートを採っている。</p>

015. 福井県国際交流協会

項目	内容
<p>1. 地域のプロフィール</p>	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>福井県は南北に長く、北側が福井市を中心とする嶺北 (越前地方)、南側が敦賀市を中心とする嶺南 (若狭地方) と呼ばれている。外国人住民は、製造業が立地する嶺北に集中しているが、嶺南にも配偶者としてフィリピン人などが</p>

	<p>多く居住している。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：797,066人 ・ 外国人人口：11,163人（男女比人口：男4,186人，女6,977人） ・ 外国籍住民比率：1.4% <p>●産業構造</p> <p>嶺北は、福井市、坂井市、越前市を中心に、電子回路デバイス製造工場が立地しており、日系ブラジル人が多く住んでいる（特に越前市）。また、技能実習生として、中国人の女性は繊維製造業、インドネシア人が農業・漁業分野、近年は、ベトナム人が製造業の分野で増加傾向にある。</p> <p>嶺南は、高浜市や小浜市を中心に、日本人配偶者としてフィリピン人が多く住んでいる。</p> <p>●交通</p> <p>公共交通機関がJR、えちぜん鉄道、福井鉄道、バスなどがあるが、本数等が限られているため、自動車か自転車での移動が主。日系ブラジル人は日本に定住している人が多く、主に自動車を使い、中国人は技能実習生が多く、自転車を利用しているケースが多い。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身、在留資格、居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国3,927人 ②韓国・朝鮮2,740人 ③ブラジル2,334人 ④フィリピン1,215人 ⑤ベトナム264人 ・ 在留資格：①永住者3,564人 ②特別永住者2,255人 ③技能実習2号口1,074人 ④技能実習1号口1,618人 ⑤定住者1,067人 ・ 居住地域：下記、「外国人コミュニティの形成状況」に記載。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事を求め、福井県を離れ、愛知などに日系ブラジル人が移動しているため、減少している。 ・ 近年は、嶺北に住む技能実習生としての中国人に代わり、ベトナム人が急増している。 <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福井市は、湊地区、東安居地区などに外国人が多く住んでいる。安価なアパートや県営・市営住宅に入居しているフィリピン人、中国人の家族や日系ブラジル人が多い。 ・ 越前市には、日系ブラジル人が集住しており、南米系食材販売のスーパーやレストランもある。

	<p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練や福井の文化を体験するようなイベントに外国人住民は参加している。 ・ 町内会に加入していない外国人住民が多い。 ・ 地域住民は，意志疎通を図っている人が少ないため，ちょっとした不安感があるのではないかと思う。また，日本人は自分の地域にどのくらいの外国人が住んでいるのかを知らない場合がある。
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人住民の在留目的が就労の場合と家族で永住のための生活の場として（地域の構成員として）自覚を持っている場合では，地域社会に対する理解や共生に対する認識が異なる。 <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来的に地域経済や産業を支えることになる外国人労働者一人一人が異なった文化や生活習慣等に対して，様々な意識を持っていることを地域住民がどう受け入れるかが課題。 <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>福井県国際交流協会において，個人レッスン（※）の申込者は増加しているものの，当協会主催の日本語学習の初級者対象の『日本語常設講座』は安価で受講しやすいコースを設定しているが，受講生が減少傾向にあり，コースデザインや開催日などニーズに合っているかどうかを検討する必要がある。</p> <p>※ 個人レッスンについて…欧米系の外国語講師等が1割弱で，中国・ベトナム人・インドネシア人の技能実習生や中国・タイ・フィリピンの日本人配偶者などの申込者が多い。仕事や家事の都合に合わせて，時間や曜日など自由に選択できる申込者が年々増加傾向にある。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>国際的な相互依存が深まる中で，日本は国際社会の責任ある一員として世界の平和と発展に貢献するとともに，真に世界に開かれた国になるようたゆまぬ努力が求められている。一方，地方においても近年の急速な高速交通体系や高度情報通信システムの発達に伴い直接世界と接する機会が増大しており，国の施策にとらわれない住民レベルの交流が展開される中で，地域における国際交流の推進が日本を世界により開かれたものにする上で，また地域の活性化を図る手段として重要な意味を持つようになってきている。このような観点から，幅広い県民の参加による全県的な国際交流を推進するため，民間と行政の協力</p>

	<p>体制による福井県国際交流協会が設立された。</p> <p>●設置形態 公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む） 福井県がグローバルな視点に目を向け始めた 1986 年、福井県が県民会館に国際文化交流センターを開設。1988 年には国際化推進委員会が「国際化推進体制の整備について」の報告書を知事に提出し、その年、県が「福井県新長期構想」を策定。翌年、福井県民の国際交流に関することや来県した外国人への情報提供などを目的に財団法人福井県国際交流協会が福井市内に設立される。1990 年には、地域国際化協会に認定され、1993 年には敦賀市に国際交流嶺南センターを開設。当協会で管理運営を行う。2013 年に公益財団法人に移行。現在に至る。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年度予算額 216,253,000 円（うち日本語教育事業の割合 約 0.8%） ・ 2014 年度予算額 212,484,000 円（うち日本語教育事業の割合 約 0.7%） <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯 1980 年代後半、福井市のボランティアグループが、外国人教師と家族滞在している配偶者らへの個人レッスンを始めた。その後、そのグループが生涯学習センターで日本語指導者養成講座を開催したことを協会が引き継ぎ、現在に至る。1990 年代、県内の外国人人数が増加すると、外国人に日本語を教える活動が福井市、敦賀市、越前市、鯖江市など各市へ広がった。外国人学習者の増加に伴い、県の国際交流協会では、個人レッスンだけでなく、初級日本語の学習者を対象とした日本語常設講座を開催するとともに、日本語学習者の多様化に伴い、年齢、レベル、費用、場所、曜日等ニーズに合わせた個人レッスンの対応も行っている。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014 年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容 福井県の国際化に寄与することを目的に、外国人住民を含む幅広い県民の参加による全県的な国際理解、国際交流・国際協力及び多文化共生を推進するため、必要な国際交流などに関する諸事業を支援する事業並びに県民、外国人、国際交流団体・グループ等への施設の無料開放・貸与により、国際交流の場・活動の場を提供する。</p>

	<p>1. 国際交流事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 国際交流・協力のつどい開催事業(2) 草の根国際交流活動等助成事業(3) 国際交流関係団体支援事業(4) 国際友好・協力促進事業(5) ペルー大使館と連携した異文化理解促進事業 <p>2. 国際協力事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 技術研修員受入れ事業(2) 海外ボランティア支援事業 <p>3. 国際理解・研修事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 外国語による外国文化紹介講座開催事業(2) 異文化理解促進事業(3) 留学生と県民の交流促進事業(4) 国際理解教育出張講座開催事業(5) 海外派遣事業 <p>4. 多文化共生事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 外国人生活相談事業(2) 国際交流ボランティア登録制度(3) 日本語常設講座開催事業(4) 日本語指導者養成講座開催事業(5) 外国籍児童・生徒のための日本語アドバイザー設置事業(6) 外国人支援事業 <p>5. 情報提供・発信事業</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 情報誌発行事業(2) マスメディアによる情報提供・発信事業 <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>・日本語常設講座開催事業</p> <p>外国人住民に日本での生活にできるだけ早く適応してもらい、異文化への理解を促し、共に暮らしやすい地域づくりを促進するため、日常生活を営む上で必要な初歩の日本語を学ぶ講座。1992年から開催。</p> <p>【対象】日本語ゼロから初級前半の外国人学習者・帰国邦人、【期日】1年に3期（4月～7月、9月～11月、1月～3月）、1期当たり2～3コース（1コース・12回）</p>
--	---

	<p>【コース】</p> <p>レベル1：みんなの日本語初級1 第1課～9課 レベル2：みんなの日本語初級1 第10課～19課 J L P T：N2とN3・N4対策（J L P T：日本語能力試験）</p> <p>【開催曜日】レベル1と2…火曜日，木曜日午後6時～8時 J L P T…日曜日午前10時～12時</p> <p>【実施場所】福井県国際交流会館研修室，【受講料】各2千円，【教材】ふくい日本語教材『ほやほや』，『みんなの日本語初級1』，【講師】「日本語の輪を広げる会」に委託。1コース当たり数名が担当，【予算】約77万円，【事業担当者】協会職員1名，【2014年受講生】1期（25名），2期（40名），3期（11名）</p> <p>・日本語個人レッスン</p> <p>仕事の都合などで，日本語常設講座に参加できない学習者や初級後半から上級者，J L P TでN1などのレベルに達している学習者，年少者，高校進学希望者に対して，当協会の職員が，日本語個人レッスンの受付を行い，福井県国際交流会館の自主グループに登録している日本語ボランティア団体が，語学研修室で活動を行っている。</p> <p>団体名：「日本語の輪を広げる会」，「こんにちは日本語の会」，ふくい市民国際交流協会の「外国籍児童生徒サポーター」</p> <p>・日本語指導者養成講座開催事業</p> <p>外国人住民に日本語を指導する新規のボランティアを養成するとともに，既に活動しているボランティアには，その資質向上を図るため，専門講座を1989年から開催。また，専門講座修了後，ボランティアの活動の輪を広げるため，情報交換会も行った。なお，ボランティア講座を修了すると，日本語常設講座で実際にボランティアを行うケースが多い。</p> <p>【予算】約57万円，【担当人数】事業担当2名，【参加人数】「基礎Ⅰ」22名，「基礎Ⅱ」19名，「専門」54名，（支所）「基礎Ⅰ」19名，「基礎Ⅱ」16名，「専門」22名，「情報交換」19名，【場所】福井県国際交流会館，福井県立若狭図書学習センター，プラザ萬象</p> <p>（嶺北地域）</p> <p>ア 日本語ボランティア入門講座</p> <p>基礎Ⅰ</p> <p>開催日：2014年5月14日～7月9日の水曜日（8回）</p>
--	---

	<p>基礎Ⅱ</p> <p>開催日：2014年10月8日～12月3日の水曜日（8回）</p> <p>イ 日本語指導者養成専門講座</p> <p>開催日：2015年2月1日</p> <p>(嶺南地域)</p> <p>ア 日本語ボランティア入門講座</p> <p>基礎Ⅰ</p> <p>開催日：2014年5月18日～8月17日の土曜又は日曜日（8回）</p> <p>基礎Ⅱ</p> <p>開催日：2014年9月7日～12月21日の日曜日（8回）</p> <p>イ 日本語指導者養成専門講座</p> <p>開催日：2014年12月14日</p> <p>ウ 日本語ボランティア情報交換会</p> <p>開催日：2014年12月14日</p> <p>●外国籍児童生徒のための日本語アドバイザー設置事業</p> <p>2009年より、外国にルーツを持つ子供の増加や問題点が露呈してきたことにより、外国籍児童・生徒が少しでも早く日本の学校生活に適應できるように日本語学習・教育支援を行っているもの。相互理解とともに暮らしやすい地域作りを促進するため、日本語アドバイザーが、外国籍児童・生徒を受け入れている小・中学校に出向いて、助言・指導を行う。また、会館内で、「夏休みサポートクラス」を実施。日本語だけでなく、教科学習も指導している。また、外国籍児童生徒のためのボランティア講座の開催や、外国籍児童生徒関連の事業に関係する方々（市町教育委員会、教員、アドバイザーやサポートクラスのボランティア）を集め、情報交換会も行っている。</p> <p>【予算】約20万円、【担当人数】事業担当1名、外部のアドバイザー2名、ボランティア5名程度、【参加人数】「夏休みサポートクラス」12名「ボランティア講座」19名、「情報交換会」19名、【開催日時】アドバイザー派遣～学校からの要請があれば随時、夏休みサポートクラス～夏休み全4回、ボランティア講座～1回、情報交換会～1回。【場所】アドバイザー派遣～要請のあった各小中学校、夏休みサポートクラス～福井県国際交流会館、ボランティア講座・情報交換会～敦賀プラザ萬象</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態、組織内の役割分担</p> <p>職員の常勤17名のうち、うち日本語教育事業担当者が2名。福井県国際交</p>

	<p>流協会と嶺南のセンターに1名ずつ配置されているが、いずれの職員も複数の事業を担当しているため、日本語教育の専門職ではない。</p> <p>主な業務内容は、日本語常設講座、日本語ボランティア入門講座、日本語専門講座の企画立案、事務処理全般を行っている。日本語教育事業担当者と日本語ボランティア団体は2か月に1回、業務における反省・検証して、改善を行っている。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>※上記の通り。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>日本語ボランティア入門講座の講師は、福井大学国際交流センター日本語教育部の協力を得て、日本語教育専門家が外国語としての日本語文法・文型の基礎講座を担当し「日本語の輪を広げる会」の会員が、教案作成、指導法などの実践を担当している。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点2)</p> <p>上記、日本語教育事業の日本語常設講座や福井県海外技術研修員の日本語研修を、「日本語の輪を広げる会」に委託している。委託の理由は、「日本語の輪を広げる会」は、県内で1985年から活動を行っており、常時50名くらいの会員が在籍し、ベテランが常時10名くらいいることから、日本語教育事業の講師を依頼する団体としてふさわしいと判断しているため。</p> <p>課題は、ベテラン指導者が高齢化しており、40代から50代の指導者が講師として活動しやすい講座方法や内容の見直しが必要なことや、他の団体には、事業を委託するような人員体制が整っていないこと。</p> <p>(観点4)</p> <p>協会が主催する「日本語ボランティア入門講座」を実施するに当たり、講座の講師として、福井大学国際交流センターの日本語教育教官や「日本語の輪を広げる会」と連携して行っている。</p> <p>「福井大学」と連携している理由について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に在住している日本語教育専門家が一般県民向けに入門者向けの基礎講座を異文化理解も含めて教えていただけること。 ・ 県外講師でないため、交通費が掛からないこと。 ・ 講座終了後のアンケート調査でも「わかりやすく役に立つ」など満足度が高い。 ・ 日本語学習支援の間接的な人的資源として、大学教官に知恵袋的な役割を果たしてもらっている。

※ 福井大学との連携は、2004年から実施している。

「日本語の輪を広げる会」と連携している理由について

- ・ 講座修了後、スムーズにボランティア活動に入ることができるような人間関係を築くことができる。
- ・ 講座の受講生が、「日本語常設講座」見学することで、イメージを作ることができる。

※ 連携での課題は特にない。

(観点8)

外国籍児童生徒のための日本語アドバイザー派遣は、県内の小中学校と連携して行っている。

連携している理由について

- ・ 学校の先生は日々の業務が忙しく、外国籍児童生徒を生活指導から日本語指導、学習指導まで行う人材やノウハウを持ち合わせていない。そのため、協会に地域の市の教育委員会から初期指導についての依頼が来るようになった。

連携のメリットについて

- ・ 学校側：本件に関わる費用を学校側が負担することがない。
- ・ 協会側：学校と連携することで、サポートが1回で終わることなく、継続的に子供への支援ができる。当協会が主催している外国人支援事業を学校や外国籍保護者に知ってもらうことができた。

夏休みサポートクラスは、ふくい市民国際交流協会と連携して行っている。

連携している理由について

- ・ ふくい市民国際交流協会が実施している外国籍児童生徒サポートクラスの場所を当協会が提供できること。
- ・ 福井県国際交流協会も、外国籍児童生徒のための日本語アドバイザー派遣を通じて知り合った福井市以外の外国籍の子供たちとの交流が可能になったこと。

連携のメリットについて

- ・ ふくい市民国際交流協会側としては、開催場所経費、ボランティア謝金など開催費用の軽減ができること。
- ・ 県の協会のメリットは外国籍の子供の支援内容が広がったこと。
- ・ 広報とふくい市民国際交流協会で活動しているボランティアの協力を得ることで、支援のノウハウを共有できたこと。

連携の課題について

	<ul style="list-style-type: none"> 日本語ボランティアが、教科学習のサポートをするのは、少し無理があること。次年度は、福井大学の大学生に学習パートナーとして活動ができるかどうかを検討したい。
-予算など (観点5)	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>ヒアリングなし。</p>
-周知・普及	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>チラシを配布，協会のHPに開催したり，外国語の新聞や情報誌に情報を掲載している。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>ボランティアの募集は，県や協会の広報誌に掲載。また，協会がチラシを作成し，関係各所に配布している。</p>
-人材の確保・育成 (観点10～11)	<p>●人材確保，育成の方法</p> <p>ボランティア入門講座の課題として，受講生のボランティアの活動率が低い（修了した受講生は例年20名程度。そのうち，ボランティア団体に入って活動する人は5名程度）。その背景には，「日本語は気軽に教えることができるものだと思っていたが，講座を受講し，教える難しさや自信がなくなった」ケースが多い。そのため，事業担当者は，受講後，団体に加入せず活動していない数名に電話で連絡を取り，受講者が感じている不安感の払しょくをするように努めている。</p> <p>講座の中で，実際のクラスを見学する時間を取って，身近なボランティア活動を体験してもらうなどの工夫をしている。</p>
5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>日本語教育事業の成果や反省点を定期的にまとめて内部で共有するために，事業アンケートを実施している。「日本語の輪を広げる会」と定期的に反省会を行っている。</p>

016. 山梨県，多文化リソースセンターやまなし，株式会社アルビス

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢，産業等)	<p>●地勢</p> <p>富士山や八ヶ岳など四方を2000m級の山々に囲まれている山梨県は，その地形的特性上，海や大きな川がなく，水を大量に使うことができないため，鉄鋼や金属といった重工業は発達しにくかったが，富士山麓等からの良質な水や</p>

	<p>中央自動車道などの存在により、精密機械工業が発達した。そのため、県中西部を中心に、外国人住民が集住している。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：848,292人 ・ 外国人人口：13,323人（男女比人口：男5,602人，女7,721人） ・ 外国籍住民比率：1.6% <p>●産業構造</p> <p>甲府市には、半導体などの生産工場や食品製造工場，中央市には食品製造工場，南アルプス市には部品関連の企業などがある。また，自動車産業の下請工場や鋳物工場なども中西部を中心に立地しているため，昭和町や市川三郷町を含め，日系ブラジル人が多く居住している。</p> <p>●交通</p> <p>首都圏に比べ，県内全域に交通機関が発達しているとは言えないため，自家用車での移動がメイン。そのため，日系ブラジル人を中心とした定住外国人は，運転免許を取得する傾向にある。なお，2012年からは，自動車免許取得の際の学科試験をポルトガル語で受験できるようになった。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国3,496人 ②ブラジル2,676人 ③韓国・朝鮮2,086人 ④フィリピン1,836人 ⑤ペルー775人 ・ 在留資格：①永住者6,270人 ②定住者1,647人 ③日本人の配偶者等1,375人 ④留学980人 ⑤家族滞在753人 ・ 居住地域：中央市は，生産・組立作業現場が集積する工業団地があり，また，比較的安価に住むことができる県営団地もあるため，日系ブラジル人を中心に集住している。そのため，ブラジル人コミュニティや外国人自治会も存在し，また，ブラジルレストランやスーパー，市役所や学校には通訳を配置する等，新規流入者にとっても生活しやすい環境が整っている。なお，甲府市や南アルプス市にも，中国やフィリピンの人が居住しているが，日本人配偶者の人が多く，散在傾向にある。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>製造業が盛んな中央市などで，派遣会社による間接雇用形態での日系ブラジル人流入が2008年ごろピークとなり，当時は，山梨県内に5千人前後が住んでいたが，リーマンショックの影響により，減少に転じている。近年では，東南アジア（特に，ベトナム）を中心に，技能実習生の受入れが増加している。</p>

	<p>●外国人コミュニティの形成状況 ※上記「・居住地域」の通り。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方 外国人住民は，県や市の国際交流協会が主催するイベント事業，市町村の日本語教室，お祭りに参加している。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題 外国人住民は，“自分のアイデンティティをどこに置くか”が課題となっている。例えば，日系ブラジル人の場合，いつかは母国に帰国したいが，それは，仕事等の関係もあり，いつなのかが分からない。そうしたときに，アイデンティティの葛藤に悩む。また，子供たちも，ブラジル人でありながら，大半を日本で生活しているため，自分の存在をどこに置けば良いのか，親のアイデンティティの葛藤のはざ間に取り込まれることになる。</p> <p>近年，急増しているベトナム人やインドネシア人に対応するための少数言語の配布物や広報がない。また，病院に行っても通訳がないなど，全く支援がされておらず，対応に事欠く状況であるため，緊急の際などの段階での課題を抱えている。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題 県内には，国際交流や日本語教育に関する任意団体が多く存在するが，非常に高齢化が進んでいるため，活動に対する意欲や熱意が低下傾向にあり，多文化共生や日本語教育に関する新しいチャレンジやプロジェクトが起こりにくい状況となっている。また，任意団体という設置形態のため，活動自体が，経済的にも，行動範囲的にも限られたものになっている。</p> <p>●日本語教育に関する課題 ※上記「地域の多文化共生を進める上での課題」と同じ。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・趣旨</p>	<p>●設立趣旨 増加する定住外国人の日本人との多文化共生の実現を目指し，お互いの文化的・歴史的・宗教的背景を理解・尊重し，定住外国人が自立した生活が送れるようサポートする。</p> <p>●設置形態 一般社団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系，事業の歴史を含む） 代表は，約30年，日本企業の駐在員としてブラジルに赴任。その後，家庭をブラジル国内で築くが，『ブラジルで身に付けたことを母国の日本でいかし</p>

たい』というおもいから、日本に帰国。南米の人が多く住んでいるにも関わらず、彼らを直接支援できる団体が少なく、また、彼ら自身も定住していくうちに抱えた労働・ビザ・住居・教育・医療・子育てなど様々かつ複雑な問題を解決できずにいた状況を見て、甲府市内に、市民団体・多文化共生を考える会ハート51を2007年に設立し、外国人の生活支援や相談、日本語教育、スペイン語・ポルトガル語を中心とした通訳・翻訳業務を行う。その後、2012年に一般社団法人多文化リソースセンターやまなしも立ち上げる。

多文化リソースセンターやまなしの主な事業は、以下の通り。

1. 電話相談事業（よりそいホットライン）

2012年、厚生労働省の補助金事業の寄り添いホットラインを、NPO法人多文化リソースセンター東海が受託し、その地域拠点として多文化リソースセンターやまなしが活動を行っている。英語や中国語、ポルトガル語等7言語で相談できる外国語による相談を、山梨県内に住む外国人を雇用し業務を行っている。さらに、2013年には「暮らしの中で困っていること、気持ちや悩みを聞いてほしい」日本人向けの電話相談も行っている。

2. 日本語教育事業（みんなの いばしょ にほんご こうざ）

2014年3月より、山梨県が「やまなし緊急雇用創出プラン」の一つとして行っている「山梨在住の外国人向け就労生活支援」（日本語やビジネスマナー等を習得する講座等の開催により、山梨に居住している外国人の就労促進と生活力の向上を図るプロジェクト）を受託し、外国人の人材派遣を行っている山梨県内の会社、株式会社アルビスに協力を仰ぎながら、日本語教育を実施している。

「やまなし緊急雇用創出プラン」とは、地域に根差した継続雇用を目的に、起業後10年以内の企業・団体等から、プランを実施できる場所を選出し、地域の安定的な雇用の受皿とすることが狙い。受託期間は、2014年4月から2015年2月まで。

●活動費

2014年度予算額のうち、日本語教育事業の割合（約21%）

●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯

2014年3月に、「やまなし緊急雇用創出プラン」の一つとして行われている「山梨在住の外国人向け就労生活支援」（日本語やビジネスマナー等を習得する講座等の開催により、山梨に居住している外国人の就労促進と生活力の向上を図るプロジェクト）の募集要項が、山梨県の雇用課から、多文化リソースセンターやまなしに届き、応募。県から選定され、4月から事業がスタートした。

ただ、代表はこの事業がスタートするまで、日系南米人を中心に 2009 年から日本語教育を行っていて、文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業等も行っている。また、2012 年には、代表と県や県内の外国人支援団体など 4 団体と共同で若者支援連絡協議会を立ち上げ、県内における不就学実態調査を行い、2013 年には不就学の外国籍の子供たちに日本語教育も行うなどしていた。子供たちへの日本語教育に携わり、代表は、彼らの親の姿を通して、「より良い労働環境で働くことができないのは、継続的な日本語学習ができていないのではないか」と感じていたことが、事業を始めるきっかけともなっている。

3. 事業の取組内容 (2014 年度)

●取組内容

●日本語教育に関する取組内容

【予算】800 万円、【担当人数】6 名、うち日本語教室の担当は 4 名（日本語教育に精通している教師 1 名（台湾出身で、県内在住の 30 代後半の女性）、日本語を教えた経験のある講師 1 名（ブラジル生まれで小学生の頃、両親と山梨県に住み始めた、20 代女性）、通訳 2 名（県内の在住ブラジル人、20 代女性と 50 代女性）。4 名は、いずれも、事業に関わるまで定職に就いておらず、ハローワークで今回の事業を知り、働くようになった。事務局長 1 名（代表）、事務員 1 名。

【参加人数】774 名（2014 年 4 月から平成 27 年 1 月）～4 月…100 名、5 月…80 名、6 月…70 名、7 月…85 名、8 月…95 名、9 月…41 名、10 月…72 名、11 月…69 名、12 月…75 名、1 月…87 名。

※全て延べ人数。1 日当たり 3 名から 4 名が受講。県内の外国人専門の人材派遣会社（株）アルビスから本事業の紹介を受け、日本語を学習するように勧められた日系ブラジル人を中心に、その他、地域に住むペルー人、中国人やロシア人、タイ人などが受講。開講当初は、全生徒数が 35 名ほどいたが、2015 年 1 月現在、10 名は程度となっている。

【開催日時】授業は、受講スタート前に、学習者と相談して学習時間を決定する。授業時間は 1 時間～2 時間。

【場所】（株）アルビスから不動産を紹介され、中央市東花輪という場所のフリースペースを借りて行う。

【授業内容】本事業で日本語を学ぶことにより、外国人が定職に就くことができるという目的の下、個人の日本語レベルに合わせて、市販されている日本語教材（「はじめのいっぽ」「みんなの日本語」など）を使いながら、以下の授業内容を学習者の選択により行った。授業スタイルは、事業スタート当初は一斉

	<p>形式だったが、学習者が減少したために、個別レッスンに変わっていった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「介護のための日本語講座」（介護の現場で使用する日本語を学ぶ） 受講者は、40代のペルー出身の男性1名。既に介護現場で働いていたが、日本語を話すことが余りできなかったために受講。ただ、仕事などの忙しさなどから2か月間しか受講できなかった。本講座が1名しか受講者がいなかった理由としては、ヘルパーになるための制度が難しくなり、それを敬遠する外国人が増加したためではないかと考えている。 ・「ビジネスマナー」（日本経済やビジネスの常識を学ぶ） 受講者は、30代後半で、日本語能力試験N2程度のブラジル人男性1名ペルー人男性2名。授業では、新聞を読んだり、日本の経済、ビジネスの慣習を学び、日本企業に就職するために受講。 ・「日本語能力試験対策」 受講者は、日本語能力試験N4レベルのブラジル人4名。日本語能力試験N3対策の学習を行う。 ・「漢字読み書きのレベルアップ」 話すことはできるが、読み書きができない受講者が、東京外国語大学のプリントなどを使い学習。授業料が500円（ただし、(株)アルビス経由で来た方は、アルビスから250円負担してくれる）。
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>※上記「日本語教育に関する取組内容」に記載。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>※上記「日本語教育に関する取組内容」に記載。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>支援対象となる外国人住民へのニーズの対応力や日本語教育事業の継続性や発展性を踏まえて、人材を配置したり、育成することが大切だと感じている。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点1, 観点3)</p> <p>山梨県内にある外国人派遣専門の会社(株)アルビスとの日本語教育事業で連携したのは、本事業の性質上、他団体と連携しなければいけないという条件もあったが、アルビスと提携することで、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の外国人住民に対する告知やアルビスに所属する外国人派遣社員が教室に通ってもらえることで、生徒数を担保することができた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事が忙しく、日本語学習が継続できない外国人をよく目にしていた経験から、アルビスと提携することで、アルビスのすぐ近くに教室を構え、仕事や交通の利便性に注目した。 ・ 学習者の費用を抑えるため、アルビスから紹介できた学習者に対しては、アルビスが月額半額を負担してもらうことができた。 <p>課題としては、外国人労働者の労働環境は日本人以上に厳しい状況にあり、就労場所が不安定という背景の下、学習の継続が難しい局面が見て取れた。今の生活がいつまで続くのかが分からないという家族環境を抱えて日々の生活に追われ、日本語学習までは手が回らないということで、途中で講座に来なくなった人たちも見受けられた。日本語講座の周知が進むにつれ、少数言語（タイ語・ベトナム語・ロシア語）圏の外国人も来たが、通訳言語の兼ね合いで、3回の参加で終わってしまうなど、少数言語圏の人たちへの日本語学習の体制については課題として残った。</p>
<p>-予算など (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>※上記、2. 機関・団体プロフィールの「組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯」に記載。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>株式会社アルビスを通しての広報のほかに、中央市の広報誌、山梨県国際交流協会の広告スペース、多言語版チラシやSNSで告知を行っている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>山梨県国際交流協会を通じて行っている。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法</p> <p>支援対象となる外国籍住民へのニーズの対応力や日本語教育事業の継続性や発展性を踏まえて、人材を配置したり、育成することが大切だと感じている。</p> <p>人材確保に当たっては、上記「日本語教育に関する取組内容」に記載している通り、ハローワークを通じて教室を運営する人を確保した。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>内部の職員やスタッフによる記録や振り返りを蓄積したり、参加者や学習者に個別に意見をもらう機会を設けている。</p>

017. 甲府市，山梨県立大学

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢，産業等)</p>	<p>●地勢 富士山や八ヶ岳など四方を2,000m級の山々に囲まれている山梨県は，その地形的特性上，海や大きな川がなく水を大量に使うことができないため，鉄鋼や金属といった重工業は発達しにくかったが，富士山麓等からの良質な水や中央自動車道などの存在により，精密機械工業が発達した。そのため，県中西部（甲府盆地）を中心に，外国人住民（特に日系ブラジル人・ペルー人，中国人）が集住している。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：189,874人 ・ 外国人人口：4,926人（男2,189人，女2,737人） ・ 外国人住民比率：2.6% <p>●産業構造 甲府市南部には，半導体などの生産工場，食品製造工場，中央市にも食品製造工場，南アルプス市には部品の関連企業などがある。また，自動車産業の下請工場や鋳物工場なども中西部を中心に立地しているため，昭和町や市川三郷町を含め，日系ブラジル人やペルー人が多く居住している。</p> <p>●交通 自家用車での移動がメイン。そのため，日系ブラジル人を中心とした定住外国人は，運転免許を取得する傾向にある。なお，2012年からは，自動車免許取得の際の学科試験をポルトガル語で受験できるようになった。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国1,598人 ②韓国・朝鮮1,223人 ③フィリピン462人 ④ブラジル395人 ⑤ペルー170人 ・ 在留資格：非公開 ・ 居住地域：甲府市南部には公営団地があり，1棟丸ごと外国人住民が住んでいるところもある。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由） パイオニアなどの工場が閉鎖され，日系ブラジル人を中心に帰国ないしは国内のどこかへ移動している。 ベトナム人が急増している。恐らく，甲府市にあるユニタス日本語学校がベトナム人を積極的に受け入れているからではないかと思われる。ここ1～2年</p>

	<p>で約 200 人のベトナム人が留学生として日本語学校に来ている。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>日系ブラジル人向けのスーパーマーケットが甲府盆地周辺に 10 店ほどあったが、景気後退と共に現在では数店になった。</p> <p>市営住宅への外国人住民の入居が多いが、日本人居住者との間で、文化や生活習慣におけるトラブルがある。</p> <p>また、公営住宅に限らず、地域の自治会に属している外国人住民は少なく、ゴミの出し方の説明文については多言語化をしたが、十分活用されていない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>団地に住んでいる人は、自治会参加はもちろん、幹事などを務めている場合もある。また、配偶者同伴で来ている方は、町内会に参加している場合もある。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>日本語のコミュニケーション能力が日常生活レベルまで身に付いていても、小中学校での学習では、その内容を理解する日本語能力がなく、高校進学が困難な場合が出てきている。</p> <p>また、外国人の親が日本の教育になじめず、日本社会になかなか溶け込めない、親が子供の教育に関心がないケースも見られる。</p> <p>製造業で働く日系の人や中国の配偶者の方が、母国に残してきた子供を呼び寄せるケースが増えており、子供の教育に悩んでいる方が増えている。</p> <p>配偶者として来日している人は、文化習慣に慣れないばかりか、高齢者と同居しているため、お年寄りの甲州弁が理解できず、意志疎通に悩んでいる場合がある。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>外国人住民における医療保険制度など日本の諸制度に対する理解不足により、例えば、未加入外国人の自己負担額の増加や医療費未払などで受診を控えることによって起こる病状の悪化などの問題がある。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>地域や学校等において日本語を学習する機会が少ない。日本語教室の取組が十分に周知されていない。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>2005 年、旧山梨県立看護大学と旧山梨県立女子短期大学とが統合され、山梨県立大学が誕生した。山梨県立大学は、「グローバルな知の拠点となる大学」、「未来の実践的な担い手を育てる大学」、「地域に開かれ地域と向き合う大学」</p>

	<p>たることを希求し、人間と社会に対する学術的研究、豊かな人間性及び専門的な職業能力を備えた人材の育成並びに地域社会に対する実践的な貢献を通じて、豊かで活力ある社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度予算額(1,719,402,000円)うち日本語教育事業の割合(約0.0005%) ・2014年度予算額(1,913,417,000円)うち日本語教育事業の割合(約0.0003%) <p>※ 日本語教育事業の予算は、「日本語・日本文化講座」として甲府市から頂いている費用と大学の日本語に関わる研究費用を足したもの。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>2005年の大学設立と同時に、国際政策学部の先生が、日本語教師の養成課程で学ぶ学生等と一緒に、市内に住む外国にルーツのある子供たちに教科学習を教えるボランティア活動を始めた。また、一方で、大学は養成課程で学ぶ学生に日本語教師の実践の場の提供や地域における社会貢献をする必要があると考えていた。</p> <p>先生と学生がボランティア活動を行っているとき、地域の方から「外国人の子供だけでなく、製造業などに携わっている大人にも日本語を教えてほしい」という要望を受け、甲府市内で活動を既に行っていた市民団体・山梨人権ネットワークオアシスと甲府市の協力を得るとともに、更に以前から構想していた学生の実践の場の設定や地域貢献の実現を念頭に置いて、現在も続いている「日本語・日本文化講座」が、2009年に大学内の教室でスタートした。</p>
<p>3. 事業の取組内容 (2014年度)</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>山梨県立大学は地域に開かれた大学であり、グローバルな知(Global+Local, 地球的と地域的, 総合的と個別的な視点を兼ね備えた知)を創造・継承・活用することを通じて、豊かで生き生きとした社会の発展に寄与することを目指している。基礎的な学問研究を重視しながら、同時に、地域に生きる人々のための現代的・地域的・生活的課題に取り組む実践的研究を、県民の専門分野の人々と協働しながら促進する。</p> <p>大学は、以下の学部で構成されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際政策学部 (総合政策学科 国際コミュニケーション学科) <p>総合政策学科は、主に地域の自然、文化、産業を豊かにして、地域の活力を作る人材の育成を目標としている。そのため、国際的な視野で現代的課題を捉える洞察力、地域社会の諸課題を分析して解決を目指す実践力を養うとともに、法務・経営・会計等の基礎的実務能力を培う教育を行う。</p>

	<p>国際コミュニケーション学科は、主に世界各国と地域社会をつなぎ、平和で豊かな国際社会の形成に貢献できる人材の育成を目標としている。そのため、自国及び諸外国の社会・文化について理解を深めるとともに、語学・情報の運用や国内外での活動に必要なコミュニケーション能力等を高める教育を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間福祉学部（福祉コミュニティ学科、人間形成学科） 人間福祉学部は、大学での学修の前提となる基礎的学力と、人への共感性・コミュニケーション力を備え、福祉社会の発展への貢献や子供の発達と幸福の支援等、社会貢献への意欲と関心を持った学生を養成することを基本としている。 ・ 看護学部（看護学科） 看護学部は、地域に貢献できる優れた看護実践者の育成を目指している。このために、人間や社会を看護学的に探究する能力や看護の対象への科学的知と哲学・倫理的知とをもって看護実践に貢献できる能力を啓発するとともに、専門職業人としての豊かな人間性を持った人材を育成する。 <p>● 日本語教育に関する取組内容</p> <p>日本語・日本語文化講座（外国人住民向けにレベルに応じた日本語講座を提供）【予算】43万5千円，【担当人数】4名，ボランティア5名，【参加者人数】158名（延べ），【開催日時】金曜日午後7時～9時，日曜日午後1時～3時，【場所】山梨県立大学</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>● 組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>山梨人権ネットワークオアシスで日本語を教えていた，日本語教師養成講座などを修了した方5名が教師を務める。教師はレベル別の4クラスに分かれて、授業を行っている（残る一名の教師は緊急要員としてスタンバイ）。また、日本語教師養成課程で学んでいる県立大学の学生2～3名が学習のサポートをしている。大学は事務担当者を一人置いている。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>● 活動場所</p> <p>山梨県立大学内の教室を三つ借りて行っている。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>● 人材の配置と役割</p> <p>—</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>● 関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点4)</p> <p>「日本語・日本文化講座」が始まったのは、2009年。上述した通り，大学</p>

が甲府市と市民団体・山梨人権ネットワークオアシスの協力を得て始めた。山梨人権ネットワークオアシスは、地域の日系人からの依頼で、2004年頃まで、市内の教会を借りて日本語教育を行っていたが、空調設備があまり良くなく、教師も学習者も非常に困っていた。ちょうどその頃、県立大学の先生と知り合い、それを機に、県立大学と一緒に「日本語・日本文化講座」を始めることとなった。また、甲府市は当時、市長が多文化共生を進めていく公約を打ち出しており、市としてそれを進めていかなければならない状況にあった。ところが、多数の日系ブラジル人を抱える市でありながら、市が運営する日本語教室をそれまで行っていなかった。そのような折、先生が声を掛け、甲府市も一緒に日本語教室を開催することになった。

講座の対象は、日々の生活において日本語で苦勞している、日本語初級者向け。授業は日本語学習だけでなく、季節の行事など文化なども紹介している。授業は、「にほんご45じかん」というテキストなどを使用している。授業時間は約2時間。

【受講料】 無料（ただし、教材費として2,000～3,000円徴収）

【日時と内容】 金曜日（夜）クラスは、「入門レベルの会話」。講座日は、6月から12月までのほぼ毎週開催。文化講座として、2回、俳句・川柳やお歳暮を学ぶ授業がある。日曜日（昼）クラスは、「初級レベルの会話2」初中級の会話3」「漢字と語彙クラス」。講座日は6月から12月までのほぼ毎週開催。文化講座として、2回、俳句・川柳やお歳暮を学ぶ授業がある。

主な学習者は、金曜日クラスは日本人配偶者が2名、県立大学の交換留学生1名。日曜日の会話2のクラスは日本人配偶者が5名、会話3のクラスも日本人配偶者が8名。漢字と語彙クラスは3名。年間の延べ参加人数は160名弱。ほとんどの人が2009年当時からの継続者で、日曜日の昼に開催していることにより、都合が合うのか、参加者のほとんどが日本人との配偶者。彼女たちは、家族や近隣とコミュニケーションを取れるようになるために学習している。

このように山梨県立大学と甲府市が連携して講座を運営するメリットとして、

- ・ 大学としては、甲府市の予算を確保しながら、講座を通じて地域貢献ができる。
- ・ 情報弱者である学習者は様々な課題を抱えているが、連携することによって、その課題を解決できる部署につなげることができる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学で講座を開催することで、学習者は場所が分かりやすい。また、家族にも「大学で日本語を勉強して来る」と言うと、家族の理解が得られやすく、応援してもらえ、安心して講座に通えることができるのではないかと感じている。 ・ 甲府市が財源を担っているため、継続的に事業が行える。 <p>反対に、連携の課題は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学としては、その他の業務が多忙で、講座に余り関わることができていない。先生方や甲府市側ともコミュニケーションを密に取りたい、そのようにはなっていない（逆に言えば、大学からは運営者側に要望を言わず、一任しているので、運営者側から言えば裁量や自由度があるのでやりやすいのかもしれない）。 ・ 講座の広報が、市内の外国人全てに行き届いていない。
<p>- 予算 (観点 5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 甲府市の予算で運営している。
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人登録制度が廃止され、外国人住民が外国人登録証ではなく在留カードを所持するように変更になった年、甲府市役所の担当窓口が講座のチラシも一緒に外国人家庭に郵送配布したところ、一度の授業で 60 人来たことがある。基本的には、市役所窓口や広報誌、ボランティアセンターの掲示板、大学の掲示板等に貼っているが、市内の外国人数に比べて教室に通っている人が少ないので、効果は出ていないと感じている。 ・ 講座をやめた人に会って話を聞き、講座に通って良かったこと（日本語を学んだおかげで仕事が見つかったなど）をヒアリングし、現在通っている受講生に伝えることで学習動機をアップさせている。 <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>—</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点 10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法</p> <p>大学としては、このような講座を開催するに当たり、職員には日本人住民とのネットワークの構築や、事務処理能力を求める。</p> <p>また、講座にボランティアとして参加する学生に対しては、日本語教育の専門性向上を求める。</p> <p>他団体の協力を得ることで、いろいろな方が教室に関わるため、その人たちのネットワークにより、学習者が抱える課題（日本語以外）を解決することができる。</p>

5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>授業終了後、教師が集まり、反省会を行っている。特に、毎回の受講者数には気を付けており、授業内容の見直しやより良い告知方法を検討している。</p> <p>講座に関わっている先生等でメーリングリストを作り、授業で気になったことなどを共有している。</p>

018. 飯田市

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)	<p>●地勢</p> <p>飯田市は、長野県の最南端、伊那谷の中央に位置し、市の中央部を北から南へ天竜川が流れている。</p> <p>●人口（2014年度1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：105,549人 ・ 外国人人口：2,039人（男777人、女1,262人） ・ 外国人住民比率：2.0% <p>●産業構造</p> <p>江戸時代には水引・染色・織物・漆器等の産業が発達。戦前戦後には、農家の副業が工業化された菓子・皮革等が興り、他地域では見かけることができない数多くの地場産業が発達し、現在も地域経済を大きく支えている。1950年代の中頃からは企業誘致を積極的に展開し、1975年の中央自動車道の開通により地域全体が大きく活性化され、地場産業とハイテク産業がバランスを保ちながら発展している。</p> <p>●交通</p> <p>飯田市への交通手段としては鉄道の飯田線、高速道路の中央道などがある。リニア中央新幹線駅の誘致を始め、東海地区の工業ベルト地帯と結ぶ三遠南信自動車道も建設がスタートしている。</p>
●外国人の動向	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身, 在留資格, 居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身:①中国1,061人 ②ブラジル408人 ③フィリピン396人 ④韓国・朝鮮93人 ⑤ベトナム22人 ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：在留資格や出身国・地域によって集住している外国人住民がいる。集住している理由は、「職場が近い」、「寮や会社指定の住宅がある」、「安

	<p>価な集合住宅がある」、「特定の外国籍住民のコミュニティができてい</p> <p>ことなど。</p> <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>市内には、20年ほど前から、中国帰国者親族の呼び寄せや、南米日系人により、外国人住民が増加。2008年秋のリーマンショック以降は、減少傾向にある。その背景には、安定した就労になかなか結び付かないことなどがあげられる。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブラジル日系人スポーツ・文化協会…地域在住ブラジル人による団体が、フットサル、野球、子供のダンス教室などのサークル活動をしたり、ブラジル移動領事館への協力や交流イベントを開催。市との連携による学習会等を開催。 ・ I.F.C (Iida.filipino.community) …地域在住フィリピン人による団体が、交流会等のイベントを開催したり、懇談会を実施。市との連携による学習会等を開催。 ・ 中国人住民（女性）が自主的に集まり、定期的に公民館で民族舞踊の練習をしている。 <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流協会や地区公民館が主催する国際交流イベントへの参加（外国人コミュニティ、日本語教室参加者、外国人集住地区住民） ・ 県や市、国際交流協会が主催する防災訓練への参加 ・ 県や市、国際交流協会が主催する医療・防災に関わる外国人支援者育成研修への参加。 <p>上記は把握しているが、地域の行事等への参加状況について、全てが分かっているわけではない。地域住民の受け止め方としては、歓迎されている面もあれば、そうでない面もあるのではないかと。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>日常生活の全般的なこと。災害への対応や老後の生活、中国帰国者関係者についての課題なども課題として挙げられる。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民の多文化共生意識の醸成（共に地域に暮らす住民としての認識） ・ 多文化共生施策に関する予算の確保 <p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車がないと教室まで通えない地理的問題。

	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事上、時間の都合をつけることが難しい外国人が多い。 ・ふだんの生活は何とかなっているためか、外国人の学習意欲があまり見えない部分もある。
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>公民館のため、記載なし。</p> <p>●設置形態</p> <p>飯田市教育委員会社会教育機関</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体設立年：(1948年) ・日本語教育事業開始年：(1997年) <p>(ア) 主事会プロジェクト事業について</p> <p>公民館主事会ではプロジェクトチームを編成して、公民館を取り巻く様々な課題解決のために実践的な学習や研究に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人形劇 PJ：心豊かな人づくりに向けて、人形劇の定期的な公演の開催、人形劇制作等のワークショップの実施、小中学校での人形劇創造活動への支援、伝統人形芝居の継承のための支援を行っている。 ・環境 PJ：環境モデル都市推進課とも連携している。上村の小推力発電の取組や地域環境権について懇談や意見交換をしている。 ・地域人教育 PJ：高校生が地域の方々と様々な活動を展開している。地域の方々の背中を見て高校生も育っていくような事業展開を推進している。 <p>(イ) 飯田市公民館事業について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①文化庁委託事業「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 ②文部科学省委託事業「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」 ③高校生講座「カンボジアスタディツアー」 ④着地研究会 地活レジェンド育成講座（新規） ⑤いいだ子育てカレッジ（新規） <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度予算額（13,762,000円）うち日本語教育事業の割合（約16%） ・2014年度予算額（16,027,000円）うち日本語教育事業の割合（約12%） ・2015年度予算額（15,068,000円）うち日本語教育事業の割合（約13%）

	<p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>日本で一番満蒙開拓に人を送り出した地という背景があり、満蒙開拓の学習会を、公民会の平和学習の核に据えて、事業化をしていた。その後、1995年に、戦後50年を迎える節目に、日本中で平和をテーマにしたイベントが行われる中、飯田を考えたとき、将来にわたる平和を考えるべきであろうということから、中国から帰国された方とその家族の方たちの暮らしを考えるというテーマのフォーラムを開催。その際、言葉の壁に対する公的な支援が必要ではないかという意見も多く出たため、日本語教室を開くことになった。</p>
<p>3. 事業の取組内容 (2014年度)</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>基本方針において、多文化共生社会の実現に向けて、次の三つの考え方を基本に施策を推進していくことを定めており、本計画もこの考え方を基に推進。</p> <p>(1) コミュニケーション支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育、日本語指導など <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の開設・運営の支援 ・日本語指導者の養成 ・日本語学習教材の充実 ・中国、ポルトガルなどの日本以外の言語や文化の学習機会の提供 <p>(2) 子供の教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子供の教育に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の外国籍児童・生徒のための日本語・母語教室 ・小・中・高校の外国籍児童・生徒及びその保護者への支援の充実 ・就労前の子どもとその保護者に対する支援 ・支援体制の組織化 ・多文化共生、国際理解教育の推進 <p>(3) 生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種案内、通知、文書、資料等の多言語化など <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍市民のためのガイドブック作成 ・多言語による市政情報の提供 ・各種文書等の多言語化等 ○多言語対応相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応相談員の配置 ・介護相談・支援体制の整備等

	<p>○災害・防災に関する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍市民に対する防災意識の啓発 ・防災訓練への外国籍市民の参加促進 ・多言語による注意報，警報，避難情報等の発信 ・避難所の掲示等の多言語対応 ・災害時の支援体制の構築 <p>○就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労のための日本語教室の実施 ・就労に関する相談 ・企業，事業所等との連携 <p>(4) 地域社会参画支援</p> <p>○組合加入，まちづくり委員会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍市民の組合加入促進 ・外国籍市民の地域活動への参画促進 <p>○自主活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍市民の自主活動の支援 ・外国籍市民のコミュニティーの支援 <p>○多文化共生，国際理解のための意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生，国際理解のための各種事業の展開及び人材の紹介・派遣等 <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 30%;">目的</th> <th style="width: 10%;">予算額</th> <th style="width: 15%;">担当人数</th> <th style="width: 20%;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>わいわいサロン</td> <td>日本語を母語としない人が，日本語を学び，地域の人と交流する。</td> <td>15万</td> <td>日本語ボランティア4名</td> <td>のべ200名 (日本人含む)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>わいわいサロンⅡ</td> <td>日本語を母語としない人が，日本語を学び，地域の人と交流する。</td> <td>190万</td> <td>日本語支援者10名，日本語教育コーディネーター1名，事務局1名</td> <td>のべ300名 (日本人含む)</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中国帰国者支援事業「好友会」(日本語教室)</td> <td>中国帰国者を対象に，生活に困らない程度の日本語，習慣，文化の理解，情報交換，交流の場とする。</td> <td>10万</td> <td>日本語ボランティア2名</td> <td>のべ880名</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数	①	わいわいサロン	日本語を母語としない人が，日本語を学び，地域の人と交流する。	15万	日本語ボランティア4名	のべ200名 (日本人含む)	②	わいわいサロンⅡ	日本語を母語としない人が，日本語を学び，地域の人と交流する。	190万	日本語支援者10名，日本語教育コーディネーター1名，事務局1名	のべ300名 (日本人含む)	③	中国帰国者支援事業「好友会」(日本語教室)	中国帰国者を対象に，生活に困らない程度の日本語，習慣，文化の理解，情報交換，交流の場とする。	10万	日本語ボランティア2名	のべ880名
	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数																				
①	わいわいサロン	日本語を母語としない人が，日本語を学び，地域の人と交流する。	15万	日本語ボランティア4名	のべ200名 (日本人含む)																				
②	わいわいサロンⅡ	日本語を母語としない人が，日本語を学び，地域の人と交流する。	190万	日本語支援者10名，日本語教育コーディネーター1名，事務局1名	のべ300名 (日本人含む)																				
③	中国帰国者支援事業「好友会」(日本語教室)	中国帰国者を対象に，生活に困らない程度の日本語，習慣，文化の理解，情報交換，交流の場とする。	10万	日本語ボランティア2名	のべ880名																				

4. 日本語教育の実施体制

<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員：常勤（7名），非常勤（1名），うち日本語教育事業担当（1名） <p>日本語教育事業担当の役割は日本語教室カリキュラム作成，日本語支援者（ボランティア），外部講師との打合せの役割を担っている。うち日本語教育主専攻・副専攻，420時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計</p>
----------------	---

	<p>0人)</p> <p>・ボランティアスタッフ：(0名)</p> <p>うち日本語教育主専攻・副専攻，420時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計0名）</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>①飯田市公民館</p> <p>②鼎公民館，上郷公民館</p> <p>③飯田市竜丘公民館，常盤台集会所</p>
<p>- 人の配置 (観点11)</p>	<p>●人材の配置と役割 (観点11)</p> <p>文化庁委託事業の実施に当たりコーディネーターの人数は1名で，日本語教室カリキュラム作成，日本語支援者(ボランティア)，外部講師との打合せの役割を担っている。</p> <p>また，関係機関・団体との企画・調整において，外国人相談窓口として相談員を配置している飯田市役所男女共同参画課多文化共生係などとの懇談の中で情報や課題を共有したり，文化庁委託事業運営委員会のメンバーとして，市内日本語教室の代表者や外国人集住地区の公民館関係者に参加いただいている。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力(観点1, 7)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点1)</p> <p>日本語教室の立ち上げと支援について</p> <p>飯田市の公民館が，飯田市は非核平和都市宣言を1984年に行い，宣言を具体化する担当課として公民館が，平和学習授業を1980年代からやっていた。1993年頃，この地域特性である，日本で一番満蒙開拓に人を送り出したという背景があり，残留孤児や残留婦人の方たちが，日本に引き揚げてくることができるようになった時期であった。そういう特徴があったので，満蒙開拓の問題の学習会を，公民館の平和学習の核に据えて，事業化していた。</p> <p>1995年に，戦後50年を迎える節目に，日本中で平和をテーマにしたイベントが行われる中，飯田市は過去の学習も当然大事しながら，将来にわたる平和をテーマとし，中国からの帰国された方とその家族の方たちの暮らしを考えることをテーマとしたフォーラムを開催。飯田発，地球市民への道というテーマのフォーラムをしたときに，国策で満州に送られてしまった背景を持つ人たちに，言葉の壁に対して公的な支援が必要ではないかという意見もたくさん出た。それがきっかけで，日本語教室を開こうではないかとなった。中心は中国から帰国された方。飯田市の外国籍市民の方たちの統計を見ると，一時は仕事</p>

でブラジル国籍の方が多かった。しかし、今は中国の人が一番多い。

日本語教室の役割は、日本に帰国された方たちが、この地域の中で、他者との関係性を結んで、その人らしく生きていけるための手段として日本語教育を行うこと。文化庁の委託事業を受けた頃から、教材作り、指導者養成などしっかりやるようになった。

この1年は集住地域に日本語教室を作って、その地域の人たちと一緒に運営して地域の共生を進めるための方法として日本語教室を今進めている。

地域日本語教室と文化庁委託事業との連携をした理由は、集住地区で実施している日本語教室は、孤立しがちで地域とのつながりがほとんどなかったもので、文化庁事業との連携により、地域住民との交流が生まれ日常から声のかけられる関係づくりの構築を期待した。

また、外国人集住地区の市営住宅では、高齢化と外国人の増加による地域コミュニティの崩壊が課題となっており、若い世代の外国人住民が地域活動へ参加し、将来的に自治会活動への参加を促すような仕掛けが必要であったため。

(観点7)

外国人住民は、元々地域の中で孤立しがちで、地域参画が進まないことが課題であった。生活者として外国人が地域参画するためには、机上で日本語を学ぶだけでなく、より生活に密着した内容の講座を行う必要があった。

地域住民主体の学習と交流の場である公民館は、元々地域で数多くのネットワークを持つため、各機関と連携した講座を展開することは、自然な流れであったとも言える。日本語教室を通して地域のこと（ゴミ出し、医療、災害など）をテーマに講座を行っている。地域住民に関わってもらう場を設定することは、これまで触れる機会がなかった外国人住民のことを理解し、地域住民と外国人住民の互いの交流を促すことにつながると考えている。

講師としての関わりとして子育てサークルや飯田市立病院、消防署などと協力しており、効果として次の四つの点が挙げられる。

- ① 学習者は、病院の先生などと直接話す練習ができたことや、ふだん聞けないことを聞けることに満足感を得ている。
- ② 講師として教室に参加してくださった各機関の方には、「生活者としての外国人」を意識するきっかけとなっている。特に事前の打合せ等のプロセスも重要であり、各機関が外国人住民への対応を考える機会となっている。
- ③ 子育てサークルには、外国人住民の方々の子育てに関する課題を知っていただく機会となっている。
- ④ 各機関から、日頃の外国人住民への対応についての意見や要望を知ること

	<p>ができたことも成果の一つ。例えば、救急車を呼ぶときに、最低限の情報も伝えられない方がいて困っているなど。次回からの講座組立てにいかすことができる。</p>
- 予算等 (観点5)	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>国からの委託事業と市教委からの助成金で予算確保を行っている。</p>
- 周知・普及	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>配布用のチラシを作成している、お知らせをホームページに掲載している、Facebook や LINE などの SNS を活用して情報発信している、口コミで広がるようにいろいろな人に直接話をしている。</p> <p>コミュニティFM 多言語放送の活用は飯田市に住んでいる多国籍住民に向けて、一般の飯田市の広報も含め、災害発生時の情報を多言語で発信している。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>お知らせをホームページに掲載している。口コミで広がるようにいろいろな人に直接話をしている。</p>
- 人材の確保・育成 (観点10～11)	<p>●人材確保， 育成の方法</p> <p>ボランティアや支援者や指導者とともに採用の方針として、日本語教育の専門性よりはボランティア精神を重視している。</p> <p>日本語事業のコーディネーターについて、文化庁の地域日本語教育実践プログラムにより、指導者研修を兼ねる教材作成を行い、継続して研修を行っている。特に専門性の向上もさることながらコミュニケーション能力や日本語教育事業設計や日本人住民とのネットワークを作る力を重視している。</p> <p>日本語事業のコーディネーターはボランティアや支援者の育成については、取組に対する意欲（モチベーション）向上や新たな日本語教室の開設など新しいことにトライする気持ちを重要視していただけるように、指導者が関わっている。</p>
5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>外国籍住民の地域社会への参加が増えた。</p> <p>日本語力の向上に伴い自己実現を果たしている。</p> <p>日本人のコミュニケーションも活発になり、地域の多様性容認が促進されている。また、日本での生活やルール、制度などの情報提供による外国人住民の生活向上が感じられる。</p>

019. 長野県，長野県国際化協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢，産業等)</p>	<p>●地勢 四方を山で囲まれている長野県は，その地形的特色を背景としてパソコンの部品などを製造する精密機械工業が発達し，多くの日系ブラジル人が働いていた（現在では定住する日系ブラジル人が多くいる）。また，満蒙開拓団に人を多く送り出していたという歴史的背景により，南部を中心に中国人も多く住んでいる。このように，長野県は，地域によって，外国人が居住する背景が異なっており，そこに長野県の特徴を見てとれる。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：2,130,885人 ・ 外国人人口：29,929人（男11,922人，女18,007人） ・ 外国籍住民比率：1.4% <p>●産業構造 伊那地域や上田地域は，精密機械の部品工場があり，そこで多くの日系ブラジル人が働いていた関係で，それらの地域に今でも日系ブラジル人が居住している。</p> <p>●交通 市中心部はバス等を中心に公共交通機関が発達しているが，それ以外は，自動車などの移動が主。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国10,313人 ②ブラジル5,397人 ③フィリピン4,256人 ④韓国・朝鮮4,055人 ⑤タイ2,097人 ・ 在留資格：①永住者12,803人 ②日本人の配偶者等4,012人 ③定住者3,913人 ④特別永住者2,498人 ⑤技能実習1号口2,313人 ・ 居住地域：戦中の満蒙開拓により中国に渡った長野県出身者の引揚者が飯田地域，下伊那地域などに移り住んだ歴史があり，現在でも，多くの中国人が飯田市を中心とした南部に住んでいる。松本市には，韓国・朝鮮などのオールドカマーが多く居住している。佐久市には，日本人配偶者としてタイ人が多く住んでいる。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由） 1990年の入管法改正以降，就労目的の日系ブラジル人が急増するなど，外国籍県民が増加。県内の景気の減退により，ここ数年は減少が続き，2014年1</p>

	<p>月現在の外国籍住民は 29,929 人となっている。なかでも、ブラジル国籍者の減少は、大幅なものとなっている。一方、在留資格の「永住者（一般永住者）」が全体の約 4 割を占めるなど、外国籍県民の定住化が進んでいるのが特徴。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>長野県フィリピンコミュニティが県内教会を中心に形成されている。共助活動を行うほか、自主的に防災訓練などを行っている。タイ人ネットワークが東北信地域を中心に形成されており、自主的に日本語教室などを行っている。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>外国籍県民の地域活動への参加は、比較的積極的な傾向が見られるが、滞在期間の長い人でも全く参加していないなど、ばらつきがある。</p> <p>地域社会と交流が不十分で、同国出身者だけで生活している地域もあるため、外国籍県民の共生活動の拠点作りが求められている。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>外国籍県民意識調査では、行政に対して、日本での生活に必要なルールの周知を望む声が高く、相談体制や多言語化の充実も望んでいる。</p> <p>また、若年層や滞在日数の少ない人は、「災害がどのようなものか分からない」という割合が高い。</p> <p>年金や健康保険制度について分かりやすい説明をしてほしいという要望も意識調査では挙がっている。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>県政のアンケートでは、日本人で外国籍県民と何らかの関わりがあった人は約 30%だったが、外国人と暮らす社会について、「望ましい」と感じている人は、約 70%だった。</p> <p>一方、外国籍県民からは、中国や東南アジア出身者に対し、日本人は偏見があるという声があった。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>学習言語能力不足により、子供の進学が難しい状況にある。</p> <p>外国籍県民意識調査では、日本語能力は読み書きができない人は約 70%で、前回の調査に引き続き、日常会話程度の人が多くなっている。</p> <p>また、日本語を学んでいる人は約 50%だが、日本語教室に関する情報を望む声もある。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流、国際協力及び多文化共</p>

	<p>生を推進する諸事業を実施し、県民一人一人の国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深めるとともに、多文化共生社会の実現に資する。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>長野オリンピック開催決定を受けて、国レベルの国際交流から地方レベルの国際交流へと流れが変わりつつある情勢の中で、県民レベルの多角的な国際交流活動に積極的に取り組む必要が増加。行政主導型から民間主導型の国際交流への移行及び長野県の国際交流をリードすべき組織の必要性が高まったことから、1990年に設立された。2013年の公益財団法人の認可に伴い、現在の名称に変更した。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額（29,854千円）うち日本語教育事業の割合（約0%） ・ 2014年度予算額（33,230千円）うち日本語教育事業の割合（約5%） <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>入管法の改正に伴い、県内に増加した外国人と地域社会との解釈の違いや行き違いが生じることもある中、ボランティアで日本語教室を開催するところが増加していった。県としては、それらの団体をサポートするため、2002年から2004年にかけて、文化庁の事業として、各地域の団体と連携して日本語教室を開催するようになった。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>1. 国際交流・国際理解の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 行政や関係団体との連携・協働 (2) ネットワーク形成等の支援 (3) 国際文化体験交流会の開催 (4) 信州国際塾の開催 (5) 長野県内留学生の定着促進・きずな構築に関する事業 <p>2. 多文化共生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 共生の地域づくり (2) 生活支援 (3) 教育支援 <p>3. 情報の収集・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ホームページ・SNSの運営

	<p>(2) 人材の派遣・人材情報の提供 (3) 情報誌「アンピニュース」の発行</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バイリンガル日本語指導者育成講座（県委託事業） 生活に必要な日本語指導の表現や社会のマナーなどを教えるバイリンガル人材を育成し、そのバイリンガル人材を活用した日本語教室を実施することにより、日本語学習支援の拡充を図り、外国籍県民の自立と社会参画を目指すため。 【予算】459,086円, 【担当人数】2～5名, 【参加者数】平均30名（中国人, ブラジル人, タイ人, フィリピン人）, 【開催日時】5月～8月（計7回, 1回3時間）, 【場所】長野市もんぜんぷら座 ・ 外国人コミュニティのための日本語教室 上記, バイリンガル日本語指導者育成講座の修了者を活用して, 地域の外国籍県民に対して生活に必要な日本語習得やキャリア形成等に関する教室を開催。 【予算】421,188円, 【担当人数】2名, 【参加者数】延べ162名（中国人, ブラジル人, タイ人, フィリピン人）, 【開催日時】9月～1月（計15回, 1回3時間～6時間程度）, 【場所】あがたの森文化会館, 佐久平勤労者福祉センター, 須坂市中央公民館, 長野市柳原公民館, 中野市市民会館, ブラジル人学校コレージオ・ロゴス, 長野市もんぜんぷら座 ・ 長野県多文化共生推進シンポジウム 2014年度策定中の「多文化共生推進指針」について, 策定状況を県民に周知し, 今後の長野県が多文化共生の在り方について認識を共有する機会とする。また, 2014年度日本語学習支援事業の実施状況と成果について報告を行う。 【予算】139,624円, 【担当人数】1名, 【参加者数】45名（日本人の他, 中国人, ブラジル人, タイ人, フィリピン人）, 【開催日時】2月22日, 【場所】長野市柳原公民館
4. 日本語教育の実施体制	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員：常勤（1名）, 非常勤（16名）, うち日本語教育事業担当（1名） ・ 職員：常勤（2名）, 非常勤（0名）, うち日本語教育事業担当（1名）
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>※ 「取組内容」の欄に記載。</p>

<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割 —</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点4)</p> <p>上記, バイリンガル日本語指導者育成講座と外国人コミュニティのための日本語教室を開催するに当たり, 運営委員会には, 長野市古里支所住民自治協議会人権共生委員会の方, 東京女子大学の先生, 長野市教育委員会の方, 佐久市市民活動サポートセンターの方, グローバル人財サポート浜松の方, 医療法人宮沢医院の方が参加。</p> <p>また, 養成講座は, 講師として, 上記の東京女子大学の先生, グローバル人財サポート浜松の方, 信州大学の先生, 松本市多文化共生プラザコーディネーターの方, 飯田市の小学校の先生, 松本市子供日本語支援センターコーディネーターの方に務めていただくなど, 関係各所から幅広い方々と連携し, 事業を展開した。</p> <p>外部の先生方などと連携した効果としては, 経験の浅い協会担当者であっても, その経験を補うことのできる知識や実績を持っている先生方と一緒に事業を行うことで, 学習者に必要な内容を提供することができた。また, 担当者だけだと狭くなりがちな視野を, 先生方の違う見方, 考え方でもって広げることができるので, 事業として幅を持たせることができた。また, 指導者として余り経験のない受講者が, 事業を通して, 指導者の役割やその必要性を理解してもらうことができた。</p> <p>課題としては, 養成講座開催の時点で, その後に, 教室を実施していくことやバイリンガル指導者として活動をしてもらいたいという旨を受講者に明確に説明できていなかった。また, 講座修了後, 教室を開催す準備に時間がなく, 指導者たちに前向きな希望やモチベーションを持ってもらう以上に, 負担の方が大きくなってしまった。</p> <p>(観点6)</p> <p>多文化共生推進指針策定委員会を, 明治大学の先生や地域に住む外国籍県民などと連携して設立。日本語教育を中心に県内の多文化共生施策の推進方針を検討した。</p> <p>連携した効果としては, 上記のバイリンガル日本語指導者育成講座と同様の連携効果があったように感じる。</p> <p>課題としては, シンポジウムに関して, 地域の外国籍県民の参加が少なかった。周知方法も踏まえ, 検討したい。また, 日程が1日にわたったため, 参加</p>

	<p>いただいた方への配慮が欠けていた。今回は、開催日程や内容などを工夫したい。</p>
- 予算等 (観点5)	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>日本語教育事業は県の委託事業として実施。</p>
- 周知・普及	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>上記の日本語教育事業やシンポジウムに関しては、協会のHPやFacebook、協会のサポーターやメルマガ購読者へメール、口コミなどで募集。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>—</p>
- 人材の確保・育成 (観点10～11)	<p>●人材確保、育成の方法</p> <p>多文化共生や日本語教育に人脈を持っている方を確保したい。担当者の実務経験が浅い場合、外部の人とつながりがなければ、事業として進んでいかないため、そのような人材を置いておきたい。</p> <p>バイリンガル日本語指導者育成講座を開講し、そこで修了した外国人が、外国人コミュニティのための日本語教室で講師を務めている。</p>
5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>職員やスタッフによる記録や振り返りや日本語教室やイベント時のアンケートを行い、日本語教育事業の成果や反省点を内部で共有している。また、専門家に依頼して、事業活動の分析を行ったり、有識者を交えて事業評価も行っている。</p>

020. 美濃加茂国際交流協会， 可児市国際交流協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢， 産業等)	<p>●地勢</p> <p>美濃加茂市役所HPによると、美濃加茂市は岐阜県の中南部に位置し、木曾川と飛騨川の合流点にある。江戸時代は、中山道 51 番目の宿場「太田宿」としてにぎわいを見せていた。現在は、大手企業が工場を構える工業団地があり、日系ブラジル人を中心に、多くの外国人が居住している。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：51,230人 ・ 外国人人口：4,010人（男1,898人，女2,112人） ・ 外国人住民比率：7.8%

	<p>●産業構造</p> <p>目立った産業はなく、市中部（蜂屋，加茂野）に、ヤマザキマザック等や菓子工場，リサイクル関連の工場が立ち並ぶ団地がある。また，以前は，古井地区にソニーの工場があったが，2013年に閉鎖。日系ブラジル人を中心に，一時は約5,000人も外国人住民が美濃加茂市に住んでいたが，ソニーやその他，工場の閉鎖で，現在は約4,000人の外国人が定住している。</p> <p>●交通</p> <p>JR美濃太田駅があるものの，本数が少なく，名古屋までのアクセスは良いとは言えない。隣の可児市には，名鉄があるので便利。そのため，美濃加茂市よりも可児市の方が名古屋のベッドタウンと言える。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①ブラジル2,048人 ②フィリピン1,595人 ③中国318人 ④韓国・朝鮮86人 ペルー80人 ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：工場が立地している古井地区に多くの外国人が居住している。古井地区は前述の通り，ソニーなどの工場があり，その関係で日系ブラジル人を中心に多くの外国人が住みついた。そのため，地区の小中学校では，外国人生徒の急激な増加に対応するため，外国人の教師や日本人の支援者を採用し，例えば英語ができればフィリピン人のサポート，ポルトガル語できればブラジル人のサポートといった形で，週に2，3回ほど授業に入り，翻訳なども行った。 <p>次第に，対応の良さが外国人の間で評判となり，次々に，古井地区に外国人が住むようになり，ピークには，小学校600人中10%が外国籍の児童までになった。当然，周辺にはアパートが次々とでき，そのアパートに外国人が定住していった。</p> <p>ところが，リーマンショック後，不景気のあおりを受けた一部の外国人は，古井地区を離れていった。近年増加しているフィリピン人は，日系ブラジル人のように集住せず，市内の安いアパートに，散在して暮らしている。</p> <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>工場働く日系ブラジル人を中心に流入が続き，2008年には約6,000人，外国人比率11.2%までに達したが，不況や工場閉鎖などの影響により，現在はピーク時に比べ，2,000人減少している。近年は，日系ブラジル人とは対照的にフィリピン人が工場での仕事を求め，流入・増加している。中でも，フィリピン人の夫婦がまず美濃加茂にやって来て働き，ある程度生活ができるように</p>

	<p>なってきたら、子供や高齢者を呼び寄せるケースも出てきている。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>ブラジル友の会というコミュニティ（サークル）があり、日系ブラジルの方が、約 20 年前から、子供たちの教育に関して、放課後の子供たちのサポートをしたり、母語教育を行っている。また、子育てに関する情報や子供向けのお料理などを作ったりするスイートマザーズというブラジル人コミュニティ、教会で集まったメンバーを元に結成された、フィリピンの方が中心となっているグループ・アジア友の会、中国人の集まりである華友会などがある。</p> <p>教会は駅前商店街に数か所ある。ブラジルレストランも 2 店舗ほどあったが、閉店。ソニー工場の前にも、ブラジル用品や食料品の店があったが、やはり閉店した。外国人住民の増減とともに、コミュニティの核となるお店もその影響を受けている。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況， 地域住民の受け止め方</p> <p>団地に長く定住している関係上， 町内会に参加している人がいる。また， 地域のお祭りなど， 子供が参加するのと一緒に親がついて行くことにより， 地域へ参加しているケースもある。さらに， 日本語講座の受講者が呼び掛けて， 災害時の対応訓練やイベント， 国際交流協会主催の料理講座にも参加している。</p>
<p>●地域の多文化共生， 外国人， 日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本社会の文化習慣の理解に関すること。 ・ 仕事や収入に関すること。 ・ 子供の成長や教育に関すること。 <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会加入率の低さ。 ・ 日本人側の共生の必要性に対する意識の低さ。 ・ 外国人と日本人の言葉の壁。 <p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語講座の開催場所（いつも決まった場所を確保できていない）。 ・ 外国人への日本語講座の P R 方法。 ・ 外国人の受講の継続を促すにはどうすれば良いか。 ・ 日本語講座のより効果的な指導方法（学習者が日系ブラジル人だけでなく， 多様な背景， 国籍の人が通うようになり， それぞれ学習目的も違うため， どのように教えれば良いか困っている）。 ・ 日本人講師の数の確保。

2. 機関・団体のプロフィール	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>世界の人々と、教育・文化・産業・経済などのあらゆる分野での交流を促進し、友好のきずなを深め、市民の国際意識の高揚を図り、世界平和に寄与することを目的としている。</p> <p>●設置形態</p> <p>NPO法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>1991年、オーストラリアのダボ市と美濃加茂市が姉妹都市縁組を結ぶことを契機に、協会が必要だということで、市の秘書課内に設立される。2000年に現在の場所に移る。2007年にNPO法人となり、現在に至る。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額（9,206,991円）うち日本語教育事業の割合（約14%） ・ 2014年度予算額（9,336,000円）うち日本語教育事業の割合（約18%） <p>※ 市からの委託事業がほとんど。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>1992年、協会設立時から地域に在住するブラジル人の増加などに伴い、より早く日本の生活に慣れるため、日常の日本語会話を学習できる講座が毎週水曜日、計11回、延べ50人程度の外国人が参加する教室をスタートさせた。その後、「日本語会話パートナーズ」の立ち上げとともに、「日本語講師養成講座」による日本人ボランティアの育成、またリーマンショック後の失業した外国人への対応のため「就職のための日本語講座」などを開講している。</p>
3. 事業の取組内容（2014年度）	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ダボ友好委員会事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) ダボ市への青少年交流事業の実施 (2) ダボ市からの美濃加茂市訪問の受入れ協力 2. グローバル委員会事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域コミュニティとの友好活動 (2) 多文化共生に関する活動 3. 広報委員会事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 広報誌「ハロー地球人」の発行 (2) 国際交流協会PR強化活動、メール発信・Facebook・HPなどを通じて迅速に情報提供

	<p>4. 事務局が中心となる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ダボ日本庭園庭師派遣事業の実施、日本庭園の管理及び技術伝達のための庭師の派遣 (2) ダボ友好使節団来市歓迎事業 (3) 各種ホームステイの受入れ (4) 市民のための外国語教室 (5) 他団体との協力・交流事業 (6) 海外留学ホームステイあっせん活動 <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語講座（市の外国人地域定住化促進事業の委託） 外国人のセーフティネットの確保を図るとともに、この地域での安定的な生活基盤を築くため、日本語能力の向上を図る学習機会を提供し、外国人の定住率と日本語で自分の意思を話せる外国人住民の割合の増加を図る。指導方法は、先生1名に対して、学習者3名程度のグループレッスン。学習内容は、学習者の要望に合わせて、講師がテキストを選び、レッスンを行う。 【予算】 168 万円, 【担当人数】 運営者1名, 日本語指導者3名, ボランティア数名 (ボランティア登録者7名のうち), 【参加者数】 20 人程度 (1年間の延べ参加者数約 450 名), 【開催日時】 毎週水曜日 19 時～20 時 45 分, 毎週土曜日 10 時～2 時, 【場所】 基本的には、生涯学習センター ・ 地域日本語支援者養成講座（前期） 地域の日本語学習ボランティアへの学びの場を提供するとともに、地域で活躍できる日本語支援者を発掘し育てる。 【予算】 36 万円～上記の日本語講座（市の外国人地域定住化促進事業の委託）の費用で開催, 【担当人数】 1名, 【参加者数】 1回の参加者数は、10～20名程度, 【開催日時】 7月～10月までの計10回, 1回2時間程度, 【場所】 美濃加茂市生涯学習センター
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員：常勤（1名）、非常勤（0名）、うち日本語教育事業担当（1名） ・ 職員：常勤（0名）、非常勤（2名）、うち日本語教育事業担当（0名） ・ ボランティアスタッフ：（7名）うち日本語教育主専攻・副専攻, 420 時間養成講座修了, 日本語教育能力検定試験合格（計3名） <p>※ 日本語教育事業は、代表理事が1名で担っている。役割としては、日本語教室の場所の確保, PRのためのチラシづくり, 出席簿作成, 報告書作</p>

	<p>成等。日本語指導は、ボランティア登録をしている7名が行っている。</p>
- 活動の場所	<p>●活動場所</p> <p>上記の通り。</p>
- 人の配置 (観点10～11)	<p>●人材の配置と役割</p> <p>上記、「組織の設置形態、組織内の役割分担」に記載。</p>
- 関係機関・団体との 連携・協力 (観点1～4, 6～9)	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点9)</p> <p>地域日本語支援者養成講座を、隣の市の可児市国際交流協会と共催。共催した背景には、美濃加茂国際交流協会に登録している日本語ボランティア数の不足がある。日頃から付き合いのある可児市国際交流協会が日本語支援者養成講座を行っており、その内容をそのまま美濃加茂市で行うことで合意。日頃から、学習者やボランティアなど行き来があるため、美濃加茂市で前期、可児市で後期を行うことにより、多くのボランティアが養成されることを期待し、開催した。なお、役割分担として、可児市では、講座内容や先生の手配を行っていたが、美濃加茂市では講座の開催場所や参加者集めなどを行った。</p> <p>連携した効果としては、美濃加茂市としては可児市のノウハウですぐに講座が開催できたこと。内容はもちろん、講師の手配等は、つながりがないとすぐにできない。そのため、非常に短期間で開催できたのは、連携のたま物と言える。また、両市から参加者を募ることができ、美濃加茂市の情報を可児市へ、可児市の情報を美濃加茂市に伝えることもできた。さらに、可児市で開催した講座では、岐阜県内で活動する日本語教室の紹介を行い、そのことで、お互いつながりができたのは収穫と言える。</p> <p>課題としては、連携する最初のタイミングがやや遅かったため、なかなか日程が合わず、講師の手配が大変だったこと。</p> <p>ちなみに、今回が、可児市との初めての連携ではなく、災害ボランティア養成や教育に関することで連携したことがある。日頃から、代表同士が連絡を取り、情報交換をしているので、今回の連携も特別なことではない。</p>
- 予算等 (観点5)	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>市の委託事業等（上記、「取組内容」の欄に記載）</p>
- 周知・普及	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>コミュニティの代表に日本語のメールを協会から送り、翻訳してもらった後、メンバーに告知してもらおう。また、facebookも活用。最後の手段としては、電話でお誘いの連絡をする。</p> <p>日本語講座は、市の担当課にチラシを置いている。</p>

	<p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>地域日本語支援者養成講座の募集は、協会のHPなど。</p>
- 人材の確保・育成 (観点10～11)	<p>●人材確保, 育成の方法</p> <p>美濃加茂国際交流協会に登録している日本語ボランティア数が不足しているため、地域日本語支援者養成講座を、隣の市の可児市国際交流協会と共催している。</p> <p>日本語講座の学習者は、日本語を勉強するだけでなく、余暇で来ている人もいるので、ボランティアの人には、日本語ばかりにとらわれず、学習者の話にも付き合える心にゆとりを持った人を確保するようにしている。</p>
5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>日本語講座は、反省会として、月1回、運営者メンバーで、情報交換を行っている。</p>

021. 静岡県国際交流協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)	<p>●地勢</p> <p>東西に長い静岡県は、西部地域に浜松、湖西を中心とした製造業（自動車産業）、中部地域は焼津周辺の水産業や食品加工、東部は沼津周辺の水産加工業が盛んである。定住傾向にあるブラジル人だけでなく、技能実習生として中国人、インドネシア人、ベトナム人などが主に居住している。中部地域には中国人、韓国人が居住している。県内全域でフィリピン人の増加も見られている。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：3,731,920人 ・ 外国人人口：71,561人（男33,805人、女37,756人） ・ 外国人住民比率：1.9% <p>●産業構造</p> <p>上記の通り。</p> <p>●交通</p> <p>工場の近くに住んでいる外国人が多いため、交通の便と、外国人の居住地との関係は余り見られない。</p>
●外国人の動向	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身, 在留資格, 居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①ブラジル 27,126人 ②フィリピン 13,149人 ③中国 11,872人

	<p>④韓国・朝鮮 5,634人 ⑤ペルー4,829人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在留資格：①永住者 35,409人 ②定住者 13,620人 ③日本人の配偶者等 6,446人 ④特別永住者 3,740人 ⑤技能実習2号口 3,722人 ・ 居住地域：西部には日系ブラジル人が多く定住化が進んでいるので、持家に住んでいる場合も見られる。中部・東部は散在傾向にある。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>県内全域でフィリピン人が増加しており、日本人配偶者ではなく、一族での呼び寄せや仕事の関係で来日しているケースが増えているが、具体的な実態がつかめていない。ブラジル人は減少が続いている。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>県域で公営団地がある地域には、外国人（特に南米出身者）が集住している。フィリピン人の親族集団と見られるコミュニティが県内各地に形成されている（清水町、焼津市、掛川市ほか）。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>外国人の地域行事等への参加率は低いが、そもそもどのように受け止め、理解しているのかが分からない。日本人側の外国人に対する多文化共生への意識も低いように思われる。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>在留資格によって、抱えている悩みは様々。県内で増加している定住者は、日本人同様、静岡県国際交流協会のみでは対応できず、医療、福祉、労働、教育等、各分野の専門機関や職員と連携・相談しなければ解決できないような複雑化・多様化の傾向にある。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人側の異文化理解の推進、意識の変革（当事者意識を持つこと）。 ・ 日本人・外国人とも参画者の拡大等。 <p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教室に通っている学習者は、実習生や配偶者が多く、南米出身の定住者は、労働優先の生活を送っている。日本語学習の必要性を感じていないのか、非常に少ない。 ・ 外国人の生活状況に合った活動内容や展開がされていない。 ・ 開催場所と外国人居住地のミスマッチが生じている。 ・ 各種関係機関との連携推進が求められている。 ・ 外国人においては日本語を学びたくても就労を優先とした生活を送る人が多く、また、学びたくても機会が十分に提供されていない。

2. 機関・団体のプロフィール	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>県民の国際理解を深め、県民の国際交流活動を充実するとともに、多文化共生社会の発展に貢献する事業を行い、世界と調和し発展する静岡県に寄与する。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>静岡県国際交流協会は、1989年、民間の国際交流活動の拠点として、県、市町村、企業等の出資を受け、財団法人として設立。設立当初の、姉妹都市交流を民間のレベルで支援する事業から、現在では、県民、ボランティア、NPOが展開する多彩な国際理解・交流活動や外国籍住民支援活動を支援する事業にまで、国際化の進展に対応した事業を展開している。そして、2013年には、国際理解・交流推進事業と多文化共生推進事業の2本の公益目的事業を行う公益財団法人静岡県国際交流協会として新しい体制に移行された。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額（46,974,899円）うち日本語教育事業の割合（約12%） ・ 2014年度予算額（42,281,451円）うち日本語教育事業の割合（約13%） <p>※ 2014年度に関しては、全て自主事業（自主財源）で行っている。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>2000年頃より外国人住民の増加を背景とし、協会としても多文化共生社会の構築を目的とした事業に重点を置く傾向の中で、日本語教育がクローズアップされ、日本語支援者の養成・育成が重要だと考え、講座やシンポジウムが開催されるようになった。</p>
3. 事業の取組内容（2014年度）	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>国際協力の推進及び国際交流の促進並びに多文化共生社会の形成を行うため、以下の事業を行っている。</p> <p>1. 国際理解・交流推進事業</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報収集提供事業 (2) 国際理解教育事業 (3) 外国語ボランティアバンク設置事業 (4) 日本国際連合協会関連事業 (5) 留学生支援事業

	<p>(6) 海外国際交流団体連携事業</p> <p>(7) 海外移住者援護事業</p> <p>2. 多文化共生推進事業</p> <p>(1) 外国籍住民支援アドバイザー設置事業</p> <p>(2) 外国籍住民相談窓口高度化事業</p> <p>(3) 日本語指導ボランティア研修会開催事業</p> <p>(4) 外国人学校児童生徒日本語支援事業</p> <p>(5) 多文化共生ネットワーク事業</p> <p>(6) 外国人児童支援事業</p> <p>(7) 外国人技能実習生日本語支援事業</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>(1) 日本語指導ボランティア研修会開催事業</p> <p>県内には、従来の教え方だけで運営している日本語教室が多くあり、地域における日本語教育の新しい流れを取り入れてもらうべく、支援者のスキルアップを目的とした研修会を毎年実施している。地域日本語教育に関わるボランティア等が一堂に会する「ボランティアセミナー」や日本語支援の中心的人材を養成する「日本語ボランティア研修会」等を開催。活動内容や運営体制について見直しを図ることも目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2014 年度地域日本語教育コーディネーター研修会 【予算】1,105 千円, 【担当人数】1 名, 【参加者数】13 名, 【開催日時】9 月～12 月まで計 5 回, 【場所】静岡県国際交流協会・ 静岡県・日本語ボランティアセミナー2015 【予算】1,322 千円, 【担当人数】1 名, 【参加者数】188 名, 【開催日時】1 月, 【場所】静岡県男女共同参画センター <p>(2) 外国人児童支援事業</p> <p>2011 年より、県国際交流協会と県教育委員会が共催で、日本語初期指導・学習指導等が必要な児童生徒への支援方法をテーマとした研修会を実施している。研修会の実施を希望する市町教育委員会と連携し、教員・外国人支援員・相談員・ボランティア等が地域の課題に即した知識・技能を学ぶ機会を設けている。</p> <p>【予算】910 千円, 【担当人数】1 名, 【参加者数】88 名 (4 か所)</p> <p>(3) 外国人技能実習生日本語支援事業</p> <p>外国人技能実習生等への日本語指導を通して、地域の日本語指導ボランティア、地域企業、実習生等の三者を結び付け、企業内での実習生等を対象とした</p>
--	---

	<p>日本語習得指導を行う。</p> <p>【予算】1,134千円，【担当人数】1名，【参加者数】80名，【開催日時】年間を通して10～15回程度（1回約2時間），【場所】依頼のあった企業内の会議室</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>日本語教育担当（常勤）は1名。基本的には，県国際交流協会内では日本語教室を行わず，日本語ボランティアに対する研修（養成，スキルアップ）の企画・運営や，ボランティアと関連団体が連携できるようなネットワーク作りなどに係る連絡・調整を主に行っている。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>※上記の通り。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>(観点11)</p> <p>県国際交流協会職員1名が日本語教育のコーディネーターの役割を果たしている。役割としては，上記「4. 日本語教育の実施体制」の「- 組織の形態」の欄に記載。</p> <p>課題としては，職務として予算付けをした形でコーディネーターを置くことができないため，協会職員が1名で行っているが，活動に係る意識や取り組み内容も地域によって温度差があるのが実情。企業の日本語教室も，工場があるところは，そもそも駅前などといった交通の便の良いところにはないので，時間も労力も掛かる。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4，6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 (観点3)～外国人技能実習生日本語支援事業</p> <p>年々県内の製造業を中心とした企業から，技能実習生受入れに関する相談が協会に寄せられるようになった。市町日本語教室は駅前等，アクセスの良い場所に位置しており週1回2時間程度の開催が多く，技能実習生が住んでいるところから離れていたり，仕事の関係等で時間が合わないことが多い。企業で実施する日本語教室は，従業員同士のコミュニケーションが円滑になり，相互理解を深めることを目的とした教室とし，日頃，住民と接する機会の少ない技能実習生のために，地域で行われている行事などにも参加することで，コミュニケーションを図る機会も作るようにした。</p> <p>県国際交流協会と企業が連携した効果としては，技能実習生が企業の責任の下，確実に日本語学習の機会を得ることができるようになった。また，「やさしい日本語」研修会を日本人社員対象に実施することで，企業内でコミュニケ</p>

ーションが活発になった。少しずつ県内の技能実習生を受け入れている企業に広がり、日本語指導に係る相談が増えている。

課題としては、日本語教室の開催を希望する企業に対しては、事前に会場確保や教室への参加協力などを確認してから実施していたが、各企業において協力体制に温度差が見られた。また、以前に文化庁の委託事業として実施した教室では、1企業だけに寄り添った形で日本語教室を行うのではなく、例えば3社の技能実習生を集めて、各企業内ではなく、企業外の場所で日本語教室を開催したところ、従来の地域日本語教室と形式が同じになり、途端に企業側の技能実習生に対する日本語教育に対して興味・関心が薄れ、協力が得られなくなる場合があった。そのため、今後は、学習者だけでなく、日本人社員に対するコミュニケーション研修や日本語教室への参加要請等、日本語指導の取組が日本人社員に見える形にしていきたい。

(観点7) ～外国人児童生徒日本語支援事業

県の教育委員会と協会が連携し、外国人児童生徒のための日本語習得と教科学习到に係る研修会を実施する取組。同じ地域で指導に関わる教員、外国人支援員・相談員、外国人児童生徒に携わるボランティア等の連携推進も目的としている。また、本事業には、参加者の取りまとめと連絡事項について市教育委員会も協力している。

2011年から始めたきっかけは、協会と関係する地域の日本語教室に児童生徒が頻繁に来るようになり、教室で教えているボランティアがその地域の学校と関わるようになったため。ただ、子供たちは1日の大半を学校で過ごすため、学校と連携しなければ、子供たちに対する日本語教育は進められないと感じ、研修会を県の教育委員会に持ちかけ、実施するようになった。

連携した効果としては、従来の協会単独主催の研修会の場合、課題意識のある教員だけが自主的に参加という形になってしまうが、今回のように、教育委員会と共催することで、教員の意識がある・なしに関わらず、職務として市内全校から教員を参加させるなど、多くの教員に参加いただけるようになった。毎年継続的に実施している市においては、着実にステップアップ（「テストの点を取れるようには」「DLA (Dialogic Language Assessment) 実践」など、具体的な研修内容に変化している。ただ、それ以外の市は、毎回初めて参加する教員が多く、内容としてなかなか積み上がっていかず、毎回総論的な研修（初期指導の研修）に終わってしまうのが課題。

(観点9) ～静岡県・日本語ボランティアセミナー2015

県内にある約70の日本語グループと約120の日本語教室が、グループの垣

	<p>根を越えてボランティア同士が顔を合わせ、情報共有をしたり、協議したりする場がないため、セミナーを通して、地域日本語教室同士の横のつながりを発展させること、地域日本語教育への理解を深めてもらうことを目的として2000年頃から実施している。本セミナーは、地域の日本語教室の活動発表の場にもなっており、これをきっかけに新しくボランティアを始める方もいる。2014年のセミナー参加者からのアンケートでは、9割の参加者から「非常によかった」「よかった」という評価を得ている。特に、日本語支援者として、学習者の社会参加までを見据え、互いに学ぶ合う姿勢に気付きを得たという方が多かった。</p> <p>2014年セミナーの運営に際しては、企画段階から県内六つの日本語支援団体代表者に運営委員として参加してもらっているため、運営委員同士の交流も推進された。年に1度、県内はもとより県外からも支援者同士が顔を合わせる機会がこのように開催されることは参加者から、今後も継続的に行ってほしいという要望を頂いている。</p> <p>課題としては、セミナーは自主事業であり、財源やスタッフ・運営委員の不足で、今回のような大規模のセミナーを開催する難しさを感じている。</p> <p>(観点9)</p> <p>東部日本語ボランティアネットワークは、三島市・沼津市・裾野市・清水町・伊豆の国市等の本県東部地域で日本語支援活動を行う15団体程度で構成された日本語教室ネットワーク。</p> <p>静岡県は東西に長く、東部地域は小さな自治体が入り組んで形成されている。そのため、例えば、住居は沼津市、勤務地は三島市、日本語教室は裾野市を利用する等、自治体をまたいで日常生活を送る人が非常に多い。このように越境して生活を送る外国人の日本語支援に柔軟に対応するため、東部日本語ボランティアネットワークが発足された。</p> <p>連携するメリットとしては、より広域で情報を共有することで、支援者が外国人に最寄りの教室を紹介できたり、他団体に所属する支援者側にも学習者の情報提供ができる。また、学習者の情報をネットワークに属する教室で共有でき、より良いプログラムを提供できる。</p> <p>課題としては、財源確保。独自の財源や専任のスタッフがいるわけではないので、何らかの外部支援がない限り、自主で研修会やイベントを開催することはできない。</p>
<p>-予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>原則として全ての地域日本語教育に係る事業は自主財源による。</p>

<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>チラシを作成・配布したり，HPに掲載したり，Facebook で情報発信を行っている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>県の国際交流協会の日本語ボランティアに登録している人へのチラシの配布，メーリングリストの活用，市町国際交流協会への情報提供を行う。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保，育成の方法</p> <p>日本語指導ボランティア研修会の参加者は，日本語ボランティアに偏りがちであるが，行政担当者にも参加いただけるような工夫が設けられれば良かった。というのも，地域で日本語教室を運営していく場合，市の協力があつてこそ，教室運営が可能になる場合がほとんどである。今回の研修でボランティアリーダーの人が，教室運営や内容を変えたいと思つても，行政側の理解が得られなければ，その先に進むことはできず，行政に理解してもらえなかったことが逆に不満として残ってしまう可能性もある。そのため，市の担当者とボランティアリーダーがそろそろ形での研修会への参加を呼び掛け，時代に即した日本語支援活動の人材育成を行っていききたい。</p> <p>コーディネーターに必要なのは，現場で求められていること（外国人が抱える生活上の課題など）に対して，誰と誰，何と何を，結び付ければ，それが解決できるのかの方法を幾つもあり，つながっていけるかが大切ではないか。そのためには日本語教室の活動は「日本語教育っぽくないこと」。また，日本語教育に関係なく，多くの人に関わってもらえるように工夫ができるかが大切。</p> <p>外国人のニーズ（なぜ，日本語を学びたいか，生活で困っていることがあるか）に対してプログラムを提供できるボランティアの確保が大切。ボランティアということを前提に，「自分たちのやりたいことをする」と思っている方がいるが，学習者のニーズを踏まえた上で自分たちができることをメンバーで共有し，活動に反映させる，具体的に行動に移すことができるための人材育成に取り組んでいきたい。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>内部の職員やスタッフによる記録や振り返りを蓄積している</p> <p>日本語教育事業の成果や反省点を定期的にまとめて内部で共有したり，日本語教室やイベントを行うたびにアンケートを採っている。</p>

022. 愛知県国際交流協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 2005年の愛・地球博や2010年の生物多様性条約第10回締結国会議など、国際的なイベントや会議などを積極的に開催することにより、世界とのつながりが強まるとともに、国際交流や国際協力活動の裾野が広がっている。また、自動車産業を中心に、それに関連した企業が多いのが特徴で、働き手として、日系ブラジル人が一番多く定住している。</p> <p>●人口(2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口: 7,478,606人 ・ 外国人人口: 189,664人(男88,325人, 女101,339人) ・ 外国人住民比率: 2.6% <p>●産業構造 トヨタを中心とした自動車産業とその関連企業であるアイシン、デンソーが豊田市やその周辺にあり、愛知県東部には日系ブラジル人が多く定住している。また、西部は、名古屋市や春日井市(名古屋のベッドタウン)などに、中国人やフィリピン人などが居住しており、サービス業に従事している者が多い。</p> <p>●交通 —</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比(出身, 性別, 属性, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身: ①ブラジル 48,220人 ②中国 46,174人 ③韓国・朝鮮 35,584人 ④フィリピン 28,372人 ⑤ベトナム 7,821人 ・ 在留資格: ①永住者 77,261人 ②特別永住者 29,732人 ③定住者 24,746人 ④日本人の配偶者等 13,445人 ⑤技能実習2号口 10,374人 ・ 居住地域: 豊橋市, 豊田市, 知立市ではブラジル人が占める割合が高く, 名古屋市は中国人, 春日井市は韓国・朝鮮人が多く住んでいる。また, 刈谷市はブラジル人, 中国人, フィリピン人がそれぞれ外国人住民数の4分の1を占めている。 <p>●外国人住民の増減の状況(理由)</p> <p>2008年以降の世界同時不況や東日本大震災により、外国人住民を取り巻く環境が厳しくなり、在留外国人数、特にブラジル人の数が減少している。一方で、「永住者」の在留資格を取得する者の増加傾向が続いており、永住志向の</p>

	<p>強い外国人住民が増えている。</p> <p>ブラジル人が減る一方、技能実習生の中国人やフィリピン人、その他のアジア圏の出身者は増え、多国籍化が進んでいる。</p> <p>日本国籍であっても日本語の分からない子供や、外国人の高齢者が増えている。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>県南のUR賃貸住宅には、南米系の外国人が集まり、コミュニティができている。最近では、フィリピン人が親戚などを呼び寄せて集住している地域がある。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>地域の中で日本人と外国人住民のふれあいが増えてきたことから、少しずつ、外国人住民に対するイメージが向上し、トラブルも減ってきたが、まだ、苦手意識を持っている日本人も少なくない。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>外国人住民は、短期契約など、不安定な雇用形態で働いている場合が多い。外国人住民の子供の教育は法的に義務化されていないため、不就学などの問題が残っている。</p> <p>地域活動に積極的に参加している外国人県民もいるが、全く参加していない場合もある。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>日本人の学生の中には、小中学生期に外国人の同級生を持っている場合も多く、日本で育ち、日本の教育を受けた外国人青年が増えてきており、今後の多文化共生の担い手として期待されているが、日本人住民も外国人住民も、多文化共生社会に対する問題意識がほとんどない人が多い。</p> <p>県内の地域によって状況は様々で温度差もあり、きめ細かい対応が求められる。</p> <p>近年増えてきたフィリピン人等のアジア圏の出身者や、戦前から日本に住んでいる韓国・朝鮮籍などの特別永住者、中国残留邦人など様々な背景や国籍を持つ外国人住民に対する幅広い視点が必要。</p> <p>地域の活動や国際交流活動などに主体的に参加しない無関心層と呼ばれる日本人も少なくない。</p> <p>国際交流協会が存在しない市町村が県内に 20 程度ある。また、国際交流・国際協力・多文化共生の活動をしているNPOなどの団体の多くが名古屋市内に集中している。</p>

	<p>長引く景気の低迷などにより、行政や企業、県民からの支援が受けにくい状況となっている。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>日本語を学ぶ機会が制度として整備されていないため、安定的な就職などにつながらない。</p> <p>日本語ボランティアの多くが、多文化共生社会実現のための日本語教育事業であることを認識していない。</p> <p>子供の教育については、地域・学校関係・保護者など、関係者の連携が重要であるが、余り実現できていない。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●公益財団法人愛知県国際交流協会の役割と施策</p> <p>諸外国との友好親善，相互理解を目指し，地域の国際化，県民参加の国際交流の推進を図ることを目的として設立。設立以来，地域の中核的組織としてコーディネーター的役割を果たすため，各種施策に取り組んでいる。施策の柱は，</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流・国際協力活動の推進 ・ 多文化共生の地域づくりの推進 ・ 国際化の推進役となる人材の育成 ・ 国際化に関する調査研究・情報提供 <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系，事業の歴史を含む）</p> <p>県国際交流協会の前身で 1960 年に発足した財団法人愛知県海外移住協会では，県民の海外移住及び海外知識に関する理解と関心を高めるとともに，海外移住者に対する指導援護活動を実施。この実績を踏まえ，国際化社会の進展に伴う時代の要請に応えるため，1984 年に従来の法人を発展的に改組する形で財団法人愛知県国際交流協会が設立され，1990 年に地域国際化協会の認定を受けた。また，1997 年には，地域の国際化の拠点として，相談・情報カウンターや交流ひろば，図書コーナーなど様々な機能を持つあいち国際プラザを開設した。2011 年からは，公益財団法人に移行し，地域の国際交流活動及び国際協力活動を推進するとともに，様々な国籍や多様な文化を背景とした人々が共に安心して暮らせる地域づくりを推進し，地域の国際化に寄与することを目的に事業を実施している。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年度予算額（174,652 千円）うち日本語教育事業の割合（約 19%）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2014 年度予算額 (179,249 千円) うち日本語教育事業の割合 (約 20%) ・ 2015 年度予算額 (185,871 千円) うち日本語教育事業の割合 (約 20%) <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>1997 年のあいち国際プラザ開館時から、日本語ボランティアの養成講座をスタートさせた。1999 年には、そのボランティア養成講座を受講した人たちが経験を積むためにあいち国際プラザ日本語教室を開催。市町村等でのボランティア養成講座が多く開催されるようになったことから、2011 年にプラザで実施する養成講座は終了。</p> <p>現在は、あいち国際プラザ日本語教室を引き続き運営しているとともに地域と協働で日本語教育関連事業を実施している。</p>
<p>3. 事業の取組内容 (2014 年度)</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的, 内容</p> <p>地域の国際交流の中核的な役割を担うとの認識の下、県、市町村、市町村国際交流協会、民間国際交流団体などの関係機関と連携し、将来を見据えながら、国際交流・国際協力活動の推進、多文化共生の地域づくりの推進、国際化の推進役となる人材の育成、国際化に関する調査研究・情報提供などの事業を実施。</p> <p>1. 国際交流・国際協力活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 国際交流イベントの開催 (2) 国際理解教育セミナーの開催 (3) フェアトレードの普及啓発 (4) ボランティア登録制度の運営 (5) 国際交流推進功労者の表彰 (6) 民間国際交流団体等の活動への支援 (7) 市町村国際交流協会、民間国際交流団体及び外国公館等との共催事業の実施 (8) ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援 (9) 国際貢献支援事業の実施 <p>2. 多文化共生の地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 多文化共生センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ①外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業の実施 ②テーマ別相談会の開催 (2) 多言語による生活情報の提供 (3) ラジオ放送による情報の提供 (4) 日本語教育の推進

	<p>①日本語教育リソースルームの運営</p> <p>②日本語教室の開催</p> <p>③多文化共生社会実現に向けた地域の日本語教育の推進</p> <p>(5) 日本語学習支援基金事業の実施</p> <p>①外国人児童生徒の支援</p> <p>②外国人学校の支援</p> <p>3. 国際化の推進役となる人材の育成</p> <p>(1) ボランティア研修の実施</p> <p>(2) 日本語教室実践講座の開催</p> <p>(3) 国際理解教育の担い手の育成</p> <p>4. 国際化に関する調査研究・情報提供</p> <p>(1) 調査研究事業の実施</p> <p>(2) 国際交流モデル事業の実施</p> <p>(3) 国際交流協会活動推進会議等の開催</p> <p>(4) インターネットを活用した情報の提供</p> <p>(5) 国際交流ハンドブックの作成</p> <p>(6) あいち国際プラザサポーター事業の実施</p> <p>(7) 図書コーナー等の運営</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>・ 日本語教育リソースルームの運営</p> <p>外国人県民の日本語学習環境の充実を図るため、日本語教育に関わるボランティアや教師等に対して、日本語教育に関する情報提供、資料閲覧、勉強会を行う「日本語教育リソースルーム」を運営。東海日本語ネットワークの活動拠点としても活用。</p> <p>【予算】53万1千円（あいち国際プラザにほんご教室の予算含む）、【担当人数】事務局1名、ボランティア5名、【来場者人数】67名、【開催日時】毎週火・土曜日10時～17時、【場所】愛知県国際交流協会のリソースルーム</p> <p>・ あいち国際プラザにほんご教室の開催</p> <p>外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して日本語教室を開催。会話中心の授業を、1名から2名のボランティアに対して、外国人3～4名のグループに分かれて行う。</p> <p>【予算】53万1千円（日本語教育リソースルームの運営予算含む）、【担当人数】ボランティア70名、【参加人数】1期（4月～7月）174名、2期（9月～12月）153名、【開催日時】火曜日・午後1時半～3時、金曜日・午後1</p>
--	---

時半～3時，午後7時～8時半，土曜日・午前10時半～12時，午後2時～3時半，【場所】あいち国際プラザ

・ **多文化共生社会実現に向けた地域の日本語教育の推進**

【総額予算】3,302千円

① **リソースルーム祭り**

(リソースルームで，ボランティア日本語講師を招き，日本語教育について悩みや課題，情報などを共有する)【担当人数】日本語講師6名，【参加人数】114名，【開催日時】年に1回の月～金曜日，【場所】愛知県国際交流協会のリソースルーム

② **しゃべろまい会**

(ゲストを招いて，日本語教育で知っておいて役に立つ情報(教材の作成方法や名古屋弁講座，ポップカルチャー，イラストの書き方など)を共有する)【担当人数】日本語講師16名，【参加人数】151名，【開催日時】月2回の土曜日，【場所】愛知県国際交流協会のリソースルーム

③ **日本語ボランティア理解講座**

(日本語ボランティア未経験者に，ボランティアの基礎などを教える講座)【担当人数】日本語講師4名，【参加人数】25名，【開催日時】年5回開催，【場所】愛知県国際交流協会

上記①②③は，「日本語教育リソースルーム」及び『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について』を日本語教育関係者に広く知ってもらうとともに，効果的な活用方法を提案・発信することにより，地域の日本語教室の拠点として，活動を支援する。

④ **プログラム研修(「生活者としての外国人」を学ぶ研修)**

【担当人数】日本語講師1名，【参加人数】26名，【開催日時】6月28日，7月5日，7月12日，7月19日，9月13日，11月1日，【場所】愛知県国際交流協会

ボランティア等が，多文化共生の視点を持って活動ができるようにする。

・ **地域日本語教育推進担当者のためのコーディネーター研修**

【担当人数】日本語講師4名，【参加人数】21名，【開催日時】8月22日，8月27日，【場所】愛知国際プラザ，豊橋市民センター

市町村・市町村国際交流協会の担当者が、地域の日本語教育の意義を理解し、主体的に地域の日本語教育に関わるようになるとともに、国や県の施策に関する情報を把握することにより、コーディネーターとしての役割が果たせるようにする。

・ **地域防災日本語教室**

【担当者数】日本語講師6名，【参加人数】69名，【開催日時】11月8日・11月15日，【時間】1.5時間は体験，1.5時間は日本語教室，【場所】プラザ日本語教室。

文化庁のカリキュラム案を活用したモデル授業を行い、それを見学してもらうことにより、市町村・市町村国際交流協会担当者及び日本語教室ボランティアに、そのノウハウ等を伝え、地域の日本語教室としてより有意義な教室活動が展開できるようにする。

・ **日本語教室実践講座の開催**

地域における外国人県民に対する日本語教室の充実を図るため、市町村や市町村国際交流協会と連携し、地域に密着した日本語教室の開催や運営を支援する「日本語教室実践講座」を開催。

【予算】56万円，【担当人数】日本語講師1名，【参加人数】6名，【開催日時】2月22日，【場所】大口町健康文化センター

・ **外国人児童生徒の日本語学習支援**

企業や個人からの寄附金により創設した「日本語学習支援基金」を活用し、外国人児童生徒の日本語学習環境の整備のための各種事業を行っている。

【総予算】3,219万4千円

① **外国人児童生徒の支援**

(地域の外国人児童生徒のための日本語教室に対し教室運営費等を助成するとともに、それらの教室へ通う児童生徒が日本語能力試験に合格した際に受験料を助成する。)

【担当人数】2名，【運営費等の助成教室数】54団体80教室，日本語能力試験助成実績：60名

② **外国人学校への支援**

(外国人学校の児童生徒に質の高い日本語学習環境を提供するため、日本語教材の提供、日本語指導者雇用に対する支援等を行い、外国人学校における日本語指導の充実を図る。)

【担当人数】2名，【雇用助成学校数】8校，【日本語教材給付実績】154冊

	<p>③ 子供のための日本語ボランティア養成講座 (地域での外国人児童生徒を対象とした日本語教室の充実及び外国人学校での日本語授業の拡充を目的として、児童生徒に日本語を指導する人材を育成する。)</p> <p>【担当人数】 2名, 【開催日時・開催地・参加者数】 2月7日(一宮市) 34名, 2月22日(刈谷市) 34名, 2月28日(知立市) 24名</p> <p>④ 外国につながる子供と保護者のための進路説明会 (外国人児童生徒と保護者向けに、日本の教育制度等についての理解を深め、子供たちの今後の進学や将来について考えるための説明会を開催する。)</p> <p>【担当人数】 2名, 【開催日時・開催地・参加者数】 8月17日(知多市) 36名, 4月23日(刈谷市) 42名, 12月14日(知立市) 41名</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態、組織内の役割分担</p> <p>日本語教育事業担当は常勤7名で、その役割分担は、外国人児童生徒向け日本語教室を対象とした助成事業と外国人児童生徒への日本語能力試験受験料の助成事業が1名、子供向け日本語教室ボランティア養成講座と日本語学習支援基金事業庶務が1名、外国人学校に対する日本語指導者雇用助成事業と外国人学校への日本語教材給付事業が1名、日本語学習支援基金事業全般に関することが1名、日本語教室実践講座と日本語教室リソースルーム、プラザ日本語教室と地域防災日本語教室(文化庁受託事業)、日本語シンポジウムにおける成果発信(文化庁受託事業)と地域の日本語教育の拠点づくり(文化庁受託事業)、日本語教室の共催事業とプログラム研修(文化庁受託事業)が1名、地域日本語教育推進担当者のためのコーディネーター研修(文化庁受託事業)が1名、その他日本語教育に関すること(文化庁受託事業)が1名。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>上記の通り。</p>
<p>- 人の配置 (観点10~11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※ 「4. 日本語教育の実施体制」の「- 組織の形態」の欄に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1~4, 6~9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点4)</p> <p>対話と協働の活動を実践している日本語教室もあるが、多くの教室が、独自のテキストを使って言葉や文型を覚え、練習するのが一般的となっている。そのため、長く活動している教室では、これまでのやり方が定着し、なかなかスタイルを変えられない状況にある。そこで、新しい考え方や活動方法を試して</p>

みることで、教室が対話と協働の活動を実践している場に変えていくために、文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を受託し、東海日本語ネットワークと連携し、「カリキュラム案」を活用した教室活動の作り方を紹介する研修や、「カリキュラム案」を活用するためのマニュアル作成などを行っている。

・ 「カリキュラム案」を活用するためのプログラム研修

ボランティアを対象に、プログラム研修「行動・体験型の教室活動をつくらう！」を開催。文化庁の「『生活者としての外国人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」を活用しながら、多文化共生社会の視点を持った日本語教育の在り方を一緒に学ぶ。また、学んだことを踏まえたモデル授業を考え、それぞれの日本語教室で実践する。さらに、お互いの実践活動を見学し合いながらスキルアップを図るとともに、情報交換やネットワークづくりも行う。

・ 「カリキュラム案」を活用するためのマニュアル作成

研修で行ったことなどを中心に、「生活者としての外国人」のカリキュラム案に基づいた授業がすぐにできるようなマニュアルを作成。

東海日本語ネットワークと連携することで、より多くのボランティアの方々に今回の研修を告知し、参加いただくようにするために、企画段階から連携した。効果として、研修を受けてそれで終わりだったこれまでのやり方と違い、今回は実際に活動案を作成し、実践し、受講者間で共有するという形を取った研修にどれだけの方が参加いただけるか心配していたが、東海日本語ネットワークとの連携により、告知がスムーズに行え、また、東海3県から多くの方が参加した。また、参加者からも満足度の高い研修を行えた。

課題として、一つの教室から1名の参加が多く、そのため、参加者が受講後、教室に戻って今回の研修の中身や今後に向けての取組を提案しても、参加していない教室のメンバーから理解が得られず、結果的に、教室運営自体が大きく変わるきっかけとはならなかった場合があった。今後は、1教室から複数の方が参加するような形にしていきたい。また、受講者の多くが、東海日本語ネットワークの関係者であったため、ネットワークに属していない日本語教室の方に来てもらう方法を検討する必要がある。

(観点7)

地域防災日本語教室を文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教

育事業地域日本語教育実践プログラム（B）で行っている。内容は、文化庁が作成した『生活者としての外国人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」を基に行動・体験型の日本語教室の活動案を協会主催の日本語教室のボランティアが作成し、日本赤十字社と連携して、「生きた日本語」を学ぶ日本語教室を開催している。今回の教室の実施に当たり、

- ・ 学習者とボランティアが同じ地域住民であるという対等な立場で学び合える地域の日本語教室の在り方を考える。
- ・ 防災という切り口で、行動・体験型の日本語教室活動を実践し、地域の日本語教育の在り方を考える。
- ・ 地域のリソースと連携して防災について考えながら生きた日本語を学ぶ、行動・体験型の日本語教室を実施する。

のが目的。

2014年11月に2回、「災害」ってなに？、避難所ってなに？避難所での過ごし方、振り返り（分からなかった内容について）の内容を行う。

日本赤十字社と連携した理由は、日頃から日本赤十字社が地域で防災の活動を行っている折、外国人住民と接する機会があり、彼らに役立つ地域の防災活動を行いたいと模索していた。また、協会も地域の防災教室を計画しており、そのようなときに、日本赤十字社から協会にお声掛けいただいた。

連携する効果としては、やはり、県国際交流協会は防災の知識がないが、赤十字社のようなプロの方に来ていただくことにより、参加者に正しい技術や知識が身に付く。また、赤十字社を通じて、その他の防災ネットワークと協会がつながることで、いざという時の災害に備えることができる。連携しての課題は特になかった。

（観点8）

市町村や市町村の国際交流協会が運営している日本語教室向けに、地域の状況にあった地域の日本語教室の作り方（既にある日本語教室にはステップアップの方法など。教室がないところには、教室の開設に向けたノウハウを学ぶ）を、出前講座で教える。事前に、県国際交流協会から地域の教室に課題を把握するためのアンケートを送り、講座を希望した教室に行う。

国際交流協会と連携した理由は、協会は地域の国際交流協会と共催事業を行うことが多かったが、日本語教育事業については行っていなかった。また、日本語ボランティア理解講座には県内各地から参加者が来ており、受講した人から「地元で教室を開催したい」という声があった。そのため、地域の支援とその地域の活動者の支援を目的に、この講座を行うようになった。

	<p>連携の効果や意義としては、県の協会は地域で日本語教室を開催することができず、地域の実情をなかなか把握しづらい状況にあるが、地域と連携することによって、地域の日本語教室に携わることができ、また、その地域の状況も見えてくるので、今後の施策にいかすことができるというメリットがある。</p> <p>課題としては、講座自体が運営方法の課題を解決する講座で、教え方の講座ではない。受講生からは教授法を教えてほしいと言われるが、その対応は協会としては行っておらず、ニーズに応えられていない側面もある。</p>
<p>-予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>事業全体を、愛知県からの補助金、賛助会員からの会費、文化庁委託事業などで運営している。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>チラシを作成・配布している。変わったところではそのチラシをハローワークの外国人労働者専用窓口にも置いてもらっている。また、お知らせをHPに掲載している。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>団体のWebサイトやメルマガ等を通じて、広報を行っている。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法</p> <p>人材確保に当たっては、日本語教育の指導者や専門家を特に募集しているわけではなく、職員が担当している。</p> <p>日本語コーディネーターの役割は、ボランティアのコーディネートや教育委員会など、他団体とのつながりを作ったり、学習者の状況を見て、教室をどのように運営していくかなどを考え、実践すること。本協会の場合、東海日本語ネットワークと一緒に事業を進めることが多いが、ネットワークに属していない日本語教室もあるため、そことどうやって連携を取るのかもコーディネーターの役割と言える。求められる力としては、課題発見能力。一番大事なことは何かを見極め、プランを作ることが求められる。</p> <p>日本語教育の人材を確保するに当たり、日本語の専門性は求めている。理由は、「生活に役立つ日本語」を目指しているため。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>日本語教育事業の成果については、年度末に、職員やスタッフ、ボランティアが集まって、振り返りを行っている。また、教室に参加している人には、その都度、アンケートを採っている。リソースルームについては、愛知県国際交流協会で企画等の助言や評価をお願いしている委員の先生に意見を頂くよう</p>

	<p>にしている。</p> <p>日本語学習支援基金事業については、事業が実施開始された 2008 年以降、助成を受ける地域の日本語教室が年々増加し、外国人児童生徒の学習機会も充実してきている。基金が 2015 年度末で終了するに向け、今後の児童生徒への支援について有識者や行政関係者、学校、ボランティアなどからの意見を聞きながら検討していく予定。</p>
--	--

023. 豊田市, 名古屋大学

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>豊田市HPによると、「愛知県のほぼ中央に位置し、愛知県全体の 17.8% を占める広大な面積を持つまち。全国有数の製造品出荷額を誇る「クルマのまち」として知られ、世界をリードするものづくり中枢都市としての顔を持つ一方、市域のおよそ 7 割を占める豊かな森林、市域を貫く矢作川、季節の野菜や果物を実らせる田園が広がる、恵み多き緑のまちとしての顔を併せ持っている」の通り、トヨタ自動車関連の工場などで働く日系ブラジル人が非常に多く住んでいる。</p> <p>●人口 (2014 年 1 月 1 日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口 : 409,070 人 ・ 外国人人口 : 13,036 人 (男 6,154 人, 女 6,882 人) ・ 外国人住民比率 : 3.2% <p>●産業構造</p> <p>トヨタ自動車の関連企業や工場などで働く日系ブラジル人が多く居住。また、技能実習生や研修生として、中国人やベトナム人も市内の工場などで働いている。</p> <p>●交通</p> <p>定住者の多くは、自動車を使用。公共交通機関と住んでいる地区との関係性は余りない。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比 (出身, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身 : ①ブラジル 5,663 人 ②中国 2,851 人 ③フィリピン 1,382 人 ④韓国・朝鮮 1,351 人 ⑤ペルー 715 人 ・ 在留資格 : 非公開。 ・ 居住地域 : 保見団地や高橋地区, 宮上地区, 若林地区には県営住宅があり,

	<p>多くの外国人が住んでいる。</p> <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>愛知万博などを追い風に 2008 年頃まで外国人人口は増加傾向にあったが、その後、日系ブラジル人を中心に減少傾向にある。また、配偶者や技能実習生として、中国人やフィリピン人が増加している。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>保見団地などには、教会やブラジルレストラン、食材店があり、ハラルフードを求めてインドネシア人なども訪れている。</p> <p>ブラジル人コミュニティが団地のパトロールを行ったり、地域の祭りに参画したりしている。</p> <p>中国人コミュニティが日本語教室開催、イベント参画等の活動を行っている。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>団地の住民である外国人が、自治会の活動に積極的に参画したり、組長として活動したりしている。その際、外国人組長を雇用している企業が文書を作ったりする際のサポートをしている（サポートすることで、社員が地域で長く生活することができるようにするため）。</p> <p>一部の主婦が外国人児童のための外国語母語保持教室の講師として活動したり、日本人向けの外国語講座の講師として活動している。</p> <p>それぞれの国の踊りや楽器のチームを組んで、地域のイベントに多数出演したりしている（ブラジル、タイ、中国）。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>定住者が多いため、日本人と変わらないような個別の課題を抱えている。内容は、就職や育児・子育てなど。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>多文化共生への取組は進んできているものの、対症的である。そのため、抜本的な課題解決につながっていない。</p> <p>当該地域は、行政はある程度取組を行っていると感じている。また、ボランティアや市民活動団体・NPO・NGO等の活動も進んでいる。しかし、民間レベルにまで、その取組が認知されていないし、連携が取れているとも言い難い。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>日本語学習が進んでいない人への機会提供ができていないこと。本当に日本語能力を身に付けるべきだと、周囲が思う人が学習をしていない。</p>

2. 機関・団体のプロフィール	
●機関・団体の趣旨	<p>●設立趣旨</p> <p>名古屋大学は、自由かつ達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的発展を目指し、人文科学、社会科学、自然科学を共に視野に入れた高度な研究と教育を実践する。</p> <p>●設置形態</p> <p>国立大学法人名古屋大学国際教育交流本部（豊田市から受託を受け、受託事業のための事務局を豊田市国際交流協会内に設置）</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>名古屋大学は、世界最先端の学術研究を開拓し、新たな課題に積極的に取り組む知識人や専門職業人を育成する教育プログラムを提供することにより、知のフロンティア開拓・文化や産業の発展・世界平和の促進のためにまい進し、地域社会・アジア地域・世界に貢献することを目指しており、また、このような地域社会・アジア諸国・世界を結びつける国際的な学術ネットワークを形成することによって、「ワールドクラスの研究重点大学」を目指している。本学は、2005年12月に「名古屋大学国際化推進プラン」を作成し、全学的な観点から国際学術交流の方針や計画を企画・実施・評価する支援組織として、2006年4月に「名古屋大学国際交流協力推進本部を設置。2013年10月には、本学の国際的なプレゼンスを高めるため、名古屋大学国際教育交流本部が設置された。</p> <p>●活動費</p> <p>下記は受託事業の予算額。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2013年度予算額(16,800,000円)うち日本語教育事業の割合(約100%)・ 2014年度予算額(17,800,000円)うち日本語教育事業の割合(約100%)・ 2015年度予算額(15,000,000円)うち日本語教育事業の割合(約100%) <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>とよた日本語学習支援システムがスタートしたのは、以下の通り。</p> <p>急増する地域の外国人とともに、習慣等の違いから摩擦やあつれが生じ、その課題解決を図るため、豊田市が2001年2月、「豊田市多文化共生推進協議会」を設立。2007年には、トヨタ自動車からの寄附金を基に「豊田国際化推進基金」を設置し、国際化を推進。同年9月にまとめられた報告書において、「外国人市民への導入教育や日本語教育の推進」「豊田市の日本語教育プログラム開発」の必要性が提言された。その後、「外国籍住民の日本語学習における実</p>

	<p>態等予備調査」を名古屋大学留学生センターが受託。調査結果に基づき、豊田市は、同センターに委託し、2008年から多文化共生社会への寄与を目的とした包括的な日本語学習支援の仕組みの構築に着手。現在まで、その構築や運用、改良、普及を行っている。</p>
<p>3. 事業の取組内容</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的, 内容</p> <p>名古屋大学国際教育交流本部が発表している「名古屋大学の国際化プラン(2009年度 国際化拠点整備事業(グローバル30)」は以下の通り。</p> <p>名古屋大学は、国際的な舞台で活躍できる人材の育成を目指し、5年後には留学生総数2,100名、平成32年度末には3,000名を達成するなど国際化されたキャンパス環境の整備に取り組む。一方、外国人教員比についても、2020年度末には全教員に対する構成比7.5%を目指している。</p> <p>(1) 世界に通ずる人材の育成 (2) 世界トップレベルの研究推進 (3) 組織の刷新 (4) 地域連携・地域貢献の推進 (5) 名大基金の充実</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とよた日本語学習支援システムの運営及び導入教育カリキュラムの追加等 <ul style="list-style-type: none"> ※ 事業内容等は、添付の資料「とよた日本語学習支援システム」「とよた日本語能力判定 対象者判定の手引き」「とよた日本語能力判定レベル判定」の通り。 【予算】15,000千円、【担当人数】下記「組織の設置形態、組織内の役割分担」の通り。【参加者数】339名(学習者)298名(ボランティア)、【開催日時】週1回約10回(3コース)×17コース、【場所】国際交流協会、ボランティア施設、企業等 ・ 生活者としての外国人のための日本語教育事業 <ul style="list-style-type: none"> ※ 事業内容等は、添付資料「委託事業実施内容報告書 平成25年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」の通り。 【予算】1,800千円、【参加者数】112名、【開催日時】週1回約2～5回(1コース)×7コース、【場所】国際交流協会、公民館、団地内集会所等

4. 日本語教育の実施体制	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <p>受託事業は,</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総括1名(専任教員), 庶務1名(専任教員), システム・コーディネーター1名(非常勤職員), 事務スタッフ2名(非常勤職員), プログラム・コーディネーター約15名(謝金講師), テスター約25名(謝金講師), 日本語パートナー約100名で運営する。うち日本語教育主専攻・副専攻, 420時間養成講座修了, 日本語教育能力検定試験合格(計10名) ・ ボランティアスタッフ:(100名)。うち日本語教育主専攻・副専攻, 420時間養成講座修了, 日本語教育能力検定試験合格(人数不明)
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>※上記「取組内容」の通り。</p>
<p>- 人の配置 (観点10~11)</p>	<p>●人材の配置と役割 (観点11)</p> <p>とよた日本語学習支援システムは,</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局(総括や庶務の役割)~名古屋大学の職員 ・ ワーキンググループ(コースデザイン, 日本語判定, 広報, eラーニング, 人材育成) ・ システムコーディネーター(北村様) ・ プログラムコーディネーター(約50時間の研修を受けた人) ・ テスター(2.5時間の研修を受けた人) ・ 日本語パートナー(ボランティア) <p>で運営されている。なかでも, プログラムコーディネーターには, 学習者やボランティアのニーズを把握し, それを教室活動や教室全体の在り方に反映できる, また, それを実現するために, 教室外の人とつながりを持ち, それを教室で反映できる力が求められる。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1~4, 6~9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点1, 2, 3, 5)</p> <p>上記の通り, とよた日本語学習支援システムは, 豊田市と名古屋大学が連携して事業を行っている。連携する効果としては,</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政における事業推進力, 大学の教育力, ボランティアの外国人住民に対して日本語を教えたいというおもい, それぞれの強みを十分に発揮することができる。 ・ 行政としては, 大学と連携することにより, より高い教育効果を残すこ

	<p>とができ、また、大学側としては、研究における実践の場を持つことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の日本語教育に、大学という専門性を持った人たちが加わることに より、学術的な見地からしても高いレベルの取り組みを行っていることを 内外に示すことができる。 ・ また、豊田市では、市役所の各部署の担当者や有識者などが集まった多 文化共生推進協議会を実施しているため、とよた日本語学習システムの取 り組み自体が皆に共有され、教室に市役所の担当の方を呼び、一緒になっ て授業を行う等、連携が取りやすくなっている。 <p>課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とよた日本語学習支援システムに関係している人が多いため、情報共有 に苦勞している。特に、各関係者（行政、NPO法人、企業、ボランティ アなど）が属している業界の言葉を皆がそれぞれ使用するため、ものごと の理解が進まないことがある。 ・ とよた日本語学習支援システムを活用する事例がまだ少ない。 <p>また、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業では、豊田市の様々 な部署の担当者を招き、授業を行っている。連携する効果としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各部署の担当者が授業に持ち込んだ市の資料を授業内で外国人住民に見 せることで、外国人にとってその資料が分かりやすいものになっているか どうか、また、外国人住民に対する話し方も、分かりやすい話し方になっ ているかどうかを担当者自身が体感でき、そのことがひいては、市役所の ユニバーサルデザインにつながっていているのではないかと感じている。
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯） ※ 「事業の取組内容」に記載。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制 支援先の団体が広報している。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制 チラシを作成し、市役所に置いたり、HPに掲載。 また、市政だよりや市が発行している外国人雇用企業向けのお知らせにも掲 載している。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法 (観点11) ※上記、「人材の配置と役割」の通り。</p>

5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>毎回の授業で、その日の振り返りを行っている。</p> <p>事業全体の振り返りは、事業のシンポジウムを外部評価を頂く場として捉え、行っている。</p>

024. NPO 法人伊賀の伝丸

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>昔から、名古屋、京都、大阪を結ぶ街道を有し、交通の要衝として、また、伊勢神宮への参宮者の宿場町として栄えた伊賀市は、忍者や松尾芭蕉など、日本文化を代表する観光資源を併せ持っている。そのような条件により、外国人観光客だけでなく、近接する県にある大企業の下請工場が市内に数多く存在し、そこで働く日系ブラジル人を中心に、市内には外国人が多く住んでいる。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：92,493人 ・ 外国人人口：4,274人（男2,302人、女1,972人） ・ 外国人住民比率：4.6% <p>●産業構造</p> <p>大阪と名古屋の中間に位置する伊賀市は、名阪国道があるため、物流の利便性がとても良く、加えて田舎であるため土地があり、トヨタ系の自動車企業を中心に、その下請の部品工場などがある。また、そこには、工場で働くため、日系ブラジル人を中心に多くの外国人が住んでいる。</p> <p>●交通</p> <p>外国人が居住する地域は、雇用されている工場などの近くにあり、伊賀市の公共交通機関との関係性はない。ただし、大阪や愛知、滋賀に向かう高速道路を有している関係で、工場が数多く存在し、その関係で外国人が住んでいることは間違いない。また、伊賀から電車に乗って大阪や名古屋に1時間程度でアクセスでき、田舎でありながら、都会にすぐ行ける立地の良さは外国人に魅力であり、県内3番目の外国人居住者数を誇る要因の一つとなっている。</p>
●外国人の動向	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身、性別、属性、在留資格、居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①ブラジル 2,146人 ②中国 716人 ③ペルー492人 ④韓国・朝鮮 333人 ⑤ベトナム 157人

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在留資格：非公開 ・ 居住地域：基本的には散在。集住しているところを強いて言えば、旧上野市エリアにある工場近辺。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>最近は中国人が減少し、ベトナム人やタイ人が増加傾向にあり、アジア圏からの技能実習生が増えている。また、中国や台湾、フィリピン、タイからの日本人配偶者も増えている。ちなみに伝丸には、最近、台湾人の来訪者が増えており、ビザや出生証明書などの翻訳依頼が増えているとのこと。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>教会に集まっている人がいるので、コミュニティは一部形成されている。ただし、全員が教会に行っているわけではない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>日本人の地域住民は、外国人住民の存在を知らないということはない。代表も、地域に講演などで出向くことがあるが、参加者から、伊賀市の外国人数などを知っている人に会うこともあるぐらい、外国人の存在は認知されている。</p> <p>また、学校にも外国籍の子供が多くいるので、日本人の子供も幼いころから、ポルトガル語に接する機会があり、そういった意味では、多文化が身近にあると言える。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>以前は、日系ブラジル人や中国人技能実習生から生活相談を持ち掛けられることが多かったが、最近では、国籍がバラエティに富んでいる。また、相談件数も以前から減少することなく、深刻な相談が増えてきている。加えて、子供や日系の高齢者に対する支援の相談が増加している。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>地域住民の、外国人住民の背景や制度などの理解が不足している。</p> <p>外国人住民の課題が多岐かつ複雑化しているため、多文化に対応できる民生委員的な人を増やすべきではないかと感じている。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>大きな課題はないが、ボランティアがもう少し増えれば、活動も活発になるのではないかと。</p> <p>三重県内では、うまくいっている教室はすごく活発で、ボランティアも増える傾向にあるが、どちらかと言うとワンマンな教室は、ボランティアも楽しんでおらず、そのせいか、活動自体が縮小気味になり、ボランティアの数も減少</p>

	<p>しているところもある。日本語や活動の楽しさ、必要性を丁寧に伝えていく必要があるのではないか。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>地域社会に対して、多文化共生社会推進に関する事業を行い、言語・文化・習慣などの違いを超えて、人々が同じ市民として共に生きる地域社会の創造に寄与することを目的としている。</p> <p>●設置形態</p> <p>NPO法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>団体の設立は、1999年。「心とこころを伝えてまわる」という意味を込め、任意団体として設立。2003年には市内に事務所を構え、通訳・翻訳を中心としたコミュニティビジネスとして起業。2005年に、NPO法人となる。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額（約1,077万円）うち日本語教育事業の割合（約2.5%） ・ 2014年度予算額（約1,000万円）うち日本語教育事業の割合（約13.7%） <p>※ 日本語事業に関しては、2014年度は、自主事業の売上げと三重県から委託。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>日本語教育事業を始めたのは、団体が設立された1999年。設立当時、新聞記事に掲載され、それを見た、市内にある企業の協同組合の代表の方から、「中国の研修生を受け入れるに当たり、日本語を教えてほしい」と依頼があり、日本語教育を始めることとなった。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>「言葉の壁を乗り越えて、共に住み良いまちづくり」をモットーに、以下の事業を展開している。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 翻訳 (2) 通訳 (3) 多文化共生生活相談 (4) いろんな国の文化紹介 (5) 講師派遣 (6) 外国語講座 (7) 外国出身の子供の支援

●日本語教育に関する取組内容

・ 技能実習生向け日本語講座

主に市内の研修生や技能実習生が雇用されている企業を対象に、出前の日本語講座を開催している。講座は、研修生、技能実習生が日本語を学ぶことにより、企業と彼らとの信頼関係の構築、現場での円滑な支持の伝達などが行えるようになり、ひいては、彼らの労働意欲、そして企業における生産性向上、また、企業や研修生、実習生の社会的評価の向上を目的としている。

講座を実施するに当たり、学習者のレベルチェックテストを行った後、そのレベルに応じたプログラムを作成し、講師を企業に派遣し、指導する。学習内容は、「職場・生活に必要な日本語コース」や「日本語能力試験コース」などがあり、いずれも、市販のテキスト（「にほんご 100 時間」や「日本語能力試験対策 項目整理」など）を使用している。

【予算】30 万円（企業から頂く）、【担当】1 名（伝丸に所属する日本語講師）、【参加人数】2 名程度（モンゴル人）、【開催日時】企業と相談の上、決定。1 年間で週 2 時間程度。【場所】依頼のあった企業内

・ 日本語プライベートレッスン

事務所にて、個別に依頼のあった外国人の方に、その外国人のレベルに合わせた日本語個別指導を行っている。

【予算】3 万円、【担当】2 名（伝丸に所属する日本語講師）、【参加人数】2 名（市内に住むブラジル人）、【開催日時】外国人と相談の上、決定、【場所】伊賀の伝丸事務所

・ 日本語指導ボランティア育成事業

以前から、地域に日本語教育は必要だということは分かっていたが、東日本大震災後、宮城県では、地域の日本語教室が外国人住民の安否確認に非常に功績を果たしたということを知った。それを受けて、日本語教えることも大切だが、それだけではなく、外国人住民にじかにつながることを再認識し、ボランティア活動に参加してくれる方々の裾野を広げるため、三重県から事業委託され、2014 年度に開催した。国際交流センター日本語教師養成講座講師の船見和秀さんを講師に迎え、「日本語を教える魅力・気をつけたいこと」、「外国人ゲストへのインタビュー 日本語教室・日本の生活について」「教科書を見てみよう」「学習者のレベルによる教え方の違い」「実際に教えてみよう」「地域の日本語教室紹介コーナー」などを行った。また、本事業では、講座だけでなく、参加者とともに、日本語教室見学会を実施。また、県内の日本語教室紹介リスト（冊子）も作成した。

	<p>【予算】94万円，【担当】3名，【参加人数】37名（アスト津），46名（桑名市市民会館），【開催日時】8月3日10時～16時（アスト津），11月30日10時～16時（桑名市市民会館）</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>代表理事1名（常勤），副代表理事1名，理事（1名），監事（1名），スタッフ3名（常勤），登録者約150名（翻訳，通訳，日本語教師など）。スタッフの1名が日本語教育（事務兼講師）を担当。登録者の1名が日本語教育（講師）を担当している。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>団体の事務所。また，依頼のあった市内の企業。養成講座は，津市のアスト津，桑名市市民会館で行った。</p>
<p>- 人の配置 （観点10～11）</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記，「人材確保，育成の方法」に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 （観点1～4，6～9）</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担 （観点1）</p> <p>三重県から事業を受託し，県や関係する市，県下の幾つかの日本語教室と連携して，「日本語指導ボランティア入門講座」を実施した。県などと連携した効果としては，</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桑名市開催時には，担当課での申込み受付や市でHPに掲載することができたため，ボランティア未経験の方に多く参加してもらえた。さらに，ボランティア活動に参加したい方々のニーズを掘り起こすことができ，申込み段階でキャンセル待ちが出るほどであった。 ・ また，関係各署と連携する意味としては，地域全体の課題を解決するために，継続して活動を行うには，1団体では厳しく，いろいろなグループと連携することが欠かせない。特に，多文化共生における課題は，問題が多岐にわたるので，そういった意味でも，連携は必要。 <p>課題は，</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の担当者にもう少し現場に来ていただければ有り難い。一緒に体感してもらった時間が長いと，現場のことが更に理解でき，今後につながるのではないかと思う。
<p>- 予算等 （観点5）</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>日本語事業に関しては，2014年度は，自主事業の売上げと三重県から委託。</p>

<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制，日本人への広報の方法・体制</p> <p>技能実習生向け日本語講座や日本語プライベートレッスンについては，事務所に訪れる外国人の方に直接パンフレットを渡したり，市内の企業を訪問し，直接案内をしている。</p> <p>日本語指導ボランティア講座については「関係機関・団体との連携・協力，役割分担」に記載。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保，育成の方法</p> <p>日本語の専門性向上だけでなく，支援対象となる外国籍住民のニーズへの対応力向上を重視している。特に，人権感覚がある方。この感覚は教えてできるようになるものでもないもので，そういった感覚を持った人を人材として確保したい。</p> <p>また，多文化に理解がある人を確保している。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>スタッフと振り返りを行ったり，イベントでアンケートを実施したりしている。</p>

025. 四日市市

項目	内容
<p>1. 地域のプロフィール</p>	
<p>●自治体の基礎データ (地勢，産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>三重県北部に位置する四日市市は，中京工業地帯の代表的な工業都市であり，多くのコンビナートが立ち並び，自動車関係の製造業などが存在する。そのため，日系南米人が，それらの工場で働き，市内に多く居住している。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：305,534人 ・ 外国人人口：7,669人（男3,537人，女4,132人） ・ 外国人住民比率：2.5% <p>●産業構造</p> <p>上記の通り，自動車産業を中心とした製造業が盛んで，そこに多くの外国人住民が働いている。</p> <p>●交通</p> <p>—</p>

<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①ブラジル 2,245 人 ②韓国・朝鮮 1,820 人 ③中国 1,539 人 ④フィリピン 645 人 ⑤ペルー 419 人 ・ 在留資格：非公開 ・ 居住地域：外国人住民のうち，約 15%に当たる約 1,500 人が，市内にある笹川団地内の独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）賃貸住宅や県営住宅に集住している。なかでも，ブラジルやペルーなど日系南米人の占める割合が約 93%を占め，非常に高くなっている。市内では，50 か国を超える多言語・多国籍の外国人市民が分散して居住する一方，笹川団地のように限られた地域の特定の集合住宅に多数の外国人市民が集住しているのが特徴である。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>ベトナム人技能実習生が増加している。また，最近では，技能実習生や留学生としてネパール人が急増している。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>笹川ベテル教会には多くのブラジル人が集まっている。また，フィリピン人を中心としたグループコミュニティ「FCOY」（メンバーは 200 名程度）という団体があり，FCOY と市が連携して，防災講座を開催したこともある。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <p>笹川地区防災訓練，笹川ふれあい春・夏まつり，外国人住民向け防災セミナーへブラジル，ペルー等南米出身の外国人住民が参加している。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人住民の地域づくりへの参画 ・ 外国人住民の日本語習得 ・ 外国人の子供の学習環境及び進路 ・ 外国人住民への防災啓発及び災害時における情報伝達 <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>●モデル地区における取り組みの課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集合住宅に居住する外国人住民は子育て中の若い世代が多く，一方，以前から居住している日本人市民は高齢化が進んでおり，互いに交流を深めると共に，住民同士が地域の対等な構成員として地域づくりに参画していく必要がある。 ・ 笹川で育った外国人の子供が将来地域社会の一員として活躍できるような環境作りが必要である。

	<p>●全市的な取り組みの課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーションの問題とともに、分散して住んでいることから、それぞれ住んでいる地域において地域社会作りに参画し、日本人市民とのつながりを持つことが必要である。 ・ 多言語、多国籍の外国人住民に行政やその他生活上必要なサービス等の情報を提供し、適正にサービスが受けられるようにする必要がある。 <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>日本語学習を支援するボランティアが学習者の日本語能力レベルを把握し、適切な教材や学習方法を提供することによって、それぞれのレベルに応じた日本語学習支援の仕組みを作ること。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>市役所のため、記載なし。</p> <p>●設置形態</p> <p>市役所のため、記載なし。</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>四日市市では、2004年に「四日市市国際共生推進プラン」を策定後、総務省のガイドラインを基に、四日市市の実情を踏まえ、2010年に「四日市市多文化共生推進プラン」を新たに策定し、多文化共生の基本的な考え方として、基本理念のもと、四つの「基本の柱」に沿って各種の取り組みを行っている。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額（46,955千円）うち日本語教育事業の割合（約38%） ・ 2014年度予算額（46,572千円）うち日本語教育事業の割合（約39%） ・ 2015年度予算額（43,540千円）うち日本語教育事業の割合（約42%） <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>1989年に、市民ボランティアらが「四日市日本語サークル」を教会の1室を借りて開始。他に勤労青年者ホームでも日本語教室（現「くすのき日本語教室」）が開始。その後、1990年の入管法改正に伴い、市内の外国人住民が増加し、日本語学習の必要性が高まり、四日市国際交流協会（現「四日市国際交流センター」）で日本語教室を開始。</p> <p>2004年、外国人住民が集住する笹川団地内における国際共生サロン（現「多文化共生サロン」）の設置に伴い、業務委託として外国人住民に対する日本語学習支援を開始。同年に笹川東小学校で、毎週土曜日に小中学生を対象に日本語学習の支援「ササエダーデ」を地域と協働で市教育委員会が開始。四日市日本</p>

	<p>語サークル，くすのき日本語教室を支援するため，会場（中部地区市民センター，なやプラザ）の提供と教材購入の助成を行う。</p> <p>2009年に笹川地区の小中学生の放課後の学習支援として，「笹川アフタースクール」を開始。</p> <p>2011年にササエダーデと統合して「笹川子供教室」を開始。四郷地区市民センターで，センター事業として実施していた日本語教室を，2011年から市の委託事業として継続実施。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的，内容</p> <p>「国籍や民族，文化のちがいを豊かさとして生かし，すべての人が互いに認め合い，尊重し合って四日市市民として共に支え合って暮らせる社会を実現する」という四日市市の基本理念の下，以下のことについて取り組んでいる。</p> <p>（1）多文化共生の地域づくり（外国人市民ネットワークづくり）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 互いの文化の理解推進 ② 外国人市民や関係団体からの意見聴取 ③ 外国人市民コミュニティとの連携 <p>（2）コミュニケーションにかかわる支援（行政サービス等情報提供と日本語学習支援）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 通訳・翻訳対応 ② 多言語化情報の提供 ③ 行政窓口で，わかりやすい日本語で対応 <p>（3）生活に関わる「支援」</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 外国人の子供への教育の対応（教育委員会） ② 住宅に関わる支援（都市整備部） <p>（4）共生推進のための体制整備</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 庁内での横断的連携 ② 外国人が集住する他都市との連携 <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語学習支援事業 <p>日本語学習を支援するボランティアが学習者の日本語能力レベルを把握し，適切な教材や学習方法を提供することによって，それぞれのレベルに応じた日本語学習支援の仕組みを作る。</p> <p>【予算】180万円，【担当人数】5名（うち職員は1名。残りは連携先の</p>

	<p>方),【参加者数】5～7名(市内の日本語教室から1教室につき1名参加),【開催日時】2014年7月7日,9月30日,10月29日,11月21日,12月24日,2015年1月27日,3月10日【場所】市役所他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語ボランティア研修 各教室間のネットワークを構築し,情報交換や活動の活性化を図るとともに,学習者の能力や目標に応じた学習支援を行うための研修を開催。 【予算】約16万円,【担当人数】4名,【参加者数】38名(第1回),24名(第2回),【開催日時】2015年1月31日,3月14日,【場所】じばさん三重,四日市市総合会館 ・ 多文化共生サロン日本語教室 外国人住民が地域において対等な構成員となるよう,必要な日本語の習得を支援するために,日本語学習支援ボランティア等,市民の参画により,効果的かつ実用的な日本語教室を実施。 【予算】380万円,【担当人数】1名(日本語コーディネーター・四日市文化まちづくり財団の方),【参加者数】延べ2,503名(平成26年度),【開催日時】毎週月曜日～金曜日の午前10時～11時半・13時～15時,第2・第4日曜日10時～11時半,【場所】多文化共生サロン ・ 笹川子ども教室 日本語の指導が必要な児童生徒等を対象に,日本語能力の向上と日本社会・文化の理解促進や,学習習慣が身に付くよう学習支援を行うため,笹川子ども教室を実施。 【予算】270万円,【担当人数】3名(運営リーダー,事業コーディネーター),【参加者数】延べ795名(2014年度),【開催日時】毎週水曜日14時半～16時半,毎週土曜日9時半～11時半,【場所】笹川UR中央第1集会所及び多文化共生サロン ・ 四日市国際交流センター日本語サークル 外国人住民が地域社会において,日本人市民と良好な関係を築いていくための日本語学習の支援を実施。 【予算】962万円,【担当人数】4名,【参加者数】延べ3,959名(2014年度),【開催日時】月曜日と祝日を除く毎日午前9時～17時,【場所】四日市市国際交流センター内
4. 日本語教育の実施体制	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態,組織内の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員:常勤(9名),非常勤(0名),うち日本語教育事業担当(4名)

	<p>※ 多文化共生推進室の職員数。</p> <p>※ 笹川の多文化共生サロンには、別途日本語教室のコーディネーターとして、日本語教師を配置している。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>※上記の通り。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割 (観点11)</p> <p>多文化共生サロンに多文化共生モデル地区担当コーディネーター2名を配置し、地域の現状や課題の迅速な把握に努めるとともに、日本人市民と外国人住民の日常的な交流の取組を進めている。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点1)</p> <p>生活情報を伝える外国人住民向けオリエンテーションや、四日市市多文化共生サロンにおける日本語教室の運営、笹川団地での学習支援などを、市教育委員会や各NPO法人、四日市市文化まちづくり財団、地域の日本語教室などと連携して行っている。</p> <p>このように様々な多文化共生関連の取組を、専門的な知識やノウハウを持つ各団体と連携して行うことにより、市単独で行うよりも、各事業をより効果的に、効率的に行うことができる。例えば、笹川団地での子供の学習支援については、地域住民からなる笹川子ども教室運営委員会を設置し、また、市教育委員会と連携することで、外国にルーツのある子供の教科学習に対する課題を自分たちの地域の問題としても捉えることができる。また、教育委員会から学習指導員として教職OBが入ることで、子供たちの勉強に向かう姿勢が改善されるなどしている。</p> <p>今後の課題は、日本語教室に来ている学習者に対して、日本語の学習だけでなく、地域の活動に参加してもらおう等、その地域との接点をより広げていってもらおうことである。市としては様々な団体と連携する中で、外国人住民が地域社会に積極的に参画していくことが重要と考えている。</p> <p>(観点3)</p> <p>2012年、2013年に、モデル的に企業内日本語研修事業(1年目:NPO法人市民社会研究所, 2年目:JICE(日本国際協力センター)へ委託)を実施し、市内にある社会福祉法人青山里会と連携して、介護の現場で雇用されている外国人住民に対して日本語講座を行った。</p> <p>連携した効果としては、日本語学習だけでなく、青山里会自体が法人として</p>

	<p>地域社会での貢献を目的にしていることもあり、笹川のお祭りで職員がサンバを踊るなど、地域交流ができたことがある。</p> <p>課題としては、青山里会以外の企業とも協同して日本語教育事業を実施しようとしたが、種々の事情から、他の企業からは協力が得られなかったことである。</p> <p>(観点4)</p> <p>市内の日本語教室のボランティアからの『今行っている教え方が学習者に合っているのか』『ボランティアの数が学習者の数に合っているのか』などといった、教室運営や教授法に対する疑問を解消し、学習者一人一人に合った学習内容を提供できるようにするため、「日本語学習支援事業」を NPO 法人多文化共生リソースセンター東海やとよた日本語学習支援システムなどと連携して、2014年度からスタートした。</p> <p>連携の効果としては、様々な地域で取組を行っている人の知見を参考にできることが挙げられる。また、市が考えた内容を日本語教室に提示するといった方法だと、どうしても一方的にお願いする関係性になりがちだが、地元の日本語教室やそれ以外の地域の取組を知っている方が、コーディネーター的な立場で第三者的に間に入ることで、市と教室の両方の合意の下に事業を進めていくことができる。</p> <p>課題としては、複数の日本語教室の方が参加しており、それぞれの立場や教室で行っていることなどに違いがあるために、それを調整しまとめていくことが非常に難しいことがある。</p> <p>(観点7)</p> <p>市が笹川連合自治会に委託し、笹川団地をモデル地区にして、災害時に適切な行動が取れるよう、外国人住民向けの防災啓発事業を行っている。</p> <p>連携する効果としては、外国人住民が、高齢化が進む日本人住民を支援できるような関係となるよう、取組が行われていることである。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>※ 「取組内容」の欄に記載。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>チラシを作成・配布したり、HPへの掲載、口コミで広がるようにコミュニティのリーダーなどに話をする。また、市内にある外国人向けスーパーや料理店などに協力してもらったり、市で発行しているポルトガル語広報誌に情報を掲載し、呼び掛けている。</p>

	<p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>市の広報誌で、日本語教室のボランティアを募集している。</p>
- 人材の確保・育成 (観点10～11)	<p>●人材確保, 育成の方法 (観点11)</p> <p>日本語教室では、外国人住民が、単に日本語を習得するだけでなく、地域で様々な活動に参加したり、交流が図れるようになることを目標にしているため、ボランティアの方にそういった主旨を理解してもらえるように努めている。</p>
5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サロンでは、学習者に満足度を毎回聞いている。 ・ イベントの際には、アンケートを採っている。 ・ 外国人住民を市が選任し、1年に2回、市民懇談会を開催し、意見を伺っている。

026. 大阪府, おおさか識字・日本語センター

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)	<p>●地勢</p> <p>大阪府は、近畿地方の中部に位置し、京都府・奈良県・兵庫県・和歌山県と接する。古くから上方へ通じる水上交通の要地である。南西部は大阪湾。西日本の行政・経済・文化・交通の中心である。</p> <p>●人口 (2014年度1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口 : 8,878,694人 ・ 外国人人口 : 200,180人 (男 93,341人, 女 106,839人) ・ 外国人住民比率 : 2.3% <p>●産業構造</p> <p>バブル経済崩壊の影響を受けたのに加え、府や大阪市の財政事情悪化も重なり地域経済は停滞していたが、最近では回復の兆しが見え始めている。外国人住民の就労先についてのヒアリングは行っていない。</p> <p>●交通</p> <p>大阪府内の鉄道路線網は私鉄の割合が大きい。京阪神都市圏の主要空港である関西三空港のうち、2空港が大阪府内に存在する。外国人住民にとっての交通利便性についてのヒアリングは行っていない。</p>

<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①韓国・朝鮮 116,182 人 ②中国 50,539 人 ③フィリピン 6,322 人 ④ベトナム 6,110 人 ⑤台湾 3,900 人 ・ 在留資格：①特別永住者 95,330 人 ②永住者 43,202 人 ③留学 15,466 人 ④日本人の配偶者等 9,452 人 ⑤定住者 9,118 人 ・ 居住地域：在留資格や出身国・地域によっては，集住している外国人住民がいる。集住している理由は，「安価な集合住宅がある」や「特定の外国籍住民のコミュニティができています」ことが挙げられる。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）：</p> <p>特に変化がない。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況：</p> <p>大阪府教育委員会としては具体的にどのような状況になっているかは把握していない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域への参加状況 <p>把握していない。</p> ・ 地域住民の受け止め方 <p>全般的に外国人住民の在住には好意的である。ただし，そもそも外国人住民の存在を知らない人が多い。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>「日常生活上の日本語使用や日本語理解に関すること」や「日本語学習に関すること」，「生活情報の入手に関すること」など。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>地域における課題は多くあると感じているが，それらの課題収集や整理ができておらず，そのため，解決策が見いだせるような形で，課題が明らかになっているとは言えない。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまで，市町村の連携を作ることで，地域で課題解決できるように進め，また，民間との連携も充実させてきたが，更にきめ細かく一つ一つの教室の支援ということを考えていく必要がある。 ・ また，民間との連携，つまりは，民間の人たちが自分たちで持続的に活動していけるようにする仕組み作りや，自然に人が集まるような場所作り・機会作りをしていく必要がある。 ・ 庁内の連携が必要。現在は年に1回集まっているが，地域の多文化共生や居

	<p>住する外国人の課題を認識してもらえるようにしていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援をする人が高齢化していて、若い人がいない。
2. 機関・団体のプロフィール	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨 自治体のため、記載なし。</p> <p>●設置形態 自治体のため、記載なし。</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む） 教育委員会の活動の一部であり事業としての概要・全体像を示すものはない。</p> <p>●活動費 ・2013年度予算額（記載なし）うち日本語教育事業の割合（記載なし） ・2014年度予算額（515,000円）うち日本語教育事業の割合（記載なし） ・2015年度予算額（記載なし）うち日本語教育事業の割合（記載なし）</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯 「国際識字年（1990年）」以降、識字の推進に取り組むため庁内体制を整備し、「大阪識字施策推進指針」を策定し、府内市町村や民間団体と協働して識字・日本語学習活動を進めてきた。</p>
3. 事業の取組内容（2014年度）	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容 市町村や民間が運営する識字・日本語教室に対して、研修の実施や教材開発、ネットワークづくりなどの広域的な施策を通じて、読み書き会話が十分でなく社会の中で“しんどさ”を抱えている人々の生活を支えるセーフティネットを構築すること。</p> <p>●教室運営支援の充実 ①市町村のブロックレベルの取り組み支援 ②拡大コーディネーター会議の開催 ③官民協働で取り組みを企画・運営</p> <p>●啓発活動の促進 ①一般府民向けリーフレットの作成 ②外国人住民向けリーフレットの作成 ③リーフレット作成プロセスでの官民協働</p> <p>●センターの活動支援 ①文化庁事業での協働</p>

	②センターに情報が集まるシステム運営 ③センターに人が集まるように 2014 年度では参加者を限定しないイベントを年間 10 回、講座（学習者・支援者向け）を 15 回実施している。				
	●日本語教育に関する取組内容				
	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
①	市町村識字・日本語学習担当者連絡会議	市町村の連携体制の構築。	なし	1 名	構成員 94 名
②	ブロック別交流会	地域別に識字・日本語学習関係者が交流する。	85,000 円	1 名	30 名
③	地域日本語学習支援者ボランティア養成講座	日本語学習支援者の養成。	90,000 円	1 名	30 名
④	市町村域を超えた取り組み（2 事業）	市町村同士が連携した取り組みを促進。	60,000 円	1 名	70 名
⑤	識字・日本語学習啓発ポスター作成	識字・日本語学習活動への府民の理解を促進する。	280,000 円	1 名	

4. 日本語教育の実施体制

- 組織の形態	●組織の設置形態，組織内の役割分担 ・役員：常勤（0 名），非常勤（0 名），うち日本語教育事業担当（0 名） ・職員：常勤（1 名），非常勤（0 名），うち日本語教育事業担当（0 名） 職員の役割として月 1 回、定例で会議を行うこと。 うち日本語教育主専攻・副専攻，420 時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計 0 名） ・ボランティアスタッフ：（0 名） うち日本語教育主専攻・副専攻，420 時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計 0 名）
- 活動の場所	●活動場所 ①市町村識字・日本語学習担当連絡会議 府下のホテルで実施 ②ブロック別交流会 6 ブロックに分かれて市併設のセンターなどで開催 ③地域日本語学習支援者ボランティア養成講座 大阪府立中之島図書館で実施 ④市町村域を超えた取組（2 事業）地域ごとに市町併設のセンターなどで開催 ⑤識字・日本語学習啓発ポスター作成 大阪府教育委員会にて実施

<p>- 人の配置 (観点 11)</p>	<p>●人材の配置と役割 (観点 11)</p> <p>大阪府では、教室のコーディネーターの人たちが集まり、大阪府の識字・日本語学習推進をコーディネートするという意味合いで、コーディネーター会議というものを行っている。会議の効果としては、これまで見えてこなかった課題が、月1回、定例で会議を行うことにより、多くの課題が洗い出すことができている。また、会議を継続する中で、自分の教室だけではなく、府全体のことにも関わっていく人材が確保できるのではないかと期待している。ただ、課題としては、上記の「日本語教室に関する課題」で挙げたように、毎回新たな課題が挙がってきて、整理ができていない状況にある。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点 1, 8)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点 1)</p> <p>大阪府は、「おおさか識字・日本語センター」と連携して、府内の識字・日本語教室の活動支援を行っている。なかでも、シンポジウムやセミナー、読み書き交流会では、センターと共同で行うことで、大阪府が独自でやっていたときは違った形で集客を行っており、これまでとは違った方にも参加いただけるようになった。また、交流会の中でも取り組み内容も豊富になった。</p> <p>(観点 8)</p> <p>大阪府が府内の市町村の、識字・日本語学習担当者と連携し、専門部会の活動とブロック活動を行い、府内の識字・日本語学習活動を支援している。</p> <p>市町村の担当者の会議は、大阪市や堺市などを始め、全ての41市町村の集まりで行っている。出席者は、市町村の日本語教室を担当している部署や識字教室を担当している部署の担当者が1人ずつ出て、全体会議を、年2回開催している。</p> <p>また、専門部会(研修や情報収集など)を設け、担当者がそれぞれに所属してもらっている。さらに、地域レベルでも、地域ごとにも集まってもらい、ブロックの担当者会議を行っている。</p>
<p>- 予算等 (観点 5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法(実施体制とそれを構築した経緯)</p> <p>府予算と文化庁委託事業費で予算確保を行っている。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>掲示用のポスターや配布用のチラシを作成・配布し、情報をホームページに掲載している。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>掲示用のポスターや配布用のチラシを作成・配布し、情報をホームページに</p>

	掲載している。
- 人材の確保・育成 (観点10～11)	<p>●人材確保, 育成の方法</p> <p>職員やコーディネーターの育成については, 大阪府教育委員会としては行っていない。ボランティアや支援者の育成については, 外国人住民のニーズへの対応力と日本人住民とのネットワークを作る力を重要視している。具体的には「日本語学習支援者ブラッシュアップ講座」を年3回, 教材や教室運営の課題解決をともに考えていく講座を実施している。講師にはNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会事務局長をお招きし, ファシリテーターは大阪・識字日本語センター事務局長, 大阪にほんごボランティアネットワークの方々をお願いしている。</p>
5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>日本語教育事業の成果や反省点を定期的にまとめて「おおさか識字・日本語センター」と共有している。また, 日本語教室やイベントを行うたびにアンケートを取り, 参加者や学習者に個別に意見をもらう機会を設けている。</p> <p>外国人住民の地域社会への参加が多くなっており, 日本語力の向上が見られる。</p>

027. 大阪市国際センター

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)	<p>●地勢</p> <p>近畿地方や西日本における行政, 経済, 文化等の中心都市・大阪市。韓国・朝鮮のオールドカマーに加え, 大阪の繁華街で働く外国人が多いのが特徴。</p> <p>●人口(2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口: 2,551,482人 ・ 外国人人口: 116,348人(男54,192人, 女62,156人) ・ 外国人住民比率: 4.6% <p>●産業構造</p> <p>—</p> <p>●交通</p> <p>JR環状線の外側は, 比較的家賃が安いいため, その周辺に外国人が住んでいる。</p>
●外国人の動向	<p>●外国人住民の数とその構成比(出身, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身: ①韓国・朝鮮 73,858人 ②中国 26,548人 ③フィリピン 3,030人 ④台湾 2,671人 ⑤ベトナム 2,622人

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：仕事の関係で来日しているフィリピン人やタイ人は、中央区や浪速区、住之江区など職場に近いところに居住している。また、韓国・朝鮮からのオールドカマーは生野区や東成区に、市営住宅のある平野区には中国人が居住している。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>技能実習制度で来日するネパール人が増加している。また、日本語教室では、最近、介護士をしているフィリピンやインドネシアの方が増加している。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>コミュニティ自体を把握できていない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>在住外国人の地域への参加状況は、把握していない。地域の外国人住民に対する受け止め方としては、日本語教育事業などの業務を通して見ると、好意的だと感じている。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>—</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>大阪市という都市の大きさのため、センターとして、コミュニティやその代表者（リーダー、キーパーソン）を把握できていない。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>ボランティアの方々の高齢化。また、若者がなかなかボランティアに参加しない。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>アイハウス・大阪国際交流センターは、大阪を中心とした関西一円において、国際交流・協力活動や外国人への支援を行うとともに、市民主体のこれらの諸活動の促進及び国際化に資する活動の場の提供を通じ、市民レベルの相互理解や友好親善を増進し、異なる文化や価値観を有する人々が案視して暮らし活躍できる社会の実現に貢献することにより、我が国及び国際社会の発展に寄与することを目的としている。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>1987年に外務大臣の許可を受けて大阪市が設立した財団法人で、2012年か</p>

	<p>らは内閣府の認定を受け、公益財団法人として新たなスタートをしている。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額（98,142千円）うち日本語教育事業の割合（約4%） ・ 2014年度予算額（55,228千円）うち日本語教育事業の割合（約6.5%） <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>協会が設立され、外国人住民に何が必要とされているかを検討していた1992年頃、大阪府や兵庫県で、ボランティアで日本語を教える教室が出てき始め、地域における日本語教育事業を検討。各地の日本語教室を見学し、大阪に合う教室形式を考えた結果、1994年から、ボランティアと楽しく話しながら日本語を学ぶ「外国人ふれあいサロン」を開始した。その後、一から日本語をきちんと学習したいという要望により、2000年からクラス形式の「たのしい日本語」を始めた。さらに、外国人の日本における滞在年数が長くなるにつれ、子供向けの日本語をしてほしいという声が上がリ、日本語と教科学習を支援する教室をスタートさせた。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際交流・協力の促進に資する事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 国際交流の理解促進事業 (2) 国際協力の理解促進事業 (3) 市民レベルの相互交流事業 2. 外国人が暮らしやすい地域づくりに資する事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 多言語による情報提供・行政窓口通訳翻訳支援事業 (2) 多文化共生環境整備事業 (3) 外国人留学生への支援 3. 国際化の担い手の育成に資する事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) 国際化を担う人材の育成事業 (2) ボランティア育成・活用事業 (3) 国際交流団体等支援・連携事業 4. 国際化に資する多様な媒体を活用した情報提供事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) インフォメーションセンターの運営 (2) 多様な媒体を活用した情報提供事業 <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>上記、「2. 外国人が暮らしやすい地域づくりに資する事業」において、日</p>

本語学習支援事業（外国人が快適に安心して生活できるよう、また地域におけるコミュニケーションの促進を支援する観点から、日常生活に必要な基礎的な日本語を学習できる場として、ボランティアの協力により各種日本語教室を、受講する外国人のニーズや日本語レベルに合わせて開催）を展開している。

- ・ **外国人ふれあいサロン**

外国人を対象に、登録ボランティアの運営・指導によりマンツーマン形式で日本語会話を楽しみながら、語学の習得と相互交流のための場を提供。

【予算】148万円，【担当】日本語指導者2名，ボランティア53名，【参加人数】延べ1,234名，【開催日時】毎週土曜日14時～15時半，【場所】大阪国際交流センター内

- ・ **たのしい日本語**

外国人を対象に、日本語教師の資格を有すると登録ボランティアによるクラス形式での日本語学習講座を実施。

【予算】57万円，【担当】日本語指導者3名，ボランティア26名，【参加人数】92名，【開催日時】年間が3期に分かれて構成。毎週火・木曜日は初級1・2のクラス，毎週水曜日は初級3のクラス，毎週木曜日は初級4のクラス，【場所】大阪国際交流センター内

- ・ **外国にルーツをもつ子供のためのプレスクール**

外国にルーツを持つ子供を対象に、小学校での学習に必要な日本語や日本の学校生活について学ぶプレスクールを、登録ボランティアの協力で、小学校入学直前の時期に開催。

【予算】下記、「こどもひろば」の予算に含まれている。【参加人数】15名，【開催日時】1月～3月の毎週土曜日10時半～12時 場所：大阪国際交流センター内

- ・ **こどもひろば**

外国にルーツを持つ子供を対象に、小学1年生～高校生（18歳くらいまで）を対象に教科・日本語学習を支援。

【予算】102万円，【担当】日本語指導者3名，ボランティア延べ418名（14年9月末現在），【参加人数】延べ345名（14年9月現在），【開催日時】毎週月曜日17時～20時半 【場所】大阪国際交流センター内

- ・ **生活日本語コース運営事業**

外国人を対象に、独立行政法人日本学生支援機構大阪日本語教育センターとの共催により生活日本語コースを実施し、専門の日本語教師によ

	<p>り体系的な日本語学習指導（日常生活に必要な初歩～中上級程度の、会話中心の学習。期間は3か月間）を行う。</p> <p>【予算】60万円，【担当】日本語指導者2名，【参加人数】195名，【開催日時】春コース（4月～7月），秋コース（9月～11月），冬コース（12月～3月），【場所】日本学生支援機構大阪日本語教育センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語学習支援リーダー育成研究事業 <p>日本語学習支援ボランティアを対象に，専門家による日本語学習や多文化共生等について研修を行い，地域における日本語学習支援に携わるボランティアの育成を行う。</p> <p>【予算】23万円，【担当】3名，【参加人数】40名，【開催日時】11月頃，【場所】大阪国際交流センター</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員：常勤（1名），非常勤（1名），うち日本語教育事業担当（0名） ・ 職員：常勤（12名），非常勤（2名），うち日本語教育事業担当（6名） <p>※ 日本語教育事業担当は，広報誌やチラシの作成するなどして学習者を募集したり，日本語教室の登録管理や参加費の徴収，ボランティアの登録並びに活動に関する事務などを担当している。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>※上記の通り。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割 (観点11)</p> <p>日本語による日本語習得支援を含む文化交流の場を提供している「外国人ふれあいサロン」は，日本語の会話を中心に，ボランティアと学習者が，1対1で会話をしながら日本語を学習する。</p> <p>ボランティアは，以下のいずれかの条件を満たし，体験期間（4回）を終えた人が活動を許可される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育能力試験検定合格者 ・ 大学で日本語教育を主専攻若しくは副専攻として修了された方 ・ 日本語教授法420時間の課程修了又は学習中の方 ・ 外国人への日本語指導者経験者。その他，センターが上記の条件と同等またはそれ以上の実力を有すると判断した方 <p>サロンの特徴としては，</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ できるだけ異なった方と交流できるよう，学習者とボランティアの組合

せを毎週替えている。

- ・ 日本語を教えるという一方通行ではなく、相互に学び合う関係性を大切にしているため、「先生」「生徒」ではなく、名前呼び合っている。
- ・ ボランティアは、毎回のミーティングに必ず出席し、センターとボランティアやボランティア間の連絡を密にするようにしている。
- ・ ボランティアの活動は、外国人への対応以外の活動（コーディネーター、受付等の担当、会場の準備や後片付けなど）も含まれている。
- ・ ボランティアは、参加者のニーズに柔軟に応じられるよう、参加者の希望を聞き、学習者の反応を見ながら、活動をしている。
- ・ 活動中でも、何か分からないことがあったら、他のボランティアに協力を求める。

中でも特徴的なのは、コーディネーター業務を、ボランティアが輪番制で担っている（3か月ごとに3名ずつ交代。3名は、一番古くからボランティアを行っているグループ、その次に古いグループ、始めたばかりのボランティアのグループの中から1名ずつ選出され、2年に1回ぐらいのペースで全員がコーディネーター業務をするようになっていく）ことである。

コーディネーターの業務としては、

- ・ 学習者とボランティアのマッチング
- ・ センターの担当者との連絡事項（イベントの紹介やボランティアの参加者数、受付や見学の担当者の対応など）の確認
- ・ ボランティアとのミーティングの開催

があり、ボランティアに、コーディネーター業務などを行ってもらうことで、サロンの運営を実質的に任せている。

このように行っている背景には、センターとして、ボランティア同士の方が、お互いの特徴（できる言語や得意分野など）を知っているし、ボランティアが自立して運営する（できる）ようになってほしいという希望があるため。

結果、このような体制で行う利点や効果としては、

- ・ ボランティア全員が、コーディネーター業務を身に付けることができる。
- ・ センター以外の、ボランティアが住んでいる地域の日本語教室でも活動をされている方が、センターで培ったコーディネーター業務をその教室で発揮している。
- ・ 役割が一人に固定化されない。
- ・ 一度コーディネーター業務を経験するとその大変さを実感するため、学習者のマッチングに際しても、不満などを言わなくなる。

	<p>ちなみに、ボランティアは毎回、担当する学習者が変わるため、学習者一人一人のカルテ（学習者の母語や日本語レベル、毎回の学習記録などを記載）を作成し、ボランティアはそのカルテを見れば、学習者の人となりや前回の学習内容を確認することができ、ボランティアと学習者の継続的な日本語学習を保障している。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点2)</p> <p>日常生活に必要な初歩～中上級程度の会話中心の日本語学習をする「生活日本語」は、センターの隣にある日本学生支援機構と共催している。連携するようになったのは、大阪市が日本学生支援機構を誘致した際、センターと連携して事業ができないか検討したことがきっかけ。</p> <p>連携するメリットとしては、センターで行っている日本語クラスとは、曜日や授業内容が違うため、学習者のニーズに応えることができる。特に、高校進学を控えた子供たちは、本事業で日本語を学び、その授業の後に、「こどもひろば」で勉強するケースもあり、そういった子供たちに役に立っている。</p> <p>(観点4)</p> <p>クラス形式による日本語指導を行っている「たのしい日本語」では、『みんなの日本語』の編集者である澤田先生に、2012年から、日本語の教え方等の研修を受けている。</p> <p>連携する効果としては、センター以外の教室の様子を知っている方から研修を受けることで、それが起爆剤となり、自分たちが行っている授業のマンネリ化(より学習者のためになるような授業にすべく改善や新たな方法に挑戦するようになる)を防ぐことができる。</p> <p>(観点6)</p> <p>外国にルーツを持つ子供を対象に、小学校での学習に必要な日本語や日本の学校生活について学ぶ「プレスクール」は、大阪教育大学の臼井先生に事前研修やプログラム作成をお願いしている。</p> <p>連携するメリットとしては、先生自身が外国籍にルーツのある子供に対する教育などを研究しているため、専門的な知識とともに、先生が他地域で取られた事例を前提に、本事業を進めることができる。</p> <p>(観点7)</p> <p>外国にルーツを持つ子供(小学生～高校生)を対象に、彼らの学習支援(日本語、教科学習)、高校受験のサポート、居場所作りを目的とした「こどもひろば」は、NPO法人みんなのひろばと共催している。連携するきっかけは、NPO</p>

	<p>法人みんなのひろばが活動場所を探していたことが縁。</p> <p>連携しているメリットとしては、NPO 法人こどもひろばは、以前から活動していたこともあり、そこを巣立った高校生や大学生がボランティアをしている。彼らは当事者であり、母国語もできる。そのため、それを使ってきちんとしたサポートできる。</p>
- 予算等 (観点5)	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>※ 「取組内容」の欄に記載。</p>
- 周知・普及	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>日本語教室の学習者募集についてチラシやポスターを作成し、在住外国人の出入りの多いコンビニやお弁当屋に置いてもらっている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>センターのWeb サイトやチラシなどで告知している。</p>
- 人材の確保・育成 (観点10～11)	<p>●人材確保，育成の方法</p> <p>コーディネーター業務のことなどの説明会を開催し、ボランティアの募集を行っている。</p> <p>また、日本語学習支援リーダー育成研究事業においても人材を確保している。</p> <p>ボランティアの確保や育成には、学習者のニーズを、思い込みではなく、きちんと聞くことができる人を確保・育成するようにしている。</p> <p>日本語教育事業を継続させていくために、より発展するようなアイデアを出してくれる方を人材として確保したいと考えている。</p>
5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>日本語教室では、学習者に対して定期的に母語でアンケートを行い、日本語教室に対する感想や要望などをヒアリングしている。</p> <p>※ 学習者は母語でアンケートに答えることができるため、より正確な要望をセンターは聞くことができる。</p> <p>「たのしい日本語」では、全体ミーティングを各期が終了したら実施。「ふれあいサロン」は、毎回必ず事前と事後のミーティングを実施。加えて、全体の研修会やコーディネーターの引継ぎを含めたミーティングを定期的に実施し、事業の検証・振り返りを行っている。</p>

028. 堺市

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 堺市は、大阪府の中南部に位置している。南東部には和泉丘陵に連なる丘陵地と台地が広がっており、大規模なニュータウンの開発が行われている。また、北西部は大和川や石津川により形成された平野であり、古くから市街化が進んでいる。臨海部には広い埋立地が分布しており、コンビナートが発達している。</p> <p>●人口（2014年度1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：849,107人 ・ 外国人人口：11,724人（男5,515人、女6,209人） ・ 外国人住民比率：1.4% <p>●産業構造 堺市は、古く鉄砲、刃物、自転車などの産業が興り、現在、多くの中小企業が集積している。国内外の競争で勝ち残るために独自の技術力や自社ブランド力を高め、業界で高いシェアを誇るなどの優秀な企業が多数集積している。</p> <p>また、高い生産力やスピードと精度を兼ね備えた高度な生産技術、商品企画・開発力などを持つ企業が多く集積しているのも特徴。大阪府に近接した地理的優位性や歴史性により、非常に幅広い産業が分布している。なかでも、金属製品と生産用機械器具の2業種が多く、工業集積を特色付けている。</p> <p>●交通 堺市内を走る鉄道は、全てが大阪市から郊外へ南北に縦断する路線で、東西方向の交通はバスに依存している。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身, 在留資格, 居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①韓国・朝鮮 4,734人 ②中国 4,519人 ③フィリピン 654人 ④ベトナム 493人 ⑤ブラジル 349人 ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：在留資格や出身国・地域によって集住している外国人住民がいる。その理由としては、「職場が近い」、「寮や会社指定の住宅がある」、「安価な集合住宅がある」、「特定の外国籍住民のコミュニティができていいる」などがあげられる。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由） 今から20年前には、中国帰国者が市内の府営住宅に住み始め外国人住民が増加したが、その後、日系ブラジル人等の就労環境が厳しくなり、帰国する人</p>

	<p>が出てきたため、減少。ここ5年は、ベトナム人技能実習生が増加している。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区の府営団地を中心に、中国帰国者を中心とした中国人のコミュニティが形成されている。 ・西区沿岸部の工業地帯周辺を中心に日系ブラジル人等が在住している。また、ブラジル人コミュニティが活動する拠点がある。 ・フィリピン人が、カトリック教会の英語ミサに参加することにより、緩やかなコミュニティを形成している。 <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民の地域への参加状況：南区に在住する中国帰国者が地域主催の防災訓練に毎年参加している。 ・地域住民の受け止め方：そもそも外国人住民の存在を知らない人が多い。
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>「日常生活上の日本語使用や日本語理解に関すること」や「日本語学習に関すること」、日本社会の文化習慣の理解に関すること」など、生活全般にわたっている。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人住民」とまとめて扱われがちだが、国籍・在留資格・日本への適応状況も異なり、かつ、流動性が高い住民であるため、当事者のニーズが把握しにくい。 ・本市は外国人比率が1.4%と全国的に中位水準にあり、外国人住民の問題が集住都市ほど顕在化していない。そのため、市の施策の中で多文化共生は施策優先順位が低く、人員体制も予算も十分とは言えない。 ・多様化について、日本人（地域住民）の意識が高くない。そのため、外国人住民の存在が地域にもたらす価値が理解されにくい。 ・サービスの受け手である、外国人住民と市の距離が遠く、外国人住民は日本語の理解が困難であるため、サービスや情報を当事者に届ける手段が確立できていない。 <p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室や時期によってはボランティアが不足することがある。 ・日本語学習を本当に必要とする外国人（孤立している人など）に情報が届いていない。 ・市内日本語教室に、交流型の支援方法などといった新たな支援法が余り伝わっていない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体による教室運営のため、資金面が厳しい（市から1/2補助が出るが、半分は各教室が賄う必要がある）。また、場所の確保に苦労している教室も多い。
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨 自治体のため、記載なし。</p> <p>●設置形態 自治体のため、記載なし。</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹友好都市との交流を始めとする国際交流の推進 ・国際協力の推進 ・多文化共生のまちづくりの推進 ・国際化に資する市民活動のための集会の用の提供 ・図書、資料、記録等情報提供 ・そのほか、プラザの設置目的を達成するために必要な事業 <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度予算額（30,263,000円）うち日本語教育事業の割合（約10.8%） ・2014年度予算額（48,028,000円）うち日本語教育事業の割合（約6.9%） ・2015年度予算額（32,576,000円）うち日本語教育事業の割合（約9.7%） <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯 2006年、市内で活動するボランティア団体（日本語教室開催団体）の要望を受けて開始。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容 市民との協働による国際交流を推進するために、下記の機能をもった場を設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍住民やビジター、市民に対して、諸外国や堺の文化・観光・産業などの情報提供 ・国際ボランティアをはじめとする市民や民間国際交流団体の草の根レベルでの国際交流活動の推進 ・外国人の生活や国際交流に関する相談機能 <p>（事業概要）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 姉妹友好都市の推進（堺市及び堺姉妹友好都市協議会） 2. 多文化共生のまちづくり

- 3. 国際協力の推進
- 4. 市民の国際活動の推進
- 5. 国際活動にかかる情報提供

●日本語教育に関する取組内容

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
①	堺市民間非営利団体による日本語教室開催事業補助金交付事業	多文化共生社会の形成に向け、外国人が安心して暮らすことができる国際性豊かなまちづくりを推進するために、自主的かつ公益的な事業を実施する民間非営利団体が開催する日本語教室に対して補助金を交付することにより、外国人の生活支援を行うとともに、市民レベルの国際交流活動を促進する。	1,800,000	2名	10 団体に交付 交付団体のボランティア総数(述べ) 140名、学習者総数(述べ) 241名 ↑ *文化庁実態調査回答を基にした数
②	日本語指導ボランティア研修	日本語指導ボランティアのすそ野を広げるとともに、活動中の日本語指導ボランティアのスキル向上を図る。	191,000	2名	83人 (内訳) 入門編 45名 フォローアップ編 38名
③	モデル日本語教室(入門レベルのための日本語教室)	①日本語学習を必要とする外国人の需要を掘り起こし、地域に溶け込めるよう支援する。 ②市内日本語教室で活動するボランティアに授業に指導アシスタントとして参加する機会を提供し、指導スキルの向上を図るとともにボランティア同士の関係づくりに寄与する。	805,000	2名	学習者 10名 ボランティア 15名

4. 日本語教育の実施体制

- 組織の形態

●組織の設置形態, 組織内の役割分担

- ・職員：常勤（11名）、非常勤（3名）、うち日本語教育事業担当（1名）

日本語教育事業担当の主な役割は、日本語支援者(ボランティア)、外部講師との打合せの役割を担っている。

うち日本語教育主専攻・副専攻、420時間養成講座修了、日本語教育能力検定試験合格（計1名）

- ・ボランティアスタッフ：(0名)

うち日本語教育主専攻・副専攻、420時間養成講座修了、日本語教育能力検定試験合格（計0名）

<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>全ての事業をいつも堺市立国際交流プラザで実施している。</p>
<p>- 人の配置</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>日本語教育事業担当の主な役割は、日本語支援者(ボランティア)、外部講師との打合せの役割を担っている。</p> <p>外部講師(一般財団法人海外産業人材育成協会より招へい)の役割は入門レベルの日本語学習者を対象としたクラスレッスンと日本語指導ボランティアを対象に「日本語指導ボランティアの役割」と「初級日本語学習者への日本語指導法」について入門編の研修を行うこと。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1, 4, 9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点1)</p> <p>市主催の入門期の日本語教室開催に当たり、市内日本語教室のボランティアがアシスタントとして活動している。</p> <p>元々、市内で日本語教室を開催している団体が多数あった。国際交流協会というのが堺市にはないため、市民の方が、「何か、外国人住民にしてあげないと」というふうにして立ち上がったものの、それまで市としては、そのような団体に対してフォローが十分でなかった。また、団体からも、市として何らかの協力をしてほしいという声上がり、補助金の交付や研修会を行うようになった。</p> <p>さらに、市が主催して日本語教室を行うに当たり、既存の教室との関係を保持し続けるために、ボランティアの日本語教室では指導が大変な入門部分の日本語を市の日本語教室で行い、また、教室の開催の有無が外国人住民に届いていないケースが多々あったので、その情報提供部分を、ボランティアの方に協力いただいている。</p> <p>(観点4)</p> <p>専門家をお招きして実施したボランティア研修会は日本語の教室への支援の一つ。多数教室がある中で市主催の教室が必要なのかという議論、不必要という話があり、ボランティア研修会を実施した教室の意見で、入門期の学習者への日本語教育は難しい分野で、やってもいいのかどうかということが大きな課題になっている。</p> <p>また、大きな問題は、本当に必要な人に日本語教室があることが伝わっているのかという点。堺市にはたくさん教室があるけれども7年生活してようやく見つけたというような人たちもいて、教室の情報が届いてない現実を知った。教室は市主催のものではないので、積極的にPRをし、紙面上やホームページ</p>

	<p>で案内は出しているが、「ここに行ってください」というところまでは言えない部分もある。どうすれば日本語教室に行けていない人たちを救えるのかを考えたときに、市として教室を立ち上げてみるというのが一つだった。</p> <p>堺市の広範囲にある日本語教室と連携するためにボランティアの方たちに協力していただいて、その過程で活動自体が意味のあるものになるように、そして日本語教室をつないでいく、そんな新しい形を今、模索しながらやっている。</p> <p>(観点9)</p> <p>多文化共生の分野の人材が、足りてない意識が堺市国際課の中であったようで、日本語教育分野ではなくて、多文化共生分野で雇用することを考えたのが始まり。つまり、日本語教育だけに特化して日本語教育の専門知識を有する者を意図的に配置しているわけではない。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法 (実施体制とそれを構築した経緯)</p> <p>堺市直営事業のため市の予算で運営。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>配布用のチラシを作成・配布、情報をホームページに掲載している。また、口コミで広がるようにいろいろな人に直接話をし(コミュニティーのキーパーソン)、外国語の新聞や情報誌に情報を掲載、外国食材店や料理店などに協力してもらっている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>日本人への広報は行っていない。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保, 育成の方法</p> <p>日本語教育の専門知識を持つ者の採用の基準として、地域の日本語教室と市の日本語事業を結び付け、地域の日本語施策を推進するコーディネート力を重視している。職員や日本語教育の専門知識を持つ者の育成については、専門性以上にコミュニケーション能力や日本語教育事業設計や日本人住民とのネットワークを作る力を重要視している。ボランティアや支援者の育成については、専門性と日本語教育事業を設計する力の育成を重視した研修を年6回実施している。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>外部有識者を交えて、客観的な指標による事業評価を行っている。また、日本語教室やイベントでのアンケート、参加者や学習者に意見をもらう機会を作っている。外国籍住民の地域社会への参加が増えたこと、日本語力が向上して</p>

いる。また、外国籍住民の地域での居場所作りができるようになったこと。

029. 兵庫県国際交流協会

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 兵庫県は日本のほぼ中央部に位置し、県域は太平洋から日本海まで連なっている。日本海側では、豊岡盆地を除けば概して地形は急しゅんであり、山地が直接海に接する沈降海岸の特徴が見られる。中国山地から瀬戸内海側へは緩やかに下る地形であり、川の河口付近には沖積平野が広がっている。約6割が山地。県土を東西に縦走する中国山地によって、南北に地勢や気候が大別され、淡路島や家島諸島などの島を持つ多様な風土の上に多彩な人々の生活が営まれている。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：5,655,361人 ・ 外国人人口：94,9823人（男44,216人、女50,767人） ・ 外国人住民比率：1.7% <p>●産業構造 兵庫県は阪神工業地帯、播磨沿岸工業地帯を形成する重厚長大産業が集積する一大工業県である。経済産業省の工業統計では兵庫県の2009年の製造品出荷額は13兆3840億円で都道府県別順位は前年と同じ全国5位。主要産業上位3業種は鉄鋼、化学、食料の順だった。業種別売上げ構成比率では「製造」（31.0%）「卸売」（25.5%）「小売」（11.5%）「建設」（9.0%）「不動産」（2.3%）までが全国平均を上回る、業種小分類別では「ボイラー・原動機製造業」と「タイヤ・チューブ製造業」の売上比率が全国1位。「高炉製鉄業」が同2位、「肉製品製造業」が同3位。外国人住民の就労先は協会として定量調査はしていない。</p> <p>●交通 かつては淡路島や四国への連絡航路が多数発着していたが、明石海峡大橋の開通でその多くが役目を終えた。神戸市は明石海峡大橋の開業で淡路島や四国への高速バスが発達し、また鉄道だけではカバーし切れない地域などに多くの路線が伸びる。都市型の阪神間に対し、但馬などでは過疎路線も少なくない。公営事業者も少なくなかったが、姫路市営バスと明石市交通部が相次いで撤退し、民間委譲されている。外国人住民の交通利便性は協会とし定量調査はされ</p>

	<p>ていない。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①韓国・朝鮮 47,273 人 ②中国 23,100 人 ③ベトナム 5,891 人 ④フィリピン 3,547 人 ⑤ブラジル 2,429 人 ・ 在留資格：①特別永住者 43,158 人 ②永住者 22,309 人 ③留学 5,960 人 ④日本人の配偶者等 4,339 人 ⑤定住者 4,317 人 ・ 居住地域：中国人は兵庫県明石市，ベトナム人は姫路市，長田区等に多く居住している。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>中国人は減少傾向（理由は給与・処遇面から日本への定住志向が下がっていること）。それに対して，ベトナム人が増加傾向（定住志向が高く，本国より親戚，家族の呼び寄せが増えているとのこと）。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>ブラジル人コミュニティ・ラテンコミュニティ・ベトナム人コミュニティ等で母語教育を行っているところがある。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <p>参加状況：当協会主催の防災訓練等に参加する外国人住民がいる（当協会主催のもののみ把握している）</p> <p>地域住民の受け止め方：地域住民に，「外国人住民の方，いらっしゃいますか？」と問い掛けをすると，「あの辺にいる」「この辺にいる」「あそこをよく見ると」といことは，皆さん言われるが，「話したことはない」とか，「特に住人としてつながっていることはない」というような御意見は多いと思う。外国人住民がいらっしゃることに對して，すごく好意的でないわけではないと思う。ただ，外国人住民とつながるきっかけや，つながる術がなかなかないことが現状。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>行政サービス等の受け方について，全ての外国人住民に周知，理解がされている状況でないこと。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>日本人住民もそうですが，公的機関や行政側の多文化共生の意識向上が必要だと思っている。例として，「やさしい日本語」をもっと運用していこうと挙げているのですが，なかなか普及していかない。神戸YWCAも積極的に取り組んでいる。こういったことが，もっと役所の窓口であったり，図書館であったり，もう少し普及，発信，そもそも考え方を意識していかなければいけない</p>

	<p>とと思っている。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の日本語教室について、毎年どうかたちで支援を行っているのか？ <p>→ 支援形態とかの調査を毎年行っているが、なかなか課題が洗い出せてなかった。しかし、ボランティアに対するアドバイザー派遣やボランティアの「ブラッシュアップ研修」について申請を通過した教室と、課題を共有して、それに合う研修を行っている。年間 14, 5 団体なのでより具体的に課題を洗い出す必要があると思い、今年度から調査に、教室における課題を挙げてもらえる調査票に変えた。もう少しそれを見た上で、何が必要か、何が教室で求められているかというのを把握し、研修に結びつけたい。</p> <p>2 点目は日本語教育の在り方が、支援者の方々によって考え方や手法が大きく異なる。背景として協会設立当初から地域の日本語教室を運営していて、その頃から関わっている方の中には文型積み上げ式での教え方にこだわりがある。悪いことではないが、養成講座では「学習の方法論」に焦点が当たることが多い。支援者の方々と学習者がどうやったらもっとつながるか、もっと社会につながるには、日本語教室をどう作っていけばいいか、その有り様を議論していかなければいけないと思う。</p> <p>日本語教師にアドバイザーとしての役割をお願いしている。今年度は、地域につながる、社会参加につながる日本語教室をテーマに、日本語教育研修会を実施した。支援者の方々と日本語教師の方々向けの研修会も実施した。このような活動をもっと取り組んでいきたいと思っている。</p> <p>地域の日本語教室では、リーダーの方の負担が他の方との負担度合いが違ってしんどくなる方もいるので、リーダーの方を含めた、地域で運営していく仕組み作りと、支える人材養成も必要と考えている。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>従来の行政主導型の交流から、市民中心・民間中心の交流を更に促進することであり、また、県民の国際性をかん養し、外国人の暮らしよい地域社会を作る「内なる国際化」を充実させること。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>事業理念</p>

	<p>「世界の人々と共に生きる国際性豊かな社会の創造」</p> <p>事業体系</p> <p>I 多文化共生社会の実現</p> <p>1. 外国人児童生徒への学習支援</p> <p>2. 日本語教育の推進</p> <p>3. 外国人県民への生活支援</p> <p>II 交流人口の拡大</p> <p>1. 国際交流の推進</p> <p>2. 知的交流の推進</p> <p>3. 国際理解の促進</p> <p>III 人づくりへの貢献</p> <p>1. 外国人留学生の支援</p> <p>2. 人材育成</p> <p>事業の歴史（一部抜粋）</p> <p>1990年</p> <p>4月 兵庫県国際交流協会設立</p> <p>5月 外国人県民日本語講座開設</p> <p>9月 第一回ひょうご県民交流の船</p> <p>1991年</p> <p>4月 留学生日本語講座開設</p> <p>5月 第一回国際化セミナー</p> <p>1992年</p> <p>11月 第一回日本語教育研修会開催</p> <p>1993年</p> <p>5月 英語，中国語，スペイン語，ポルトガル語4か国語の外国人相談業務実施</p> <p>6月 兵庫県・市町国際交流団体連絡協議会設立</p> <p>11月 日本語教育ボランティア養成講座開始</p> <p>1994年</p> <p>4月 外国人県民インフォメーションセンター開設</p> <p>10月 ひょうご日本語教師連絡会議発足</p> <p>1995年</p> <p>1月 阪神・淡路大震災</p>
--	---

	4月 英語による震災関連・生活情報を Kiss-FM で放送開始
1996年	
	4月 外国人学校交流推進事業
	4月 同行通訳ボランティア制度設置
1997年	
	3月 兵庫県の英文地図発行
	4月 日本語教育アドバイザー派遣事業開始
1998年	
	4月 ひょうご国際プラザ開設
	5月 ひょうご日本語ネット創設
1999年	
	4月 国際会議誘致担当設置
	7月 日本語教育実践講座開設
2000年	
	4月 FM COCOLO で英語, 中国語, スペイン語, ポルトガル語による生活情報開始
2002年	
	5月 外国人県民・安全安心ネット推進に関する小委員会設置
2003年	
	4月 外国人県民生活サポート活動支援事業開始
	5月 外国人住民のための多言語生活ガイドをホームページで提供
2004年	
	6月 留学生版安全・安心ネット推進連絡会設置
2005年	
	4月 外国人児童生徒への学習支援サポート事業実施
	4月 外国人児童のための翻訳教材作成
2007年	
	4月 多文化共生・母語コーナー設置
	5月 外国にルーツを持つ児童・生徒のための学習支援地域講座推進事業開始
2008年	
	1月 第一回外国人児童生徒への日本語学習支援ボランティア養成講座開催
	8月 「多文化共生」を考える研修会開催

	<p>2009年</p> <p>4月 アジア人財資金構想高度実践留学生育成事業「ビジネス日本語講座」実施</p> <p>2010年</p> <p>9月 外国人のための就職支援講座開催（姫路市）</p> <p>10月 外国人のための就職支援講座開催（神戸市）</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額（530,940,000円）うち日本語教育事業の割合（約4.07%） ・ 2014年度予算額（534,552,000円）うち日本語教育事業の割合（約3.97%） ・ 2015年度予算額（546,533,000円）うち日本語教育事業の割合（約4.1%） <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>外国人が日本で生活する上で、日本語の習得が不可欠であり、外国人支援の一つの柱として日本語教育が必要だと感じたから。</p>
--	--

3. 事業の取組内容（2014年度）

●取組内容	<p>●事業の目的、内容</p> <p>多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、世界の人々とともに生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 多文化共生社会の実現 2. 交流人口の拡大 3. 人づくりへの貢献を活動の柱とする。 <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 25%;">目的</th> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 10%;">担当人数</th> <th style="width: 25%;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>外国人県民対象日本語講座</td> <td>外国人住民が生活に必要な日本語を学習する。</td> <td>5,454,000円</td> <td>3名</td> <td>414名 (年間延べ人数)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>すぐに役立つ日本語講座</td> <td>生活場面で必要な日本語を、言語行動達成型で学び、対処力も養う。</td> <td>956,000円</td> <td>3名</td> <td>37名</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>すぐに役立つ日本語教育推進事業 (教科書作成等)</td> <td>②の充実を図るため、教科書作成、そのための人材設置等。</td> <td>5,189,000円</td> <td>3名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>セーフティーネットとしての日本語教室</td> <td>県内日本語教室未設置地域の市町、国際交流協会等と連携し、空白地帯</td> <td>1,200,000円</td> <td>3名</td> <td>60名 (延べ人数)</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数	①	外国人県民対象日本語講座	外国人住民が生活に必要な日本語を学習する。	5,454,000円	3名	414名 (年間延べ人数)	②	すぐに役立つ日本語講座	生活場面で必要な日本語を、言語行動達成型で学び、対処力も養う。	956,000円	3名	37名	③	すぐに役立つ日本語教育推進事業 (教科書作成等)	②の充実を図るため、教科書作成、そのための人材設置等。	5,189,000円	3名		④	セーフティーネットとしての日本語教室	県内日本語教室未設置地域の市町、国際交流協会等と連携し、空白地帯	1,200,000円	3名	60名 (延べ人数)
	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数																										
①	外国人県民対象日本語講座	外国人住民が生活に必要な日本語を学習する。	5,454,000円	3名	414名 (年間延べ人数)																										
②	すぐに役立つ日本語講座	生活場面で必要な日本語を、言語行動達成型で学び、対処力も養う。	956,000円	3名	37名																										
③	すぐに役立つ日本語教育推進事業 (教科書作成等)	②の充実を図るため、教科書作成、そのための人材設置等。	5,189,000円	3名																											
④	セーフティーネットとしての日本語教室	県内日本語教室未設置地域の市町、国際交流協会等と連携し、空白地帯	1,200,000円	3名	60名 (延べ人数)																										

	開設事業	の解消を図る。			
⑤	日本語学習支援ボランティア育成事業	地域日本語教室の日本語学習支援に関わるボランティア養成。(派遣型)	777,000円	3名	300名 (延べ人数)
⑥	外国人児童生徒への日本語学習支援者育成	日本語学習や教科学習の支援を行うボランティア養成講座実施及びアドバイザー派遣を通し、ボランティアの資質向上、啓発を行う。	343,000円	3名	132名 (延べ人数)
⑦	日本語教育研修会開催事業	日本語教育推進体制を図るため、日本語支援団体、日本語教室等と連携しながら、日本語教育の課題解決を図る。また、ボランティア養成講座を実施し、新たな支援方法等の理解を深めるため、研修会を実施する。	294,000円	3名	102名

4. 日本語教育の実施体制

- 組織の形態	<p>●組織の設置形態、組織内の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員：常勤（2名）、非常勤（2名）、うち日本語教育事業担当（0名） ・ 職員：常勤（30名）、非常勤（12名）、うち日本語教育事業担当（3名） うち日本語教育主専攻・副専攻，420時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計3名） ・ ボランティアスタッフ：（0名）うち日本語教育主専攻・副専攻，420時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計0名）
- 活動の場所	<p>●活動場所</p> <p>主に（公財）兵庫県国際交流協会 内。</p> <p>日本語教室開設事業，派遣型養成講座等は依頼に応じて地域に出向いて実施。</p>
- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1)	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担</p> <p>連携は、阪神・淡路大震災があり、そこからもっと地域が連携しなければいけないという課題意識が大きくなったことがきっかけ。</p> <p>主な連携先として兵庫日本語ボランティアネットワークは、地域の日本語教育機関，日本語教室，教育委員会が月に一度集まって，情報交換やテーマにちなんだ講演会を開催している。例えば地域で母語支援をしている方々をお招きし，状況を教えていただき，内容を一般に公開している。教育委員会の方も来られるので，先生方に来ていただけるようお願いして，重要性を理解いただけるように発信もした。もちろん兵庫日本語ボランティアネットワークだけの情</p>

	<p>報交換の場とか連携だけではなく、外部にも発信をしている。</p> <p>様々な団体や機関が参加して、行政も自治体も地域で活動されている方もいる。大きな目的は連携なので、テーマが「母語の保持が大切だ」としたときに、例えば全てを学校につなげていくことは、恐らく難しい部分もあるかと思う。しかし、教育委員会の方が参加してくださることにより、先生方に来ていただけるようになった。</p> <p>また、地域の情報が集約できる。具体的に地域で何が必要かという情報を様々な立場と視点から得られること。例えば協会が自治体、又は地域の日本語教室が「こういうことをこれからしたい」という提案があったときに、いろいろな立場の人から視点の違う意見がいただけることは、効果的なことだと思う。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>A 掲示用のポスターを作成している</p> <p>B 配布用のチラシを作成している</p> <p>C お知らせをホームページに掲載している</p> <p>E 口コミで広がるようにいろいろな人に直接話をしている</p> <p>最も効果があるのは、口コミ。外国人住民のコミュニティもあるし、特に協会の行事などは周辺にある日本語教室があるのでそこに通っている人たちから口コミで来てくださる方が多い。チラシも効果的。協会近辺は、チラシを全部配布。教室にも配布し、ポスター掲示もお願いしている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>—</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>在住歴が長くても、意外に、電話を掛けるのもすごく勇気がいけないという方が、講座で実際に電話を掛ける練習をした。講座を終えて、以前から興味があったパソコン教室に、自ら電話を掛けて、申込みして、その処理を自分でする。途中、うまくいかなかったところは、少しサポートした部分もありましたができた。講座が何かをするきっかけになって、本当に小さいことですが、そういうことが学習者の方々からも、少しずつ見られること。</p>

030. Tori フレンドネットワーク

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 倉吉市は、鳥取県のほぼ中央部に位置し、天神川が南北方向に流下している。また、市街地付近では、小鴨川及び国府川が天神川に合流している。</p> <p>●人口 (2014 年度 1 月 1 日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口 : 49,729 人 ・ 外国人人口 : 259 人 (男 78 人, 女 181 人) ・ 外国人住民比率 : 0.5% <p>●産業構造</p> <p>2006 年の倉吉市の民営事業所数は約 3 千事業所、従業者数は約 24,000 人だが、ピーク時の 1996 年と比較すると、事業所数は約 13%の減少、従業者数は約 17% 減少となっている。市の産業別就業構造は、卸売・小売業、製造業に従事する人の割合が高く、この二つの分野が雇用の主な受皿となっている。</p> <p>●交通</p> <p>市には、南北に国道 179 号が走っており、倉吉駅と東西方向に走る幹線道路と接続している。倉吉駅は、特急の始発駅であるなど鉄道の拠点や、広域的なバス路線の結節点でもあり、鳥取県中部の玄関口としての機能がある。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比 (出身, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身 : ①中国 90 人 ②韓国・朝鮮 61 人 ③フィリピン 49 人 ④アメリカ 8 人 ⑤ベトナム 7 人 ・ 在留資格 : 非公開 ・ 居住地域 : 比較的散在している。 <p>●外国人住民の増減の状況 (理由)</p> <p>1990 年代中ごろ, 国際結婚や留学, 就労目的の外国人が増加, 2000 年代に入ると, それらに加えて外国にルーツをもつ子供が増加した。近年は減少傾向にあり, 特に, アジア圏からの技能実習生が減少している。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>特に形成されていない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況, 地域住民の受け止め方</p> <p>外国人住民の参加状況は, 把握していない。地域住民の受け止め方としては, 「全般的に外国籍住民の在住には好意的である」ないしは「そもそも外国籍住民の存在を知らない人が多い」。</p>

<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題 生活に関わる全般的なこと。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題 外国にルーツを持つ住民が増えているにも関わらず、県民の意識調査では「鳥取県で暮らす外国人の人権について問題があると思うのはどのようなことですかとの設問に「分からない」との回答の数字が35.2%であり、課題に関心が余りないこと自体が課題である。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事（職場）におけるコミュニケーション能力の向上。 ・親に対して子供の教育への理解力を求めている。 ・生活、医療における日本語能力の必要性。
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨 同じ地域に住む外国人と日本人がお互いを理解し、より良い関係を作り、より良く暮らすために、外国人が中心となって生まれたネットワーク。月に1回集まって、子供のことや暮らしのことを話し合っている。</p> <p>●設置形態 自助グループ 任意団体</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>【話し合ってきたこと】 「子供の教育の悩み」「病気の心配」「運転免許を取りたい」「仕事をしたい」など、自分の困っていることを出し合った。</p> <p>【学んできたこと】 「病院について」「学校の仕組みについて」「運転免許の取り方について」など、地域での暮らしやすさについて、まず知ることから始めた。</p> <p>【楽しんだこと】 みんなで料理や小物を作ったり、ピクニックに行ったりした。</p> <p>【2014シンポジウム】 外国人が住みやすい社会は日本人にとっても住みやすい社会。自分の気持ちをたくさんの人に知ってもらい、一緒に考えるシンポジウムを開いた。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度予算額（記載なし）うち日本語教育事業の割合（記載なし） ・2014年度予算額（20,000円）うち日本語教育事業の割合（記載なし） <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p>

メンバーは外国籍の方，日本の方で構成されている自助グループ。職種も在住資格も様々であり，その中でどんなことに困っているのか話し合いをしたところ，一番に出てきた分野が，「日本語の学習がしたい」ということであった。

3. 事業の取組内容（2014年度）

●取組内容

●事業の目的，内容

・病気時等，生活全般に必要な情報提供を始め，子供を持つ保護者向けに日本の学校の仕組みの学習会，料理交流会，国際交流イベントへの参加，フォーラム開催等を通して交流を深め，いつでも困ったときに頼れる場所作りを目指している。また，外国人住民の生活課題の現状把握をするためのヒアリングアンケート調査を行い，いろいろな方の協力を仰ぎながら円滑で住みやすい地域づくりを目指している。

●日本語教育に関する取組内容

活動の設計は元小学校教師の方が中心に鳥取県国際交流財団の助言を得ながら大学の先生と一緒にしている。実施については，ボランティアスタッフ中心に行っている。

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
①	日本語学習会	日本語能力の向上	20,000円	1回10名	10～15名

4. 日本語教育の実施体制

- 組織の形態

●組織の設置形態，組織内の役割分担

・役員：常勤（名），非常勤（名），うち日本語教育事業担当（名）
 ・職員：常勤（0名），非常勤（0名），うち日本語教育事業担当（0名）
 うち日本語教育主専攻・副専攻，420時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計0名）
 ・ボランティアスタッフ：（44名）
 うち日本語教育主専攻・副専攻，420時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計0名）

- 活動の場所

●活動場所

いつも倉吉市人権文化センターで実施している。

人の配置

●人材の配置と役割

ボランティアスタッフの中から日本語教育事業を考える役割の方をお願いしている。鳥取県国際交流財団から，教材をお借りしたり，教材集めをしている。反省会をして鳥取県国際交流財団と情報交換をしている。受講生のニーズも聞きながら，どんな教材があるのかなどを情報交換しています。頻りに交流財団に行き，テキストを借りていますし，常に財団とは連携を取って動いている。

<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点7)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点7)</p> <p>倉吉市役所と Tori フレンド network では、2009 年度から 2011 年度にかけての3年間、鳥取大学が地域貢献授業として倉吉市の人権局と行った外国人住民をめぐる地域課題に関するフォーラムと地域在住外国人と倉吉市長の意見交換会をきっかけに共同で日本語学習をスタートしました。鳥取県国際交流財団とも連携を取り、事業の進め方や教材のアドバイスをもらっている。また、日本語学習だけでなく、国際交流イベントにも Tori フレンド network と日本語学習会として参加している。さらに、支援者も、小学校や高校、大学の先生、保健師や介護従事者、高校生・大学生など、様々な人が Tori フレンド network に参加している。これからも活動を継続していくため、支援者には無理のない範囲で協力をお願いしている。取り組みの課題としては、孤立されている方にどう支援すべきかがあげられる。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>倉吉市からの助成金で予算確保を行っている。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>配布用のリーフレットを作成・配布し、日本語学習会のお知らせを市のホームページや地域新聞に掲載している。また、口コミで広がるようにいろいろな人に直接話をして、国際交流財団と連携し、多くの外国人住民に参加を呼び掛けている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>日本人への広報は行っていない。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法</p> <p>採用時は、外国人住民のニーズへの対応力を重要視している。また現役高校教師や地元の大学生にも参加していただいている。職員やコーディネーターの育成については、現段階では職員やコーディネーターがいないため育成は行っていない。ボランティアや支援者の育成については、専門性や外国人住民のニーズへの対応力の向上を重要視している。同時に参加者に対する情報提供や広報力も重視しているが、まずは続けて参加してもえることを優先している。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>参加者や学習者に個別に意見を聞く機会を設けていて日本語教育事業の成果や反省点を定期的にまとめて内部で共有している。</p> <p>外国人住民の日本語力の向上が見られ、コミュニケーションが盛んになったこ</p>

とで地域の多様性容認の促進につながっている。

031. 広島県, ひろしま国際センター

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢 広島都市圏と備後都市圏を中心に工業（自動車産業）・商業が盛んである。また、一方で海・山の豊富な自然にも恵まれ、農業・漁業も盛んである。県庁所在地の広島市は、中国・四国地方最大の都市であり、政令指定都市に指定されている。</p> <p>●人口（2014年度1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人人口：2,876,300人 ・外国人人口：37,777人（男17,187人, 女20,590人） ・外国人住民比率：1.3% <p>●産業構造 戦時中、陸軍・海軍の主要拠点が置かれていた広島県は、呉の海軍工場を始め、多くの軍需施設が置かれ、戦後もそれらに携わった技術者・職人らによって技術が継承されたため、モノ作りが盛んである。特に、自動車産業や造船、鉄鋼業を中心に、瀬戸内工業地域の中核として発展した。</p> <p>●交通 公共交通機関の利便性は、県南部では鉄道、芸北・備北地域では高速バスなどの乗り合いバス、島しょ部では船舶が高い。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身, 在留資格, 居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身：①中国14,148人 ②韓国・朝鮮9,370人 ③フィリピン5,496人 ④ブラジル2,396人 ⑤ベトナム2,368人 ・在留資格：①永住者11,043人 ②特別永住者8,249人 ③技能実習2号口4,370人 ④技能実習1号口3,904人 ⑤留学2,990人 ・居住地域：在留資格や出身国・地域によって集住している外国人住民がいれば、比較的散在しているケースもあり、様々。集住している理由は、「職場が近い」、「安価な集合住宅がある」、「特定の外国籍住民のコミュニティができている」などの理由から。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20年前と比較して増加している理由は、出入国管理法の改正により、日系ブラジル人や技能実習生が増加しているため。

	<p>・10年前と比較して増加している理由は、留学生の誘致や技能実習生が増加しているため。</p> <p>・5年前と比較して減少している理由は、リーマンショックを境に2,000人程度減少しているため。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>・形成されていると思うが、実態は把握していない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>自治体や国際交流協会が主催するポトラックパーティーや交流イベント、また日本語ボランティア養成講座や避難所運営ゲームなどに、留学生や日本語教室の学習者が参加するなど、地域行事に参加している。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>県の組織として、アンケートなどを通して具体的に集約していない。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>行政レベルにおいても、多文化共生に対する理解が少ないことに加え、外国にルーツを持つ子供たちへの教育支援、医療通訳、災害対応についても対応が遅れている。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>ボランティアと学習者が一対一で日本語学習を行うスタイルで、日本語を学びたいと思う外国人に対して、ボランティアが絶対的に不足している。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>広島県における国際化の進展に適切に対処し、県民と諸外国国民との積極的な交流を推進し、国際理解の増進と友好親善の促進を図ることにより、世界の平和と繁栄のために貢献する広島づくりに寄与することを目的としている。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>[交流部]</p> <p>I 多文化共生社会支援事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外国人の住みやすい環境づくりと交流促進 2. 国際理解・多文化理解の促進 3. 国際交流団体等との情報交換・ネットワークづくり <p>II 平和貢献推進・国際人材育成事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際協力やNGO活動に関する理解促進

	<p>2. 国際理解の促進, リーダー的人材の育成</p> <p>Ⅲ 留学生支援事業</p> <p>1. 生活・就職等支援</p> <p>2. 受入れ促進</p> <p>3. 情報提供など</p> <p>[研修部]</p> <p>I 国際協力研修事業</p> <p>1. 日本語・日本文化研修など</p> <p>2. 国際協力機構受託研修</p> <p>II 地域の国際化推進事業</p> <p>1. 地域の国際化推進</p> <p>2. 国際協力情報の収集・提供</p> <p>3. NGOの人材育成・情報提供</p> <p>Ⅲ ひろしま国際プラザ施設管理運営事業</p> <p>1. ひろしま国際プラザの施設管理・運営</p> <p>沿革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立年月日：1989年1月11日 広島県総務部国際交流室内に事務室 ・事務所移転：1992年7月7日 広島クリスタルプラザに移転 ・組織の拡充：1997年4月1日 事務局組織を交流部と研修部の2部制に拡充 <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度予算額（273,143千円）うち日本語教育事業の割合（約14.9%） ・2014年度予算額（280,362千円）うち日本語教育事業の割合（約13.6%） <p>※ 上記は、研修部としての活動費。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>国際交流をすることをきっかけに開始したが、近年では多文化共生への取り組みを推進する上で、在留外国人と日本語による意思疎通は必要不可欠であり、市町の日本語ボランティア養成講座などにも日本語教師を派遣している。</p>
--	--

3. 事業の取組内容（2014年度）

●取組内容	<p>●日本語教育に関する取組内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>目的</th> <th>予算額</th> <th>担当人数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>日本語ボランティア支援</td> <td>日本語ボランティアの資質向上を図る。</td> <td>556千円</td> <td>1名</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ワンペア日本語学習</td> <td>県民と外国人が気楽に幅広く、身近な所から国際交流をする。</td> <td>1,189千円</td> <td>5名</td> <td>420名 (外国人 210名)</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>市町取組支援</td> <td>市町の職員や、日本語ボ</td> <td>438千円</td> <td>1名</td> <td>541名</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数	①	日本語ボランティア支援	日本語ボランティアの資質向上を図る。	556千円	1名	24名	②	ワンペア日本語学習	県民と外国人が気楽に幅広く、身近な所から国際交流をする。	1,189千円	5名	420名 (外国人 210名)	③	市町取組支援	市町の職員や、日本語ボ	438千円	1名	541名
	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数																				
①	日本語ボランティア支援	日本語ボランティアの資質向上を図る。	556千円	1名	24名																				
②	ワンペア日本語学習	県民と外国人が気楽に幅広く、身近な所から国際交流をする。	1,189千円	5名	420名 (外国人 210名)																				
③	市町取組支援	市町の職員や、日本語ボ	438千円	1名	541名																				

	(日本語ボランティア支援・やさしい日本語講座のみ)	ランティアに対し、多文化共生の視点から「やさしい日本語」などの講習を実施。			
④	日本語高等研修	留学生に高度な日本語能力を習得させる。	633 千円		2 週間集中プログラム 21 名, 半年プログラム 10 名
⑤	海外日本語教師養成研修	海外の日本語教師の日本語教授能力を向上させる。	2229 千円		中国・ベトナム各 3 名, 韓国 4 名
⑥	JET プログラム 日本語・日本文化研修	外国語指導助手等への生活日本語・日本文化研修	440 千円		35 名
⑦	海外大学日本語・日本文化体験プログラム	海外の大学で日本語を専攻する学生への日本語・日本文化研修。	483 千円		3 大学計 30 名
⑧	各種研修教材の整備等	日本語・日本文化研修に必要な教材の整備及び日本語講師等の配置。	16,549 千円		—
⑨	国際人材育成事業	海外の小中高校・大学・自治体等及び国内の大学・企業等からの日本語・日本文化体験研修等。	15,699 千円		13 コース計 243 名

4. 日本語教育の実施体制

- 組織の形態	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員：常勤（2名），非常勤（1名），うち日本語教育事業担当（0名） ・職員：常勤（46名），非常勤（0名），うち日本語教育事業担当（6名） <p>うち日本語教育主専攻・副専攻，420 時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計5名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタッフ：（0名） <p>うち日本語教育主専攻・副専攻，420 時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計0名）</p>
- 活動の場所	<p>●活動場所</p> <p>決まった場所はなく，都度場所を変えて実施している。</p>
- 人の配置	<p>●人材の配置と役割</p> <p>日本語教育事業担当の役割として（観点4）の。短期留学生に対するサマープログラム（日本語研修や日本文化体験）の実施や技能実習生の日本語プログラムを実施したりしている。なかでも特徴的なのは，日本語高等研修。この研修は，大学院進学希望者に対してどうやってアカデミックスキルを身に付けてもらうかというもので，本研修では，特定分野の専門用語や表現ではなく，“メタ言語表現”を中心に，教材を作成し，授業を組み立てている。</p>

<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1, 4)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点1)</p> <p>市町取組支援は2013年度から県の国際課の委託事業としてスタート。事業内容は、市町が実施する多文化共生に係る啓発活動の支援ということで、講師の派遣やあっせん、講師の派遣に伴う費用の当センターでの負担を行っている。</p> <p>研修の内容としては、各市町の日本語教室のボランティア対象にした、日本語教室でのボランティアの在り方や学習者への接し方ややさしい日本語を学ぶ研修を行っており、このような研修を2014年度は、12市町で28回開催した。</p> <p>課題としては、日本語学習の支援が挙げられる。1点目は、地域によって研修の開催にばらつきがあること。外国人比率が高く課題が浮き彫りになっている地域や担当者が課題意識を持っている地域では、研修が度々開催されるが、そうでないところでは行われていない場合もある。2点目は、多文化共生を前提とした市民活動として日本語教室を運営していくという考え方と、従来から続いている日本語を教える・学ぶための日本語教室を運営していくという考え方の二つがあり、その両者の考え方を尊重した形で、ボランティアとともに教室をどのように運営していけば良いかが課題となっている。このことは、市町の担当者が明確にその地域の課題を把握していないことにも原因があり、そういった意味では、そういった専門家が行政側にいないのが課題とも言える。</p> <p>(観点4)</p> <p>センターでは、留学生のための論文を書くための研修や海外の日本語教師のための研修などを、県からの委託で行っている。また、短期留学生に対するサマープログラム(日本語研修や日本文化体験)の実施や技能実習生の日本語プログラムを実施したりしている。なかでも特徴的なのは、日本語高等研修。この研修は、大学院進学希望者に対してどうやってアカデミックスキルを身につけてもらうかというもので、本研修では、特定分野の専門用語や表現ではなく、“メタ言語表現”を中心に、教材を作成し、授業を組み立てている。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法(実施体制とそれを構築した経緯)</p> <p>広島県からの委託事業や自主事業の財源で予算確保している。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>配布用のチラシを作成したり、お知らせをホームページに掲載したりしている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p>

	日本人への広報は行っていない。
- 人材の確保・育成 (観点10～11)	<p>●人材確保, 育成の方法</p> <p>採用時には, 初期能力として日本語教育の専門性と, 地域の日本語教室と市の日本語事業を結び付け, 地域の日本語施策を推進するコーディネートを重視している。</p> <p>職員の育成については, 専門性以上にコミュニケーション能力や日本語教育事業設計や日本人住民とのネットワークを作る力が付くように指導を行っている。</p> <p>要請のあった市町のボランティアや支援者向けに, 日本語教育事業設計する力と日本人住民とのネットワークを作る力が付くような講演を行っている。</p>
●事業の効果	●事業の目的とその達成状況

032. 安芸高田市

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)	<p>●地勢</p> <p>広島県の中北部に位置し, 北は三次市, 島根県, 南は広島市, 賀茂郡福富町, 東は三次市, 賀茂郡豊栄町, 西は山県郡千代田町, 大朝町に接しており, 市の8割を森林が占めている。</p> <p>●人口 (2014年度1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人人口: 30,991人 ・外国人人口: 557人 (男222人, 女335人) ・外国人住民比率: 1.8% <p>●産業構造</p> <p>安芸高田市の産業従事者数は, 製造業が最も高く, 次いで農業となっている。また, 医療福祉業はほとんどの世代で増加傾向にあり, 今後も高齢者の増加に伴い, 従事者数・ニーズとも増加すると予想されている。また, 農業の従事者数は大きく減少, 製造業に携わる人は, 他の産業に比べ, 比較的堅調に推移している。</p> <p>●交通</p> <p>中国自動車道が市内を横断し, 一般国道54号線, 433号線に加え, 主要地方道広島三次線, 吉田瑞穂線等の幹線道路が走っている。鉄道もJR芸備線, JR三江線が市内を通り, JR芸備線は3駅, JR三江線は4駅が設置されて</p>

<p>いる。</p> <p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身：①中国 259 人 ②ブラジル 102 人 ③韓国・朝鮮 60 人 ④ベトナム 39 人 ⑤フィリピン 36 人 ・在留資格：非公開。 ・居住地域：在留資格や出身国・地域によって集住している外国人住民がおり，その背景には，寮や会社指定の住宅や安価な集合住宅がある。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>1990 年代には技能実習制度の拡大と普及により，外国人数も増加。その後，2000 年代にリーマンショックなどにより減少し，さらに，近年では，近隣の市に職を求めて転出するケースが見られる。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>ブラジル人が教会を中心としたコミュニティを形成しているが，その活動内容については知らない。その一方，個々人同士のつながりはあるが，飽くまでも個人間であり，集住都市のような大規模なコミュニティ活動にはつながっていない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況，地域住民の受け止め方</p> <p>地域の祭りなどへの出店や参加，教育委員会が取り組む市民文化祭に出演などしている。また，地域住民の受け止め方としては，そもそも外国人住民の存在を知らない人が多い。</p>
<p>●地域の多文化共生，外国人，日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>行政の設けている相談窓口で把握している（例えば納税方法や子供の教育問題について）が，相談に来られない人の問題については，把握できていない。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民を「出稼ぎ労働者」として見る傾向は強い。また，治安が悪くなるという認識を持つ人も多い。「お隣さん」として迎え入れている地域が少ない。 ・市民の間で，市の取り組みとしての多文化共生の認知も低い。NPO 安芸高田市国際交流協会の認知度が低いことも課題。 ・職員の間でも関心と興味が薄い。そもそも外国人住民と共生し，共生する中から新しい町の形を作りだそうという認識が薄い。 <p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圧倒的に人材が不足している。また，学ぶ場に外国人住民が気軽にアクセスできない問題がある。時間が合わない，交通手段がないなど。

2. 機関・団体のプロフィール	
●機関・団体の趣旨	●設立趣旨 市役所のため、記載なし。
	●設置形態 市役所のため、記載なし。
	●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む） 「外国人市民と日本人市民が互いの違いを認め合い支え合うまちづくり」を理念に、以下の活動を行っている。
	目標① 「交流によって相互理解をすすめて安心して住めるまちづくり」
	課題1 外国人市民と日本人市民の相互理解の推進のための環境づくり
	具体的事業 NO.1 外国人市民と日本人市民の交流拠点となる施設の整備 NO.2 相互理解と交流の場づくり NO.3 ボランティア人材確保のための人材バンク制度の確立及び運用事業
	課題2 外国人市民の地域参画を推進するための体制づくり
	具体的事業 NO.4 外国人市民が意思決定の場に参画するための機会づくり事業 NO.5 地域振興会と連携し外国人市民がまちづくりに参加できる機会づくり事業 NO.6 外国人市民がPTA や子供会などへ参加できる機会づくり事業
	目標② 「健康で文化的な生活ができるまちづくり」
	課題1 災害時と緊急時の対応
	具体的事業 NO.7 災害時と緊急時に外国人市民が不安を感じない対応訓練事業 NO.8 災害時と緊急時に使用するコミュニケーションツール
	課題2 様々な情報の多言語化
	具体的事業 NO.9 市のホームページや「広報あきたかた」の多言語化の推進事業 NO.10 様々な場面での「やさしい日本語化」の推進事業 NO.11 あらたな多言語表示に対する市の助成事業の創設
	課題3 安心して暮らすための医療・福祉・就労支援
	具体的事業 NO.12 安心して医療サービスが受けられる医療通訳制度の創設 NO.13 外国人市民の就労の場確保のためのキャリアアップ研修事業 NO.14 国民健康保険や介護保険などの制度理解と加入促進事業
	課題4 行政施設の開放
具体的事業 NO.15 公共施設を利用するための説明会の開催及びマニュアル作成事業 NO.16 市立図書館の外国に関する書籍を充実させる事業	
目標③ 「相互理解をすすめて多様な文化とことばを学べる教育環境づくり」	

課題 1	外国人の子供たちへの教育支援
具体的事業	N0. 17 外国人の子供を対象とした日本語力と総合的学力支援事業 N0. 18 外国人児童・生徒に対する就学保障事業
課題 2	学校で行う多文化共生国際理解教育の推進
具体的事業	N0. 19 児童・生徒（未就学児童も含む）を対象とした多文化共生体験授業の実施
課題 3	日本語支援体制の充実と日本語教室の充実
具体的事業	N0. 20 外国人市民が通いやすい多様な日本語教室の設置事業 N0. 21 日本語学習支援者養成講座の実施
課題 4	多様なことばを学べる機会づくりとしての外国語教室の充実
具体的事業	N0. 22 様々な言葉をとおして相互理解がすすむ外国語教室事業 N0. 23 日本で生まれた外国人の子供に対する母語教育事業
<p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年度予算額（24,823,428 円）うち日本語教育事業の割合（記載なし） ・ 2014 年度予算額（23,467,414 円）うち日本語教育事業の割合（記載なし） ・ 2015 年度予算額（25,044,000 円）うち日本語教育事業の割合（約 10.1%） <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>安芸高田市が行政として日本語教育を始めたのではなく、学校を退職された教職員の方がボランティアで 10 数年前に始められたのがきっかけとなり、安芸高田市が多文化共生事業を推進することになり、そのボランティアと連携を取るようになった。</p>	

3. 事業の取組内容（2014 年度）

●取組内容	<p>●事業の目的、内容</p> <p>外国人住民も法律や条例の遵守や税金を納めるといった、市民としての義務を果たすことも大切である。と同時に、市からのサービスを受けることはもちろん、基本的人権が尊重され自立した一市民として、地域で安心して暮らせるために、様々な支援事業や環境整備に関する 事業を定める。</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>（外国人住民が通いやすい多様な日本語教室の設置事業）</p> <p>外国人住民が日本語を学べる機会を多く作るため、時間帯や学習内容を多種多様な日本語教室を設置。学習内容については、学習者の意見も参考に都度調整しながら行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>開催場所</th> <th>曜日</th> <th>時間</th> <th>料金</th> <th>主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語教室</td> <td>安芸高田市</td> <td>火曜日</td> <td>19:30~21:</td> <td>無料</td> <td>ボランティア</td> </tr> </tbody> </table>	教室名	開催場所	曜日	時間	料金	主体	日本語教室	安芸高田市	火曜日	19:30~21:	無料	ボランティア
教室名	開催場所	曜日	時間	料金	主体								
日本語教室	安芸高田市	火曜日	19:30~21:	無料	ボランティア								

	民文化センター		00		ア
にほんごさ ろん	甲田文化センター	火曜日	14:30~15:30	無料	ボランティア
高宮日本語 教室	高宮人権会館	木曜日	11:00~12:00	無料	ボランティア

また、日本語教室は単に語学を学ぶ場ではなく、生活相談や日本人市民との交流の場にもなるため、多文化共生を推進していくためのプラットフォームとして活用している。そのために、NPOやボランティア団体と連携して日本語教室の外国人住民の要望（フィリピンから来られた介護ヘルパーさんの日本語学習支援教室の開催など）に沿って立ち上げを行っている。また、マンツーマン授業も視野に入れた支援体制を作っている。

（日本語学習支援者養成講座の実施）

現在の安芸高田市の日本語学習支援者の数はそれほど多くない。日本語教室を日常的に外国人住民を支援し、交流が持てるプラットフォームとして活用していくには、日本語支援者の人材育成が必要となってくる。具体的には、日本人市民を対象に年数回の養成講座を開催している。

4. 日本語教育の実施体制

- 組織の形態

●組織の設置形態、組織内の役割分担

- ・役員：常勤（0名）、非常勤（0名）、うち日本語教育事業担当（0名）
- ・職員：常勤（3名）、非常勤（4名）、うち日本語教育事業担当（0名）

うち日本語教育主専攻・副専攻、420時間養成講座修了、日本語教育能力検定試験合格（計0名）

- ・ボランティアスタッフ：（0名）

うち日本語教育主専攻・副専攻、420時間養成講座修了、日本語教育能力検定試験合格（計0名）

- 活動の場所

●活動場所

全ての事業をいつも市役所に隣接している安芸高田市民文化センター（クリスタルアージュ）で実施している。

- 人の配置

（観点10、11）

●人材の配置と役割

（観点10）

人権多文化共生推進課には、ブラジル国籍と中国国籍の相談員が在籍している。基本的には、通訳や翻訳業務、また、外国人住民の相談窓口になっていた。

窓口相談員を置く利点は、文化や考え方の違いを感じながらも、相談員と一緒に検討することにより、行政としては手つかずであった問題解決の

道筋を作ることができる点にある。というのも、そういった相談員がいることにより、言葉の壁がクリアできる。また、担当者として、日頃、外国人住民がどういったことを考え、どういったことを社会的な行動規範としているのかがよく理解でき、それにより、業務における問題の解決もスピードが上がるようになった。

また、相談員が在籍する前は、日本人住民と同じように行政サービスを提供できていたとは言えなかったが、それができるようになり、行政と外国人住民に信頼感が生まれた。「市役所に行けば何か問題が解決できる。市役所に行けば、今まで滞っていたことができるようになる」という信頼感。そのことにより、行政も外国人住民に対して、規則や税金、年金のこともその仕組みや制度から相談員を介してきちんと説明できるようになった。

(観点 11)

外国人住民が抱える課題に対してそれを解決するために、市役所やNPO法人安芸高田市国際交流協会がアドバイスやコーディネートを行っている。

課題としては、例えば「子供がいじめられた」「子供の進学の問題（小学6年生になってもひらがなしか書けない、かけ算ができない）」「もっといいところ就職したい」「もっといい大学に行きたい」など様々。そういう諸問題を、彼らのニーズに合わせて、どこにどうつないで、誰にどう支援してもらって、又は、どういった情報提供をしてというのを私たちが考え、外国人である彼らに判断してもらおうようにしている。基本的には彼ら自身が決める、彼らが決められるだけの材料をそろえるようにアドバイスやコーディネートを行っている。

<p>- 関係機関・団体との連携・協力* (観点1, 9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点1)</p> <p>市役所と国際交流協会で、日本語教室やポルトガル語教室、ポトラックパーティーなどを定期的に行っている。交流事業であるポトラックパーティーは、居場所作りと個々人のつながりを深めていきたいという思いからスタート。外国人同士だけでなく、地域に住んでいる日本人住民にも、外国人住民と顔の見える関係をつくってもらっているようにしている。</p> <p>このような取り組みの利点として、市役所の立場から言えば、例えば外国人住民の方が、保険料や家賃を滞納する。彼らについて、行政は、端末でデータ管理をしているので、名前と世帯は分かるが、顔は見えない。そのため、感覚的に、「滞納しているな！きちんと払ってほしい！」といった腹立たしい思いにもなる。彼らがどんな生活をしていて、どのように働いている状況なのかを知らないで、いわば機械的に処理してしまう。ところが、パーティーにより、彼らの背景や事情を理解するだけで感じ方や対応が変わってくる。そのような顔の見える関係が作れるというのが一番良い点である。</p> <p>課題としては、これを更に広げていかないと、好きな人だけで集まっているだけのものになってしまうので、それをどう仕掛けていくのかを検討する必要がある。</p> <p>(観点9)</p> <p>呉、安芸高田、東広島市の3市のボランティアグループが、子供支援の「にじいろキャンプ」を実施している。</p> <p>10代の子供たちを対象に、世の中を見る機会やチャンスがなかったりすることが多いため、また、各コミュニティの外国人の子供たちが集まり、触れ合う機会を増やし、そうすることで、世の中へ出ていくチャンスや広い視野を持つきっかけになっていけば、さらに、それが学業（高校や大学進学）につながっていけば良いかと思い、安芸高田市も参加している。今後は、子供の輪を広げるべく、廿日市などにもお声かけしていこうかと考えている。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>安芸高田市の予算で確保している。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>口コミで広がるように、いろいろな人に直接話をしている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>日本人への広報は庁舎内にポスター掲示を行っている。</p>
<p>- 人材の確保・育成</p>	<p>●人材確保, 育成の方法</p>

(観点10～11)	初期能力として外国人住民のニーズへの対応力を重視。職員の育成については、「やさしいにほんご」の理解を職員研修で実施している。ボランティアや支援者の育成については、外国人住民のニーズへの対応力を重視。
5. 事業の効果	
●事業の効果	●事業の目的とその達成状況 スタッフによる振り返り、学習者に対して意見をもらう機会を作っている。外国人住民の日本語力の向上で、自身の自己実現や日本人とのコミュニケーションにつながっている。

033. ひまわり21, 呉市

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)	●地勢 呉市は、瀬戸内海のほぼ中央部、広島県南西部に位置し、政令指定都市である広島市から約18kmの距離にある。市は、瀬戸内海に面する陸地部と倉橋島や安芸灘諸島などの島しょ部で構成され、橋で陸続きとなっている。 ●人口(2014年度1月1日現在) ・日本人人口: 238,046人 ・外国人人口: 2,638人(男1,309人, 女1,329人) ・外国人住民比率: 1.1% ●産業構造 戦時中などの影響により、重厚長大産業が中心となっており、具体的には、鉄鋼・金属・一般機械・輸送用機械の4業種。 ●交通 公共交通機関は、市域を東西に貫くJR呉線と、市域の大半をカバーする市営バス路線(呉市交通局)及び安芸灘四島から市中心部へ運行する民間バス路線が軸。
●外国人の動向	●外国人住民の数とその構成比(出身, 性別, 属性, 在留資格, 居住地域) ・出身: ①フィリピン662人 ②中国574人 ③ブラジル461人 ④韓国・朝鮮419人 ⑤ベトナム216人 ・在留資格: 非公開。 ・居住地域: 在留資格や出身国・地域によって集住している外国人住民がいる。その理由としては、「職場が近い」「寮や会社指定の住宅がある」「安価な集合住宅がある」が挙げられる。

	<p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>今から20年前から10年ほどは、増加傾向にあったが、ここ5年は、リーマンショックなどの影響により、減少傾向が続いている。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>コミュニティは形成されていない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>日本語教室で呼び掛けて、地域の教育祭・公民館の文化祭に参加したり、他団体主催の清掃登山に参加したりしている。また、地域のフットサルリーグに日本語教室として参加している。地域住民は、全般的に好意的であるものの、中には、在留資格や出身国・地域によって、歓迎されている外国人住民とそうでない人がいるように思う。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>「日常生活上の日本語使用や日本語理解に関すること」や「日本社会の文化習慣の理解に関すること」など、全般的なこと。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>市民にも自治体の関係職員にも、多文化共生の視点から生活を見直す意識を持っている人は少ないと感じられる。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>地域に開かれた日本語教室として、更に地域連携を深めて協働事業を進めていかなければならないと感じている。しかし、任意団体として現在の活動をさらに展開することに困難を感じている。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>ひまわり21は、国際化が進む中で日本語学習や交流活動を通し、様々な文化を持つ人々が相互認識と理解を深め、共に生きる地域社会の実現を目指すことを目的としている。</p> <p>●設置形態</p> <p>任意団体</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>団体設立年：（2002年）、日本語教育事業開始年：（1993年）</p> <p>事業概要は①日本語教育（呉）の運営、②交流活動、③地域活動、④研修</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年度予算額（1,460,049円）うち日本語教育事業の割合（約46%） ・2014年度予算額（1,470,000円）うち日本語教育事業の割合（約49%）

	<p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>1993年に、呉市教育委員会が文部省の委嘱事業として、外国人住民が多く住む広地区の公民館で日本語教室を開き、以来継続して実施。</p>												
<p>3. 事業の取組内容 (2014年度)</p>													
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>日本語学習や交流活動を通し、様々な文化を持つ人々が相互認識と理解を深め、共に生きる地域社会の実現を目指す。</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <table border="1" data-bbox="432 611 1412 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>目的</th> <th>予算額</th> <th>担当人数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>日本語教室《呉》</td> <td>生き生きと生活に根差したコミュニケーションが取れるようになること。</td> <td>72万円</td> <td>29名</td> <td>192名</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数	①	日本語教室《呉》	生き生きと生活に根差したコミュニケーションが取れるようになること。	72万円	29名	192名
	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数								
①	日本語教室《呉》	生き生きと生活に根差したコミュニケーションが取れるようになること。	72万円	29名	192名								
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>													
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態、組織内の役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員：常勤（0名）、非常勤（0名）、うち日本語教育事業担当（0名） ・職員：常勤（0名）、非常勤（0名）、うち日本語教育事業担当（0名） <p>うち日本語教育主専攻・副専攻，420時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計0名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタッフ：（29名） <p>うち日本語教育主専攻・副専攻，420時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計5名）</p>												
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>広市民センター内</p>												
<p>人の配置</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>人材の配置については組織的配置はない。イベントの企画・役割分担・実行もこの指とまれ形式でやっている。企画当初から参加していないから「駄目」とかそういうルールはない。それぞれができることを自由にしていただき運営をしている。</p>												
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1, 7, 9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力、役割分担 (観点1)</p> <p>ひまわり21では、教育委員会主催の日本語教室を運営。また、子供を対象に、関連団体であるワールドキッズネットワークというグループが、日本語教室を運営。互いに協力しながら活動を行っている。ひまわり21のスタート時には、マツダの助成金を頂きながら活動、その後は、広島大学の地域貢献研究で、心理学のゼミと一緒にいる等している。</p> <p>また、文部科学省の受入れ促進事業を2007年、2008年に行い、その際、連</p>												

	<p>絡協議会を設置。地域の関係者と関わりを持ちながら、日本語教室を運営するようになった。また、ワールドキッズネットワークでは、大学の心理学の先生たちと協力しながら運営。大学側にとっては、心理学の学生たちの対人トレーニングや臨床心理実習の場として活用いただいている。</p> <p>(観点7)</p> <p>「にじいろキャンプ」とは『県内各地に暮らす外国につながる子供たちが出会い、体験と語りを持つこと。この経験を通して、参加者がそれぞれの立場での自分の課題を解決するヒントを得て、未来の扉を開いていくこと』。活動自体は、昨年度が初めて。長いお付き合いもあり、呉ロータリークラブから何かしたいことはありませんかと声が掛かった。そのとき実は私は「やりたいと思っていて、できてないことがあります」と言った。それは、外国人の子供たちと一緒にいる時間を長く持って、いろいろな話をして経験をシェアし、お互いに支え合う環境、すなわち合宿でそれを実現するということだった。最初にやると決めたときから、1回目はワールド・キッズ・ネットワークが運営をし、2回目から運営を持ち回りですることにしていった。それは、各地を転々としながら広げ、どの地域も参加できる状態を作りたかった。福山市や廿日市、いろいろなところに声かけていたが、昨年度は安芸高田市と東広島市の団体と一緒に、「にじいろキャンプ」を連携して運営した。福山市で、子供の支援団体を作ろうと、動きが始まっているので、この活動がもっと広がっていくと思う。</p> <p>(観点9)</p> <p>2001年、市民4人でワールド・キッズ・ネットワークを立ち上げ、外国につながる子供たちを中心にした活動をスタート。始めは日本語学習と教科学習のサポートをしようと考えていたが、それでは不十分だということが分かった。そのため、子供たちが安心できる場をつくり、しっかり話を聞くことや、エネルギーを発散する時間、支え合い高め合う仲間作りが必要だということに注力するようになった。</p> <p>私たちが運営する活動に参加する子供たちに、彼らが出会う場、語り合う場、協力し合う場を作りたいという思いから「にじいろキャンプ」を始めた。その際、以前から学習用教材の支援を行う等の活動を通じてお互いに協力してきた呉市ロータリークラブに、このにじいろキャンプを話したところ、ロータリークラブの活動理念にふさわしい事業であるとして、全面協力の承認を頂いた。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法(実施体制とそれを構築した経緯)</p> <p>民間団体からの補助金や助成金や市からの運営謝金・バザーの売上げ・イベントの参加費で活動費の確保を行っている。</p>

<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>掲示用のポスターや配布用のチラシを作成・配布, また, Facebook や LINE などの SNS を活用して情報発信し, 口コミで広がるようにいろいろな人に直接話をしている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>日本人への広報は行っていない。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保, 育成の方法</p> <p>ボランティアの採用時は初期能力として日本語教育の専門性よりは, 外国人住民のニーズへの対応力を重要視している。</p> <p>職員やコーディネーターの育成については, 現段階では職員やコーディネーターの育成は行っていない。</p> <p>ボランティアや支援者の育成については, 外国人住民のニーズへの対応力の向上を重要視して, コミュニケーション力を中心に指導。学習者への声掛けの内容や態度には特に注意を払っている</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>スタッフによる振り返りを行ったり, 学習者に直接話を聞いている。外国人住民の地域社会への参加が増えていることで日本人とのコミュニケーションが深まったり, 地域の活性化や多様性容認の促進につながっていると思う。</p>

035. 北九州国際交流協会

項目	内容
<p>1. 地域のプロフィール</p>	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>北九州市は, 福岡市に次いで九州第二の人口を擁する政令指定都市である。工業都市として発展した歴史を持ち, 現在も多くものづくり企業が立地しており, 技能実習生の受入れを行っている企業もある。</p> <p>●人口 (2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口: 981,891人 ・ 外国人人口: 11,304人 (男5,556人, 女5,748人) ・ 外国人住民比率: 1.2% <p>●産業構造</p> <p>鉄鋼, 窯業・土石, 化学などの素材産業及び非鉄金属, 金属製品, 一般機械器具などの加工関連業種における製造業が多い地域のため, ほぼ全市にわた</p>

	<p>り、技能実習生を受け入れている企業がある。また、海外からの研修員受入れを行っている J I C A の施設等もある。</p> <p>●交通</p> <p>北九州市は、アジア大陸に最も近く、古くからアジア諸国への玄関口となってきた。また、九州最北端に位置していることから、本州と九州を結ぶ結節点にもなっている。空港、港湾、J R ・新幹線、高速道路網などの交通機能も充実しており、中国人観光旅行者のビザの緩和や、九州新幹線開通などの影響を受けて、今後もより一層アジア地域からの人の交流が盛んになることが予想される。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身、在留資格、居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①韓国・朝鮮 5,887 人 ②中国 3,209 人 ③ベトナム 554 人 ④フィリピン 408 人 ⑤アメリカ 155 人 ・ 在留資格：非公開 ・ 居住地域：北九州市には、外国人集住都市のように日系人を多く雇用している工場はなく、技能実習生の受入れ企業はあるものの、技能実習生数自体が多くないため、全市で見ると特定の地域が際立って多いわけではない。 <p>また、日本語学校や大学のある地域には、それぞれ比較的多くの留学生が居住しているが、留学生も全外国人数の 2 割程度であること、日本語学校や大学も北九州の全 7 区のうち 5 区にあることから、集住傾向にはない。</p> <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>2000 年以降、緩やかに増加。国籍・地域別では、韓国・朝鮮籍が 10 年前までは約 8 割だったが、年々減少傾向している。これは、その多くが特別永住者であり、自然減と帰化によるものである。</p> <p>中国籍は 10 年間で約 3 倍に増加。また、近年は、ベトナム、タイ、インドネシアなど多国籍化が進んでいる傾向にあり、製造業における技能実習生の受入れの多国籍化などが影響している。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>民族団体や母国出身者の団体に参加している外国人市民は 1 割強。具体的には、中国人有志が集まって「北九州華人華僑協会」を設立・活動しているほか、フィリピン人が英語のミサのある時間に教会で集まっているようである。外国人住民の町内会・自治会への参加は 2 割程度、子供関係の団体や日本人との国際交流団体への参加は 1 割強。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>地域住民の意識としては、2010 年度に北九州市が実施した市民意識調査に</p>

	<p>よると、その時点で「全くつきあいがいい」「近所にいない」と回答した人が8割に上り、残りの2割は何らかの交流を行っている状態であった。また、「将来はどうするつもりか」を尋ねた設問には、5割以上の人が「あいさつをする」「友人としてつきあう」と回答している反面、4割の人が「分からない」と回答しており、身近に外国人がいないため、どう接するか分からないと感じている人が多いことを示している。</p>
<p>●外国人が抱えている課題、地域の多文化共生を進める上での課題、日本語教育に関する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題（機関・団体が把握しているもののみ）</p> <p>北九州国際交流協会では外国人のための相談窓口を設けており、広く一般の外国人から、日本語学習に関すること、生活情報の入手に関すること、家族関係に関すること、法律に関すること、仕事に関すること、子育てに関することなど様々な相談が寄せられる。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>集住地域ではないため、外国人同士がお互いに連携したり、コミュニティなどを形成したりすることが難しい。一方、日本人市民に外国人住民の存在や、抱える課題・不安などが伝わりにくい。また、北九州市は地理的に東西に広く、様々な区にわたって外国人が散在しているために、イベント等を実施しても参加者がその会場近くの在住者に限られてしまう。</p> <p>外国人住民の状況についての詳細な実態把握や、情報伝達の方法についても、多文化共生を進める上で課題となっている。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>集住地域ではないため、日本語教室の開催場所を絞ることが難しく、外国人住民にとっては日本語教室に通う交通費の問題や子供を連れての参加などが難しい状況である。また、居住している外国人の属性も多様であり、そのニーズの把握が難しい。さらに、日本語教育を支援する国際交流協会の財政も厳しく、日本語コーディネーターの人件費等も課題となっている。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>北九州市及び周辺地域における多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解と友好親善を深め、もって国際平和に寄与する開かれたまちづくりに貢献することを目的として、1990年に設立された。</p> <p>●設置形態</p> <p>公益財団法人（設立当初は財団法人、2012年より公益財団法人に移行）</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p>

1990年に財団法人北九州国際交流協会（以下、協会）が設立された当時は、持続可能で平和な世界を再構築するために一般の人々にも「地球市民」として異文化・国際理解の必要性が強く意識された。1990年代以降、北九州市が国際政策の方向性として1991年から5年ごとに策定してきた「北九州市国際交流推進大綱（1991年策定）」、「北九州市国際化推進大綱（1996年策定）」などを指針として、市民が主役となった国際交流を進めるため、国際理解促進事業、外国人留学生支援事業、留学生・研修員との交流事業、姉妹都市との市民交流事業、外国人市民への情報提供、市民ボランティアの育成、市内国際交流団体のネットワーク作りなどに取り組んだ。

1990年代後半からは、経済のグローバル化を背景として、就業や国際結婚によって国境を越えた人の移動が活発になり、外国人市民への生活支援サービスのニーズが大幅に増えた。一方で、交流事業に関しては民間団体による事業の活発化を背景に、これら団体の活動を支援することが中心になっていった。こうしたことから、協会では2000年に「21世紀の国際交流について～北九州国際交流協会の在り方～」を策定し、「交流」から「（日本人と外国人住民の）共生」に向けた社会情勢の変化をとらえて21世紀に果たすべき協会の役割を定め、事業の抜本的な見直しを行った。その後、市の行財政改革による見直しなどにより、補助金の削減や市派遣職員の引上げなど、市からの人的・財政的支援が段階的に縮小されていった。

これを受けて、協会では2008年から思い切った事業の選択と集中、メリハリのある経営を行ってきた。事業の内容としては、「外国人市民の支援」と「市民による国際交流の推進・支援」の2分野に絞り、特に「交流分野」では協会が直接事業を行うのではなく、民間団体の活動支援に軸足をシフトさせた。逆に、「外国人市民の支援分野」では外国人相談窓口や地域日本語教室の立ち上げなど、協会ではできない専門的分野やパイロット事業的分野に重点的に取り組んできた。これにより協会の性格は設立当初の全方位的な事業展開から分野を絞った支援活動へと大きな変化を遂げた。

●活動費

- ・ 2013年度予算額（110,266,000円）うち、日本語教育事業の割合（約3.8%）
- ・ 2014年度予算額（68,317,000円）うち、日本語教育事業の割合（約1.3%）

●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯

北九州国際交流協会では、2007年から外国人住民の支援事業の強化に着手

	<p>し、まずその第一段階として 2008 年に外国人相談窓口を開設した。その中で、「日本語教育」に関する相談が非常に多かったこと、当時、北九州市における日本語教育が完全にボランティア依存になっていたことなどの理由から、次の段階として、日本語教育事業を検討。そのときに、国の補助金（ふるさと雇用再生特別交付金）の申請が通り人件費がつくことになったので、2009 年に日本語専門職員を配置することが可能になり、日本語教育事業を開始することになった。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014 年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>1. 目的</p> <p>協会が定める「異なるものを理解、尊重し、共に生きる人・社会づくりを目指して」の基本方針の下、以下の事業を行っている。</p> <p>①外国人市民支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多言語による生活情報の提供（情報提供、ホームページの運営） ・ コミュニケーション支援（外国人インフォメーションセンター、行政通訳派遣、外国人市民への防災支援、医療通訳派遣、外国人子供支援、外国人生活者支援、中国帰国者の交流支援） ・ 多文化共生啓発（市民カレッジ、やはたんピック、黒崎宿・国際交流文化祭、市民ふれあいフェスティバル、多文化共生の人材づくり） ・ 多文化共生の人材づくり（フォトコンテスト、ネイティブの英語にふれよう） <p>②行政・民間団体連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間団体の支援・連携推進事業（北九州国際交流団体ネットワーク支援、民間団体の活動支援） <p>③グローバル人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際理解教育の推進事業（国際理解教育講師の派遣紹介、国際交流員派遣、Enjoy 英会話、英語で語る自分の国シリーズ、外国語交流講座） ・ ホストファミリーの支援（ホームビジット・留学生にここご家族） ・ 留学生等の支援事業（留学生への情報提供、留学生支援、関原北九州大連友好基金事業、留学生弁論大会、日本文化講座、留学生フォーラム） ・ 青少年交流の促進（仁川市との青少年相互派遣） ・ 市民ボランティアの育成（中国帰国者交流支援ボランティア、ホストファミリーボランティア、国際理解教育サポーター、行政通訳ボランティア、専門家相談通訳ボランティア、外国人親子のためのにほん

ごひろばボランティア，災害時通訳サポーター)

●日本語教育に関する取組内容（2014年度）

「コミュニケーション支援」の外国人親子支援事業の一環として，下記を実施。

・ 夏休みにほんごひろば

夏休みの期間中に日本語を集中的に学びたい，夏休みの宿題を1人で終わらせるのが難しいという外国人の子供たちや，子供と一緒に日本語を学びたい保護者のために，大学生ボランティアとともに教室を開催。

【開催場所】本城西団地集会所（八幡西区）

【開催期間】8月5日（火）～8月8日（金）10:30～12:30（計4日間）

【共催】北九州市

【後援】北九州市教育委員会

・ 放課後にほんごひろば

外国につながるのある児童生徒を対象として日本語や教科学習をするための教室を，大学生ボランティアの協力を得て市内2か所で開催。

【開催場所】こくら教室 まなびとESDステーション（小倉北区）

やはた教室 医生丘市民センター（八幡西区）

【開催日時】こくら教室 毎週火曜日 17:00～18:30

やはた教室 毎週木曜日 16:30～18:00

【共催】北九州市

【後援】北九州市教育委員会

・ ママとパパのためのほんご教室

国際結婚や家族滞在などで来日している外国人市民を対象に，日常生活に必要な読み書きや会話を学習する教室を開催。日本語学習に加えて，お弁当作り教室，救急救命講習など生活に役立つ講座も実施。託児付。

【開催場所】こくら教室 北九州市立子育てふれあい交流プラザ（小倉北区）

やはた教室 北九州市立子どもの館（八幡西区）

【開催日時】こくら教室 毎週水曜日 10:30～12:00

やはた教室 毎週木曜日 10:00～12:00

【共催】北九州市

北九州市立子育てふれあい交流プラザ

北九州市立子どもの館

	<p>●その他の取組内容</p> <p>「コミュニケーション支援」の多文化共生拠点強化事業の一環として、下記を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活者としての外国人を対象とした「日本語おしゃべり発表会」 北九州市及び近郊に在住する外国人を対象に日本語で発表する「日本語おしゃべり発表会」を開催。日本語教室のボランティアを中心とする実行委員会形式で実施（協会は事務局）。 【開催場所】北九州市立美術館 黒崎市民ギャラリー（八幡西区） 【開催日時】2015年2月1日 14:00～17:00 <p>「コミュニケーション支援」の中国帰国者の交流支援事業の一環として、下記を実施。</p> <p>北九州市の委託を受け、中国帰国者が地域社会で孤立することなく、社会的自立がなされるように、地域住民との交流会や学習会などを開催。また、日本語会話教室を週1回開催。傾聴などの研修を受けたボランティアの協力を得て実施。</p> <p>【開催場所】北九州国際交流協会 ミーティングルーム（八幡西区） 【開催日時】毎週金曜日 10:00～12:00</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態，組織内の役割分担</p> <p>職員は組織全体で19名（役員常勤1名，役員非常勤4名，職員常勤10名，非常勤4名）登録ボランティアは214名。なお，職員のうち日本語教育事業担当3名。日本語教育事業担当の内訳は，非常勤講師1名，日本語コーディネーター1名，主任（外国人相談業務と兼務）1名。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>※上記の通り。</p>
<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割</p> <p>夏休みにほんごひろば（職員1名，学生ボランティア）ボランティアは，児童生徒の学習サポートを行い，職員は，広報，関係先との連絡調整など全体のコーディネーションを行う。職員も児童生徒の学習サポートに入ることがある。</p> <p>放課後にほんごひろば（小倉，八幡ともに，職員1名，学生ボランティア）ボランティアは，児童生徒の学習サポートを行い，職員は，広報，関係先との連絡調整など全体のコーディネーションを行う。職員も児童生徒の学習サポートに入ることがある。</p>

	<p>ママとパパのためのにほんご教室（小倉，八幡ともに，非常勤日本語教師1名，日本語コーディネーター1名，主任1名，託児ボランティア）。日本語コーディネーターは，広報，関係先との連絡調整など全体のプログラムについてコーディネーションを行う。日本語の授業は，主に非常勤日本語教師が担当するが，必要に応じて，他の日本語教育担当職員が担当することもある。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4，6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力，役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育事業と他団体との連携について <p>中国人やフィリピン人などの配偶者は組織に属していないため，彼女らが抱える課題を把握しにくい状況にある。そのため，各家庭を訪問している保健師や，教育委員会などと連携することで，支援を要する（可能性のある）外国人に対して少しでも支援の手が届くように努めている。他にも，保育所や消防，警察など公的セクターとの情報交換・共有を重視している。</p> <p>日本語教育事業においても，国際交流協会がこれまで築いてきた他団体との関係性をいかして実施している。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業予算の獲得方法 <p>国・県の委託事業，国・県・市の補助金，民間の補助金や助成金，寄附金，参加費，自主事業の売上げ，基金運用で予算を獲得している（民間の委託事業はない）</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生への情報提供 <p>新しく北九州市に転入してきた留学生に対して，大学のオリエンテーション等で生活に必要な情報や協会の外国人支援情報等を提供。</p> ・ 外国人インフォメーションセンターでの情報提供 <p>北九州国際交流協会の施設（八幡西区）内，及び，小倉北区役所（小倉北区）内に設置している「外国人インフォメーションセンター」にて，来館した外国人市民へ情報提供を行う。</p> ・ ホームページ，メールマガジンによる情報発信 <p>多言語（日本語，英語，中国語，韓国語，やさしい日本語）のホームページを活用して，最新のイベント情報や生活情報，協会事業や県内の国際交流など外国人市民への情報提供を行う。また，タイムリーな情報発信として，日本語，英語，中国語，韓国語，やさしい日本語のメールマガジンを発行。その他，フェイスブック，市政だより，チラシなどの媒体のほか，口コミや，地域の日本語教室などを通して情報提供を行っている。</p>

	<p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>ホームページ、メルマガ、市政だより、チラシ、フェイスブックなどで行う。また、学生ボランティアを募集する際には、周辺の大学機関に協力を得て、大学構内の掲示板等で広報している。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保、育成の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語コーディネーターの役割について <p>コーディネーターには、生活者としての外国人に対する日本語教育を企画・実施したり、ファシリテーター的な役割や、日本語教室に通う学習者・ボランティアなどに関するニーズや現状把握などを行ったり、日本語教育に係る地域の課題を発見して、解決するための実践を行うことを期待している。</p> <p>そのため、人材確保に当たっては、日本語教育に関する知識や経験はもちろんだが、それ以上に、地域や多文化共生に対する理解、既存の枠にとらわれない柔軟さや、傾聴・省察する姿勢などを重視している。</p> <p>コーディネーターの育成は、個人の性格やそれまでの経験なども大いに影響するので、何かを習うだけでできるものではないと思う。まず、コーディネーターとしてのはっきりしたポジションがあること、そして、そこが新たなチャレンジも（失敗も）できる環境であること、さらに、課題を共有し意見交換やアドバイスが得られるようなチームの存在があること。こうした環境の中で、実践でもまれながらコーディネーターとして成長しているように感じる。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>参加者への聞き取りや関係者との意見交換を中心に達成度を確認している。また、イベント行事については、アンケートを採り、その情報を組織内で共有するなどして次年度の事業目的の参考にしている。</p>

036. 福岡日本語ボランティア養成共同事業体

項目	内容
<p>1. 地域のプロフィール</p>	
<p>●自治体の基礎データ (地勢、産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>福岡市は九州最大の都市で積極的にアジアとのつながりを強化することを目指している。地理的な要因から、以前は、韓国の留学生が非常に多かったが、現在ではベトナム、ネパールからの留学生が激増している。大都市であり、九</p>

	<p>州大学のような中核となる大学もあることから、日本語教室の学習者は学生、研究者などが一定の割合含まれる。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口：1,447,337人 ・ 外国人人口：26,989人（男14,025人，女12,964人） ・ 外国人住民比率：1.9% <p>●産業構造</p> <p>九州の産業の中心である。都市部であるため、第一次産業は盛んではなく、また製造業の拠点ではないため、技能実習生や日系人による労働力補填という形は見られない。</p> <p>●交通</p> <p>九州の中心地であり、最大のターミナル駅である博多駅がある。市内中心部から地下鉄で10分以内で国際空港である福岡空港にアクセスできる。九州の高速道路は福岡市からさほど遠くない鳥栖市をジャンクションとして四方に伸びており、様々な面で交通の便は良い。韓国釜山には高速船が就航しており、その利用による外国人観光客も少なくない。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身、在留資格、居住地域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身：①中国11,439人 ②韓国・朝鮮6,377人 ③ベトナム1,994人 ④フィリピン995人 ⑤アメリカ803人 ・ 在留資格：非公開。 ・ 居住地域：以下、福岡市ではなく、ヒアリングをした団体（全部で6団体） <p>所属の外国人の動向</p> <p>～外国人住民の数とその構成比（出身、性別、属性、在留資格、居住地域）</p> <p>（さくら）中国、韓国を始め、東南アジアが多い。教室の場所柄かフィリピンからの来日者が目立つ。</p> <p>（高取）ALT、英語系、若い人が多い。中国総領事館が近く、その関係者が来ることもある。</p> <p>（あすなろ）出身は多様、語学教師、院生、主婦など属性も様々である。</p> <p>（ふれんず）中国、韓国が多く、大学の留学生や主婦が中心である。</p> <p>（かけはし）中国人は沿海州の人が多い。</p> <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>（さくら）2～3年前に一時的に減った、5～6年前に比べるとやや減。ベトナム、ネパールが福岡の日本語学校では増えているけれど、ボランティア教室には少ないようだ。</p>

	<p>(高 取) 震災前は教室に入りきれないぐらいいたけれど、震災と日中関係の悪化で中国人が減った。</p> <p>(あすなる) 常時 20 人程度が来る。震災で減った中国人が戻ってきている。</p> <p>(ふれんず) 5 人ぐらいで人数は横ばい。</p> <p>(かけはし) 活動場所が工事中のために一時的に他の施設を借りたことにより学習者が減った。例えば、日によっては和室で日本語教室を行わなければならない、和室だと外国人は長時間座っているのが辛い。また、全体として学習者が減っている。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>ネパール人は、コミュニティができていないのではないかと推測できる。血縁関係でどんどんつながっていくイメージがある。その他については把握していない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>地域では、さほど偏見がないと思う。社会参加については、男性の方が課題となることが多い。日本人女性と結婚し、妻の両親と同居している外国人男性が、妻以外の家族と意思疎通が難しいというケースがあった。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>日本語教室では、そもそもプライベートなことまで立ち入って深い話をするのがない。また、日本語で意思・意図を十分に伝えられないことから、課題のヒアリングは難しい。</p> <p>課題を抱えていると相談に来る典型的な階層は留学生である。学内の授業は困らないが、会議や、友達との会話で日本語が必要という話がある。また、留学生に限らず、本音と建前が分からない、日本人との付き合い方に戸惑うという相談もある。</p> <p>日本語を勉強しないのに日本語教室に来ることがある。話す場が他にないのではないか。</p> <p>文化間移動をして二十歳で日本に定住になった若者がいるけれど、掛け算すら十分ではない。そういう若者に対するアドバイスができない。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>ボランティアが良い人ばかりで学習者が誤解するので、日本人でも親切じゃない人が多いということを教えた方が良い。</p> <p>「中国人」「韓国人」というくくりで考えるのがよくない。</p> <p>行政から送られてくるアンケートに「外国人の抱えている課題は何ですか」</p>

	<p>という項目があるが、学習者から日本語で聞き出すのは難しいので、日本人スタッフが推測混じりで回答する。そのようなアンケートを行うのであれば、日本語ではなく外国人が直接答えられる多言語版を配布する必要があるのではないか。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>地域の日本語教育を進める上で、多くの人たちが使っている教科書があるが、当該教科書のシラバスには、日常生活に必要な会話が盛り込まれているとは言えない。そういう意味で、文化庁の「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案は結構良いと思う。学習している（教科書に記載されている）日本語と実際に使われている日本語が異なる。</p> <p>地域日本語教育における音声指導が欠けていて音声が悪くて不利になることがあると感じる。</p> <p>学習者が抱えている学習の課題を本当に把握・共有できているか疑問がある。教室の最初に、最近の話などを聞くけれども、それは表面的なやり取りになっているような気がする。</p> <p>教室で、学習者の個人カルテはあるけれど、教室全員で情報共有できる仕組みがない。</p>
--	--

2. 機関・団体のプロフィール

<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨</p> <p>福岡市の日本語ボランティア講座が中止になり、委託事業に変わると聞いたので、その事業を受託するために設立した。</p> <p>●設置形態</p> <p>任意団体</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>日本語ボランティア養成講座を実施、他の事業はなし</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度 300万円 ・ 2014年度 285万円 <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>1995年頃から福岡市（実態は早良区の地域振興課→生涯学習推進課）が直営で養成講座を実施していたが一旦中断し、委託事業という形で再開した。その背景は、養成講座への参加者が市全域にわたり、区主管より市直轄が適していること、担当職員の負担が大きいこと、同時期に福岡の公的施設の民間委託事業が進んだことなどの複合的な要因でスキーム転換したのではないかと推</p>
-------------------------	--

測している。

本共同事業体は、福岡市のスキーム転換のタイミングで、市の日本語ボランティア養成講座を受託するつもりで立ち上げたものである。

本事業体の立ち上げ前にも、13～14年前から「福岡日本語支援ネットワーク（愛称＝はなそうネット）」という地域の日本語教室ネットワークがあった。この「はなそうネット」は、ピーク時は20以上（福岡50教室のうちなので、組織率は低い）、きちんと組織化しているという自負はあった）、現在8団体が所属している。

この「はなそうネット」の中で、ある会員から“自分たちで自主的な養成講座をやろう”と提案があった。市が事業を止めてすぐは、準備時間が足りずに難しいだろうということで、2～3年準備時間を掛けて、自分たちでやろうという提案であった。

また、同時期、「あすみん（福岡市 NPO・ボランティア交流センター）」の登録団体の一つが自主講座を計画しているという話も聞いていた。そういう話をしていたときに、「福岡市がボランティア養成講座を委託事業として再開するらしい」という情報が耳に入ったので、この福岡市事業の受託を「はなそうネット」の活動目標にした。

ところが、「はなそうネット」の中には、労力的な面から反対する会員もあり、会としての全会一致にはいたらなかった。そこで、「はなそうネット」としてではなく、有志団体で新しい団体を立ち上げたのが今回の共同事業体である。

その際、「はなそうネット」加盟団体以外にも、身の回りで知っている教室3か所に説明に行き、そのうち1か所が賛同して参加した。声を掛けた3団体を選んだ基準は、知っている人がいて信頼できる、一緒にやっても良いと思ったところ。

参加しなかった二つは、かなり迷っていたがメンバーの中にやりたい人とやりたくない人がいたので、合意できなかった。こちら側も、これから共同事業体の形を作るという段階だったので、組織も予算も「予定」の話しかできず、具体的な話ができなかったというのが、参加を押し切れなかった理由かもしれない。

上記のような経緯をたどり、2013年度から共同事業体としての活動を開始した。福岡市との契約に際しては、全参加団体が署名捺印した“共同事業体協定書”を締結し、事業目的、事業期間を明確にしている。（1年間の時限的協定書）

	<p>他の団体の取り組みとして、福岡女学院が天神サテライトで13回29,900円＋テキスト代→講座修了者の多くが、アクロスの日本語教室で活躍しているようである。</p>
3. 事業の取組内容 (2014年度)	
●取組内容	<p>●事業の目的, 内容</p> <p>以下の三つの事業を行った。</p> <p>「日本語ボランティア養成講座」 → 新規日本語ボランティア養成が目的。</p> <p>「日本語ボランティア研修会」 → 既にボランティア活動をしている人のスキルアップが目的。</p> <p>「ラジオ番組放送」 → 一般に対する啓発活動が目的。</p> <p>また、養成講座修了後のフォローアップとして、希望者に8回の講座を実施した。2013年は15人、2014年は20人程度が参加した。</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <p>上記事業は全て日本語教育に関わる取り組みである。事業詳細については別添資料参照。</p> <p>既に活動中のボランティアを対象にした「日本語ボランティア研修会」の参加者は、15教室から50人ぐらい出てくるというのが平均的なイメージ。各ボランティア教室で、研修に行くボランティアが固定化している印象がある。</p> <p>●その他の取組内容</p> <p>特になし。メンバーそれぞれが別途日本語ボランティア活動を行っている。</p>
4. 日本語教育の実施体制	
- 組織の形態	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <p>六つの日本語ボランティア団体が共同で設立した任意団体。 ※ 別紙「実施体制図」参照。</p>
- 活動の場所	<p>●活動場所</p> <p>会議・打合せは「あすみん」。講座は市民センターで実施。</p>
- 人の配置 (観点10～11)	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記, 「人材の確保・育成」に記載。</p>
- 関係機関・団体との 連携・協力 (観点1～4, 6～9)	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点1)</p> <p>自治体とは委託契約内容に基づいて役割分担している。特に広報(受講者の募集)と会場手配については自治体の役割が大きい。一方, 事業(養成講座・</p>

	<p>研修会・ラジオ番組)の企画、運営、カリキュラム検討、講師選定・折衝などは共同事業体が分担している。自治体と共同事業体がそれぞれの役割を分担する方式であり、実務レベルでの作業協力は薄い。</p> <p>事業の主催者である「福岡市」は、事業内容については、共同事業体に一任してくれたが、もう少し途中経過についても主催者意向・意見・評価・感想などを伝えてもらいたかった。また実務面では市が共同事業体の事務局をやってくれると随分楽になると思う。</p> <p>(観点4)</p> <p>養成講座全体のカリキュラム構成は過去実績を下敷きにして、共同事業体が決めた(実習回数、座学回数、教室実地見学、教室紹介、法律講座など)。このうち、カリキュラム全体の約80%を占める“日本語の知識・指導法”の部分は講師選定も含め、愛和外語学院に全てお願いしている。共同事業体は運営と講座受講生対応に注力している。愛和外語学院にお願いするようになった経緯は「偶然」。そのつながりは、そもそも共同事業体の代表者が、愛和外語学院が受託した平成24年度の文化庁委託事業(※1)に参加した経緯があり、そのときに面識ができたものである。</p> <p>このような経緯でカリキュラムの中心部分を愛和外語学院に依頼したが、結果としては、市の担当部署の意に沿っていたようである。</p> <p>また、日本語ボランティア活動の啓発活動であるラジオ番組放送についても、市の担当部署から示唆を受けて放送局(Love FM)にアプローチし、企画したものである。</p> <p>振り返ってみれば、ボランティア団体以外のプレイヤー(愛和とLove FM)については既定路線であったのではないかと感じている。</p> <p>(※1)平成24年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業／【地域日本語教育実践プログラム(A)】／福岡市で暮らすムスリムのための包括的な日本語教育体制整備／「日常場面から始まる授業・学習者が主体的に参加できる授業」が行える日本語教師を育成する研修会。</p> <p>(観点9)</p> <p>事業全体に関して6ボランティア教室で協力。実施体制図等参照。</p>
<p>- 予算等 (観点5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法(実施体制とそれを構築した経緯)</p> <p>福岡市の委託事業として、競争入札の総合評価方式に応札。過去二年は競合団体がなく、落札。審査の経緯と結果については下記</p>

	<p>http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/44673/1/260708sinnsak_aigijiroku.pdf</p> <p>日本語ボランティア研修会に15～20万。啓発活動としてのラジオ番組作成(1回5分の12回)に制作費50万。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>外国人は事業の対象としていない。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>養成講座の広報(受講生募集)は「福岡市政だより」が主な媒体。研修会の広報は共同事業体からボランティア教室へダイレクトメールを郵送。</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点10～11)</p>	<p>●人材確保, 育成の方法 (観点10)</p> <p>※ 実施体制図参照。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>養成講座をやることで気付いたこと, 新たな問題意識が出てきている。受講者数, 修了者数, ボランティア活動に入った人の数。比率は7:5:2。非常にマクロな計算であるが, 福岡市に50箇所あるところの一教室10名ずつで500名, 半数の250名は有資格者なので, 残り250名を育成しなければならないと仮定。10年程度で人が入れ替わると更に仮定して, 年間25名程度が目標となる。そういう意味では, ほぼ目標達成できている。</p> <p>定性評価としては, 外部有識者3名に講座を見学してもらい, コメント評価をもらっている。これらの評価結果は成果物として福岡市に提出する。</p> <p>量から質にどのように転換していくか。従来, 日本語ボランティア活動は“生涯学習”という切り口で見られていた。それは変わらないが, 今後はボランティア自身が望むと望まないに関わらず, “新しい公共, 社会インフラの一部”という側面が強くなっていき, その際に, 質が求められていくと思う。今後は, それに合わせて質を高める取り組みをしなければならない。</p> <p>[総括]</p> <p>今回, 福岡市は”事業を効果的に行う”ということをねらいとして民間委託という形態を取ったが, そのねらいは十分達成されている。</p> <p>(1) ボランティア自らが企画・運営を行うので, ”日本語ボランティア”の実態をより正確に, よりきめ細かく, 受講者に伝えることができている。</p> <p>(2) 養成講座修了後も, 受講者に寄り添ったフォローアップができている。</p> <p>(3) ボランティアスタッフ, 講座修了生, 講師陣等, 広範な人的つながりが</p>

	<p>できた。</p> <p>(4) 企画・運営のP D C Aサイクルが機能し、継続的改善ができています。</p>
--	--

037. 長崎市, 長崎市国際ボランティア

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>江戸時代に唯一西洋に開かれた都市で、貿易・文化の窓口であった。その伝統から「遊学」という形で外国人を受け入れる気風がある。実際の留学生数は際立って多くはない。また、歴史的には、華僑のほか、炭鉱業や造船業への従事者として中国大陸、朝鮮半島から移住した者も多い。</p> <p>●人口 (2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人人口: 439,318人 ・ 外国人人口: 3,211人 (男1,692人, 女1,519人) ・ 外国人住民比率: 0.7% <p>●産業構造</p> <p>造船業が盛んで、関連する産業に従事する外国人は多く、特に技能実習生が増加している。観光業も盛んであり、外国人観光客が訪れる要因になっている。</p> <p>●交通</p> <p>空路では、国内線は首都圏、関西、中部、沖縄などのほか、県内離島とつながっている。また、上海・ソウルからの国際線も就航している。陸路では、九州各県と鉄道や高速バスによる交通網が形成されている。近年、海外からのクルーズ客船の入港が増えており、入港した日には、繁華街でショッピングを楽しむ外国人観光客を数多く見掛けることができる。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比 (出身, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出身: ①中国 1,330人 ②ベトナム 439人 ③フィリピン 402人 ④韓国・朝鮮 385人 ⑤アメリカ 92人 ・ 在留資格: 非公開。 ・ 居住地域: 特に集住地域として目立つ場所はないが、帰国者は一般的に安価な公営住宅に居住する傾向がある。また、昨今増加している技能実習生については、受入先企業が用意する住宅に集住しているようである。 <p>●外国人住民の増減の状況 (理由)</p> <p>本県は、2013年末時点の都道府県別外国人住民増加率が全国でトップであった。本市でも外国人住民は増加傾向にあるが、特に、フィリピンからの技能実</p>

	<p>習生や、ベトナム・ネパールから専門学校日本語学科へ入学する留学生などが増加に寄与している。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>歴史的に華僑が多く住んでおり、中華街が形成されている。大学や専門学校が市内各地に寮を設けている。技能実習生については、受入先企業が用意する住宅に集住しているようである。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>地域への参加状況については、一部の大学の学生・留学生が地元の学校、自治会のイベントに積極的に参加していると伺っている。</p> <p>また、近年急増するベトナム人留学生に対するごみ出しのルール周知を求める声があり、本市ではごみ処分場の現地見学会や、ベトナム語版のチラシを作製した。また、ウェブサイトなどによる生活情報の提供について検討している。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人住民と日本人住民との交流が少ない。 ・ 外国人住民が民間の賃貸アパートへ入居することが難しい。 <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の外国語による情報提供について確立されていない。 ・ ベトナム、ネパールなど、中国・韓国を除くアジアからの転入者等に対する生活情報の提供が不足している。 <p>●日本語教育に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講師である初級日本語講座ボランティアが不足している。
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨：</p> <p>自治体のため、記載なし。</p> <p>●設置形態</p> <p>自治体のため、記載なし。</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>市役所としての市民サービス事業の一環として実施。特に外国人支援については、国際・観光関連事業の一部に位置付けられている。</p> <p>●活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度予算額（28,093千円）うち日本語教育事業の割合（約0.6%） ・ 2014年度予算額（35,267千円）うち日本語教育事業の割合（約0.5%） ・ 2015年度予算額（39,952千円）うち日本語教育事業の割合（約0.4%）

	<p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>外国人住民支援の一つとして、10年以上前から、現在の形で実施している。</p>												
<p>3. 事業の取組内容 (2014 年度)</p>													
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的, 内容</p> <p>市は初級日本語講座ボランティア, テキスト, 会場をそれぞれ準備し, 講座を開催している。</p> <p>初級日本語講座ボランティアは本市が実施する「長崎市国際ボランティア」の一つである。登録制を採っており, 要件として, 公益財団法人日本国際教育支援協会が主催する日本語教育能力検定試験に合格した者, 420 時間以上日本語教育に関する研修を受講した者, 日本語教育の経験が1年以上ある者又はそれらに準じる者(満18歳未満の者及び高等学校の生徒である者にあつては, 保護者の承諾を得たものに限る。)を定めている。</p> <p>また, 国際ボランティアには活動ごとに交通費(実費)を支給している。登録は年度ごとの更新制であるが, リピーターが多く, 近年は高齢化の傾向にある。</p> <p>●日本語教育に関する取組内容</p> <table border="1" data-bbox="432 1037 1412 1189"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>目的</th> <th>予算額</th> <th>担当人数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>初級日本語講座</td> <td>外国人住民に生活に必要な日常会話の日本語の習得。</td> <td>178,300</td> <td>11名</td> <td>364名</td> </tr> </tbody> </table> <p>講座は, 昼間コースと夜間コースで構成され, 年間3コースを実施している。1回のコースは約6か月間で, 各回90分, 全20回となっている。授業は直接法により実施している。日常会話の習得を目的としているが, 日本語で書くことや, 英語を交えた間接法による授業を希望する者もいる。教科書は『にほんご45じかん』(専門教育出版)を使用。各コースの実施時期は下記のとおり。</p> <p>1) 夜間コース(1)(5~10月の毎週火曜日, 18:10~19:40)</p> <p>学習者は7~8名で, 技能実習生や英会話学校の教師など, 日中働いている人が多い。</p> <p>2) 昼間コース(9~2月の毎週水曜日, 13:30~15:00)</p> <p>学習者は7~8名で, 主婦が中心。出身国は中国を中心に多岐にわたる。平成26年度は日本人の配偶者や, 外国人家族の参加が多かった。</p> <p>3) 夜間コース(10月~3月の毎週木曜日, 18:10~19:40)</p> <p>学習者は3~4名だが, 大学の研究者・留学生の参加状況により, 20名以上になることもある。仕事や学業の都合により, 年度初めの1)夜間コースで参加できなかった内容を学びに来る者もいる。</p>		事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数	①	初級日本語講座	外国人住民に生活に必要な日常会話の日本語の習得。	178,300	11名	364名
	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数								
①	初級日本語講座	外国人住民に生活に必要な日常会話の日本語の習得。	178,300	11名	364名								

	<p>●その他の取組内容</p> <p>特になし。</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
- 組織の形態	<p>●組織の設置形態, 組織内の役割分担</p> <p>市は, 会場及び講師(初級日本語講座ボランティア)の手配の他, 周知・PR(市民課窓口, 市内大学)を行っている。</p> <p>講座のカリキュラムは市が決定し, ボランティアはコースごとに分担して講座を実施する。また, 教授方法はボランティアに一任している。</p>
- 活動の場所	<p>●活動場所</p> <p>活動場所は, 長崎ブリックホール(長崎市茂里町)内の「地球市民ひろば」である。地球市民ひろばでは, 長崎市国際ボランティアや, 市に登録する国際交流・協力団体や市民文化団体が活動している。</p>
- 人の配置 (観点10~11)	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※ 下記, 「人材の確保・育成」に記載。</p>
- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1~4, 6~9)	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点1)</p> <p>本市の初級日本語講座と, 市の国際交流・協力団体である民間の日本語ボランティア団体との連携を模索している。外国人住民の生活全般の支援という観点から, 市の講座と他団体の講座が連携することで, 受講生にとっても日本語を学ぶ選択肢が増えることになり, 望ましいと思っている。</p>
- 予算等 (観点5)	<p>●必要な経費とその確保の方法(実施体制とそれを構築した経緯)</p> <p>予算は, 在住外国人支援費として位置付けている。内容は, 国際ボランティア(通訳ボランティア, 初級日本語講座ボランティア, 企画ボランティア(料理, 茶道などの日本文化を体験するイベントを企画・実施))の交通費, ボランティア保険料等運営に係る経費のほか, 外国人住民の市内転入時に配布する「生活便利ブック外国語版」(英語・中国語・韓国語)の作成費等である。</p>
- 周知・普及	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>初級日本語講座の開催について, ホームページ, チラシ等で情報発信を行っている。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>国際ボランティア制度や講座の開催について, 広報紙, ホームページで情報発信を行っている。</p>
- 人材の確保・育成 (観点10~11)	<p>●人材確保, 育成の方法</p> <p>国際ボランティアの募集を広報紙, ホームページで行っている。初級日本語</p>

	講座は3コースそれぞれで4名のボランティアに担当いただきたいと思っている。毎年、新規で登録があるものの、登録者数は毎年減少傾向にあるため、今後も講座を円滑に運営できるように、より積極的に登録を呼び掛けていきたい。
5. 事業の効果	
●事業の効果	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>日本語の理解が進むことにより、行政サービスの利用や日本人住民との相互交流など、生活利便性が向上するために実施している。達成状況はこれまで具体的に調査してきていない。</p>

038. 熊本市国際交流振興事業団

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
●自治体の基礎データ (地勢, 産業等)	<p>●地勢</p> <p>九州の中ほどの位置する熊本県の県庁所在地である。</p> <p>●人口 (2014年1月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人人口: 734,287人 ・外国人人口: 4,352人 (男1,895人, 女2,457人) ・外国人住民比率: 0.6% <p>●産業構造</p> <p>中央省庁の出先機関が多く、九州の政治的な中心地の色が濃い。また農業も盛んである。ただ、このような産業構造が外国人に対するプル要因になっているかどうかははっきりしない。</p> <p>●交通</p> <p>九州新幹線の開業により、博多まで40分でアクセスできるようになり、利便性が格段に向上した。</p>
●外国人の動向	<p>●外国人住民の数とその構成比 (出身, 在留資格, 居住地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身: ①中国 2,076人 ②韓国・朝鮮 626人 ③フィリピン 456人 ④ベトナム 225人 ⑤アメリカ 171人 ・在留資格: 非公開。 ・居住地域: 全体として永住者が多く、比較的散在している。 <p>●外国人住民の増減の状況 (理由)</p> <p>熊本市はここ数年、目立った増減はない。県内在住外国人のうち、約半数が熊本市在住で、次に多いのが八代市となっている。近年、八代は外国人住民数</p>

	<p>が倍増している。その理由として、繊維、工業系の技能実習生の増加が挙げられる。阿蘇辺りは農業系の技能実習生が多いが、繁閑によって人が移動しており、一定の地域での増減は見だしにくい。国際結婚の増加があり、中学生、高校生ぐらいの年齢で転入・編入してくる子供たちが一定数いる。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>FOK（フィリピン人会）、外国人妻の会、中国語母語保持コミュニティ、留学生の出身国ごとのコミュニティ（中国、インドネシア、エジプト）、熊本イスラミックセンター</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>参加は把握できていない。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>人数増加、子供増加、出身国・地域は変化なし。 ダブルリミテッドの子供たちの増加傾向。課題の複雑化、多様化、深刻化。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>外国人を地域住民として受け入れられていない。日本語教育が保障されていない。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>行政等の経済的支援が少なく、ボランティアに頼っているため、事業の継続性、等に不安あり。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立目的:</p> <p>近年の急速な技術革新は、交通・通信網の発達をもたらし、高度情報化、国際化が進展する中で、経済、文化、教育等のあらゆる分野において世界的規模での相互依存関係が深まってきている。とりわけ、資源を海外に依存しながらも、戦後急速な経済発展を遂げ、世界の GNP の 1 割を占めるに至った我が国にとって、世界の平和と安定は必要不可欠であり、国際社会において我が国が果たすべき役割と貢献が強く求められている。このような国際環境の中にあって、海外からの原料産品が市民生活の隅々まで浸透していることに表されるように、地域社会も国際社会の枠組みに深く組み込まれてきている。国際交流が国レベルにとどまらず、都市と都市、市民と市民等多様なレベルにおいて展開されている現状を踏まえるとき、市民一人一人が、人と人、心と心の交流を通して世界的視野と国際感覚を身につけ友好親善を進めるとともに、様々な諸外国の現状を正しく認識することにより相互理解を深めることが、ひいては世界の平和につながるものでもある。熊本市は、1991 年に他都市に前</p>

例のない歴史的な大合併を行い、来るべき 21 世紀において市民が誇りにできる都市づくりを目指して市政を展開しているが、国際化の面でも、中国・桂林市、アメリカ・サンアントニオ市、ドイツ・ハイデルベルグ市との都市間交流を推進するなど国際都市の実現を目指している。そのような現状の中、本市を訪れる留学生をはじめとする外国人は、増加のいっつとをたどり、市民の海外に対する関心とともに国際交流活動への参加意欲は、ますます高まり、市民の国際交流へのニーズは複雑多様化してきている。このようなことから、本市としても、市民の創意工夫と民間活力を導入し、将来における国際交流事業を効率的かつ積極的に展開することにより、市民レベルでの相互理解と友好親善を更に促進するとともに地域の活性化を図るため、財団を設立し、我が国の国際化、ひいては、世界の平和と安定に貢献しようとするものである。

●設置形態

一般財団法人

●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）

1. 多文化共生社会づくり推進事業
2. 地球市民育成事業
3. ボランティア活動促進事業
4. 国際化推進事業
5. 文化施設管理運営・まちづくり推進事業
6. 賛助会員制度

資料 1, 2, 3, 4 も参照。

●活動費

会費収入、自主事業、指定管理事業、受託事業等により活動費を確保している。※詳細は資料 1 の pp. 56-62 を参照。

●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯

1993 年に設立、日本語教育事業開始は 1996 年。当時は、日本語学校は存在したもの、生活者のための日本語教室はなかった。（正確には、情報が少なく存在が分からなかったと言える。）そのような中、国際結婚した外国人妻たちは日本語学校へ通えるほど時間の余裕や経済的余裕、家族の理解がなく、孤立しているという状況を知り、当事業団の事業として安価で受講できる教室の開催が必要と感じたため実施した。しかし、夜間に開設した教室には、国際結婚の外国人女性の生活のサイクルやニーズを正確に把握できておらず、当該外国人の参加はなかった。当時は、彼らの居住やコミュニティ情報もなく、広報が確実に伝わっていなかったことも参加がなかった原因と考えられる。なお、

集まった参加者は日中仕事をしている欧米出身の外国人や ALT であった。

3. 事業の取組内容 (2014 年度)

●取組内容

●事業の目的, 内容

※資料 1 の PP. 8-54 を参照。

●日本語教育に関する取組内容

※資料 1 の P. 6 参照。

番号の下の記号はそれぞれ資料 1 に対応したもの。

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
① 継 1- (2)- ①	くらしの にほんご くらぶ	生活する上で必要な日本語をマスターし、地域社会の生活に早く順応できるようにするため。	収入 317,000 円 支出 130,000 円	スタッフ 15 名, ボラン ティア延 べ 2,284 名	延べ 3,168 名
② 継 1- (2)- ②	初級日本語集中講座	体系的に日本語を学んだことのない方, 日本に来て間もない方が, 専門の先生より日本語を集中的に学び, 地域日本語教室で継続的に学ぶ仕組みを作る。	収入 60,000 円 支出 528,000 円	スタッフ 1 人, 日本語 教師 6 名	延べ 25 名
③	子供の教育 おるがったステーション	外国ルーツの子供たちの居場所づくり及び日本語, 教科指導のため。	収入 0 円 支出 0 円	スタッフ 5~6 名	
④	故郷プログラム	韓日社会文化フォーラムと連携をはかり, 韓国の大学生等が日本語, 日本文化を学ぶ機会をサポートする個人向けプログラム。(期間 1 か月, 内容: 国際交流会館サポートセンターボランティアによる日本語会話, 熊本城等名所めぐり, 書道等の日本文化体験)。	収入 0 円 支出 0 円	スタッフ 1 名	延べ 22 名
⑤ 継 2- (5)- ④	GIP	韓日社会文化フォーラムと連携し, 韓国の大学で日本語を学ぶ学生を受入れ, 日本の企業でインターンシップを行うための, 日本語・日本文化習得の研修を行っている。	収入 3,295,000 円 支出 2,986,060 円	スタッフ 2 名	参加者数 65 名
⑥	地域連携型卒業研究 (学生 GP)	熊本県立大学の地域連携型卒業研究 (学生 GP) と連携, 協力して, 生活者としての外国人のための日本語学習テキストを開発。完成したテキストは当事業団のホームページで公開する。	熊本県立大学予算として, 140,000 円	事業団 1 名	県立大学生 5 名
⑦	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	○熊本に根差した生活日本語教材を作成, 普及させる。 ○熊本市地域在住の生活者としての外国人に熊本で暮らすための生活日本語を教授する。	熊本県立大学予算として (当事業団では不明)	当事業団 1 名	関係者/ 協力者 約 15 名

	(文化庁 地域日本語教育実践プログラム (A))	○日本人に多文化共生の意識づけをし、外国人との交流のきっかけを提供する。			
<p>※ 参加者数は、2013年度のもの、2014年度のものは終了していない事業があるため記載せず。</p> <p>①くらしのにほんごくらぶ</p> <p>マンツーマンによる個別対応が基本。10年前に始めたときは、3か月ぐらい誰も来なかったが、口コミで広がっていった。始めた経緯として、全国的にボランティア団体による日本語支援活動が広がっていく中、事業団としても日本語事業を広く立ち上げようということになり、日本語支援ボランティア制度の説明会を実施。約100名の参加があった。同年、説明会に参加した日本語支援ボランティアの活動の機会として、くらしのにほんごくらぶを国際交流会館でスタートした。(広報は市政だより)。実施日・実施場所、参加者数は資料1の10ページ参照。</p> <p>活動が軌道に乗ると、スクール形式で実施していた日本語教室はその役目を終え、また、木曜日にフィリピン人の方を対象に開催していた漢字教室も、講師がくらしのにほんごくらぶのボランティアを兼ねていたことから、くらしのにほんごくらぶで漢字学習を対応し、さらに、開催日に火曜日の午前中を増やした。</p> <p>夏休みや中国の春節など季節によるばらつきはあるが、欠席する学習者は少ない。理由として、それぞれのニーズに合わせた日本語学習ができることに加え、楽しいということと、主婦にとっては家を出られる息抜きの時間になっている。「国際交流会館での日本語学習」は、家で待つ家族にとっても安心であるようだ。日本語は二次的かもしれないが、情報交換や交流の場となっており、それが生活の向上にもつながっている。水曜日と日曜日は中国語のできる相談員を配置していて、学習後に中国語で愚痴や不安を話す機会となっているようである。相談員を配置することで、日本語学習だけではない効果が出ている。コーディネーターは1名、当初は、にほんごクラブを運営するための管理的役割を担ってもらった。開催区分ごとに5名の「リーダー」を配置していたが、ボランティアなのに荷が重いという人もいて減っていき、現在の「コーディネーター」1名になったことから、全ての曜日・時間をお願いしている。学習者と支援者のマッチングをするのが主な役割で、古くからやっている。他のボランティアからも一目置かれている。ミーティングは月に1回、第1回の活動日にスタッフとボランティアのミーティングを昼、夕方、夜の3</p>					

回行っている。ミーティングの中身は新規ボランティアや学習者の紹介、あとは意見交換と事務連絡（イベントや参加してほしい事業のお知らせ、文化体験の内容、ボランティアからの要望・教科書購入など）。学習者、ボランティアとともに、随時受付、登録を行っている。学習内容は学習者とボランティアで話し合って決めてもらっている。課題としては、学習者の日本語が上達しているのか？きちんと日本語が教えられているかどうかというのがあるが、コンセプトとしてはおしゃべりをする、日本語に触れる、文法よりも生活に密着した内容を扱ってもらうようお願いしている。日本語能力試験の勉強を目的として来る人はお断りしているが、生活日本語を勉強する中で日本語能力試験の勉強もしたいとなったら、それは認めている。交流、おしゃべりを前面に出したコンセプトでやっていることから、「日本語教室」ではなく「くらぶ」という名称にしている。学習者にも、専門的なことは教えられないとあらかじめ伝えている。ミスマッチ事例としては、女性のイスラム教徒がボランティアも女性が良いという要望がある場合や、ボランティアが熱心になりすぎて学習者がついていけなかったという事例がある。日本語のレベルや学習希望インタビューはスタッフが行う。その結果をコーディネーターと相談してマッチングを行う。ボランティアは登録制で、随時募集しているが、稼働していない人もおり、必要が出てきたら連絡するという形になっている。日本語の教え方についてボランティアが不安を覚えた場合など、研修会を開くことで対応している。今年度から始めようと思っていてできなかったこととして「プチ勉強会」がある。月に1回程度、専門家（支援ネットの方など既に持っているリソースを活用予定）に同席してもらい、ボランティアが自由に質問できるような機会を作ること考えている。ふだんは、ボランティア同士で教え合ったりしている。また、ボランティアとして必要な勉強会を、自分たちで自主的に行っていることもある（例えば中国語の研修など）。日本語の専門性をもった専属のコーディネーター、若しくはアドバイザーの育成が必要と考えている。

②初級日本語集中講座

定員 10 名で設定している。実際の参加者は多くても 8 名程度。時間数・内容・テキストは資料 5, 6 を参照。1 コースが 6 日間・6 課のセットになっており、1 年間に 4 コース実施できる予算を組んでいる。初年度は 6 日間連続の集中コースで実施したが、学習者アンケートを採った結果、平日の参加が難しいというような声があったため、今年度からはその辺りに配慮して、幾つかのバリエーションを持ったコース設定にした。今年度は以下の 6 日集中を、週末（金・土・日）2 週連続、隔月で 3 回ずつという 3 パターンでやってみた。こ

	<p>の振り返りをやって次年度につなげる。1年目は熊本県の多文化共生社会づくり推進助成事業の助成を受けて実施。2年目から、事業団の自主事業として実施。教材については、佐賀県の日本語教育支援団体「カスタネット」が作成した全12課からなる日本語初級文法を学ぶことができるテキストを使用している。「先進国では公的に初期指導の仕組みがあるが、日本にはその仕組みがない」という問題意識と、日本語を体系的に学んだことがないボランティアが、ゼロ初級を教えるための教材を作成するのは大変だと考えたことと、主として二つの理由からなる。また、当該講座では、「カスタネット」の許可を得て、英語、中国語、韓国語、タガログ語の語彙表を付けたり、書き込みができるような工夫をしたり、各課ページの色分けをしたり、独自の工夫をしている。また、当該講座の指導者が、「カスタネット」の指導者と連絡を取り連携を図っている。今後は、当地の外国人、特に日本語ゼロで来熊する方が多い状況に対応できる熊本独自のテキストを開発していく必要性もあるであろう。ゼロ初級者が継続的に無理のない日本語学習ができるような日本語の基本骨組みを、地域生活の中のタスクベース（文法積み上げ型でない課題解決型、覚えるより考える実行できる）で学習できるテキストの開発を検討したいと考えている。</p> <p>○その他の取組内容</p> <p>熊本県立大学日本語教育研究室との連携によるGIP（グローバルインターンシッププログラム）を実施。韓国から協定に基づいて大学生を受け入れる。4か月の受け入れで、最初の1か月は、県立大の日本語教育実習と組み合わせて日本語研修を行う。日本人学生にとっても学びの場になっている。また、残りの3か月は企業でインターンシップを行うというプログラム。受入れ企業は、国際交流振興事業団、コンベンション協会、FMラジオ局、IT系など。看護・病院で受け入れてくれたこともある。留学生にとっての学びだけでなく、受入れ企業にとっても、異文化接触のいい機会になっている。こういう機会を使って、日本社会の異文化理解も進むといいと考えている。夏、秋、冬にもコースがあるが、これらは大学とは連携せず、日本語学校と連携して行っている（資料1のpp.16-17も参照）。</p>
<p>4. 日本語教育の実施体制</p>	
<p>- 組織の形態</p>	<p>●組織の設置形態、組織内の役割分担</p> <p>一般財団法人（事業の一部に収益事業があるため、公益財団ではなく一般財団を選択した）。</p>
<p>- 活動の場所</p>	<p>●活動場所</p> <p>事業によって異なるが、通常日本語事業は国際交流会館（資料3）を利用。</p>

<p>- 人の配置 (観点10～11)</p>	<p>●人材の配置と役割 ※ 下記,「人材の確保・育成」に記載。</p>
<p>- 関係機関・団体との連携・協力* (観点1～4, 6～9)</p>	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点2)</p> <p>「3. 事業の取組内容」の佐賀県の団体との連携事例や, GIPによる大学との連携事例も参照のこと。熊本県立大学日本語教育研究室と, 多文化共生に関する調査事業を行った(資料7)。また, その成果普及の一環で多文化共生シンポジウムを実施した。県立大のGPで生活者のための日本語テキストを作成した。具体的には, 緊急・病院編, 仕事編, 外食編, 買物編, 公共交通機関編, 学校編, 地域生活(ゴミ捨て, 不動産等)編を作成(文化庁の「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案をベースにしている)。当初は文科省のGP予算で実施, その後, 県大独自のGP予算に移行している。現在のところ, 事業終了年次は決まっていない。また, 県立大が2014年度から文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業, 実践プログラムAを受託しているが, 事業団は人材育成部分で熊本の外国人の現状をレクチャーするなど連携・協力を図っている。事業団は現場実践を担っているが, その取り組みについて検証も行わないといけない。その検証部分は, 専門性を持った大学に頼むようにしている。事業団としては, アカデミックな観点から検証してもらうことで, 社会的な説得力が増すと考えている。また, 大学にとっては, 研究の蓄積により生み出されている理論が現場で検証できるというメリットがあるのではないかと考えている。以前の大学は, 外部との連携を進められないような仕組みが強かったようであるが, GPやCOCの導入による変化があり, 連携しやすくなっている。課題となっているのは行政との連携である。外国人の住民登録時に, 事業団の事業を紹介してもらうようお願いしているが, 資料を置いときますよという対応で, それ以上に進展していない。</p> <p>(観点4)</p> <p>海外研修プログラム事業(グローバルインターンシッププログラム:GIP)を実施(「3. 事業の取組内容」の「その他の取組」も参照)。このプログラムには, 20社ほどが協力してくれている。韓国から大学生が来て年2回, 春と秋に日本語研修とインターンシップを行う。また, 夏と冬には日本語研修のみのコースを提供している。春夏秋冬の4回のうち, 春のみ熊本県立大学と連携している(既述)。韓国側では, 韓国政府認定NPOの韓国社会文化フォーラムが募集を行っており, 様々な大学に呼びかけ, 韓国国内の日本語能力試験(JPT)500点以上, 又はJLPTのN3取得のどちらかが応募条件となっている。2014</p>

	<p>年度は 38 名が参加した。場所と教師の制約もあり，1 回のコースで 20 名程度が目安となる。インターンシップ先の開拓で，関係諸機関の協力がある。参加する大学生の専攻にできるだけ近いところでインターンシップ先を開拓しているため，新しいインターンシップ先が必要になることもよくある。学生が観光・通訳系が多かったので，事業団，コンベンション協会，FM 局で受け入れたりしていた。最近では機械，病院，IT，ピアノ，イベント会社等幅広く開拓している。インターンシップを受け入れることによって社内の国際化，業務内容の改善やグローバル人材，異文化の人の受け入れによる意識改革が起こっている。業務で韓国と関係している会社は韓国語人材として即戦力になっている。社内韓国語講座を開いたりしている。経済同友会は 2014 年より 3 年間で外国人大学生 1000 名のインターンシップ受け入れグローバル人材の育成を図る計画である。経済分野での国際化の促進となると同時に GIP 学生や各大学の留学生が日本語で活動する場が増えることとなる。</p> <p>(観点 7)</p> <p>熊本市保健子ども課との連携がある。生後 4 か月未満の子供に対して，日本人住民の場合は要望があったら訪問，外国人の場合は全戸訪問をすることとしている。口頭で子育ての情報（予防接種スケジュール作成等）を伝えるために訪問し，通訳スタッフが同行する。数年前に，保健子ども課から言葉が通じなくて困っているという相談があり，同行したのが連携のきっかけになった。外国人が比較的によく使う産科があり，外国人の出産があると，その病院から保健子ども課に連絡が入り，保健子ども課から事業団に情報が提供されて多言語対応を行うという流れになっている。このように，多言語地域サポート活動中，国際交流会館で実施している多言語相談を通して，いろんな外国人コミュニティとのつながりが生まれた。国際交流会館の中国語相談員を介して中国語母語保持サークルとの連携ができた。また，フィリピン人生活相談員が県内のフィリピン人と事業団をつなぎ，FOK の集まりやフィリピン領事館によるパスポート更新会が国際交流会館で開催されている。他にも，地域サポートで訪問したインドネシア家族や熊本イスラミックセンターのインドネシアメンバーの協力で，インドネシア留学生とその家族が事業団の地球音楽ひろばで民族音楽を毎年披露している。これらコミュニティのキーパーソンとの連携による防災会議が開催されるなど，外国人コミュニティが参画しながら，多文化共生社会づくりが促進されている。</p>
<p>- 予算等* (観点 5)</p>	<p>●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯）</p> <p>・ 2013 年度予算額 193,456,186 円のうち日本語教育事業の割合（約 2%）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2014 年度予算額 210,210,441 円のうち日本語教育事業の割合（約 1,6%） ・ 2015 年度予算額 197,600,448 円のうち日本語教育事業の割合（約 1,9%） <p>各種委託，補助金，自主事業売上げ，参加費，基金運用，指定管理料等。詳細は資料 1 の P. 56～を参照。</p>
<p>- 周知・普及</p>	<p>●外国人への広報の方法・体制</p> <p>日本語，やさしい日本語，英語，中国語，韓国語を用いて，ポスター，チラシ作成，ホームページ，SNS，口コミ等を活用している。口コミによる情報提供が有効だという印象が強い。</p> <p>●日本人への広報の方法・体制</p> <p>市政だよりに掲載したり，口コミで広げてもらったりしている。また，会館でいろいろな事業をしているので，そこで他の事業の情報が目に入るように掲示物などを工夫している。新聞や TV で紹介されたりして認知されることもある</p>
<p>- 人材の確保・育成 (観点 10～11)</p>	<p>●人材確保，育成の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員：常勤（1名），非常勤（10名），うち日本語教育事業担当（0名） ・ 職員：常勤（24名），非常勤（0名），うち日本語教育事業担当（1.5名） <p>うち日本語教育主専攻・副専攻，420 時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計 1 名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアスタッフ：(51 名) <p>うち日本語教育主専攻・副専攻，420 時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計 15 名）</p> <p>ボランティアの育成は質・量ともに，現状で大きな問題はない。一方，コーディネーターは，一人の人をお願いをしていることから，中長期的に次世代を育成していかなければならない。ある程度の専門性を持った人をどのようにコーディネーターとして確保，育成し，現在行われている事業に「軟着陸」させるかが重要だと考えている。</p> <p>ボランティアについては，新しい人が入ってくると，教え方に戸惑ったり，どうしたらよいか分からなかったりすることがある。職員も同席するミーティングを月に 1 回実施しており，そのミーティングの中でそういった事例や要望を吸い上げて，研修を開催するなど対応を取っている。</p>
<p>5. 事業の効果</p>	
<p>●事業の効果</p>	<p>●事業の目的とその達成状況</p> <p>日常的な記録や振り返り，成果や反省点のまとめと内部共有，イベントのアンケート，個別ヒアリング等を通して，事業の達成状況を把握している。日本</p>

	<p>語事業の継続に関して、ボランティアの継続・維持のためには、公的支援がある程度は必要ではないかと考えている。事業団の役割は環境整備であり、ボランティアとしてがんばっている人たちのやる気をどう維持するかが重要だと考えている。</p> <p>行政的観点からの事業評価については、行政との連携が不十分なことから、有効な検証ができていない。今後の課題である。その他、日本語事業やインターンシップ事業については、波及効果も含めて既述の部分を参照。</p>
--	--

039. 都城市，三股町，曾於市，志布志市

項目	内容
1. 地域のプロフィール	
<p>●自治体の基礎データ (地勢，産業等)</p>	<p>●地勢</p> <p>今回の調査対象となった案件は、都城市，三股町，曾於市，志布志市という宮崎県，鹿児島県にまたがる4自治体の共同事業として行われているものである。この四自治体の関係は、都城市を中心に以下になる。北諸県郡（5町）のうち三股町以外の4町が旧都城市と合併して現都城市となる。三股町は合併しなかったが、旧郡部の他町が都城市と合併したこともあり、都城市との関係が深い。</p> <p>曾於市は末吉町・財部町・大隅町の3町が合併して誕生，鹿児島県の自治体ではあるが，都城市と生活圏が同じで市外局番も都城市と同じであるなど，都城市との関係が深い。志布志市は鹿児島県の自治体であり，都城市と生活圏は別。現在，都城志布志道路が整備中で，都城から志布志にかけての地域をまとめて経済圏を形成していく予定であり，関係が深い。都城市・三股町は宮崎県でありながら旧島津藩ということもあり，現在でも，言葉が宮崎より鹿児島に近いという実態がある。</p> <p>●人口（2014年1月1日現在）</p> <p>（都城市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人人口：170,547人 ・外国人人口：824人（男186人，女638人） ・外国人住民比率：0.5% <p>（三股町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人人口：25,851人 ・外国人人口：60人（男20人，女40人） ・外国人住民比率：0.2%

	<p>(曾於市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人人口：14,358人 ・外国人人口：110人（男11人，女99人） ・外国人住民比率：0.3% <p>(志布志市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人人口：33,492人 ・外国人人口：207人（男21人，女186人） ・外国人住民比率：0.6% <p>●産業構造</p> <p>都城市は畜産酪農や農業が中心。</p> <p>●交通</p> <p>都城市は宮崎市，宮崎空港から1時間，鹿児島市，鹿児島空港から1時間であり，山間の市であることから交通の便は決して良くはない。</p>
<p>●外国人の動向</p>	<p>●外国人住民の数とその構成比（出身，在留資格，居住地域）</p> <p>(都城市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身：①中国423人 ②フィリピン143人 ③韓国・朝鮮67人 ④アメリカ33人 ⑤ベトナム16人 ・在留資格：非公開。 <p>(三股町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身：①中国32人 ②韓国・朝鮮/フィリピン7人 ④アメリカ/台湾3人 ・在留資格：非公開。 <p>(曾於市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身：①ベトナム50人 ②中国32人 ③フィリピン20人 ④韓国・朝鮮5人 ⑤アメリカ4人 ・在留資格：非公開。 <p>(志布志市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出身：①中国106人 ②フィリピン52人 ③ベトナム17人 ④アメリカ6人 ⑤韓国・朝鮮5人 ・在留資格：非公開。 <p>●外国人住民の増減の状況（理由）</p> <p>都城市に関しては，2015年3月にベトナム人が70人となり，3位に浮上している。ここでのベトナム人の増加は，介護と建築関係の影響。また，外国人数が多くない割に，アフガニスタン23人，パキスタン19人（家族）とまとまって住んでいる点で特徴がある。技能実習によって在留する外国人が多</p>

	<p>く、特に農業・畜産業・縫製業などが多い。ただ、農業は他の業種に比べると日本人の若い人が引き継ぐ傾向がある。これは、後継者育成に力を入れていること、それに関連して国を中心に補助金があることなどが影響している。また、焼酎用の甘藷（かんしょ）を栽培するところが多く、酒造会社が契約栽培をするので安定収入になるという点も就農者のプラスに働く（霧島酒造が市内にある）。畜産も盛んである。市内の社会福祉法人が留学生を受け入れて主に留学生対象の日本語授業を行っている。今後、介護人材として定着することを期待しているようである。その関係で、今年はベトナムの学生が急増している。ほかにフィリピン・インドネシアからの学生も来ている。以前見られた、業者を介した配偶者の受入れは、現在は減っているようである。志布志は他の地域と違って、漁業従事のインドネシア人が多いという印象がある。</p> <p>●外国人コミュニティの形成状況</p> <p>形成されていると思うが実態は把握していない。</p> <p>●外国人住民の地域への参加状況、地域住民の受け止め方</p> <p>把握していない。</p>
<p>●地域の多文化共生、外国人、日本語教育等に関連する課題</p>	<p>●外国人が抱えている課題</p> <p>都城市では課題把握を行ったことがある。通常はアンケート、会議や意見交換会、イベント時に話を聞いたりして情報収集をしている。日本語使用、日本語学習、文化習慣理解、生活情報入手などの側面で課題があるようである。</p> <p>●地域の多文化共生を進める上での課題</p> <p>都城市では外国人住民の割合が0.4%と低く、外国人を身近に感じる環境にないため、「多文化共生」という言葉自体が浸透していないことが課題である。</p> <p>●日本語教育に関する課題</p> <p>都城市では「にほんごれんしゅう会」（後述）に参加を希望しても、外国人が市内に散在して居住しており、遠方に居住しているため交通手段のない外国人がいる。日本語ボランティアの活動の範囲をどう考えたらいいかということが課題である。言い方を変えると、どこまでボランティアの善意に頼れるのかということである。</p>
<p>2. 機関・団体のプロフィール</p>	
<p>●機関・団体の趣旨</p>	<p>●設立趣旨：</p> <p>今回の調査対象は四市町で実施している「都城広域定住自立圏（以下、定住自立圏）」事業における日本語教育に関してである。この主体は、定住自立圏の事務局（都城市役所内）である。事業の実働部分は、各市町の担当部署である。定住自立圏については、南九州経済圏を構成するという目的で設置されて</p>

	<p>いる。</p> <p>●設置形態</p> <p>市及び定住自立圏は行政機関である。今回のヒアリングは、主として自治体としての都城市へのヒアリングのため、設置形態としての「自治体」が対象である。都城市における多文化共生関係の事業の担当部局は市民生活部生活文化課国際課担当で、ここの担当者と国際交流協会の職員が常に連携を取って事業を進めている。</p> <p>●事業の概要・全体像（事業体系、事業の歴史を含む）</p> <p>定住自立圏は、多文化共生だけでなく、経済圏を作るということで、経済的に効果が出そうな様々な事業を行っている。例えば、都城と志布志を結ぶ道路の建設などもある。多文化共生事業については、都城市が引っ張る形でスタートしている。企画は全部都城市が作り、それをもって他市町と相談して進めていくような役割分担である。もともとは都城市単独で多文化共生事業に取り組んでいたが、2013年から都城定住自立圏における取組として実施している。</p> <p>●活動費</p> <p>※取り組み内容参照。</p> <p>●組織として日本語教育を始めたきっかけ・経緯</p> <p>2004年、宮崎県国際交流協会にならって、プロ講師による「国際結婚組のための日本語講座」を都城市にある都城圏域国際交流協会（現都城国際交流協会）が開催。その後、2007年に都城市の事業として日本語講座のプロ講師のアシスタントの育成を目指し、日本語ボランティア養成講座を開始した。その後、ボランティアによる日本語れんしゅう会を、協会がスタート。数年前から技能実習生の増加など外国人が増えていることや、世の中で多文化共生という言葉が使われるようになったことから、都城でも多文化共生の取り組みの必要性を考え、更にその柱として日本語教育が必要だとして、日本語ボランティア養成講座を開始した。定住自立圏事業において、四市町で一緒に取り組むべきことは何かと考えたときに、多文化共生事業だろうということでその中で日本語ボランティア養成講座を開始し、現在に至っている。</p>
<p>3. 事業の取組内容（2014年度）</p>	
<p>●取組内容</p>	<p>●事業の目的、内容</p> <p>定住自立圏事業は、関係している各市が連携して南九州の経済の中心を作ろうとしているところから発している。既述したとおり、地域に多文化共生事業が必要だという認識が高まり、その柱として日本語教育が必要だという認識から、地域の多文化共生を進めていくことを目的として日本語教育事業を実施し</p>

ている。

●日本語教育に関する取組内容

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
①	日本語ボランティア養成講座（都城広域定住自立圏）	都城広域定住自立圏内の多文化共生促進	305,000円（定住自立圏多文化共生事業として）	7名	12名
②	日本語ボランティアスキルアップ講座（都城広域定住自立圏）	2013年度以降の養成講座で輩出した日本語ボランティアの活動向上			
③	日本語ボランティアスキルアップ講座（都城国際交流協会共催）	現在国際交流協会の運営する日本語れんしゅう会で活動する日本語ボランティアの指導力向上	132,000円	2名（市職員）、2名（協会）	11名

※ ボランティア養成講座は2007年から都城市単独で実施していた。2013年から定住自立圏事業として実施している。

その他、外国人向け日本語講座の概要については以下。

2013年、県主催の講座として日本語初級講座を実施したが、1名しか集まらなかった（韓国の配偶者）。この講座は毎年県内2か所で行うことになっており、県内各自治体のニーズに応じて開催地が検討される仕組みである。同じく2013年、市主催の中級講座を実施した。15回のコースで参加費無料、テキスト代金本人負担とし、9月～週1回のペースで実施した。この講座には、2名の参加があった。いずれも配偶者の男性で、フィリピン出身者と韓国出身者であった。現在の協会主催の「日本語れんしゅう会（外国人向け日本語講座）」は、学習者は通常6名。火曜夜と金曜昼に実施しており、学習者は曜日によって異なるが、ボランティアは一部が重なっている。火曜夜の学習者は、配偶者と技能実習生、金曜は配偶者が中心。「日本語れんしゅう会」の施設利用に関しては市が会場を確保している。協会がボランティア保険等を負担している。

●その他の取組内容

日曜日には、ボランティアが独自に運営している日本語講座が開催されている。この講座は、2012年に宮崎県の日本語講座を受講した技能実習生のフォローアップとして、その技能実習生だけを対象とした自主講座で、今は、技能実習生に口コミで広がって続いている。原則としてボランティアの自主運営。

4. 日本語教育の実施体制

- 組織の形態

●組織の設置形態、組織内の役割分担

市役所…定住自立圏は、四市町による事業で、これは各市町個別の政策・予算

	の影響を受けない。多文化共生事業については、都城市が中心となって事業内容を企画しているが、今後は四市町協議を踏まえて事業の内容を考えていく予定。
- 活動の場所	<p>●活動場所</p> <p>市役所や各市町の公的施設</p>
- 人の配置 (観点10～11)	<p>●人材の配置と役割</p> <p>※下記,「人材の確保・育成」に記載。</p>
- 関係機関・団体との連携・協力 (観点1～4, 6～9)	<p>●関係機関・団体との連携・協力, 役割分担 (観点8)</p> <p>支援スタッフの充実, 人材育成や研修の効率化, 広報力強化</p> <p>都城広域定住自立圏構想協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の認識がなかったので市民生活部の国際化担当から協議会事務局に多文化共生の必要性を具申したら, 定住自立圏の事業として行うことになった。定住自立圏として, 四市町で協力して多文化共生事業を実施。例えば, 多文化共生アドバイザーを招へいし職員研修を行ったり, 2013, 2014に養成した日本語ボランティアのスキルアップを行ったりしている。 ・多文化共生職員研修 ・日本語ボランティア養成講座 (全15回) ・ボランティアスキルアップ講座 (全2回) <p>曾於市と志布志市は男女共同参画の部署が担当, 三股町は企画課が担当。事業実施の全体を都城市が企画し, 会場は持ち回りで実施している。広報は各自治体を通して実施。応募時に応募動機を提出してもらい, それを審査して参加者を決定。来年度からは企画も含めて協議の上で進めていく予定。そのことも含めて, 新年度になったら会議で決定する予定。定住自立圏事業で広域連携したことの波及効果として, 以前都城でボランティアをやっていた人が, 曾於, 志布志で日本語教室を立ち上げたという実例がある。一方で課題としては, 想像以上に各市のボランティア教室の方向性を統一するのが難しいということと, 市を超えたボランティアの交流が, 思った以上に進まないという状況がある。最初にやりだした都城がモデルとなってアドバイスできるといいが, まだそのような段階になっていない。多文化共生事業は, もともと2年の事業だったところを, 追加2年で今年度まで実施。新年度から5年の事業計画を立てており, 養成したボランティアのスキルアップと職員研修を実施予定で, 新たなボランティア養成講座は行わない予定である。これは, ひとまずボランティアが足りているため, 今後は状況を見ながら必要であれば養成も行っていくよ</p>

	うにする。多文化事業なので、日本語教育に絞らず、幅広に他の取り組みを進めることも可能だと考えている。例えば、防災マップや観光マップの作成なども考えている。
- 予算等 (観点5)	●必要な経費とその確保の方法（実施体制とそれを構築した経緯） ※3事業の取組内容の事業目的・内容参照。
- 周知・普及	●外国人への広報の方法・体制 都城市では、日本語、やさしい日本語（2014から）、英語、中国語によるチラシ作成とホームページによる発信。今年の3月にゴミ分別方法が変わったので、外国人世帯全戸にその資料（英語・中国語・やさしい日本語）を配布した。その際、一緒に「にほんごべんきょう会」のチラシも配布したが、反応がない。また日本国籍に変わった人の把握が困難。やさしい日本語で伝える際に、伝えたいことがあって「ここまで伝えたい」と思っても、やさしい日本語では伝わり切らないというのが難しいところ。また、職員側も研修を受けたり、変換サイトを教えてもらって参考にしたりしているが、やさしい日本語に変換するのなかなか難しい。 ●日本人への広報の方法・体制 各自治体でHPを活用。都城市は広報誌も活用している。
- 人材の確保・育成 (観点10～11)	●人材確保、育成の方法 当初は「地域型」という発想がなく、ボランティア養成講座を修了したボランティアを中心に「教室型」を参考に日本語を教える教室を運営していた。日本語プロが教えていた講座に出ていた学習者たちが、講座修了後に「日本語れんしゅう会」に来たが、プロの指導を期待していた外国人が多く、定着しなかった。ボランティアが一生懸命いろんなものを自分たちで作ってきて教室活動を行っている。外国人の求めるものをリサーチしながら努力しているところである。一度教室をやめた学習者が、安らぎの場を求めてやってくるという実態もある。市側は「教室型」の人材を育成したけれど、協会主催の「れんしゅう会」ではそれが余り生かせないという声がボランティアから多く聞かれ、市の人材育成の方向性と実際の活動のニーズが合わなかった部分がある。2013年以降は、定住自立圏事業としてボランティア養成講座を実施している。都城はリタイヤ組が多い、曾於は20～30代が多かった。若い人が参画してくれることを期待したが、みんな仕事が決まってしまう活動が継続できなかった。
5. 事業の効果	
●事業の効果	●事業の目的とその達成状況 定住自立圏での多文化共生事業の目的が達成されているかどうか、今後の進

め方をどうすればいいかを考えるため、年に2~3回、4自治体の関係者が集まって、担当者会を開催し全体の意思疎通ができるようにしている。また、スキルアップ講座では、受講者に対して、何を学びたいかを事前アンケートしていた。都城市では当初は、ボランティアに自立して活動してもらおうという構想もあり、実際の団体の見学にも行ったが、今は協会が主導して活動を行っている。2年やって定住圏の取り組みが定着してきたので、都城市が主導する現在の体制から、新年度からは四市町の協議型で進めていきたい。曾於市では多文化共生の意識が根付いてきている。交流型の地域日本語教室が行われたり、外国人がお祭りに参加したりしており、在住外国人の社会参加が目に見えてきた。従来はそういうことがなかった。曾於市は担当部署が男女共同参画なので、地域の婦人会とのつながりがうまくいった。また、もともと都城でやっていたキーパーソンがやっていることもあり、都城での経験（成功・改善点含めて）をうまく生かして取り組んでいるのではないかと考えている。志布志市は、今まで日本語学習の場がなかったが、日本語学習の場ができたこと自体が成果と言える。経済圏の活性化というところが、事業のそもそものスタートなので、最終的な成果についても、経済圏の活性化ができるかどうかということと関係づけて考える必要があるだろう。定住圏の事業自体が全体として前向きなこと、細かい数値目標が設定されていなくて、予算の動かし方も比較的柔軟に考えられることなども影響しているが、とにかく、連携事業をやることで、地域の未来に向けて、明るい兆しが見えてきていると考えている。

文化庁 平成 26 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
-地域日本語教育の総合的な推進体制の整備に関する調査研究-
調査票

【回答に当たっての注意事項】

- ・ 下記に、「御回答者名」を記入ください。
- ・ 貴機関・団体に該当する答えを記入してください。【回答期限：2015 年●月●日（ ）】
- ・ 各設問で回答内容が多い場合、行数を増やすなどして御対応ください。
- ・ いずれの設問も、多様な状況がある場合、典型的な事例についてお答えください。
- ・ 返送は、直接、調査担当者にメールで御返送ください。

貴機関・団体名	
所属部署名	
ご回答者名	

1. 「貴機関・団体の概要」についてお伺いします。

1-1. 貴機関・団体の設置形態（株式会社，財団，NPO，任意団体等）を御記入ください。

1-2. 貴機関・団体の設立理念や社会的役割について、明文化した文言があれば、以下に御記入ください。

--

1-3. 貴機関・団体の歴史や日本語教育事業実施の経緯について、以下に御記入ください。

貴機関・団体設立年：（ 年） 日本語教育事業開始年：（ 年）

1-4. 貴機関・団体の構成員について、御記入ください。

- ・ 役員：常勤（ 人），非常勤（ 人），うち日本語教育事業担当（ 人）
- ・ 職員：常勤（ 人），非常勤（ 人），うち日本語教育事業担当（ 人）

うち日本語教育主専攻・副専攻，420 時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計 人）・ボランティアスタッフ：（ 人）

うち日本語教育主専攻・副専攻，420 時間養成講座修了，日本語教育能力検定試験合格（計 人）

2. 貴機関・団体が行っている日本語教育事業についてお伺いします。

2-1. 日本語教育事業を行うに当たって、外国籍住民の抱える課題について調査やヒアリング等を行っていますか。以下から、当てはまるものを**一つ**選んでください。

- A 定期的に行っている B 行ったことがある C 行っていない

2-2. 2-1 で「A, B」を回答した方。その場合、どのような方法で行っていますか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 不特定多数に向けた一斉アンケートを行っている
B 特別に時間を設けて個別のヒアリングを行っている
C 外国籍住民が参加する会議や意見交換会を開催している
D 日本語教室やイベントの際に意見や感想を聞いている
E その他 ()

2-3. 2-1 で「A, B」を回答した方。それを行うことで、どのような課題が具体的に明らかになっていますか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 日常生活上の日本語使用や日本語理解に関すること
B 日本語学習に関すること
C 日本社会の文化習慣の理解に関すること
D 生活情報の入手に関すること
E 家族関係に関すること
F 友人関係に関すること
G 仕事や収入に関すること
H 将来設計・キャリアプランに関すること
I 子供の成長や教育に関すること
J 外国籍住民に対する差別や偏見に関すること
K その他 ()

2-4. 貴機関・団体が2014年度に取り組んでいる日本語教育事業の名称とその目的を書いてください。

	事業名	目的	予算額	担当人数	参加者数
①					
②					
③					
④					
⑤					

2-5. 貴機関・団体が実施している日本語教育事業の実施場所・活動場所はどこですか。以下から、当てはまるものを一つ選んでください。

- A すべての事業をいつも決まった同じ場所で行っている
- B 事業ごとに複数の決まった場所で行っている
- C 決まった場所はなく、都度場所を変えて行っている
- D その他 ()

2-6. 貴機関・団体が日本語教育事業実施に当たり**人材を確保する**際、組織として特に留意している点（その人材が持っている初期能力）は何ですか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 支援対象となる外国籍住民のニーズへの対応力
- B 日本語教育の専門性
- C 日本語教育事業の継続性や発展性
- D 外国籍住民参加者に対する情報提供や広報力
- E 日本人住民とのネットワークの構築
- F その他 ()

-地域日本語教育の総合的な推進体制の整備に関する調査研究-

2-7. 貴機関・団体が日本語教育事業実施に当たり**職員やコーディネーターの育成**で、組織として特に留意している点（その人材のどんな能力を育成することをねらっているか）は何ですか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 支援対象となる外国籍住民のニーズへの対応力向上
- B 日本語教育の専門性向上
- C 日本語教育事業の継続性や発展性
- D 外国籍住民参加者に対する情報提供や広報力
- E 日本人住民とのネットワーク構築
- F その他（ ）

2-8. 貴機関・団体が日本語教育事業実施に当たり**ボランティアや支援者の育成**で、組織として特に留意している点（その人材のどんな能力を育成することをねらっているか）は何ですか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 支援対象となる外国籍住民のニーズへの対応力向上
- B 日本語教育の専門性向上
- C 日本語教育事業の継続性や発展性
- D 外国籍住民参加者に対する情報提供や広報力
- E 日本人住民とのネットワーク構築
- F その他（ ）

2-9. 貴機関・団体が実施している日本語教育事業で、他団体との連携を重視している取り組みがありますか。

はい ・ いいえ

2-10. 2-9 で「はい」と回答した方。他団体との連携を行うことのメリットは何ですか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 参加外国籍住民の個別ニーズへの対応がよくなるため
- B 日本語教育の専門性が高まるため
- C 事業の継続性や発展性が高まるため
- D 外国籍住民の参加が増えるため
- E 支援するスタッフが充実するため
- F 人材育成や研修などが効率的に行えるため
- G 他団体の社会的役割と相互補完的に物事に取り組めるため
- H 地域全体の課題を解決することができるため
- I 予算が確保しやすくなるため
- J 広報力や社会的訴求力が上がるため
- K その他 ()

2-11. 貴団体の日本語教育事業実施において、広報活動をどのような言語で行っていますか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 日本語 B やさしい日本語 C 英語 D 中国語 E 韓国語
- F スペイン語 G ポルトガル語 H タガログ語 I ベトナム語
- J その他 ()

2-12. 貴団体の日本語教育事業実施において、広報活動をどのような媒体を活用して行っていますか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 掲示用のポスターを作成している
- B 配布用のチラシを作成している
- C お知らせをホームページに掲載している
- D Facebook や LINE などの SNS を活用して情報発信している
- E 口コミで広がるようにいろいろな人に直接話をしている
- F 外国語の新聞や情報誌に情報を掲載している
- G 外国食材店や料理店などに協力してもらっている
- H その他 ()

3. 貴機関・団体の日本語教育事業の成果についてお伺いします。

3-1. 貴機関・団体の日本語教育事業実施に当たり、その成果や効果をどのように把握していますか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 外部有識者を交えて、客観的な指標による事業評価を行っている
- B 内部の職員やスタッフによる記録や振り返りを蓄積している
- C 日本語教育事業の成果や反省点を定期的にまとめて内部で共有している
- D 日本語教室やイベントを行うたびにアンケートをとっている
- E 参加者や学習者に個別に意見をもらう機会を設けている
- F 専門家に依頼して活動の分析をしてもらっている
- G その他 ()

3-2. 貴機関・団体の日本語教育事業を通して、どのような社会的課題が改善・解決されていますか。解決できたものや解決に向けて状況が改善しているものを、以下から**すべて**選んでください。

- A 外国籍住民の地域社会への参加
- B 外国籍住民の日本語力の向上
- C 外国籍住民自身の自己実現
- D 外国籍住民の周囲の人たちの自己実現
- E 外国籍住民と日本人のコミュニケーション
- F 地域の活性化
- G 人口減少や労働力不足への対応
- H 社会福祉の向上
- I 地域の多様性容認の促進
- J その他 ()

4-5. 外国籍住民によって、外国人コミュニティは形成されていますか。以下から、当てはまるものを一つ選んでください。

- A 形成されている
- B 形成されていると思うが、実態は知らない
- C 形成されていない
- D 知らない

4-6. 4-5 で A と回答した方。どのようなコミュニティですか。構成メンバーや、活動場所、活動内容などを教えてください。(回答するのに時間がかかる場合、空欄で構いません。訪問した際にお聞きします)

(回答例) ブラジル人コミュニティが、●●団地を中心に形成されている。自主的に日本語教室を行ったり、イベントを開催したりしている。

4-7. 外国籍住民の地域の行事等への参加状況について、把握していますか。以下から、当てはまるものを一つ選んでください。

- A 把握している
- B 把握していない

4-8. 4-7 で A と回答した方。どのような内容の行事等に、どのような人が参加しているか教えてください。(回答するのに時間がかかる場合、空欄で構いません。訪問した際にお聞きします)

(回答例) 自治体や国際交流協会が主催する防災訓練に、地域の日本語教室に通っている中国やフィリピン人の主婦が中心となって、十数名参加している。

4-9. 貴機関・団体が設置されている地域において、外国籍住民に対して日本人住民はどのような考えを持っている人が多いと思いますか。以下から、当てはまるものを**すべて**選んでください。

- A 正直なところ、外国籍住民は余り歓迎されていない
- B 在留資格や出身国・地域によって、歓迎されている外国籍住民とそうでない人がいる
- C 全般的に外国籍住民の在住には好意的である
- D そもそも外国籍住民の存在を知らない人が多い
- E その他 ()

4-10. 地域の多文化共生を進めていく上での課題は、明らかになっていますか。以下から、当てはまるものを**一つ**選んでください。

- A 明らかになっている
- B 明らかになっていない

4-11. 4-10 で A と回答した方。それは、どのような内容ですか、教えてください。(回答するのにお時間がかかる場合、空欄で構いません。訪問した際にお聞きします)

(回答例) 日本人住民の中に、多文化共生に関する課題に気づいていないこと自体が課題となっている。

4-12. 地域の日本語教育を行っていく上で、課題は明らかになっていますか。以下から当てはまるものを**一つ**選んでください。

- A 明らかになっている
- B 明らかになっていない

4-13. 4-12 で A と回答した方。それは、どのような内容ですか、教えてください。(回答するのに時間がかかる場合、空欄で構いません。訪問した際にお聞きします)

(回答例) 外国籍住民が増加し、教室に通う人も増えているが、日本語ボランティアの高齢化が深刻で、指導者の数が足りない。

以上です。御協力ありがとうございました。

なお、本調査票をもとに、更に詳しく内容をおききするため、貴機関・団体を訪問して、ヒアリング調査を行います。

何とぞよろしく願いいたします。

平成26年度文化庁委託
平成26年度『生活者としての外国人』のための
日本語教育事業
-地域日本語教育の総合的な推進体制の
整備に関する調査研究-

報告書

発行 2015年3月31日

編集 株式会社ラーンズ

中原 茂樹

石井 丈司

神吉 宇一